

豊島区 子どもの生活実態 に関する分析

報告書

-東京都子供の生活実態調査
データを用いて-

平成30年3月



TOYO METROPOLITAN UNIVERSITY
首都大学東京

首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター

豊島区

本報告書は、豊島区の委託を受け、首都大学東京子ども・若者貧困研究センターが分析・執筆したものである。分析にあたっては、東京都が行った「子供の生活実態調査」（平成 28 年）のデータを用いた。

【お問い合わせ】

首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター

〒192-0397

八王子市南大沢 1-1 首都大学東京 5号館 358号室・255号室

電話：042-677-2065（センター直通）、 042-677-2126（センター長）

分析チーム

阿部 彩	首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター センター長
小田川華子	同、特任研究員
内藤朋枝	同、リサーチ・アシスタント
川口 遼	同、リサーチ・アシスタント
上原洋八	同、リサーチ・アシスタント
進藤理恵	同、研究補助員
福山洋子	同、研究補助員

目次

第1部 結果の概要と世帯の状況	1
第1章 結果の概要	2
1. 報告書の目的	2
2. 東京都調査の概要	2
(1) 調査の目的・対象・抽出方法・調査方法	2
(2) 有効回答数（有効回答率）	2
(3) 豊島区の回答者の基本属性	3
3. 結果の概要	4
第2章 世帯の状況	8
1. 世帯タイプ	8
(1) ひとり親／ふたり親世帯	8
(2) 祖父母との同居	8
2. 父母の就労状況	9
(1) 母親の就労状況（ふたり親世帯）	9
(2) 母親の就労状況（ひとり親世帯）	10
(3) 父親の就労状況（ふたり親世帯）	11
(4) 母親の就労時間	12
第2部 子どもの困難の状況	14
第1章 子どもの生活困難の状況	15
1. 生活困難の定義	15
2. 豊島区的生活困難層	16
3. 世帯タイプ別の生活困難度	18
4. 祖父母の同居別	19
5. 学校タイプ別	20
第2章 親の帰宅時間が遅い子どもたち	21
1. 早朝・夜間勤務がある親	21
(1) 早朝（5－8時）	21
(2) 夜間（20－22時）	22
(3) 深夜（22－5時）	22
2. 朝や夜に親が不在の子ども	23
第3章 子どもの食と栄養	24
1. 朝食の摂取状況	24
2. 食品群の摂取状況	25

第4章 子ども・保護者の相談相手	27
1. 子どもの相談相手.....	27
(1) 全体の傾向	27
(2) 小学5年生	27
(3) 中学2年生	29
(4) 16-17歳.....	29
2. 相談相手がない子ども	30
3. 親の相談相手.....	31
4. 親の孤立と子どもの孤立の関連.....	35
第3部 親の成育環境が子どもの現在の生活に与える影響	36
第1章 貧困の連鎖	37
1. 貧困の連鎖の実態.....	37
2. 親の生育期の逆境経験	37
3. 育児困難および家庭内における問題.....	40
4. 育児困難の連鎖	42
5. 親の逆境経験と相談	43
第4部 親の現在の生活状況が子どもの生活に与える影響	45
第1章 健康状態	46
1. 保護者の健康状態.....	46
(1) 全体の傾向	46
(2) 世帯タイプ別.....	47
(3) 生活困難度別.....	47
(4) 母親の就業形態別	48
(5) 保護者の健康状態と子どもの学力.....	49
(6) 保護者の健康状態と子どもの食事.....	49
2. 子どもの健康状態.....	51
(1) 全体の傾向	51
(2) 世帯タイプ別.....	51
(3) 生活困難度別.....	52
(4) 母親の就業形態別	52
(5) 子どもの健康状態と学力.....	53
3. 子どもの抑うつ傾向	54
(1) 学年別.....	54
(2) 3自治体との比較	54
(3) 男女別、生活困難度別、世帯タイプ別.....	55
(4) いじめとの関連	55
(5) 授業の理解度別	56

(6) 一番仲の良い友だちの有無別	56
(7) 両親の就業形態別（父親）	57
(8) 相談相手の有無別	57
第2章 医療受診の抑制	58
1. 未受診経験	58
(1) 豊島区全体	58
(2) 世帯タイプ別	58
(3) 生活困難度別	59
(4) 母親の就業形態	59
2. 未受診理由	60
(1) 豊島区の未受診理由	60
(2) 未受診理由（4自治体分析）[参考]	60
第5部 子どもの学校生活	63
第1章 不登校傾向のある子どもたち	64
1. 不登校経験者と不登校傾向がある子ども	64
(1) 不登校経験者	64
(2) 不登校傾向がある子ども	65
2. 家庭の状況	67
(1) 世帯タイプ別	67
(2) 生活困難度別	67
3. 不登校傾向がある子どもの状況	69
(1) 授業の理解	69
(2) 得意な科目の数	70
4. 人間関係	72
(1) 一番仲の良い友だちの有無	72
(2) 友人関係における主観—「好かれていると思う」	73
5. いじめられた経験	75
6. 抑うつ傾向	76
7. 施設の利用意向	77
第2章 給食が楽しみではない子ども	80
1. 給食が楽しみでない子ども	80
2. 朝食・夕食の状況	81
3. 親との関係	84
4. 学校の先生との関係	85
5. 友だちとの関係	86
6. 授業理解・不登校傾向との関係	87

第6部 子どもの困難に立ち向かう力	89
第1章 子どもの自己肯定感	90
1. 分析の方法.....	90
(1) 自己肯定感の指数化.....	90
(2) 自己肯定感指数の分布.....	90
2. 子どもの自己肯定感の状況.....	91
(1) 性別にみた自己肯定感の状況.....	91
(2) 生活困難度別にみた自己肯定感の状況.....	92
(3) 世帯タイプ別にみた自己肯定感の状況.....	93
3. 自己肯定感と健康状態.....	94
第2章 子どもの自己肯定感の詳細分析	95
1. 詳細分析の方法.....	95
2. 生活習慣と自己肯定感.....	95
(1) 朝食、夕食の孤食の状況と自己肯定感.....	95
(2) 睡眠時間.....	97
(3) 運動.....	97
3. 周囲の人との会話の頻度と自己肯定感.....	99
(1) 親.....	99
(2) 友だち.....	100
(3) 学校の先生.....	101
(4) その他の大人.....	102
4. 学習関連の状況と自己肯定感.....	103
(1) 授業の理解度.....	103
(2) 通塾状況と自己肯定感.....	104
5. 子ども期の体験剥奪と自己肯定感.....	105

【集計方法など】

○第2部以降のすべての集計は、自治体、年齢層、性別の回収率にてウェイトを付けて集計している。

○本報告書においては、クロス表の掲載の際には、 χ^2 二乗検定によって分布が統計的に有意であるかを検定している（特段の記述が無い限りは、無回答を除いて検定している）。その結果、1%範囲で有意である場合は表頭などに「***」、5%で有意の場合は「**」、10%で有意の場合は「*」、有意でない場合は「X」を付している。

○世帯タイプは、保護者票の子どもと父親、母親それぞれの同居状況から判別している。そのため、各制度や公的統計の定義とは必ずしも一致しない。

○n 値が表示されている図表は、分析において必要だと判断した場合に限る。

第 1 部 結果の概要と世帯の状況

第1章 結果の概要

1. 報告書の目的

本報告書は、豊島区の子どもの貧困対策に資するべく、豊島区在住の子どもの生活実態を貧困の観点から分析するものである。用いるデータは、東京都が平成28年8月から9月にかけて行った「東京都子供の生活実態調査（小中高校生等調査）」の個票である。本データを用いて、ほかの調査対象地域（日野市、調布市、墨田区）との比較や、世帯タイプ別の分析を用いて、豊島区の子どもの生活実態の特徴を明らかにし、必要な支援についての考察を得ることを目的とする。

2. 東京都調査の概要

（1）調査の目的・対象・抽出方法・調査方法

東京都「子供の生活実態調査（小中高校生等調査）」は、東京都在住の子どもの生活の困窮の実態を明らかとし、東京都の子どもの貧困に対する政策に資する資料を作成することを目的に行われた。調査対象地区として、日野市、調布市、豊島区、墨田区が選定され、これら4自治体に在住の以下の生年月日の者（すべて）を住民基本台帳より抽出し、対象者本人とその保護者に調査票を平成28年8月の第1週に郵送した。

平成17年4月2日～平成18年4月1日生まれ（10～11歳）

平成14年4月2日～平成15年4月1日生まれ（13～14歳）

平成11年4月2日～平成12年4月1日生まれ（16～17歳）

調査対象者数は図表1-1-2-1の通りである。

図表1-1-2-1 対象者数

	4自治体計	豊島区
小学5年生	6,296	1,402
中学2年生	6,785	1,493
16-17歳	6,848	1,525
計	19,929	4,420

（2）有効回答数（有効回答率）

全対象者（4自治体、3年齢層）の有効回答数は、図表1-1-2-2の通りである。豊島区の有効回答率（子ども票ベース）は、38.8%であった。

豊島区の有効回答率（子ども票ベース）を年齢別に見ると、小学5年生41.4%、中学2年生39.6%、16-17歳35.6%となっている。

図表1-1-2-2 4自治体の有効回答数(上段)および有効回答率(下段)

	子ども票	保護者票	(うち)親子のマッチングができた票
全年齢層	8,367	8,429	8,265
	42.0%	42.3%	41.5%
小学5年生	2,861	2,863	2,824
	45.4%	45.5%	44.9%
中学2年生	2,901	2,917	2,865
	42.8%	43.0%	42.2%
16-17歳	2,605	2,649	2,576
	38.0%	38.7%	37.6%

図表 1-1-2-3 豊島区の有効回答数(上段)および有効回答率(下段)

	子ども票	保護者票	(うち)親子のマッチングができた票
全年齢層	1,715	1,739	1,697
	38.8%	39.3%	38.4%
小学5年生	581	584	574
	41.4%	41.7%	40.9%
中学2年生	591	597	584
	39.6%	40.0%	39.1%
16-17歳	543	558	539
	35.6%	36.6%	35.3%

(3) 豊島区の回答者の基本属性

豊島区の回答者の属性は以下の通りであった。回答者の性別は、小学5年生は男子49.2%、女子49.6%、無回答1.2%であった。中学2年生は、男子49.1%、女子49.8%、無回答1.2%であった。16-17歳は、男子47.5%、女子51.2%、無回答1.3%であった。

回答した保護者は、小学5年生は母親84.1%、父親15.4%であった。中学2年生は、母親82.6%、父親14.2%であった。16-17歳は、母親79.2%、父親18.6%であった。

図表 1-1-2-4 子どもの性別(人:上段 割合:下段)

	男子	女子	無回答	合計
小学5年生	286	288	7	581
	49.2%	49.6%	1.2%	100%
中学2年生	290	294	7	591
	49.1%	49.8%	1.2%	100%
16-17歳	258	278	7	543
	47.5%	51.2%	1.3%	100%

図表 1-1-2-5 保護者の子どもとの属性(人:上段 割合:下段)

	父親	母親	祖父	祖母	兄弟姉妹	その他	施設職員	無回答	合計
小5	90	491	0	1	1	0	0	1	584
	15.4%	84.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	100%
中2	85	493	1	2	5	0	0	11	597
	14.2%	82.6%	0.2%	0.3%	0.8%	0.0%	0.0%	1.8%	100%
16-17歳	104	442	2	3	2	1	0	4	558
	18.6%	79.2%	0.4%	0.5%	0.4%	0.2%	0.0%	0.7%	100%

3. 結果の概要

ここでは主に、2部以降の詳細分析から抜粋した、豊島区の現状の概要を述べる。

【生活困難を抱えている子どもたち】

- 豊島区の子どもの生活困難度は、小学5年生は困窮層 4.5%、周辺層 14.1%、中学2年生は 7.2%、13.8%、16-17歳は 6.1%、18.3%であり、約2割の子どもたちが生活困難層¹である。しかし、一番困難度が高い困窮層に限ると、16-17歳よりもむしろ中学2年生の方が高くなっていることは注意すべきである。
- ひとり親世帯の方がふたり親世帯に比べて顕著に生活困難度が高いという傾向が見られる。全ての学年において、ひとり親世帯の約半数が生活困難層である。3自治体平均と比較したところ、どの年齢層においても有意な差は認められない。一方で、生活困難層の子どもの約7割ほどは、ふたり親世帯に属することにも注意が必要である。
- 祖父母の同居別において、中学2年生と16-17歳においては統計的に差が見られる。16-17歳においては、祖父母ありの子どもの困窮層の割合が祖父母なしの子どもの比で約3倍となっており、また、周辺層も約1.4倍である。三世帯世帯は、経済的にゆとりがあると語られることが多いが、豊島区の三世帯世帯においては、祖父母との同居世帯は、むしろ、生活困難度が高いと考えられる。
- 学校タイプ別に見ると、小中高と徐々に公立学校に生活困難層の子どもたちが集中していることがわかる。

【親の帰宅時間が遅い子どもたち】

- 早朝（5-8時）、夜間（20-22時）、深夜（22-5時）に、母親および祖父母がいない子どもは小学5年生では2~4%、中学2年生では3~7%、16-17歳で特に母親がいない割合は早朝7%、夜間7.5%、深夜5%であった。この数値は、親の勤務時間より算出されているため、毎日、この時間帯に親がいないとは限らず、親、祖父母以外の大人や兄・姉がいる可能性もある。しかしながら、小学5年生であっても、朝、学校に行く時間帯であったり、夜間の夕食を食べる時間帯において、4%前後の子どもが母親・祖父母がいない日があると考えられ、中学生・16-17歳まで合わせると、相当数の子どもが朝食・夕食の孤食や、子どものだけの長時間の留守番をしていると考えられる。

【食事の課題を抱える子どもたち】

- 朝食の摂取状況を見ると、特に、中学2年生においては、豊島区の子どもの他3自治体の子どもに比べて、毎日食べない子どもの割合が多い。生活困難層の方が、一般層に比べて、朝食の摂取状況は悪く、この傾向は他の自治体と同様である。注目されるのは、豊島区一般層の子どもは、3自治体平均の一般層の子どもより、朝食を食べない子どもが統計的に有意に多いことである。

【相談相手がない子ども・親】

- 豊島区の小学5年生の約14%は、相談相手がまったくいない状況となっており、これは3自治体の1.3倍、統計的にも有意な差である。これは、豊島区の小学5年生の約7人に1人にあたり、懸念される。
中学2年生では、この率は11.6%、16-17歳では7.1%であり、この率は他の3自治体に比べて特に高いわけではないものの、中学2年生の9人に1人、16-17歳の14人に1人という頻度で発生

¹ ここで言う「生活困難層」とは「困窮層+周辺層」である。詳しい定義は第2部・第1章「子どもの生活困難の状況」(p15)を参照のこと。

している。

- 相談相手がいない親の割合は小学5年生では8.5%、中学2年生では8.8%、16-17歳では9.8%となっている。孤立をしている親が一定層存在することがわかる。また、子どもの年齢層が高いほど孤立している親が多くなっている。この割合は、豊島区と3自治体との比較においては、どの学年も統計的に有意な差はみられなかった。
- 子どもの孤立と親の孤立には関連がある。子どもが孤立している場合、親も孤立している可能性が高くなる。とくに低学年において、子どもの孤立と親の孤立の関連が強くなる可能性がある。

【貧困の連鎖】

- 豊島区の母親の、約10%が「両親の離婚」、3~5%が「親からの暴力」、1~2%が「親からネグレクト」を受けたと答えている。
- 現在、育児困難を抱えていると訴える母親の約5人に1人が「親との離死別」、約7人に1人が「親からの被虐待経験」があると回答している。

【健康状態】

- 保護者の健康状態を見ると、約6~9%の保護者が「健康状態がよくない」と回答しており、この割合はひとり親世帯、生活困難層に多い。また、小学5年生では、母親の健康状態は、正規労働、自営業および非正規労働、無職の順によく、むしろ働いている度合いが高い母親のほうが健康状態もよい。
- ひとり親世帯の保護者では、約7人に1人で健康状態が悪い傾向がある。
- 小学5年生の保護者で健康状態が「あまりよくない」および「よくない」と回答したのは、一般層で2.8%、生活困難層で15.6%と約5倍、中学2年生の保護者ではそれぞれ4.7%、12.5%と約2.5倍、また16-17歳の保護者では6.1%、13.0%と2倍以上である。
- 保護者の健康状態は、子どもの学力にも関係しており、授業が理解できないとする子どもの親の健康状態は、理解できる子どもの親に比べ悪い傾向にある。
- 小学5年生の10.2%、中学2年生の22.5%で、抑うつ傾向が見られる。また、16-17歳では、25.0%に抑うつ傾向（気分・不安障害相当）がある。
- 全ての学年で抑うつ傾向と「いじめられた」経験には関連性が見られる。「いじめられた」経験が「よくあった」と答えた子どもで抑うつ傾向が非常に高く、小学5年生では39.7%、中学2年生で80.3%となっている。
- 小学5年生で相談相手が「いない」子どもの21.3%で抑うつ傾向が見られる一方、「いる」と回答した子どもの内、抑うつ傾向がある子どもの割合は8.6%で、約2.4倍である。また、中学2年生では相談相手が「いない」子どもの40.1%で抑うつ傾向が見られる。これは「いる」と回答した子どもの内、抑うつ傾向が見られる割合の2倍である。16-17歳では統計的な差は見られなかった。

【医療受診の抑制】

- 「医療機関に連れていけなかった」割合は小学5年生の16.0%、中学2年生の13.0%、16-17歳の11.9%となっていた。
- 未受診の理由の多くは、「様子を見た」「子どもが受診を拒否」であり政策的に問題とは言えないものであるが、若干数が「公的医療保険未加入」「自己負担金が払えない」などの金銭的、また「多忙」などの時間的な制約であった。
- 16-17歳においては、自己負担金の助成制度の対象でないことによる影響が出ている。

【不登校傾向がある子どもたち】

- 豊島区における不登校傾向がある子どもについて、小学5年生、中学2年生ともに、「学校に行きたくないと思った」ことが「よくあった」と答えた子どもは1割強である。一方の16-17歳においては、不登校傾向がある子どもの割合は37.90%であるが、これは不登校傾向の定義が異なることによる。豊島区の小学5年生は他の3自治体と比較して、不登校傾向がある子どもの割合がやや低い傾向が見られる。性別においては女子で不登校傾向が高い傾向がある。
- 世帯タイプ別では、小学5年生のひとり親で高い傾向がある。また生活困難度別では、小学5年生、16-17歳で差が見られており、いずれも困難層で不登校傾向がある子どもの割合が高い。
- 授業の理解と不登校傾向との関連は強く、いずれの学年においても授業が分からない子どもで、不登校傾向がある子どもの割合が非常に高い。
- 友人関係と不登校傾向の関連性においては、どの年齢層でも自分が友人に好かれていると思っている子どもで不登校傾向がある子どもの割合が低い。
- 学校の先生との会話の頻度について、小学5年生では不登校傾向がある子どもは、学校の先生と比較的よく話しているとの結果が得られる一方、中学2年生、16-17歳では、学校の先生と全然話さない子どもで不登校傾向の割合が高い。また、家族、学校の先生以外の大人との会話については、16-17歳のみ統計的差が見られ、不登校傾向がある子どもで、会話の頻度が高い傾向がある。
- いじめられた経験と不登校傾向の関連性は高く、どの年齢層においても、いじめられた経験がある子どもたちの不登校傾向は非常に高い。これは抑うつ傾向がある子どもでも同様の傾向が見られる。
- 小学5年生、中学2年生、16-17歳いずれの層においても不登校傾向がある子どもで利用意向が高い施設は「家以外で平日の放課後に夜までいられる場所」、「学校以外でなんでも相談できる場所」である。

【給食が楽しみでない子ども】

- 給食を「少し楽しみ」または「楽しみではない」と回答した子どもは豊島区の小学5年生の21.7%、中学2年生の28.9%である。これは生活困難度別、世帯タイプ別において、統計的差が見られない。
- 朝食を食べる頻度との関連性においては、朝食を食べておらず、お腹がすいていることで、給食が楽しみになるというわけではなさそうである。小学5年生では、親と一緒に朝食を取る子どもで、給食を楽しみにする割合が高い。また中学2年生では、一緒に朝食を食べる人がいる子どもで給食を楽しみにする割合が高い。
- 親との会話の頻度との関連においては、小学5年生、中学2年生いずれも、親と話す子どもで、給食を楽しみにする割合が高い。親の就労時間との関連性においては、特に小学5年生の母親が週50時間以上働いている場合、給食を楽しみにする割合が低い傾向がある。また、中学2年生では変則勤務のない母親である場合、給食を楽しみにする割合が高い。
- 小学5年生、中学2年生いずれも、学校の先生と会う事が楽しみな子どもで給食を楽しみにする割合が高い。先生との会話の頻度についても、小学5年生、中学2年生いずれも、先生と話す子どもで給食を楽しみにする割合が高い。
- 友だちと会うことが楽しみでない子どもは、小学5年生、中学2年生いずれも給食を楽しみにする割合が非常に低い傾向がある。いずれの学年でも、友だちと話す子どもで給食を楽しみにしている傾向が高い。この傾向は学校の先生との関わりと比較しても、より強い影響がある可能性がある。
- 学校の授業については小学5年生、中学2年生いずれも統計的に有意な差がみられ、給食が楽し

みではない子どもの割合は、授業が「楽しみではない」子どもほど多い傾向がある。授業の理解度に関しては、小学5年生において統計的に差が見られ、授業がわからない子どもで給食を楽しんでない割合が高い。また不登校傾向との関連性も見られ、小学5年生、中学2年生いずれにおいても、学校に行きたくないと思った経験がよくあった子どもで、給食を楽しみにしている割合が低い傾向がある。

【子どもの自己肯定感】

- 自己肯定感が高い子ども（17～24点）の割合は、豊島区の小学5年生の54.5%、中学2年生の39.8%、16-17歳の32.7%である。一方で、自己肯定感が低い（0～12点）子どもの割合は、豊島区の小学5年生の15.4%、中学2年生の25.9%、16-17歳の31.2%。他の3自治体の傾向と同様に年齢が高くなるにつれて、自己肯定感が低い子どもの割合が高い。一方、小学5年生については、3自治体と比較して自己肯定感がやや高い傾向にある。
- 生活困難度別にみると、学年が高い16-17歳の生活困難層は一般層にくらべて自己肯定感が低い割合が有意に高い。また世帯タイプ別では、小学5年生と16-17歳で統計的に差が見られ、いずれもひとり親で自己肯定感が低い傾向がある。この傾向は得に16-17歳で顕著である。
- 子どもの自己肯定感と主観的健康状態の関連性は高く、全体的に自己肯定感が低い子どもで主観的健康状態も悪い。とりわけ中学2年生、16-17歳で健康状態が「(あまり)よくない」と感じている子どもは自己肯定感も低い。
- 小中学生の孤食、16-17歳の睡眠不足、小学5年生、中学2年生、16-17歳全てに共通して、運動不足は自己肯定感が低い傾向と関連があることがわかった。また、生活困難層の中でも、週1回以上運動をしている子ども、親、友だち、学校の先生やその他の大人との会話が多くの子ども、授業が理解できる子ども、子ども期ならではの体験が奪われていない子どもは、自己肯定感が比較的高い傾向がある。

第 2 章 世帯の状況

1. 世帯タイプ

(1) ひとり親／ふたり親世帯

豊島区の子どもの世帯タイプを「ひとり親世帯」と「ふたり親世帯」に分け、年齢層別に集計した。両者ともに祖父母が同居している世帯を含む。小学 5 年生では 10.5%、中学 2 年生では 11.8%、16-17 歳では 16.8%が「ひとり親世帯」であった。ひとり親世帯の割合は年齢が高い層のほうが多くなっており、この傾向は、他の 3 自治体についても同様であった。

図表 1-2-1-1 世帯タイプ:3自治体比較、年齢層別

	小学 5 年生(X)		中学 2 年生(X)		16-17 歳(X)	
	豊島区	3 自治体	豊島区	3 自治体	豊島区	3 自治体
ふたり親	89.5%	90.7%	88.2%	88.9%	83.2%	84.2%
ひとり親	10.5%	9.3%	11.8%	11.1%	16.8%	15.8%

(2) 祖父母との同居

祖父母との同居の状況を見ると、豊島区の小学 5 年生の 10.7%、中学 2 年生の 13.7%、16-17 歳の 12.7%は祖父か祖母（あるいは両方）と同居している。他の 3 自治体に比べ、豊島区においては中学 2 年生における同居率の高さが特徴であるが、16-17 歳となると同居率は他の 3 自治体と差がみられない。

図表 1-2-1-2 祖父母との同居あり:3自治体比較、年齢層別

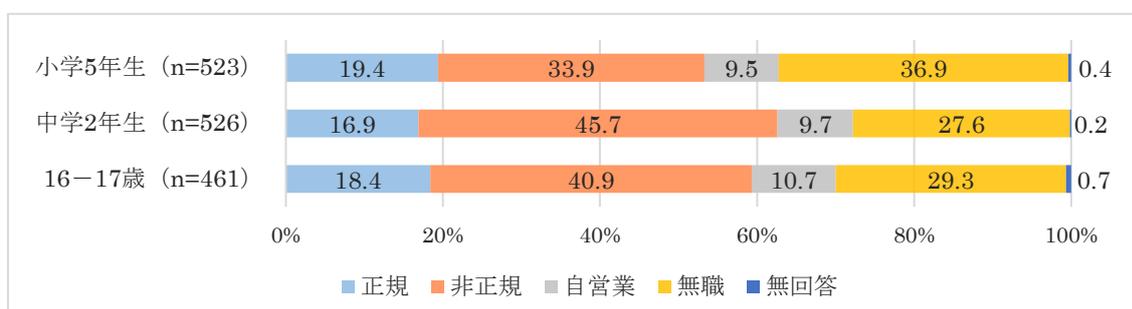
	小学 5 年生(X)	中学 2 年生(**)	16-17 歳(X)
3 自治体	10.7%	10.5%	12.5%
豊島区	10.7%	13.7%	12.7%

2. 父母の就労状況

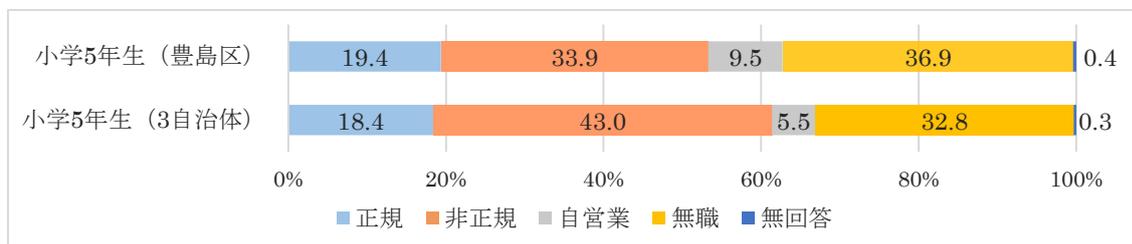
(1) 母親の就労状況（ふたり親世帯）

次に、母親の就労状況を見ると、ふたり親世帯の母親全体としては、どの学年においても6～7割が就労しており、学年が上がるにつれて就労している割合は多くなる傾向がある。正規雇用されている母親は小学5年生と16・17歳でも大きな差はなく、中学2年生で若干低めになっている。非正規雇用は3自治体では年齢が高くなるにつれて高くなる傾向があるが、豊島区では小学5年生で33.9%、中学2年生で45.7%、16・17歳で40.9%と中学2年生以降低くなっている。次に、他の3自治体と比べると、どの調査対象年齢層においても自営業の割合が多く、他の3自治体の約2倍の割合となっている。非正規の割合が全ての学年において、3自治体よりも低く、無職の割合が多い結果となっており、統計的にも有意な差となっていた。

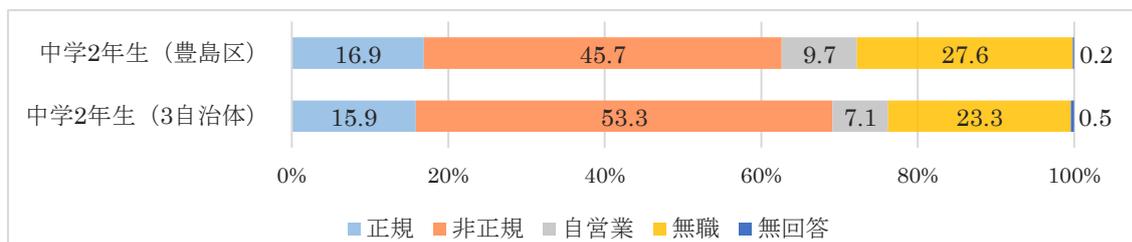
図表 1-2-2-1 母親の就労状況 ふたり親世帯:年齢層別(***)



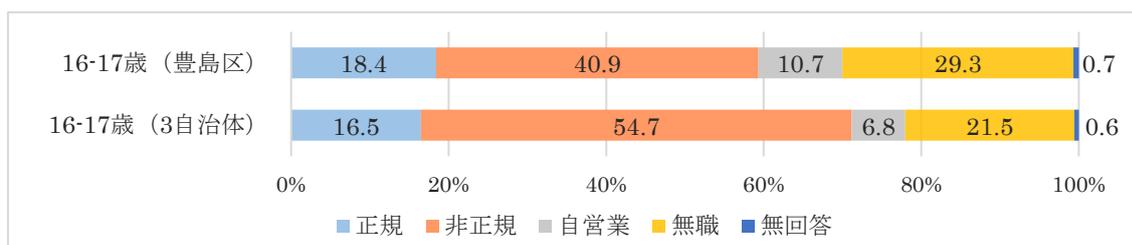
図表 1-2-2-2 母親の就労状況 ふたり親世帯(小学5年生):豊島区、3自治体比較(***)



図表 1-2-2-3 母親の就労状況 ふたり親世帯(中学2年生):豊島区、3自治体 (**)



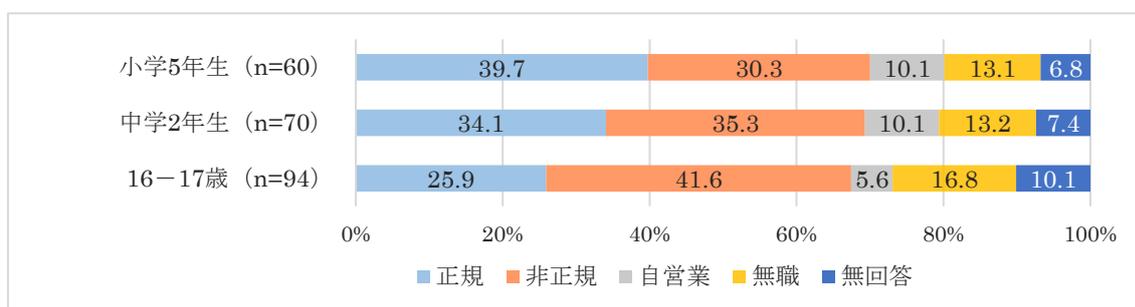
図表 1-2-2-4 母親の就労状況 ふたり親世帯 (16-17歳):豊島区、3自治体 (***)



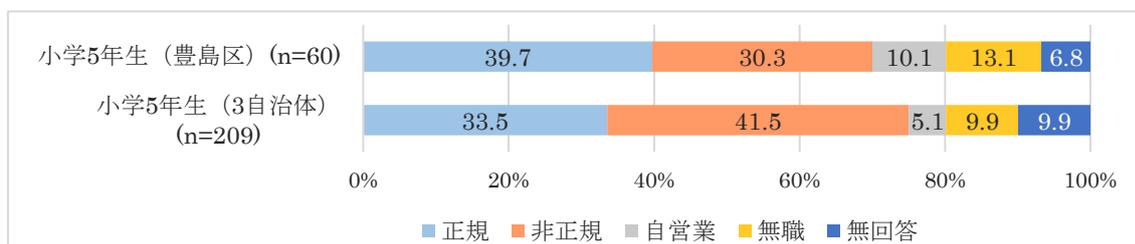
(2) 母親の就労状況（ひとり親世帯）

ひとり親世帯の母親（＝母子世帯の母親）については、どの調査対象年齢層においても約8割が就業しており、高い就業率となっている。統計的に有意ではないが、正規雇用されている母親は小学5年生では39.7%、中学2年生では34.1%、16-17歳では25.9%となっており、学年が上がるにつれて少なくなる傾向がある。それとは逆に非正規雇用は小学5年生が30.3%、16-17歳においては41.6%と学年が上がるにつれて割合が高くなっている。次に、他の3自治体比較によるひとり親世帯の母親の就労状況の差は、各学年において統計的に有意ではなかったが、ふたり親世帯の母親と同様に自営業が多い傾向がみられた。また、16-17歳における正規雇用されている母親の割合が特に少ない25.9%であった。

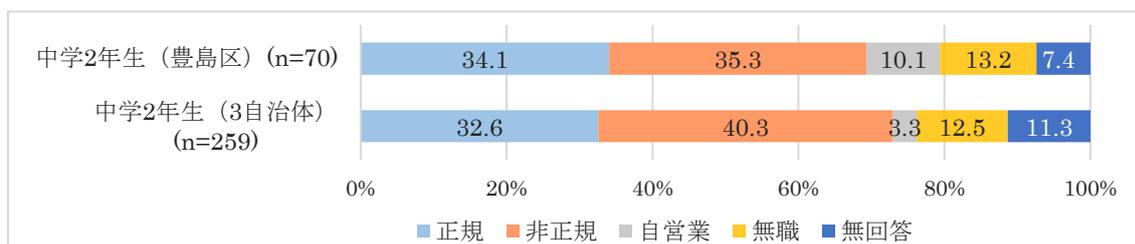
図表 1-2-2-5 母親の就労状況 ひとり親世帯:年齢層別(X)



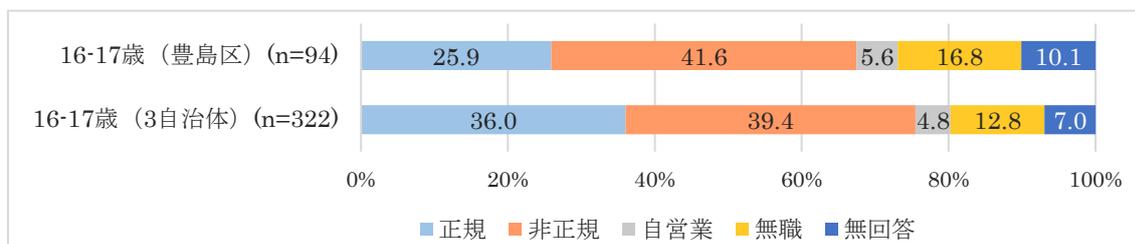
図表 1-2-2-6 母親の就労状況 ひとり親世帯(小学5年生):豊島区、3自治体比較(X)



図表 1-2-2-7 母親の就労状況 ひとり親世帯(中学2年生):豊島区、3自治体比較(X)



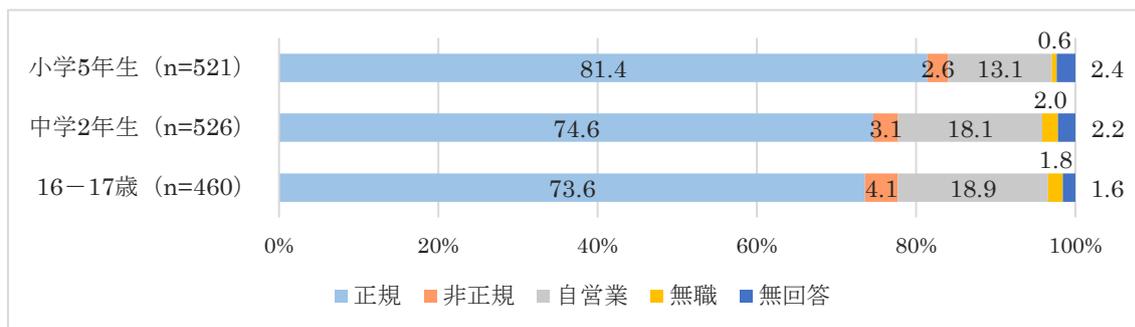
図表 1-2-2-8 母親の就労状況 ひとり親世帯(16-17歳):豊島区、3自治体比較(X)



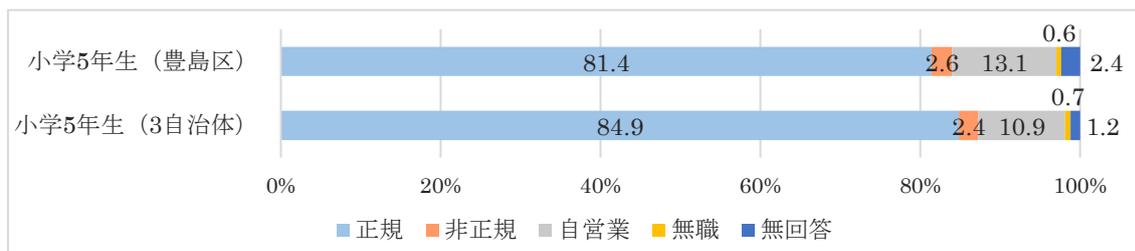
(3) 父親の就労状況（ふたり親世帯）

ふたり親世帯の父親の就労状況を見ると、どの調査対象年齢層においても約73～81%の子どもの父親は正規雇用（会社役員、正社員、公務員、団体職員）の職、約15～23%の子どもの父親は非正規雇用もしくは自営業の職に就いている。正規雇用の割合は小学5年生では81.4%、中学2年生では74.6%、16-17歳においては73.6%と子どもの年齢が高くなるにつれて減少している。特に中学2年生、16-17歳における正規雇用の割合においては3自治体と比較をしても低かった。ただその一方で、母親の就労状況と同様に、自営業が中学2年生においては18.1%、16-17歳においては18.9%と多い傾向がみられた。

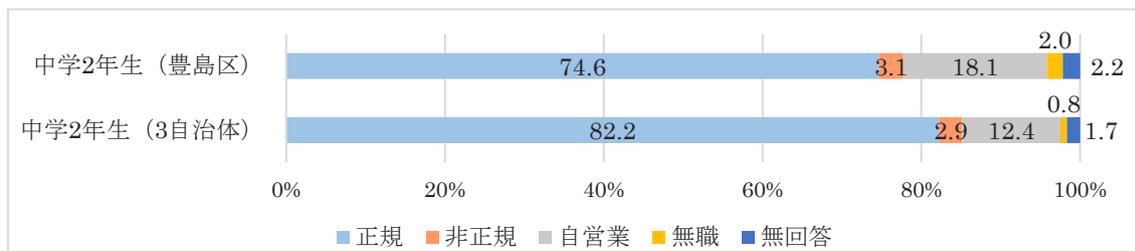
図表 1-2-2-9 父親の就労状況 ふたり親世帯:年齢層別(**)



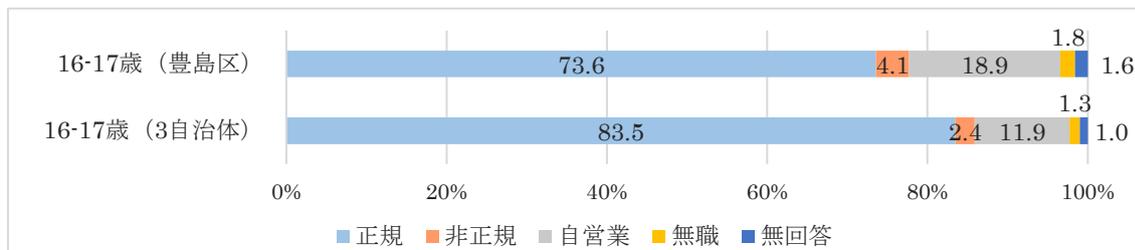
図表 1-2-2-10 父親の就労状況 ふたり親世帯(小学5年生):豊島区、3自治体比較(X)



図表 1-2-2-11 父親の就労状況 ふたり親世帯(中学2年生):豊島区、3自治体比較(***)



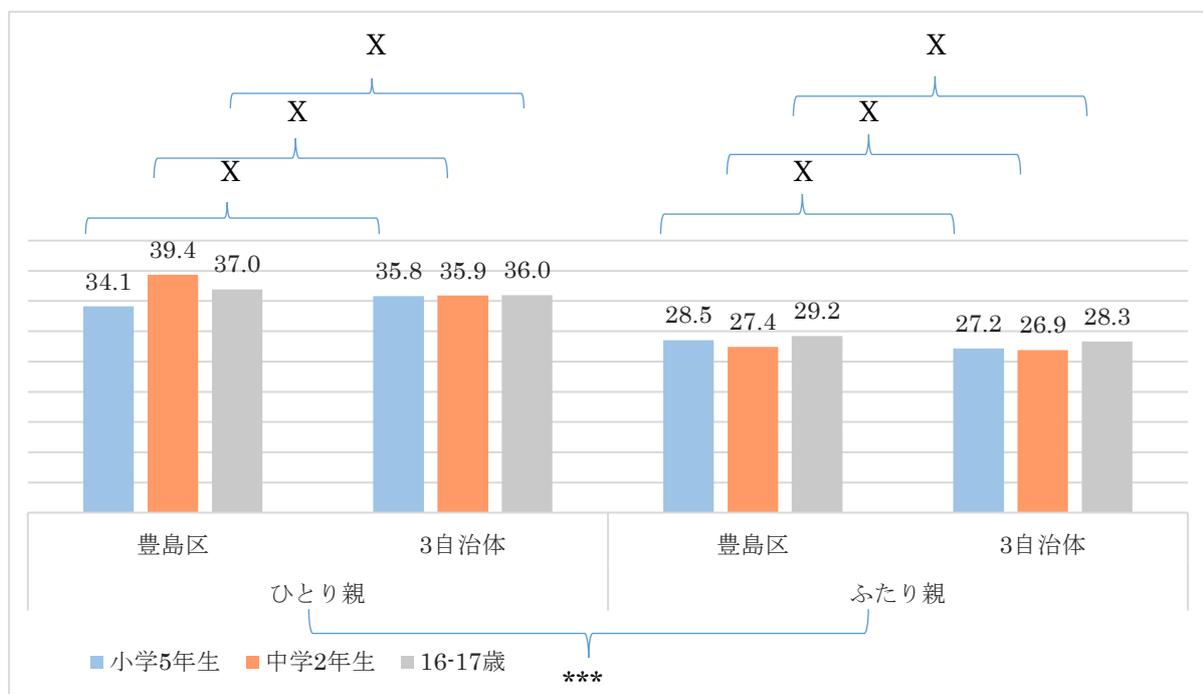
図表 1-2-2-12 父親の就労状況 ふたり親世帯(16-17歳):豊島区、3自治体比較(***)



(4) 母親の就労時間

母親の就労時間について、豊島区と他の3自治体間において比較分析を行った（働いている母親のみの集計）。結果として、すべて統計的に有意な差はみられなかった。一方で、豊島区内のひとり親世帯の母親とふたり親世帯の母親との比較においては、すべて統計的に有意な差が確認され、週平均で約10時間前後、ひとり親の就労時間が多くなっており、月単位に換算すると、約40時間前後の差があることが分かる。

図表 1-2-2-13 母親の就労時間(週平均) ふたり親・ひとり親世帯:豊島区・3自治体 (年齢層別)



* 無職を除いた週平均就労時間数

母親の就労時間が長いことや、母親が平日の日中以外の時間帯にも就労していることで、休息のための時間や、子どもと過ごす時間が制約されることが考えられる。そこで、豊島区における母親の平日の日中以外の勤務の有無について、世帯タイプ別、生活困難度別、ひとり親世帯の就労時間（サンプルサイズの関係により、4自治体で集計）において差があるかを比較分析した。世帯タイプ別では、全ての学年において、ひとり親の方が平日の日中以外の勤務がある割合がふたり親より多い。なかでも小学5年生のひとり親の母親の59.7%、中学2年生の66.4%が、平日の日中以外の勤務がある。ふたり親世帯の母親であっても、小学5年生では約4割、中学2年生と16-17歳で約5割が、日中以外の勤務があると答えており、母親全般において時間外労働は多くなっている。

生活困難度別においては、統計的に有意な差が確認されるのは中学2年生で、生活困難層では63.9%、一般層では47.7%が平日の日中以外の勤務があり、生活困難層において、平日の日中以外の勤務がある割合が多い。

就労時間においては、全ての学年において、統計的に有意な差がみられ、平日の日中以外の勤務がある場合の方が、平均労働時間は多く、全ての学年において40時間以上の割合が半数以上を占めている。さらに、就労時間が50時間以上の母親は、小学5年生では14.2%、中学2年生では18.8%、16-17歳では21.2%となっており、この割合は学年が高くなるにつれて多くなる傾向がある。

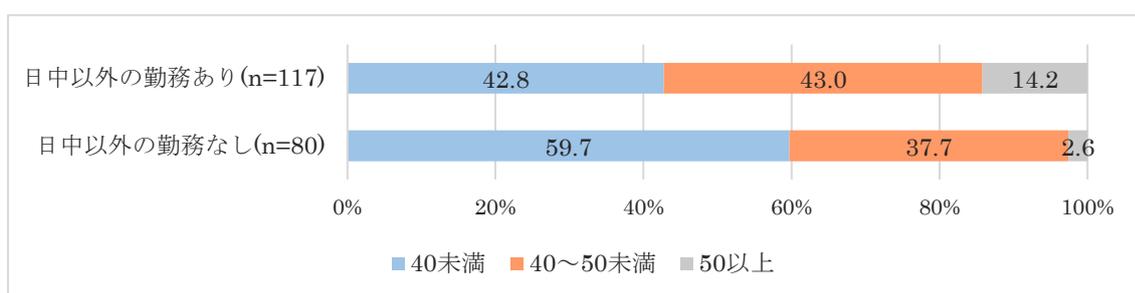
図表 1-2-2-14 母親の平日の日中以外の勤務の有無：世帯タイプ別(%)、豊島区

	小学校5年生 (***)		中学校2年生 (**)		16-17歳 (X)	
	ふたり親	ひとり親	ふたり親	ひとり親	ふたり親	ひとり親
日中以外の勤務なし	61.9	40.3	51.7	33.6	46.6	42.2
日中以外の勤務あり	38.1	59.7	48.3	66.4	53.4	57.8

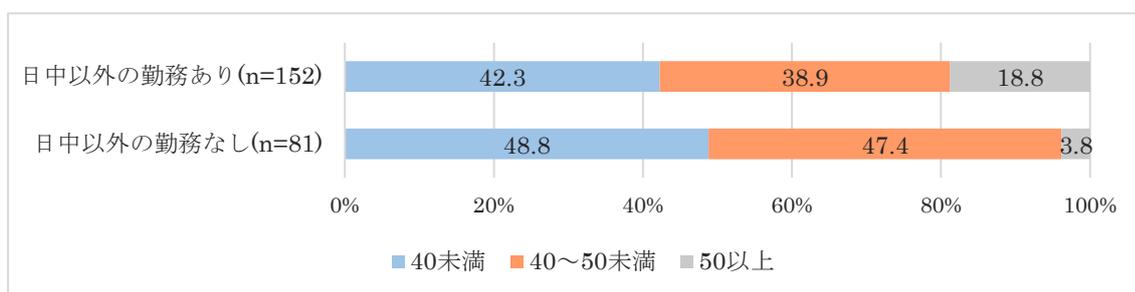
図表 1-2-2-15 母親の平日の日中以外の勤務の有無：生活困難度別(%)、豊島区

	小学校5年生 (X)		中学校2年生 (**)		16-17歳 (X)	
	生活困難層	一般層	生活困難層	一般層	生活困難層	一般層
日中以外の勤務なし	62.8	57.5	36.1	52.3	41.7	45.8
日中以外の勤務あり	37.2	42.5	63.9	47.7	58.3	54.2

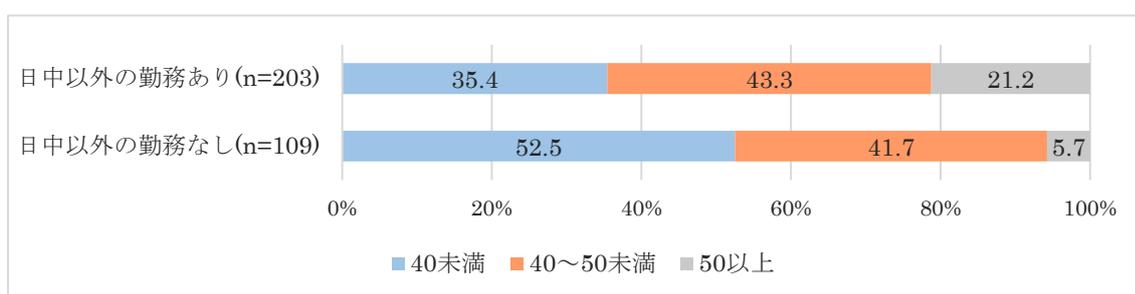
図表 1-2-2-16 母親の週平均労働時間(小学5年生、ひとり親世帯、4自治体)：日中以外の勤務の有無別(***)



図表 1-2-2-17 母親の週平均労働時間(中学2年生、ひとり親世帯、4自治体)：日中以外の勤務の有無別(***)



図表 1-2-2-18 母親の週平均労働時間(16-17歳、ひとり親世帯、4自治体)：日中以外の勤務の有無別(***)



第2部 子どもの困難の状況

第1章 子どもの生活困難の状況

1. 生活困難の定義

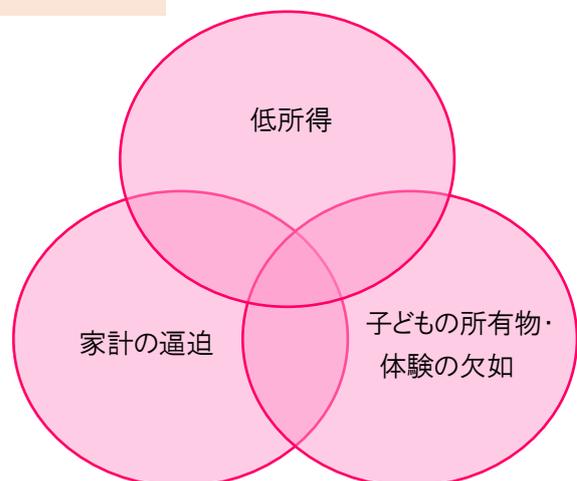
東京都調査においては、子どもの生活における「生活困難」を、(ア)低所得世帯、(イ)家計の逼迫、(ウ)子どもの所有物・体験の欠如の3つの軸で定義している（詳細は東京都報告書を参照のこと）。(ア)低所得は、世帯所得が厚労省の調査による相対的貧困基準を下回ること、(イ)は、公共料金（ガス、電気、電話、水道）や家賃の滞納、食費、衣類費の不足などの家計のやりくりの厳しさ、(ウ)は日本の子どもが一般的に持っている所有物や一般的に体験する活動（海水浴など）が欠如しなければならないほどの金銭的困窮を表している。これら3つの軸のうち、2つ以上該当する子どもを「**困窮層**」、1つのみ該当する子どもを「**周辺層**」、1つも該当しない子どもを「**一般層**」と定義づけている。また、「**困窮層**」と「**周辺層**」を合わせて「**生活困難層**」とする。

図表 2-1-1-1 生活困難の定義

低世帯所得	子どもの所有物・体験の欠如	家計の逼迫
等価世帯所得（（収入＋社会保障給付金）÷世帯人数）が厚生労働省「平成27年国民生活基礎調査」から算出される基準未満。 低所得基準： 所得中央値：427万円÷ $\sqrt{\text{平均世帯人数}(2.49) \times 50\%}$ =135.3万円	以下の15項目のうち、経済的な理由で剥奪されている項目が3つ以上。 1. 海水浴に行く 2. 博物館・科学館・美術館などに行く 3. キャンプやバーベキューに行く 4. スポーツ観戦や劇場に行く 5. 遊園地やテーマパークに行く（*） 6. 毎月おこづかいを渡す 7. 毎年新しい洋服・靴を買う 8. 習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わせる 9. 学習塾に通わせる 10. お誕生日のお祝いをする 11. 1年に1回程度家族旅行に行く 12. クリスマスのプレゼントや正月のお年玉 13. 子どもの年齢に合った本 14. 子ども用のスポーツ用品 15. 子どもが自宅で宿題をすることができる場所 *16-17歳は「友人と遊びに出かけるお金」	以下の7項目のうち、経済的な理由で剥奪されている項目が1つ以上。 1. 電話 2. 電気 3. ガス 4. 水道 5. 家賃 6. 家族が必要な食料が買えなかった 7. 家族が必要な衣服が買えなかった

生活困難層	困窮層＋周辺層
困窮層	2つ以上の要素に該当
周辺層	いずれか1つの要素に該当
一般層	いずれの要素にも該当しない

出所：東京都「子供の生活実態調査（中間のまとめ）」



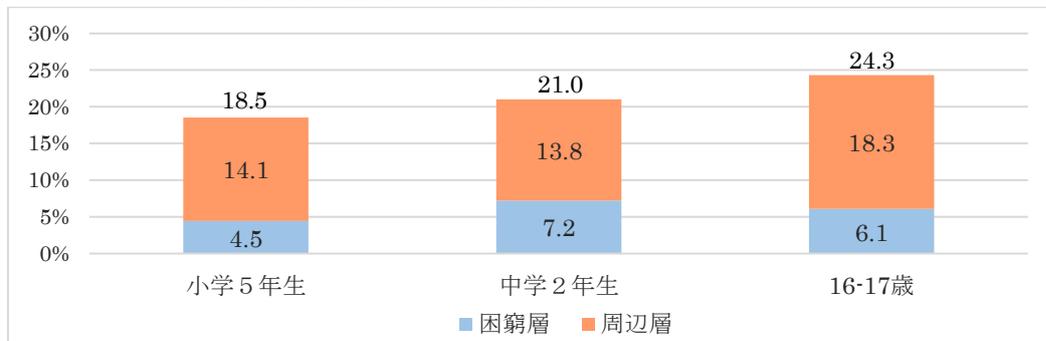
2. 豊島区的生活困難層

豊島区の子どもの生活困難度は、小学5年生は困窮層 4.5%、周辺層 14.1%、中学2年生は 7.2%、13.8%、16-17歳は 6.1%、18.3%となっている。困窮層と周辺層を合わせた生活困難層は小学5年生の18.5%から16-17歳の24.3%と年齢の高い子どもの方が生活困難を抱えている子どもが多い。しかし、一番困難度が高い困窮層に限ると、16-17歳よりもむしろ中学2年生の方が高くなっていることは注意すべきである。

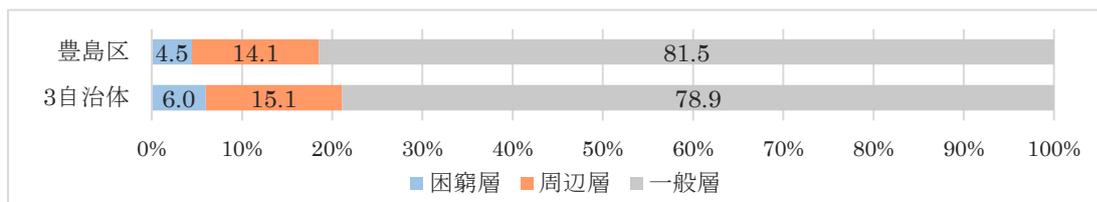
豊島区の子どもの生活困難度と、本調査の対象の他の3自治体の加重平均を比べると、小学5年生と中学2年生においては、どの年齢層においても、統計的に有意な差は検証されず、4つの自治体の中においては、豊島区は平均的な自治体と言える。

3つの軸（低所得、家計の逼迫、子どもの所有物・体験の欠如）のそれぞれについて豊島区と豊島区以外の3自治体の状況を見ると、家計の逼迫については、豊島区は他の3自治体よりも低い傾向にあり、小学5年生においては、統計的にも有意な差がある。低所得、子どもの所有物・体験の欠如については、どの年齢層においても統計的に有意な差がなかった。

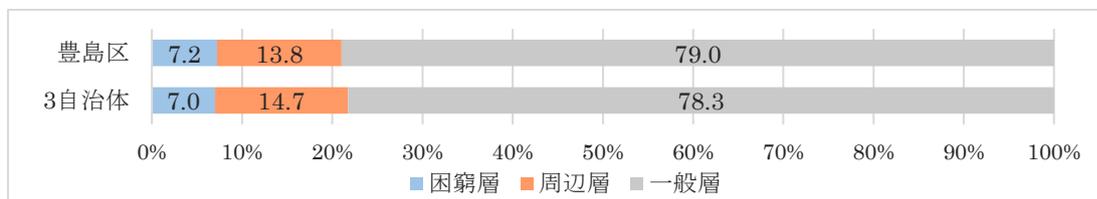
図表 2-1-2-1 生活困難度(豊島区): 年齢別



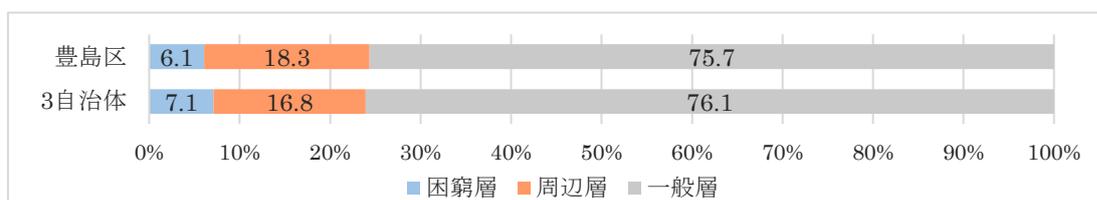
図表 2-1-2-2 生活困難度: 豊島区 豊島区以外の3自治体
小学5年生(X)



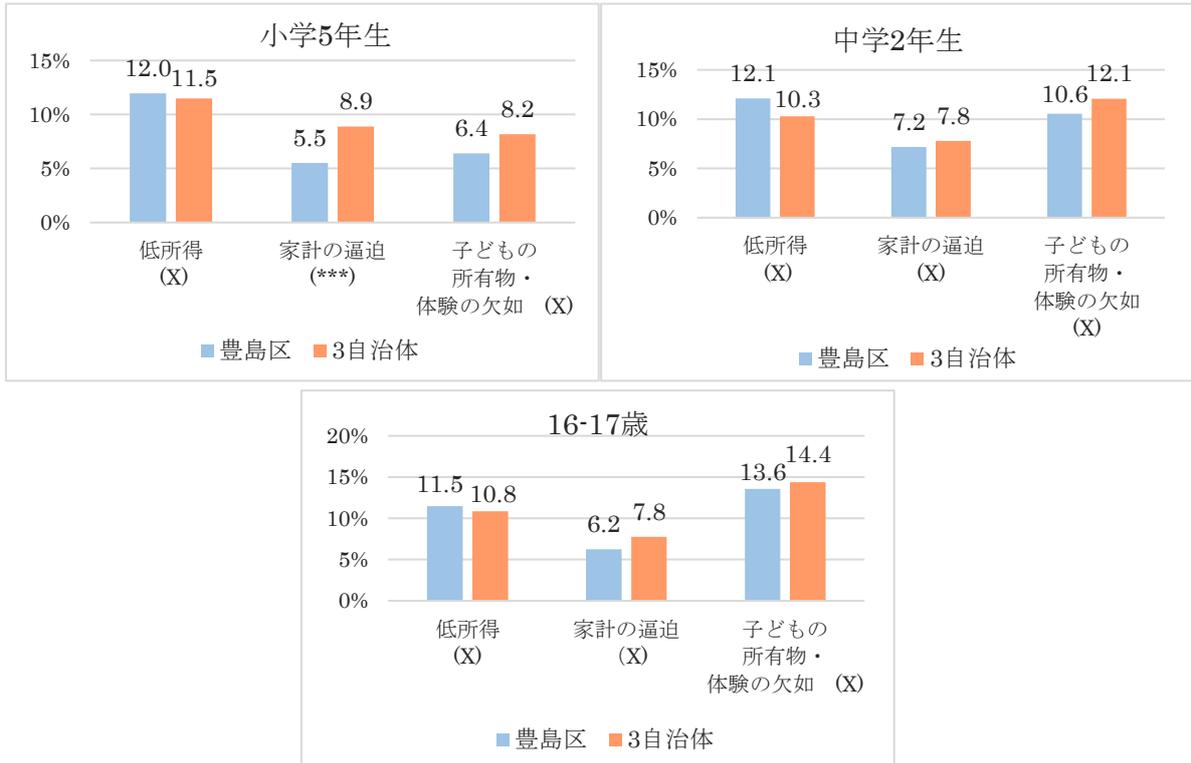
中学2年生(X)



16-17歳(X)



図表 2-1-2-3 生活困難の定義の3軸：豊島区と豊島区以外の3自治体

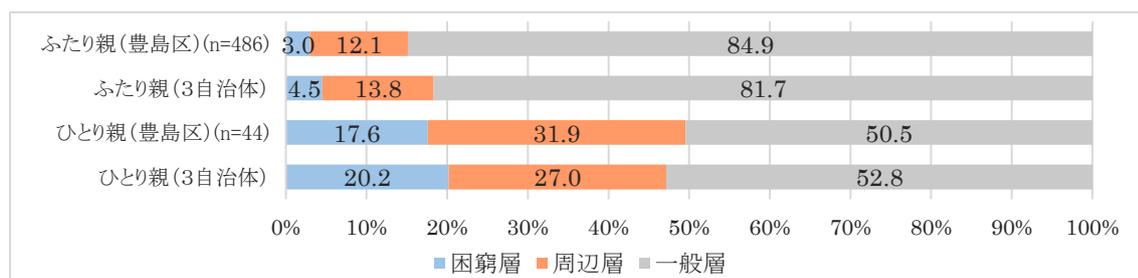


3. 世帯タイプ別の生活困難度

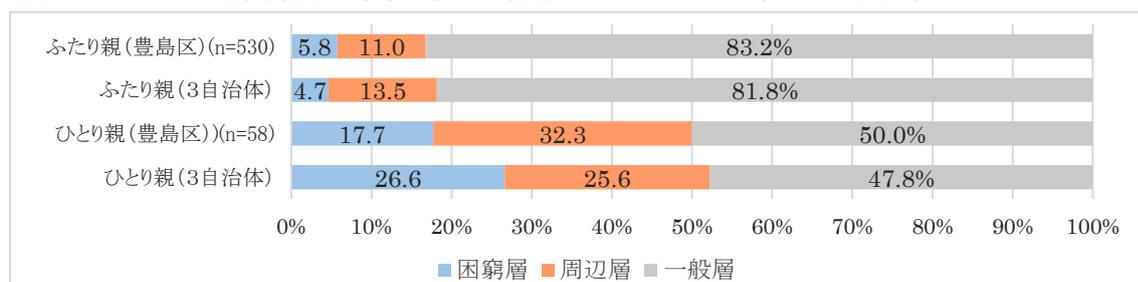
次に、豊島区と3自治体平均の世帯タイプ（ひとり親世帯、ふたり親世帯）別の生活困難度を見た。豊島区においても、ひとり親世帯の方がふたり親世帯に比べて顕著に生活困難度が高いという傾向が見られる。ふたり親世帯の生活困難度は、小学5年生においては、困窮層3.0%、周辺層12.1%であるが、ひとり親世帯においては17.6%、31.9%である。同様に、中学2年生、16-17歳においても、ひとり親世帯の生活困難層は約半数である。

豊島区と3自治体平均とを、ふたり親世帯、ひとり親世帯それぞれにて比べると、どの年齢層においても有意な差は認められない。

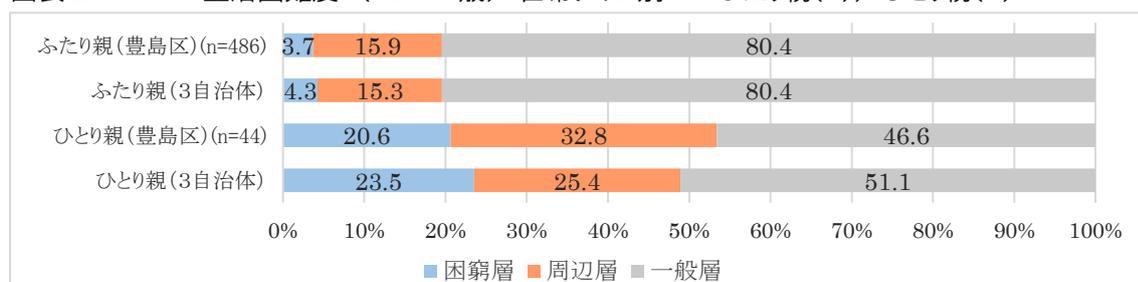
図表 2-1-3-1 生活困難度（小学5年生）世帯タイプ別：ふたり親(X)／ひとり親(X)



図表 2-1-3-2 生活困難度（中学2年生）世帯タイプ別：ふたり親(X)／ひとり親(X)

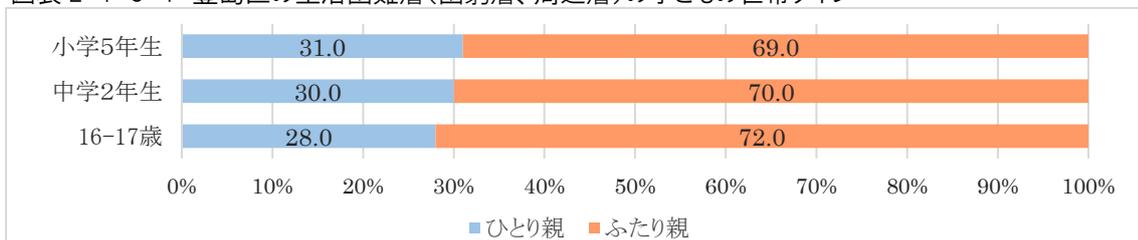


図表 2-1-3-3 生活困難度（16-17歳）世帯タイプ別：ふたり親(X)／ひとり親(X)



ひとり親世帯における生活困難度が高いことは、しばしば、生活困難層の子どもの多くがひとり親世帯に属するという誤解を与えるが、これは間違いである。豊島区における、生活困難層の子どもの世帯タイプの内訳を見ると、どの年齢層においても約3割がひとり親世帯、約7割がふたり親世帯となっている。すなわち、生活困難層の子どもの過半数はふたり親世帯に属する。

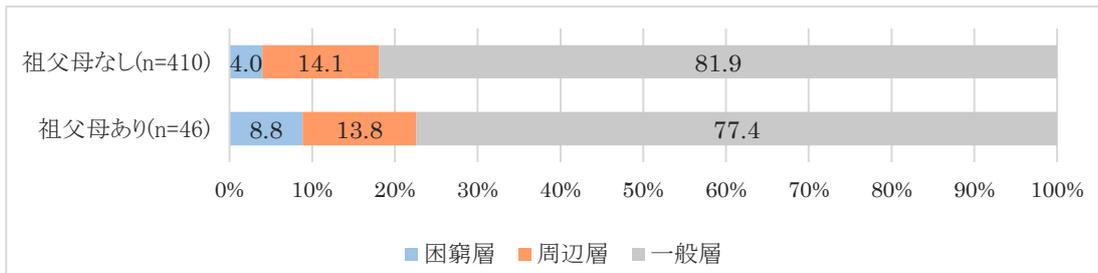
図表 2-1-3-4 豊島区的生活困難層(困窮層、周辺層)の子どもの世帯タイプ



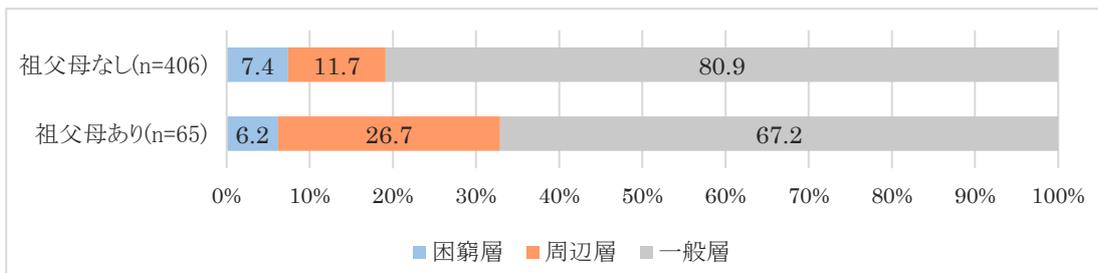
4. 祖父母の同居別

豊島区においては、中学2年生の祖父母との同居率が他の3自治体よりも若干高かったこともあり、祖父母の同居別に生活困難度を算出した。小学5年生では、祖父母と同居している子どもの生活困難度と祖父母と同居していない子どもの生活困難度の差は統計的に有意ではないが、中学2年生と16-17歳においては大きな差が見られる。特に、16-17歳においては、祖父母ありの子どもの困窮層の割合が祖父母なしの子どもに比べ約3倍となっており、また、周辺層も約1.4倍である。

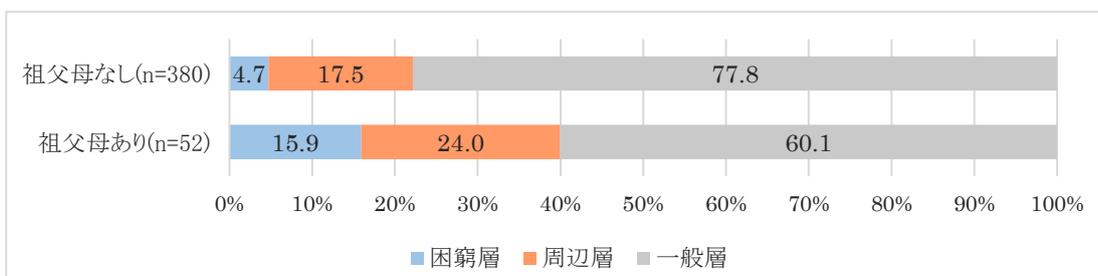
図表 2-1-4-1 豊島区の生活困難度：祖父母との同居別（小学5年生）(X)



図表 2-1-4-2 豊島区の生活困難度：祖父母との同居別（中学2年生）(***)



図表 2-1-4-3 豊島区の生活困難度：祖父母との同居別（16-17歳）(***)



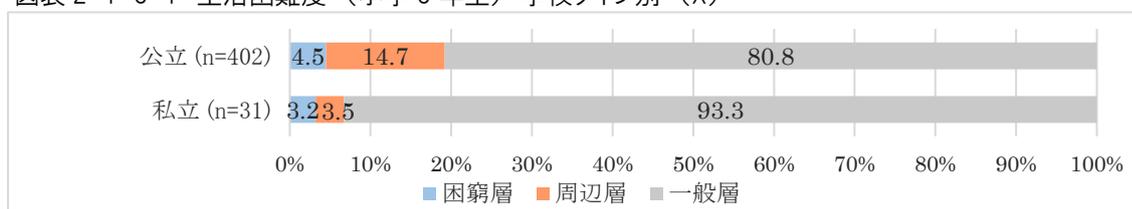
5. 学校タイプ別

次に、学校のタイプ別に生活困難度を算出した。小学5年生においては、公立と私立によって大きな差があり、公立では困窮層が4.5%、周辺層は14.7%であるが、私立では3.2%、3.5%となっている。特に、公立における周辺層の割合が私立に比べて大幅に多い。しかし、私立においても少数ではあるが困窮層の子どもが存在することは留意するべきである。

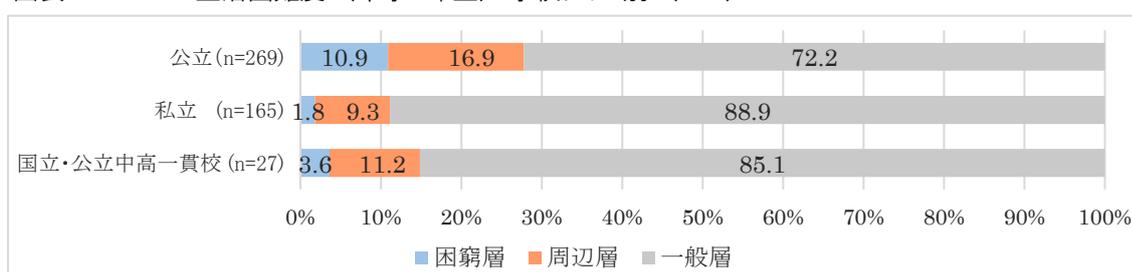
中学2年生においては、公立、国立・公立中高一貫校、私立の順に生活困難層が多くなっている。公立に通う中学2年生は、公立に通う小学5年生よりも2倍の割合で困窮層が多くなっている。小学校から中学校に上がる段階において、一般層に偏って私立と国立・公立中高一貫校に進学するため、結果として公立中学校にはより困窮層が多くなることが伺える。公立中学校では、1割以上が困窮層、2割弱が周辺層であり、3割近い子どもが生活困難層である。

16-17歳の高校生においては、私立学校に通う割合が中学校に比べ高くなることもあり、益々、生活困難層が公立学校に集中する傾向が見られる。公立の高校においては、14.5%が困窮層、21.0%が周辺層となっている。

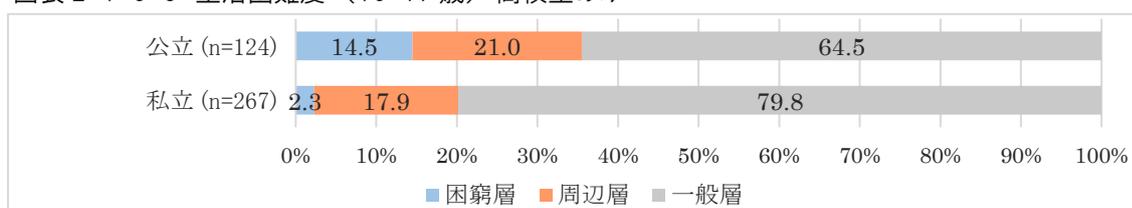
図表 2-1-5-1 生活困難度（小学5年生）学校タイプ別（X）



図表 2-1-5-2 生活困難度（中学2年生）学校タイプ別（***）



図表 2-1-5-3 生活困難度（16-17歳）高校生のみ



【ポイント】 豊島区の子どもの生活困難度の特徴

豊島区の子どもの生活困難度は、小学5年生は困窮層 4.5%、周辺層 14.1%、中学2年生は 7.2%、13.8%、16-17歳は 6.1%、18.3%であり、約2割の子どもたちが生活困難層である。年齢別には、年齢の高い子どもの方が生活困難度が高い傾向がある。

豊島区の子どもの生活困難度の割合は、本調査の他の3自治体に比べて、どの年齢層においても平均的であると言える。他の自治体と同様に、ひとり親世帯にて生活困難を抱える割合が、ふたり親世帯より多い。また、中学2年生、16-17歳においては、祖父母と同居している子どもが、同居していない子どもに比べ生活困難度が高い。三世帯世帯は、経済的にゆとりがあると語られることが多いが、豊島区の三世帯世帯においては、生活困難度が高い傾向があった。

第2章 親の帰宅時間が遅い子どもたち

1. 早朝・夜間勤務がある親

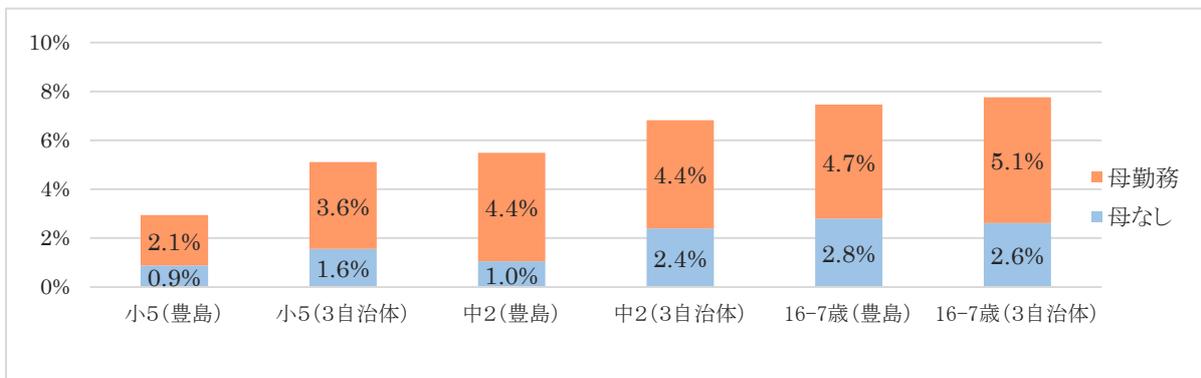
ひとり親世帯の増加や、母親の就労率の増加により、子どもの在宅時に親が不在であることも多くなっている。親の帰宅時間が遅く、子どもだけで夕食を食べていたり、長い時間留守番をしなくてはならないことは、それ自体が子どもにとっては寂しかったり、辛かったりすると考えられる。また、早朝や深夜に親が仕事をしている場合も考えられる。そこで、本章では親の勤務時間に着目して分析を行う。

ここでは、親の就労時間において、「早朝（5-8時）」「夜間（20-22時）」「深夜（22-5時）」に勤務があると答えた保護者票の回答およびひとり親世帯かふたり親世帯か変数を用いて、「早朝」「夜間」「深夜」の母親、父親の不在を見る。母子世帯、父子世帯などで、そもそも母親、父親が世帯内に不在の場合においても、「不在」としている。また、参考のために、3自治体平均の値も掲載する。

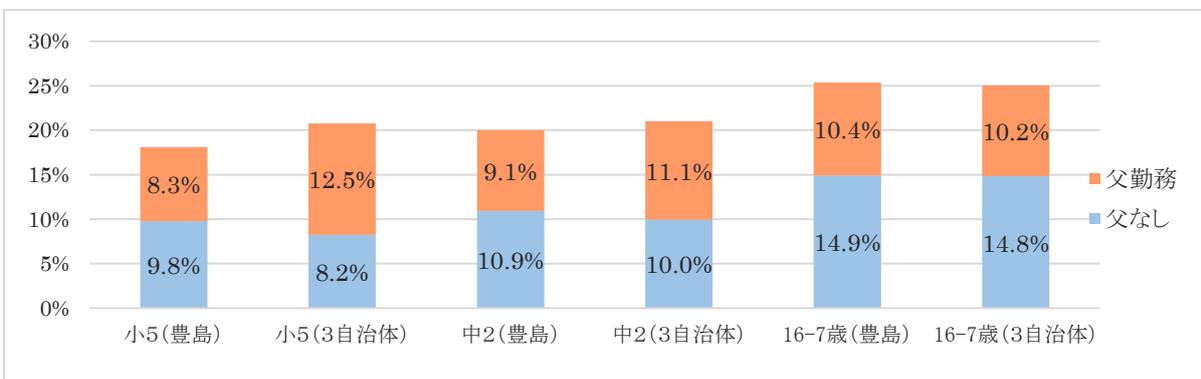
（1）早朝（5－8時）

これを見ると、5－8時の朝の時間帯に、母親が不在な豊島区の小学5年生は3.0%であり、うち0.9%は母親不在の家庭の子ども、2.1%は母親がこの時間帯に「勤務している」と回答した子どもである。中学2年生では、5.4%（母親不在が1.0%、母親勤務が4.4%）、16-17歳では7.5%（母親不在2.8%、母親勤務4.7%）であった。この時間帯は、子どもが学校に行く準備をする時間であり、母親が不在であるのは、小学生ではごく僅かであるが、中学生では約20人に1人、16-17歳では13人に1人ということになる。他の3自治体と比べると、小学5年生においては、豊島区の割合が低くなっているものの、他の年齢層では差は検証されない。父親については、この時間帯に勤務時間があるのは、どの年齢層もほぼ15%を超え、16-17歳においては25.3%（父親不在14.9%、父親勤務10.4%）となっている。

図表 2-2-1-1 早朝(5-8時)に母親が家にいない子どもの割合（全年齢）；豊島区、3自治体



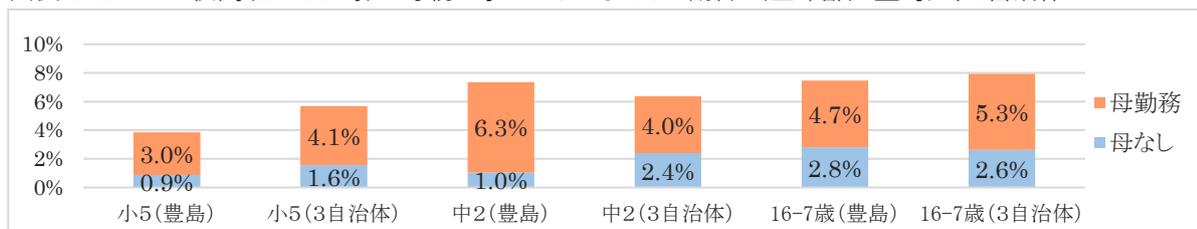
図表 2-2-1-2 早朝(5-8時)に父親が家にいない子どもの割合（全年齢）；豊島区、3自治体



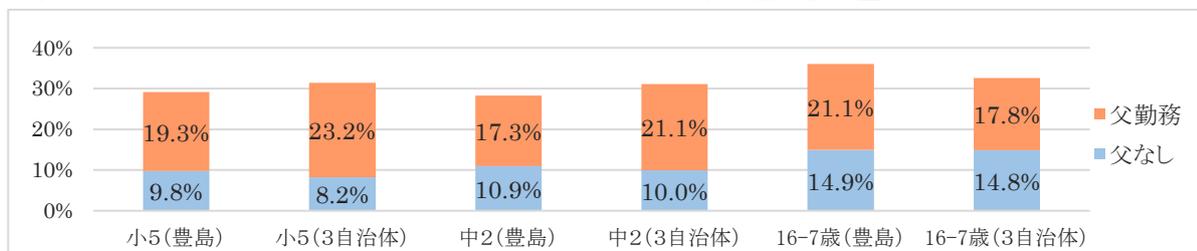
(2) 夜間(20-22時)

20-22 時の時間帯は、子どもが夕食を取ったり、宿題をする時間帯であるが、この時間帯に母親が不在であるのは、小学生では 3.9%、中学生では 7.3%、16-17 歳では 7.5% である。3 自治体平均と比べると、合計では統計的に有意な差はないものの、中学 2 年生において、豊島区の母親はこの時間帯に勤務時間がある者が多い。父親については、ほぼ 4 人に 1 人から 5 人に 1 人の子どもは、この時間帯に父親が家にいない。3 自治体平均と比べると、豊島区の父親は子どもが比較的に小さい時は、勤務時間が短い傾向がある。しかしながら、それでも父親の多くがこの時間帯に働くという働き方をしている。

図表 2-2-1-3 夜間(20-22 時)に母親が家にいない子どもの割合(全年齢);豊島区、3自治体



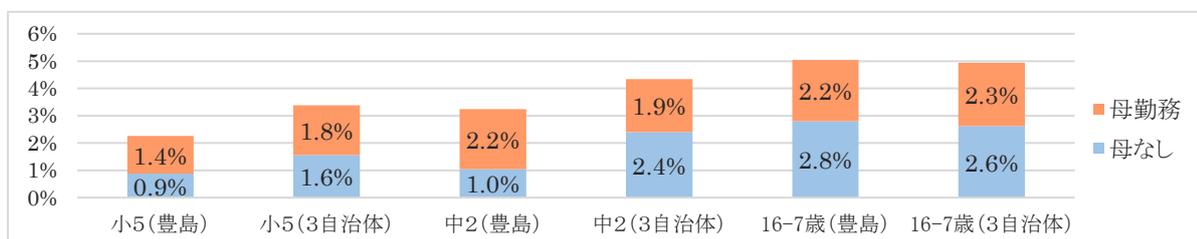
図表 2-2-1-4 夜間(20-22 時)に父親が家にいない子どもの割合(全年齢);豊島区、3自治体



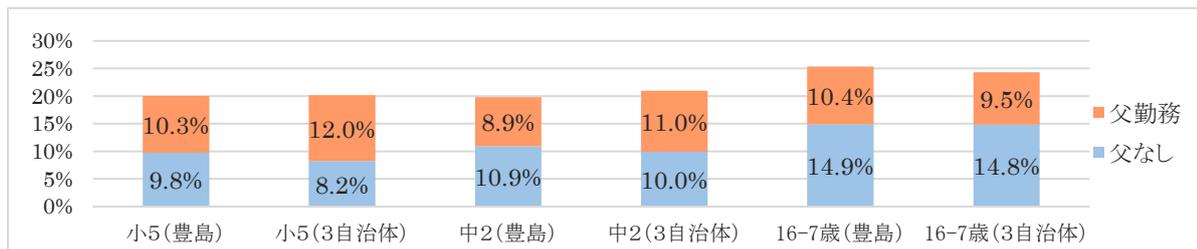
(3) 深夜(22-5時)

深夜労働である 22 時から翌朝 5 時までの勤務時間があるのは、母親については、どの年齢層でも僅かである(1~2%)ものの、母親不在の世帯の子どもも含めると、小学 5 年生では 2.3%、中学 2 年生では 3.2%、16-17 歳では 5.0%の母親が不在である。父親については、この時間帯に勤務時間があるのは 1 割強であるが、父親不在の世帯の子どもも含めると、2 割以上がこの時間帯に父親がいない状況になる。

図表 2-2-1-5 深夜(22-5 時)に母親が不在の子どもの割合(全年齢);豊島区、3自治体



図表 2-2-1-6 深夜(22-5 時)に父親が不在の子どもの割合(全年齢);豊島区、3自治体



2. 朝や夜に親が不在の子ども

母親や父親が家になくても、どちらかがいる、または、祖父母が家にいれば、子どもにとっては大きな影響はないかもしれない。そこで、母親・父親がともに家にはいない（そもそも不在の場合を含む）子どもの割合を推計した。

まず、早朝（5-8時）については、豊島区の小学5年生では1.9%、中学2年生では3.4%、16-17歳では2.2%が、両親・祖父母ともに家にはいない。また、両親はいなくても、祖父母がいる子どもは、小学5年生では0.0%、中学2年生では0.5%、16-17歳では1.1%であった。両親の不在を祖父母が補完している割合は、さほど多くない。3自治体との比較では、小学5年生において豊島区の方が低い割合となっている。

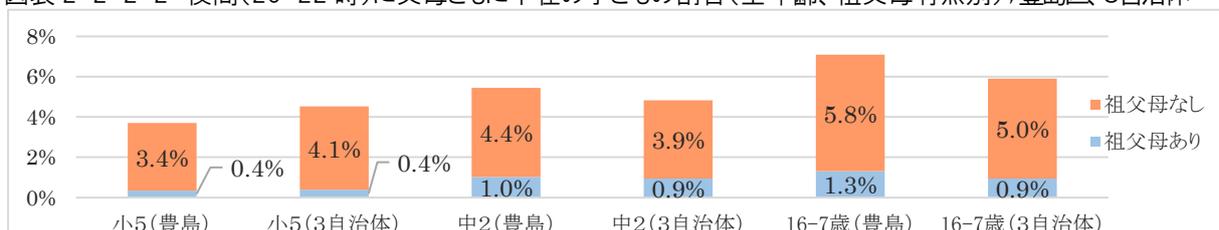
夜間（20-22時）については、豊島区では小学5年生3.4%、中学2年生4.4%、16-17歳で5.8%である。3自治体との差はどれも有意ではない。

深夜（22-5時）については、小学5年生2.1%、中学2年生2.7%、16-17歳で2.1%の子どもが両親・祖父母すべて家にはいない状況がある。3自治体との差はどれも有意ではない。

図表 2-2-2-1 早朝(5-8時)に父母ともに不在の子どもの割合(全年齢、祖父母有無別);豊島区、3自治体



図表 2-2-2-2 夜間(20-22時)に父母ともに不在の子どもの割合(全年齢、祖父母有無別);豊島区、3自治体



図表 2-2-2-3 深夜(22-5時)に父母ともに不在の子どもの割合(全年齢、祖父母有無別);豊島区、3自治体



【ポイント】 早朝、夜間、深夜に親が家にはいない子ども

親の勤務時間と、世帯タイプから、早朝(5-8時)、夜間(20-22時)、深夜(22-5時)に、家に親がいない子どもの割合を推計したところ、母親および祖父母がいない子どもは小学5年生では2~4%、中学2年生では3~7%、16-17歳では早朝7%、夜間7.5%、深夜5%であった。この数値は、勤務時間より算出されているため、毎日、この時間帯に親がいないとは限らない。また、親、祖父母以外の大人や兄・姉がいる可能性もある。そのため、この数値はあくまでも目安である。

しかしながら、小学5年生であっても、朝、学校に行く時間帯であったり、夜間の夕食を食べる時間帯において、4%前後の子どもが親・祖父母がいない日があると考えられ、中学2年生・16-17歳まで合わせると、相当数の子どもが朝食・夕食の孤食や、子どものだけの長時間の留守番をしていると考えられる。

第3章 子どもの食と栄養

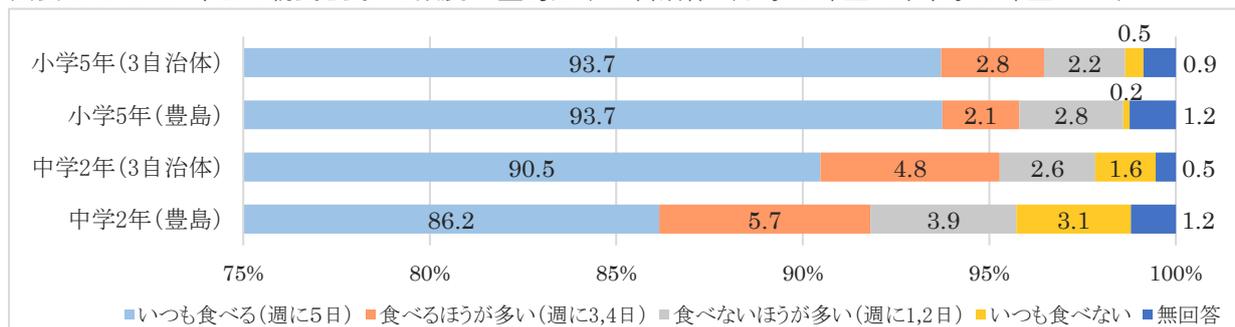
1. 朝食の摂取状況

次に、子どもの食事と栄養に着目する。まず、平日の朝食を食べる頻度を聞いた。豊島区の小学5年生においては、93.7%の子どもが毎日食べているものの、2.1%が「週に3,4日」、2.8%が「週に1,2日」、「いつも食べない」と答えた子どもは0.2%存在した。中学2年生においては、毎日食べている割合が減り（86.2%）、「週に3,4日」が5.7%、「週に1,2日」が3.9%、「いつも食べない」も3.1%となり、1割以上の子どもは毎日食べていない。

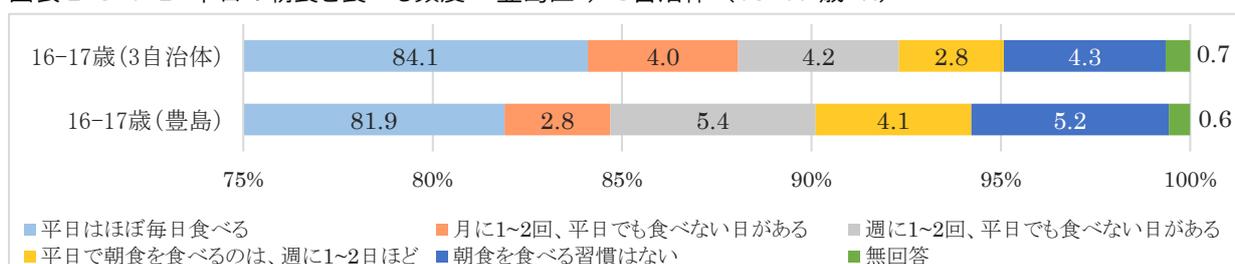
これらの割合を、3自治体平均と比べると、中学2年生においては、豊島区の子どもの方が毎日朝食を食べていない子どもが多い。中学2年生の生活困難層の割合においては、豊島区と3自治体平均はほぼ同じであるので、豊島区の中学2年生は（3自治体平均に比べ）朝ごはんを食べない傾向がある。16-17歳においても、やはり豊島区の子どもの方が朝ごはんを食べない率が高かったが、統計的に有意な差ではない。

中学2年生について、生活困難度別に朝食の摂取状況を見ると、豊島区では生活困難層、一般層ともに朝食を毎日食べる子どもが3自治体平均より少なく、特に、一般層の子どもにおける豊島区と3自治体平均の差は統計的にも有意な差となっている。すなわち、豊島区の子どもは全般的に朝ごはんを食べない子どもの割合が若干多い。

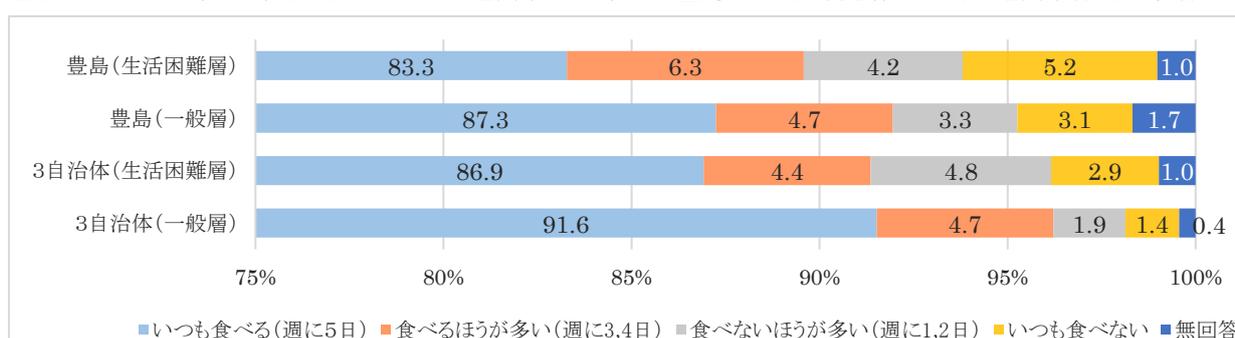
図表 2-3-1-1 平日の朝食を食べる頻度：豊島区 / 3自治体（小学5年生 X、中学2年生 ***）



図表 2-3-1-2 平日の朝食を食べる頻度：豊島区 / 3自治体（16-17歳 X）



図表 2-3-1-3 平日の朝食を食べる頻度：生活困難度別(中2)（豊島区内 X、3自治体内***、生活困難層 X、一般層***）

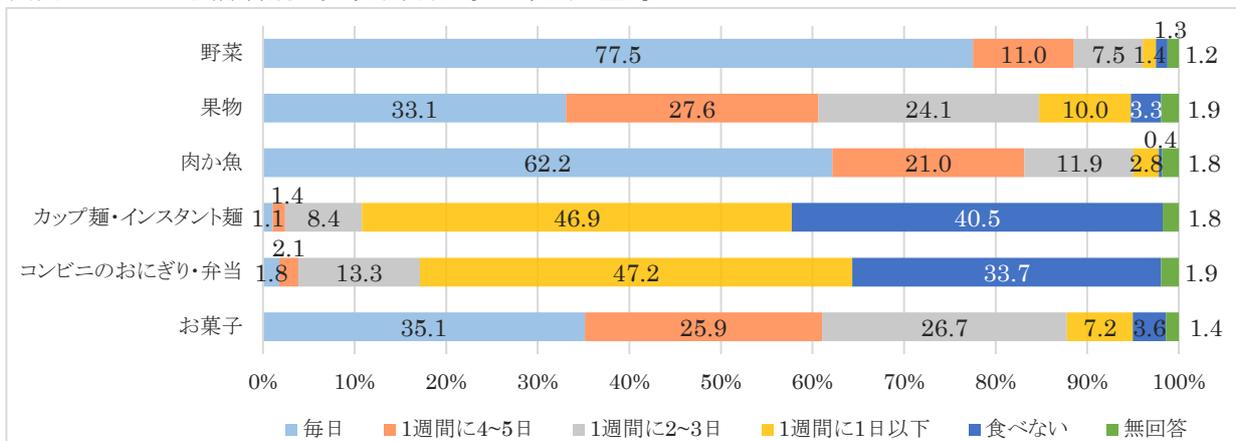


2. 食品群の摂取状況

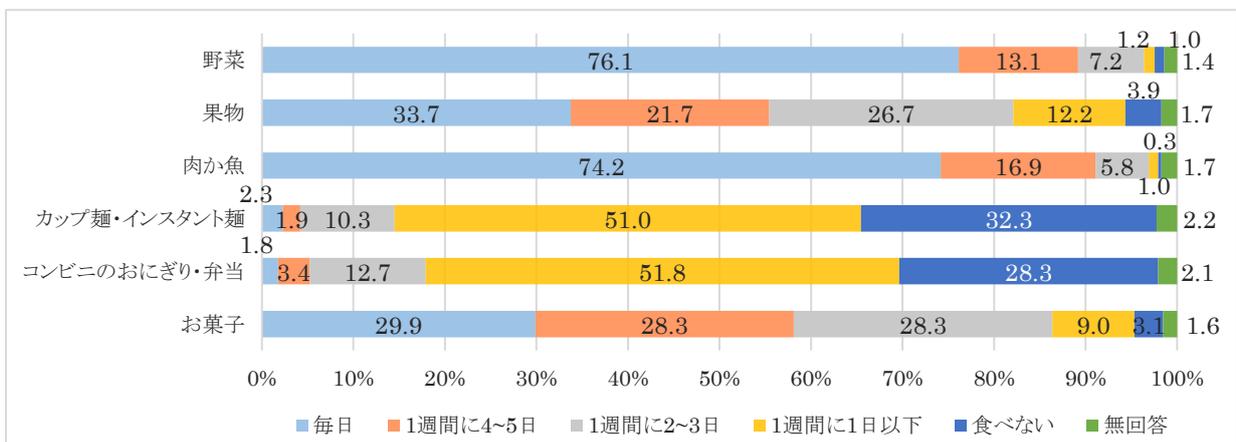
次に、豊島区の子どもの食品群別の摂取の頻度（給食は除く）を算出した。小学5年生においては、野菜は77.5%、果物は33.1%、肉か魚は62.2%の子どもが毎日摂取している。中学2年生においては、野菜は76.1%、果物は33.7%、肉か魚は74.2%の子どもが毎日摂取している。しかし、これらの摂取頻度が週に4~5日（食べない日がある）、週に2~3日（食べない日の方が多い）、週に1日以下、食べない、といった子どもも存在する。

豊島区と3自治体平均の比較においては、いくつかの食品群については差が見られた。小学5年生の野菜と果物、中学2年生の果物、カップ麺・インスタント麺、コンビニのおにぎり・弁当、16-17歳の果物である。これらについては、豊島区の子どもの方が良好な状況（野菜や果物については摂取頻度が多い子どもが多い、カップ麺・インスタント麺、コンビニのおにぎり・弁当については摂取頻度が低い子どもが多い）である。

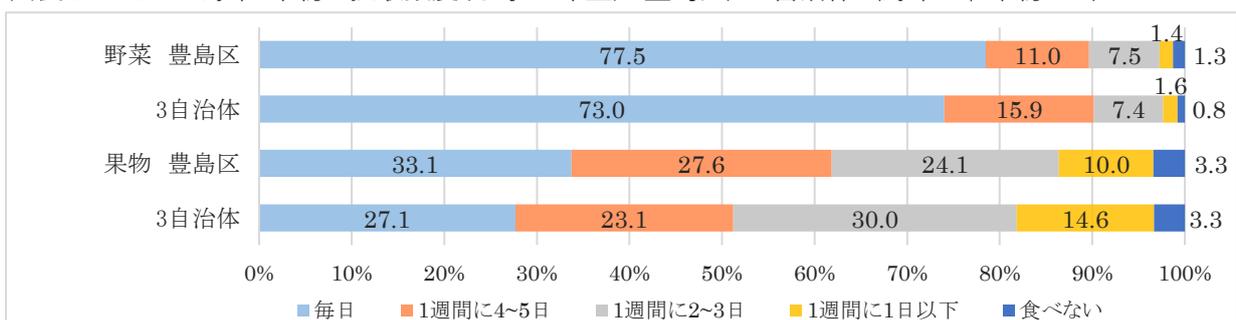
図表 2-3-2-1 食品群別の摂取頻度(小学5年生) 豊島区



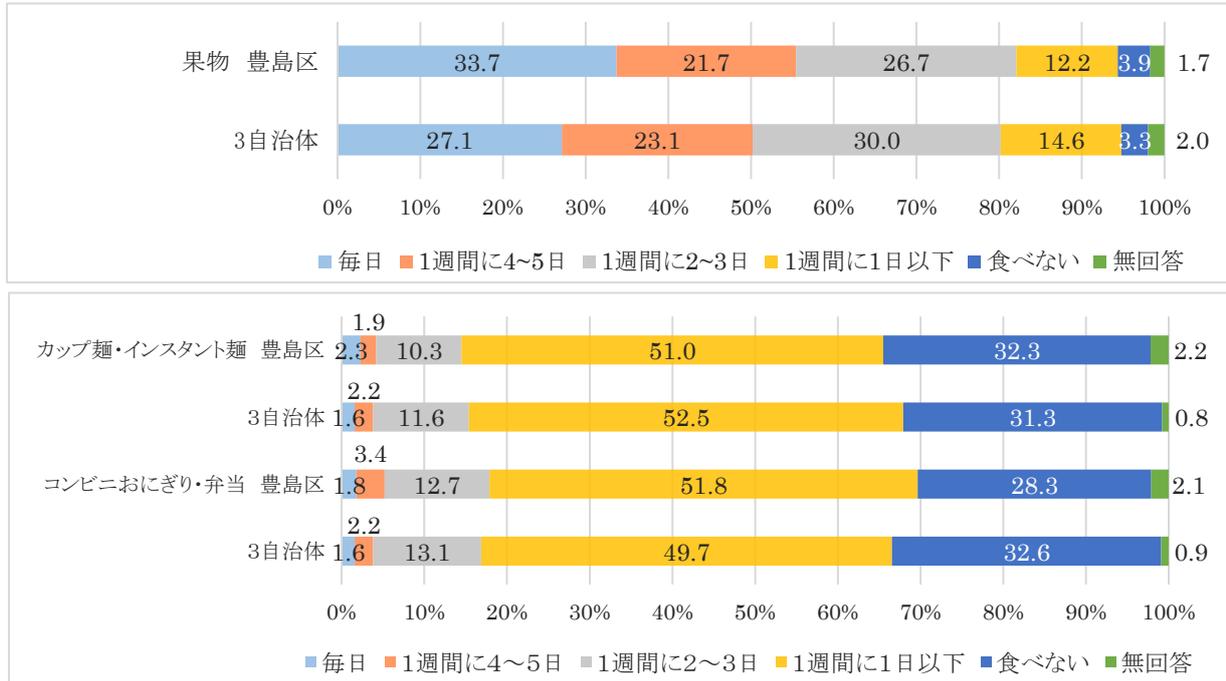
図表 2-3-2-2 食品群別の摂取頻度(中学2年生) 豊島区



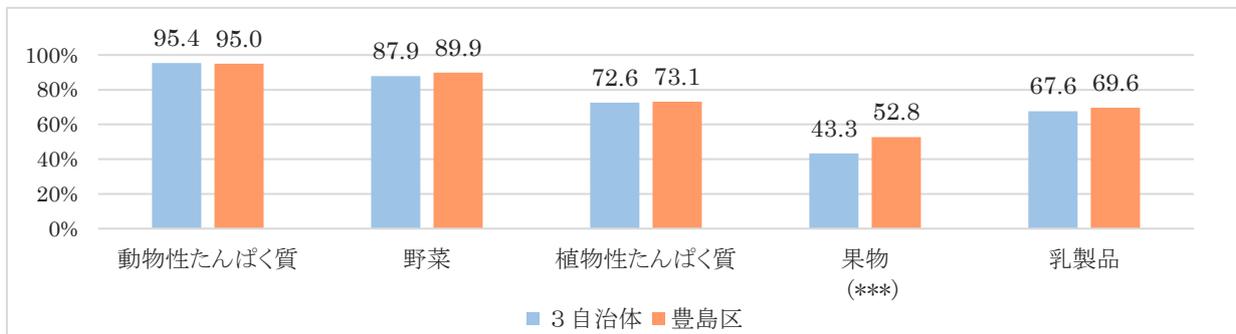
図表 2-3-2-3 野菜・果物の摂取頻度(小学5年生) 豊島区/3自治体 (野菜**, 果物***)



図表 2-3-2-4 果物、カップ麺・インスタント麺、コンビニおにぎり・弁当の摂取頻度(中学2年生) 豊島区/3自治体 (果物***、カップ麺・インスタント麺*、コンビニおにぎり・弁当**)



図表 2-3-2-5 動物性たんぱく質・野菜・植物性たんぱく質・果物・乳製品の1日一回は食べている割合(16-17歳): 豊島区/3自治体 (果物***)



【ポイント】 豊島区の子どもの食生活の特徴

豊島区の子どもの食生活は、食品群別に見た摂取の頻度においては、他の自治体と同様に、一部の子どもにおいて摂取頻度が低い状況が見られる。しかし、このような状況の子どもの割合は、他の3自治体に比べると、ほぼ平均的であり、一部の食品群(特に果物など)については、むしろ、豊島区の子どもの状況の方が良好である。

しかしながら、朝食の摂取状況を見ると、特に、中学2年生においては、豊島区の子どもは他の3自治体の子どもに比べて、毎日食べない子どもの割合が多い。生活困難層の方が、一般層に比べて、朝食の摂取状況は悪く、この傾向は他の自治体と同様である。注目されるのは、豊島区一般層の子どもは、3自治体平均の一般層の子どもより、朝食を食べない子どもが統計的に有意に多いことである。

1. 子どもの相談相手

(1) 全体の傾向

ここでは、困難を抱えている子どもとして、相談相手がいない子どもに着目して分析を行う。相談相手がいない子どもがどれほど存在し、また、どのような属性の子どもに相談相手がいない傾向があるのかを把握することによって、子どもへの支援体制の再構築に役立つと考えられるからである。

相談相手がいない子どもを把握するために、子ども票における「困っていることや悩みごと、楽しいことや悲しいことを、他の人にどれくらい話しますか」の設問の回答を利用する。この設問は、家族（親）、家族（きょうだい）、家族（祖父・祖母など）、学校の先生、児童館・子どもスキップの職員、友だち、その他の大人のそれぞれについて「よく話す」「時々話す」「あまり話さない」「ぜんぜん話さない」の選択肢を設けて相談頻度を聞いている。この設問の回答の全体を小学5年生、中学2年生、16・17歳別に見てみると、小学5年生では家族（親）が相談相手として最も多く、次に、友だち、学校の先生と続く。学年が上がるにつれて、学校の先生への相談割合が減少していき、その逆に、友だちへの相談割合が増加していた。また、すべての学年において、1割弱ではあるが家族（親）と「ぜんぜん話さない」と回答している子どもがおり、一番、身近な相談相手としての家族の機能が低い子どもが存在することが確認された。

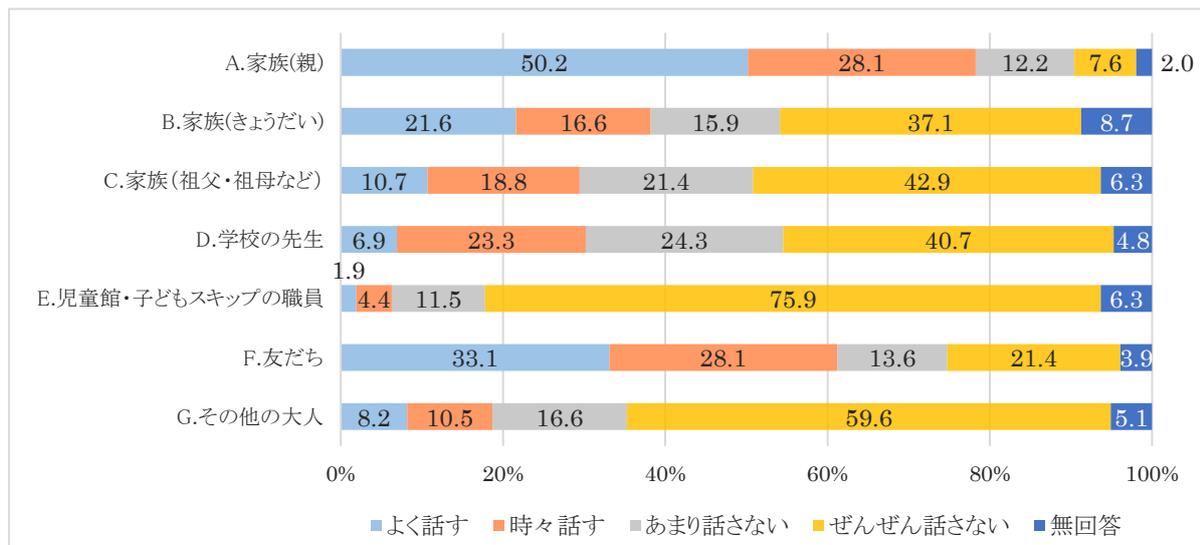
ここから、学年ごとの状況を詳細に見ていくこととする。

(2) 小学5年生

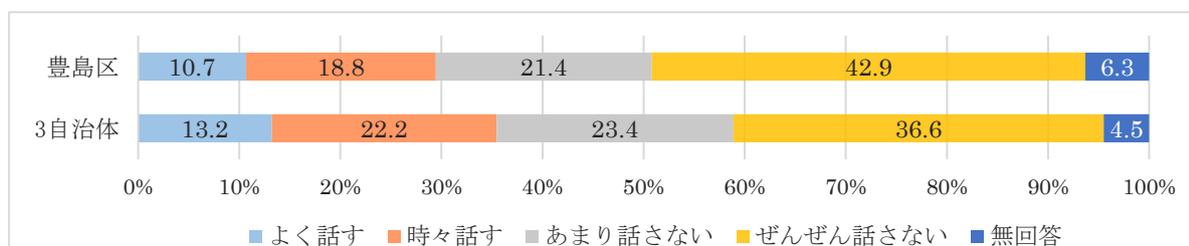
まず小学5年生の回答の分布は下のとおりである。小学5年生の相談相手としては、親がもっとも会話頻度が高く、「よく話す」、「時々話す」合わせて78.3%であった。次に多いのは友だち（61.2%）、家族（きょうだい）（38.2%）の順となっている。学校の先生や、児童館・子どもスキップの職員には相談相手としては少ないが、若干数は「よく話す」と答えている。家族、友だちを除いた「大人」という観点からは、小学5年生の段階においては、学校の先生の役割が相対的に大きく、3割の子どもたちは先生と「よく話す」「時々話す」と回答している。しかし、4割の子どもは先生と「ぜんぜん話さない」。また、「その他の大人」と「よく話す」子どもも8.2%存在するが、「児童館・子どもスキップの職員」は1.9%と殆どいない状況である。

豊島区の小学5年生が他の3自治体の小学5年生と比べて会話の頻度が少なかったのは、祖父・祖母、学校の先生、友だち、その他の大人の4つであった。祖父母との同居率は、豊島区においては小学5年生では3自治体との差がないため、豊島区の子どもは他地域に比べ比較的祖父母との会話が少ないと言えるが、その差はわずかである。また、学校の先生と友だちについては、「ぜんぜん話さない」とした子どもが5~6ポイント豊島区にて多いことが懸念される。そのほかの相手については、3自治体との統計的に有意な差は見られなかった。

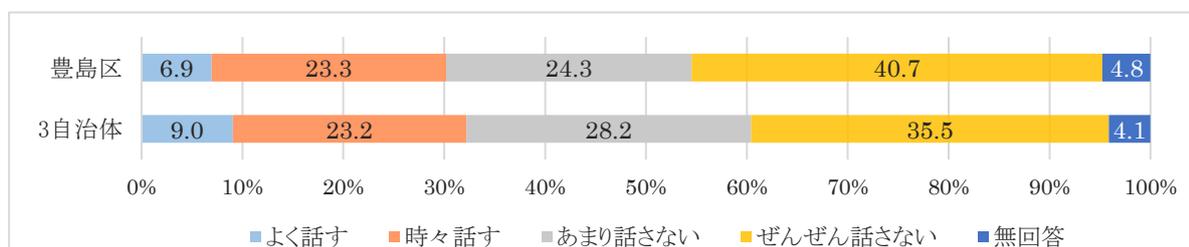
図表 2-4-1-1 子どもの相談相手との会話頻度(小学5年生):相手別



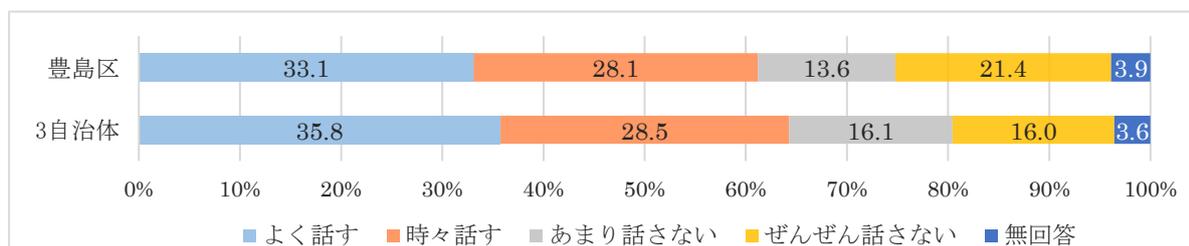
図表 2-4-1-2 子どもの相談相手(小学5年生)C.祖父・祖母など :3自治体比較(**)



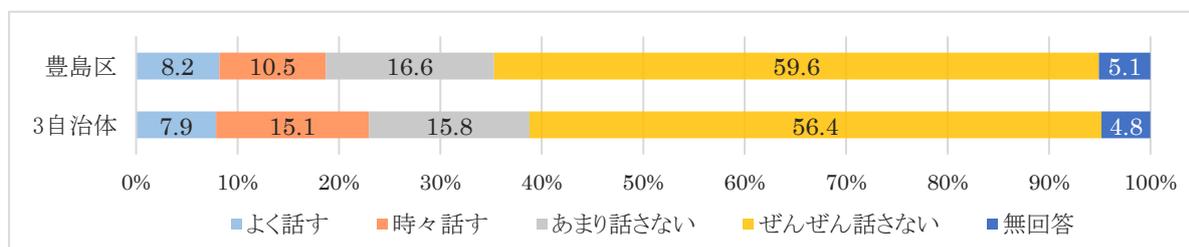
図表 2-4-1-3 子どもの相談相手(小学5年生)D.学校の先生 :3自治体比較(**)



図表 2-4-1-4 子どもの相談相手(小学5年生)F.友達 :相手別(**)



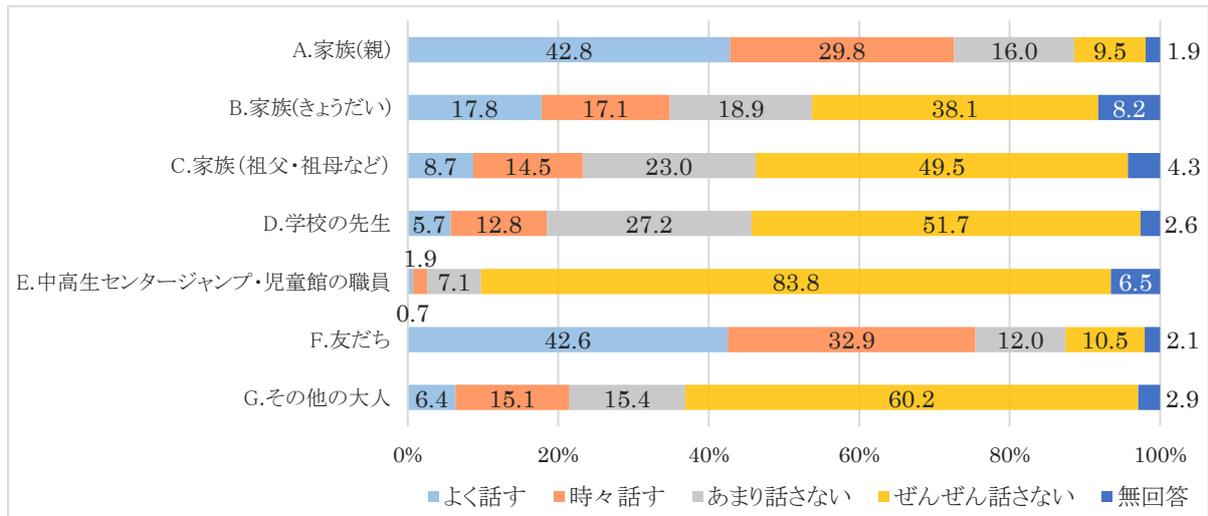
図表 2-4-1-5 子どもの相談相手(小学5年生)G.その他の大人 :相手別(**)



(3) 中学2年生

つぎに、中学2年生の回答の分布は以下のとおりである。小学5年生と比較すると、全体的に会話頻度が下がっているが、友だちとの会話のみは頻度が高くなり、「よく話す」、「時々話す」合わせて75.5%となっている。親の会話頻度も学年が上がるにつれて下がっているものの、依然「よく話す」、「時々話す」合わせて7割を越えている。一方、中高生センタージャンプ・児童館の職員については、「(よく) (時々) 話す」と答えた中学2年生はごくわずか、8割以上は「ぜんぜん話さない」と答えている。一方、「その他の大人」については、児童館職員よりも相談する頻度が高い子どもが多いことも興味深い。また、他の3自治体との比較においては、統計的に有意な差がみられた項目は無かった(表外)。

図表 2-4-1-6 子どもの相談相手との会話頻度(中学2年生):相手別

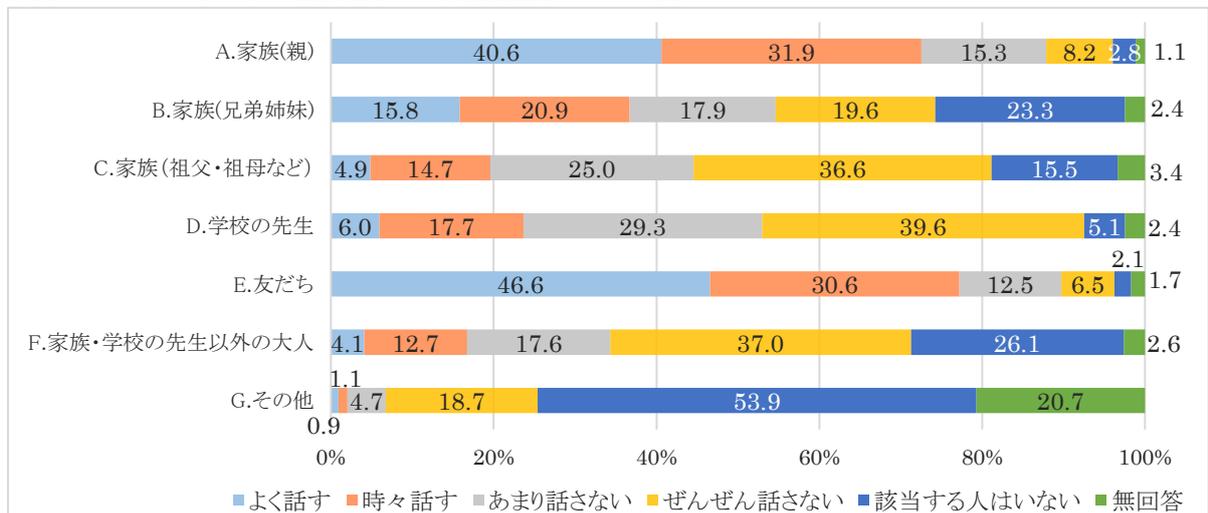


(4) 16-17歳

16-17歳における回答の分布はそれぞれ以下のとおりである。友だちとの会話頻度が小学5年生・中学2年生と比較してさらに上がり、「よく話す」、「時々話す」合わせて77.2%ととなり、家族(親)との会話頻度72.5%より高くなっている。学校の先生については、中学2年生よりも高い頻度で会話をする子どもが多くなっており、「よく話す」「時々話す」を合わせると2割以上となっている。

また、3自治体と比較して統計的に有意な差がみられた項目は「その他の大人」のみであった(図表省略)。

図表 2-4-1-7 子どもの相談相手との会話頻度(16-17歳)



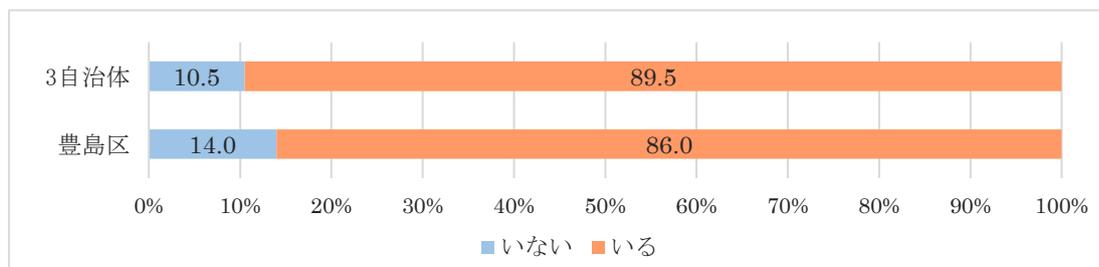
2. 相談相手がいない子ども

上記（1）により、子どもの相談相手への会話頻度の状況が把握できた。しかし、例えば、親と会話が少ない子どもであっても、友だちと相談することができたり、祖父母と親しかったりする場合は、親に相談できないということがさほど深刻ではないかも知れない。問題視されるのは、家族にも、先生にも、友だちにも、誰にも相談できないといった子どもたちであろう。そこで、前節と同じ設問の回答から、相談相手がまったくいない子どもに着目して分析を行った。その際、会話頻度の「よく話す」・「時々話す」は相談相手がいると見なし、「あまり話さない」・「ぜんぜん話さない」・「無回答」は相談相手がないとした。結果が以下のとおりである。

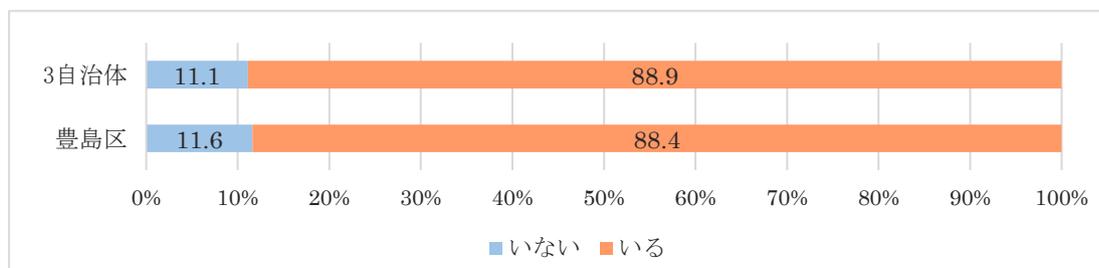
豊島区の小学5年生の約14%は、相談相手がまったくいない状況となっており、3自治体の1.3倍となっており、統計的にも有意な差となっている。これは、豊島の小学5年生の約7人に1人にあたり、懸念される。

中学2年生では、この割合は11.6%、16-17歳では7.1%であり、他の3自治体に比べて特に高いわけではないものの、中学2年生の9人に1人、16-17歳の14人に1人という頻度で発生している。

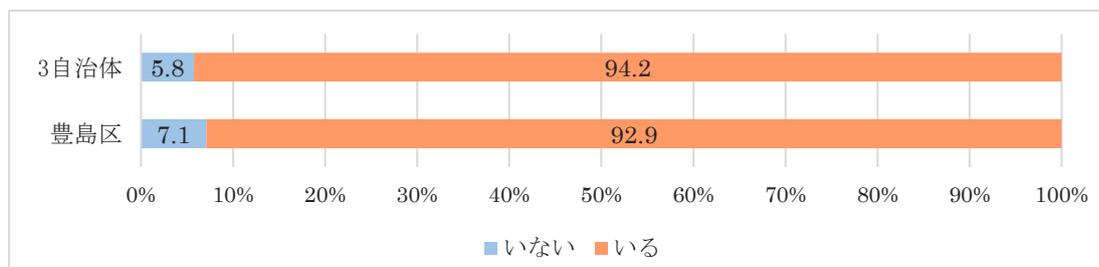
図表 2-4-2-1 子どもの相談相手の有無(小学5年生)の割合:3自治体比較(**)



図表 2-4-2-2 子どもの相談相手の有無(中学2年生)の割合:3自治体比較(X)



図表 2-4-2-3 子どもの相談相手の有無(16-17歳)の割合:3自治体比較(X)



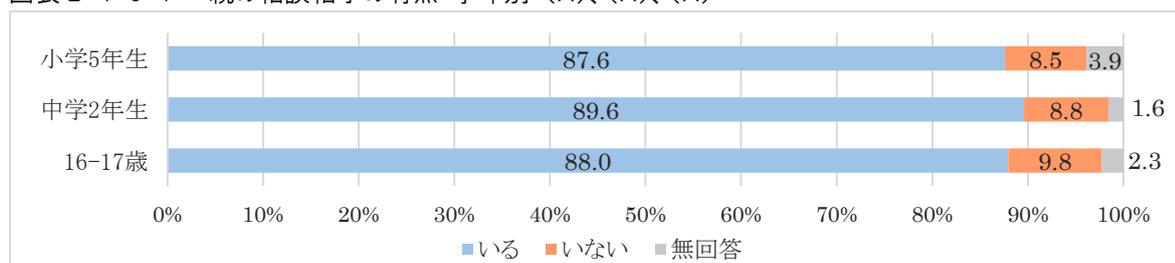
3. 親の相談相手

次に、孤立している親に着目する。保護者票では、「本当に困ったときや悩みがあるとき、相談できる人（家族、友人、親族、同僚など）がいますか」という設問を設けており、これで社会的孤立の状況を測ることができる。そこで、本問の回答を利用して集計を行ったところ、回答の分布は以下のとおりであった。

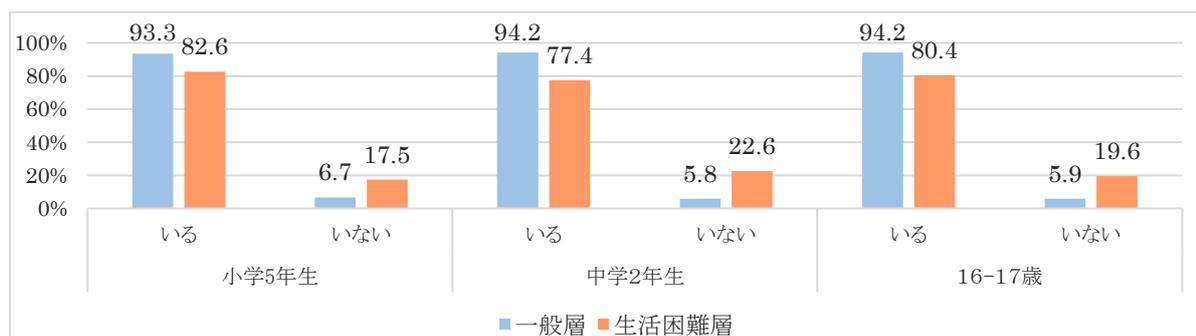
全体を通して、9割は家族や友人など、いわゆる私的な相談相手がいることが分かった一方で、相談相手がない親の割合は小学5年生では8.5%、中学2年生では8.8%、16-17歳では9.8%となっている。孤立をしている親が一定層存在することがわかる。また、子どもの年齢層が高いほど孤立している親が多くなっている。この割合は、豊島区と3自治体との比較においては、どの学年も統計的に有意な差はみられなかった。

さらに、同じ設問を利用し、生活困難度別、世帯タイプ別ごとに、相談相手の有無を分析した。まず生活困難度別では、調査対象全ての年齢層において、生活困難層の方が、一般層に比べて、相談相手がない割合が多いという結果となった。この差は顕著に表れており、例えば中学2年生においては、一般層の相談相手がない割合が5.8%であるのに対して、生活困難層では22.6%となっている。次に世帯タイプ別では、16-17歳のみ統計的に有意な差は出なかったものの、その他の年齢層においては、有意な差がでており、ひとり親の方がふたり親に比べて、相談相手がない割合が多い。例えば小学5年生においては、ふたり親の相談相手がない割合が7.5%に対して、ひとり親では20.5%となっている。

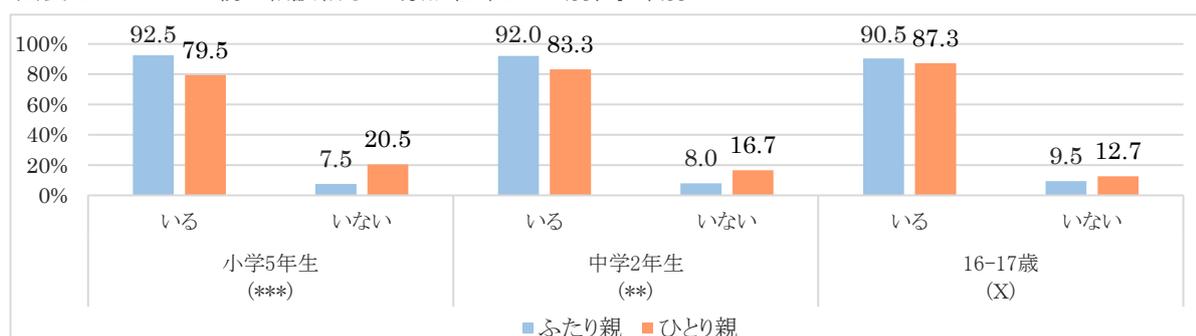
図表 2-4-3-1 親の相談相手の有無:学年別 (X)、(X)、(X)



図表 2-4-3-2 親の相談相手の有無:生活困難度別、学年別(全学年***)



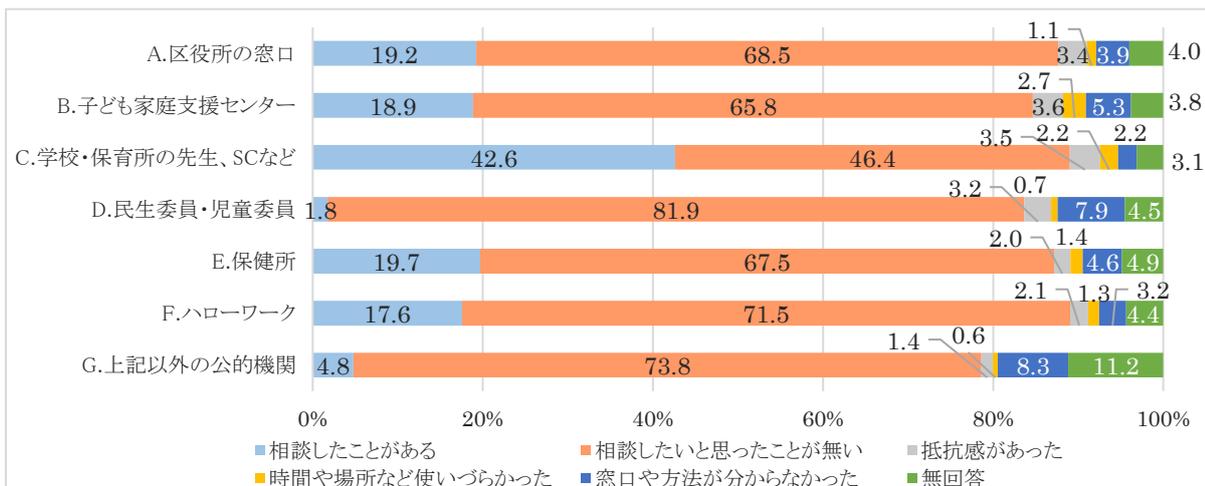
図表 2-4-3-3 親の相談相手の有無:世帯タイプ別、学年別



続いて、親が私的な相談相手を持っているかどうかとは別に、公的な相談窓口を利用しているかどうかを見ていく。「困ったときに以下の公的機関に相談したことがありますか」の問の回答を利用して集計を行った。全体を通してみると、「C.学校・保育所の先生、SC（スクールカウンセラー）など」に相談したことのある親の割合が最も高く、教育関係者の果たす役割の大きさが示された。また子どもの年齢が高くなるほど、相談窓口相談したことのある親の割合が低くなっていた²。

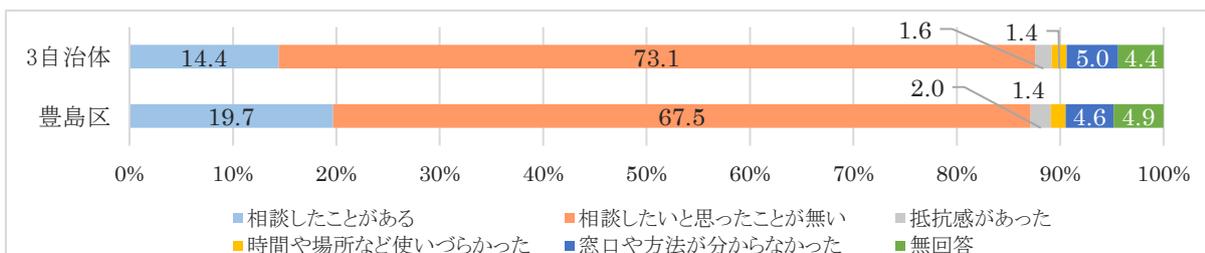
小学5年生について、それぞれの相談窓口相談した親の割合（利用率）を見ていく。最も利用率が高いのが「C.学校・保育所の先生、SCなど」であり、42.6%と突出している。続いて、「E.保健所」「A.区役所の窓口」「B.子ども家庭支援センター」「F.ハローワーク」が2割程度の親に利用されている。そして、「D.民生委員・児童委員」は1.8%、「G.上記以外の公的機関」が4.8%と利用率が極めて低い。さらに、「D.民生委員・児童委員」については81.9%、「G.上記以外の公的機関」については73.8%の親が「相談したいと思ったことが無い」と答えているものの、「抵抗感があった」（「D.民生委員・児童委員」3.2%、「G.上記以外の公的機関」1.4%）、「時間や場所など使いづらかった」（「D.民生委員・児童委員」0.7%、「G.上記以外の公的機関」0.6%）、「窓口や方法がわからなかった」（「D.民生委員・児童委員」7.9%、「G.上記以外の公的機関」8.3%）と答えている親の割合は、どちらも1割を超え、一定割合の親が利用意向を持ちながらも相談するに至っていないことを伺わせる。特に、「窓口や方法がわからなかった」と答えた親の割合は、この2つの相談窓口が上位2位である。なお、「B.子ども家庭支援センター」もこれらの3つの項目を足し合わせると1割を超える。

図表 2-4-3-4 親の相談窓口の利用状況(小学5年生)



これら相談窓口のうち、3自治体と比較して統計的に有意な差がみられたのは、保健所の利用率であり、「相談したことがある」が19.7%と5.3ポイント多い結果となっていた。

図表 2-4-3-5 親の相談窓口の利用状況(E.保健所):小学5年生の3自治体比較(*)

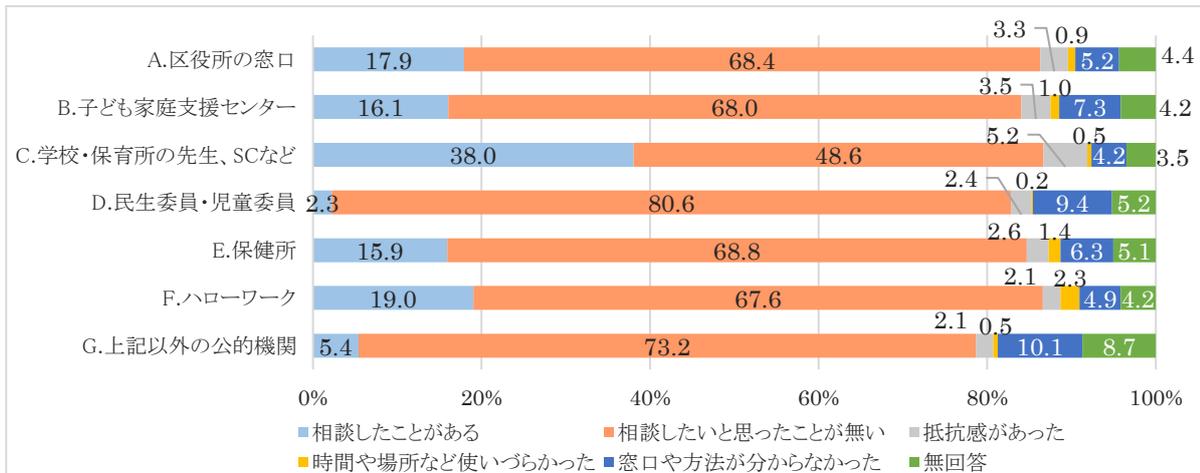


² この質問は、直近の経験ではなく、これまでの経験を聞いている。そのため、例えば相談窓口が利用しやすくなるといった時間的変化を考慮しなければ、子どもの年齢が大きいほど利用率が高くなるはずである。なぜ子どもの年齢が大きいほど相談窓口を利用したことのある親の割合が低くなるかは不明であるが、前述の理由のほか、中学2年生、16-17歳の親が、子どもが幼いころの相談経験を忘れていく可能性もある。

中学2年生の分布は、「C.学校・保育所の先生、SCなど」の利用率が38.0%と突出して高く、さらに「F.ハローワーク」「A.区役所の窓口」「B.子ども家庭支援センター」「E.保健所」が10%代後半の利用率で続き、「D.民生委員・児童委員」「G.上記以外の公的機関」の利用率が極端に低いという小学5年生同様の傾向が確認された。全体的には小学5年生より利用率が低かったが、「F.ハローワーク」「G.上記以外の公的機関」「D.民生委員・児童委員」の利用率のみ、小学5年生よりも高かった。しかし、その差は最大でも数ポイントにとどまっている。

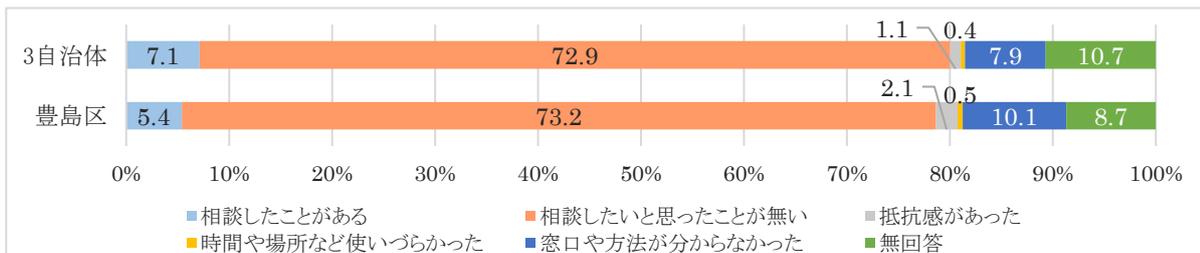
また、その差はわずかだが、全ての相談窓口について「窓口や方法がわからなかった」と答えた親の割合が小学5年生よりも高かった。子どもが中学生になると相談窓口に関する情報が親に届きにくくなる可能性も考えられる。

図表 2-4-3-6 親の相談窓口の利用状況(中学2年生)



3自治体として統計的に有意な差がみられたのは「G.上記以外の公的機関」のみであった。豊島区はその他の3自治体に比べ利用率が低く、「窓口や方法がわからなかった」と答えた親の割合が高い。

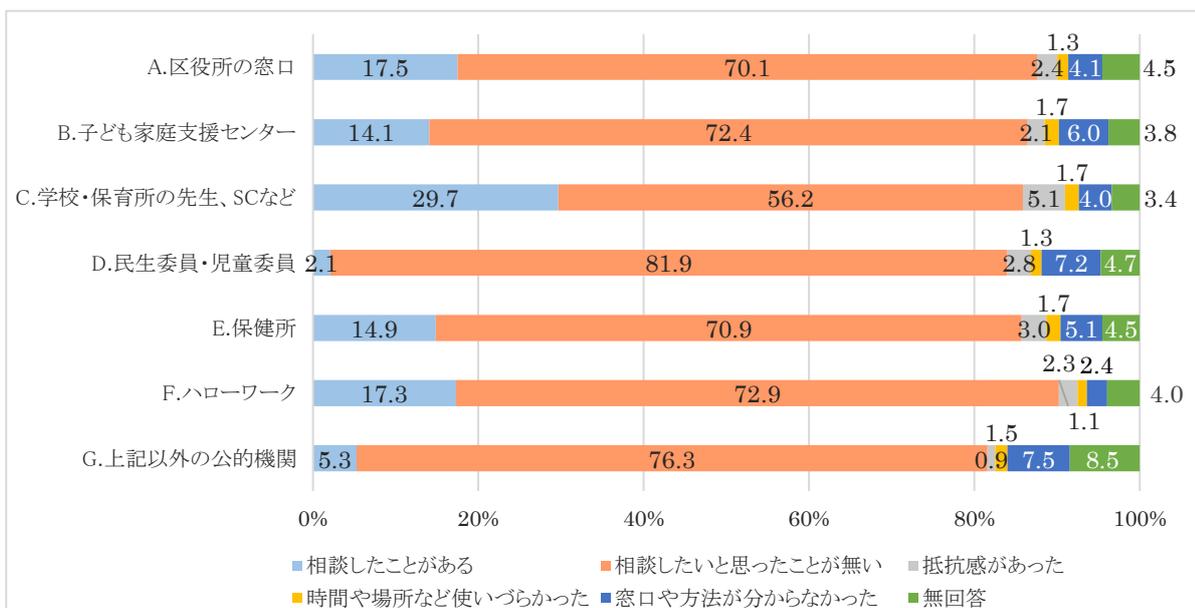
図表 2-4-3-7 親の相談窓口の利用状況(G.上記以外の公的機関): 中学2年生の3自治体比較(*)



16-17歳における分布も小学5年生、中学2年生と同様であった。つまり「C.学校・保育所の先生、SCなど」の利用率が突出して高く、「A.区役所の窓口」「F.ハローワーク」「E.保健所」「B.子ども家庭支援センター」が続き、「D.民生委員・児童委員」「G.上記以外の公的機関」の利用率が極端に低い。また全体として、中学2年生以上に利用率が低い傾向がみられる。中学2年生よりも利用率が高い相談窓口はなく、「D.民生委員・児童委員」のみ小学5年生よりもわずかだが利用率が高かった。

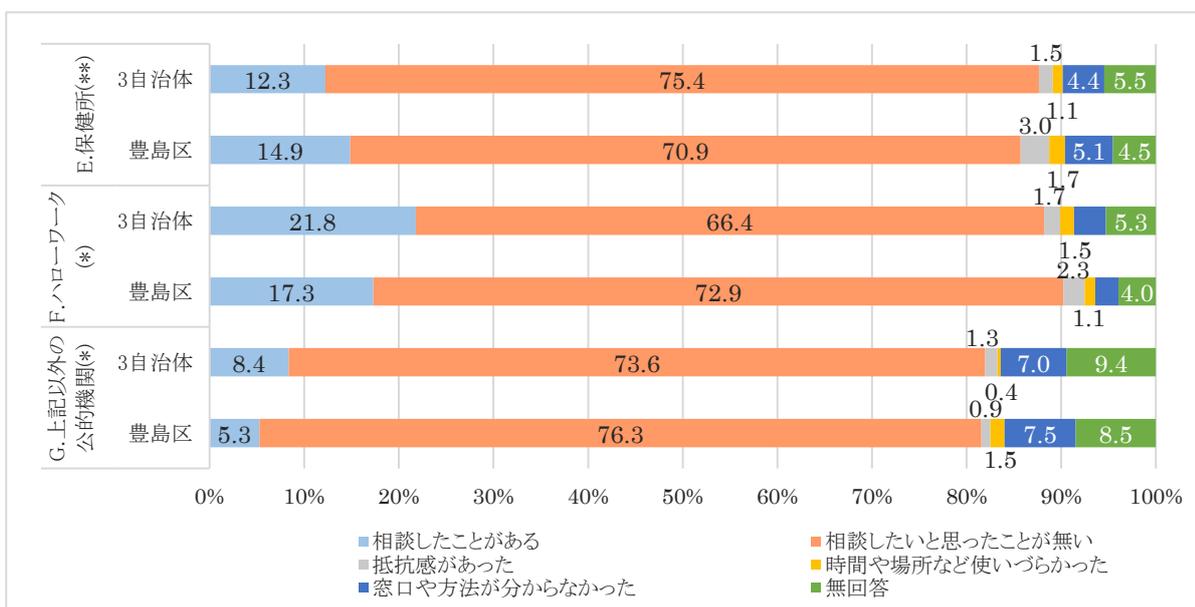
「窓口や方法がわからなかった」と答えた親の割合は、全ての相談窓口において、差はわずかながら中学2年生よりも低かった。小学5年生と比較すると割合が高い相談窓口と、低い相談窓口があったが、いずれも差はわずかであり全体的な傾向は見いだせなかった。ただし、「相談したいと思ったことが無い」と答えた親の割合は、全ての相談窓口において小学5年生、中学2年生よりも高かった。子どもが10代後半になると全体としては親の相談ニーズが低くなる可能性も考えられる。

図表 2-4-3-8 親の相談窓口の利用状況(16-17 歳)



3自治体と比較して統計的に有意な差がみられたのは以下のとおりである。「E.保健所」の利用率が高く、「F.ハローワーク」と「G.上記以外の公的機関」は低いという結果となった。

図表 2-4-3-9 親の相談窓口の利用状況:16-17 歳の3自治体比較



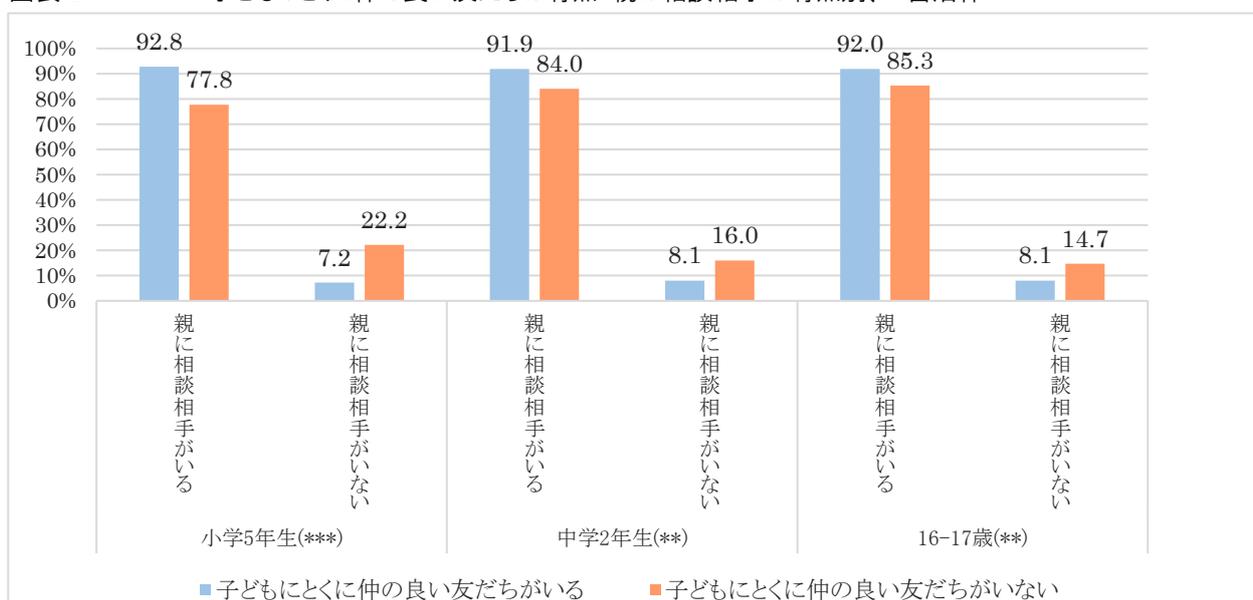
以上の結果から、何か問題を抱えた際、親は公的な相談窓口よりも、家族や友人などの私的な相談相手を頼る傾向にあることが伺える。どの年齢でも9割以上の親には私的な相談相手がいるが、生活困難層とひとり親においては8割程度とその割合は有意に下がる。また、公的な相談窓口としてはどの年齢でも学校関係者が最も相談を受けている。どの相談窓口も「相談したいと思ったことが無い」の割合が最も高いが、特に「B.子ども家庭支援センター」「D.民生委員・児童委員」「G.上記以外の公的機関」については相談意向がありながら、相談に至っていない層が一定割合いることが伺える。

4. 親の孤立と子どもの孤立の関連

子どもについての「あなたの一番仲が良い友だちは」の設問に対して、「とくに仲の良い友だちはいない」と回答したグループとそうでないグループに分け、保護者についての「本当に困ったときや悩みがあるとき、相談できる人(家族、友人、親族、同僚など)がいますか」の関連を分析した。なお、豊島区だけでは有効回答数が少なすぎるため、4自治体全てのデータを用いた。

分析の結果、全ての年齢において、有意な差が確認された。具体的には、小学5年生においては、子どもにとくに仲の良い友だちがいる場合、親に相談相手がいる割合は92.8%である一方、子どもに特に仲の良い友だちがいない場合は、77.8%であった。同様に中学2年生においても、子どもにとくに仲の良い友だちがいる場合91.9%、いない場合84.0%、16-17歳においても、子どもにとくに仲の良い友だちがいる場合92.0%、いない場合85.3%であった。どの年齢においても、親の孤立と子どもの孤立には有意な関連がある。なかでも、小学5年生においては子どものとくに仲の良い友人の有無によって、親の私的な相談相手の有無に15ポイントの差が生まれている。これは、中学2年生の7.9ポイント、16-17歳の6.7ポイントの約2倍に及ぶ。子どもの年齢が小さいほど、子どもの孤立と親の孤立の関連が強まる可能性があると言える。

図表 2-4-4-1 子どもにとくに仲の良い友だちの有無：親の相談相手の有無別、4自治体



【ポイント】 豊島区の子どもと保護者の孤立

豊島区の子どもの最も大きな相談相手としての存在は、他地域と同様に家族（親）であり、子どもの年齢があがるとともに、友だちの重要性も増してくる。しかし、すべての学年において、1割弱ではあるが家族（親）と「ぜんぜん話さない」と回答している子どもがおり、家族の機能が低い子どもが存在する。また、他地域と比べると、豊島区の小学5年生では、先生や祖父母などといった相談相手について、会話をする頻度が低い傾向があり、誰とも相談をしないという孤立状況の子どもも多い傾向がある。

中学2年生については、友だちとの会話のみが増え、学校の先生との会話は下がる。

子どもの孤立と親の孤立には関連があり、子どもが孤立している場合、親も孤立している可能性が高くなる。特に小学5年生において、その傾向が強くみられた。

親は公的な相談窓口よりも私的な相談相手を頼る傾向がある。その一方で相談意向がありながら相談していない親も一定割合いる。

第3部 親の成育環境が子どもの現在の 生活に与える影響

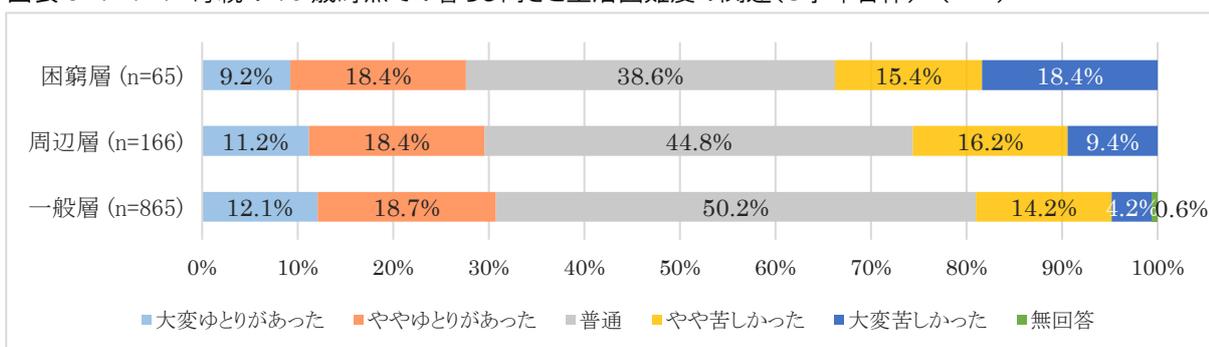
第1章 貧困の連鎖

1. 貧困の連鎖の実態

豊島区の子どもにおいて、子どもの現在の生活困難度が、どれくらい親の成育時の生活困難度と関連しているのかを推計した。学年毎であると、困窮層のサンプル数が少ないため、3つの学年を合わせた合体サンプルを用いて、母親の15歳時点での暮らし向き（本人の回答による）と現在の生活困難度との関連を見た。親を母親のみとしたのは、保護者の回答者の大半が母親であり、母親と父親、祖父母などの回顧質問への回答傾向が異なることが懸念されたからである。

これを見ると、現在、一般層の子どもの母親は、約8割が「15歳時点での暮らし向き」が「大変ゆとりがあった」「ややゆとりがあった」「普通」と答えており、「大変苦しかった」と答えているのは4.2%にしか過ぎない。しかし、周辺層においては、「大変苦しかった」が9.4%、困窮層においては18.4%となっている。一方、困窮層であっても9.2%が「大変ゆとりがあった」と答えているなど、親の成育時の生活困難度と現在の生活困難度は必ずしも同じではないものの、生活困難の中で育った親が現在の生活困難を抱えながら子育てをしている傾向は強い。

図表 3-1-1-1 母親の15歳時点での暮らし向きと生活困難度の関連(3学年合体) (***)

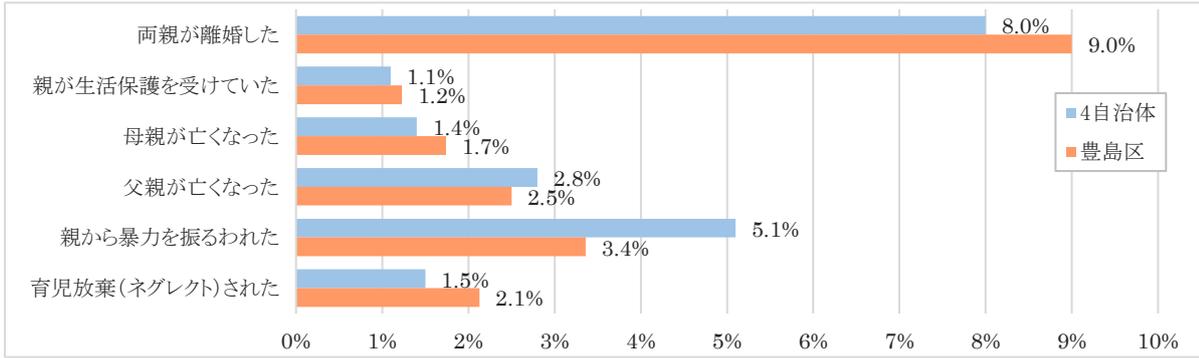


2. 親の生育期の逆境経験

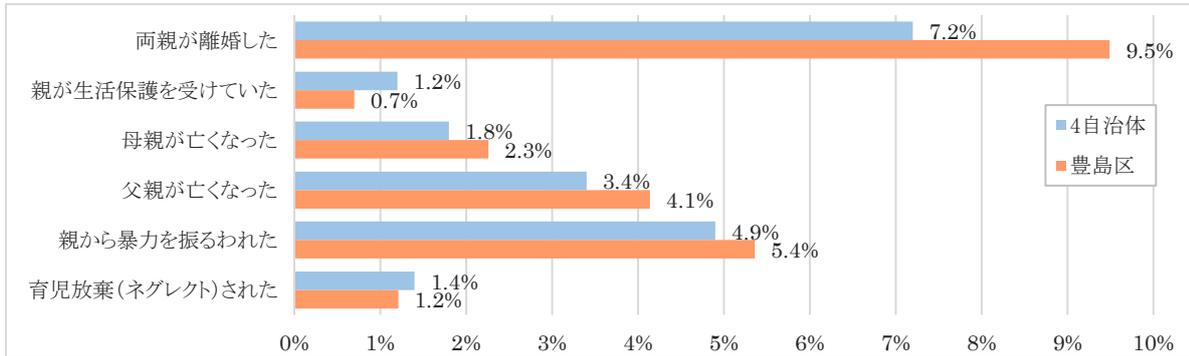
親が成育時に生活困難を経験していることの影響として懸念されるもう一つの事柄が、親自身がその親と離別・死別したり、親から暴力を受けたり、ネグレクトされたりといった経験をしていることにより、それらが世代を超えて子どもに影響することである。これらの逆境経験は、それが経済的困窮の引き金になるというだけでなく、その経験自体が、親のトラウマなどを通して次の世代に悪影響を及ぼす可能性がある。

そこで、まず、豊島区において、どれくらいの子どもの母親がこれらの逆境経験があるかを計算した。一番多いのが「両親の離婚」であり、小学5年生、中学2年生では約1割の母親が離婚世帯出身である。豊島区の母親の離婚世帯出身率は4自治体平均より若干高めであり、中学2年生ではこの差が統計的に有意に検定される。次に多いのが、「親から暴力を振るわれた」であり、豊島区においては3~5%の母親がこのように回答している。父親との死別は、2~4%、母親との死別は約2%の母親が経験している。また、親からネグレクトされたと回答した母親も1~2%存在する。子ども期に親が生活保護を受けていたと回答したのは約1%であった。これらの回答は、母親の自己申告によるものなので、その正確さは測りようがないものの、母親自身の認識として、親からの暴力やネグレクトといった経験、また、親との離死別、生活保護受給といった経験を持つ母親が少なからず存在することは確かである。

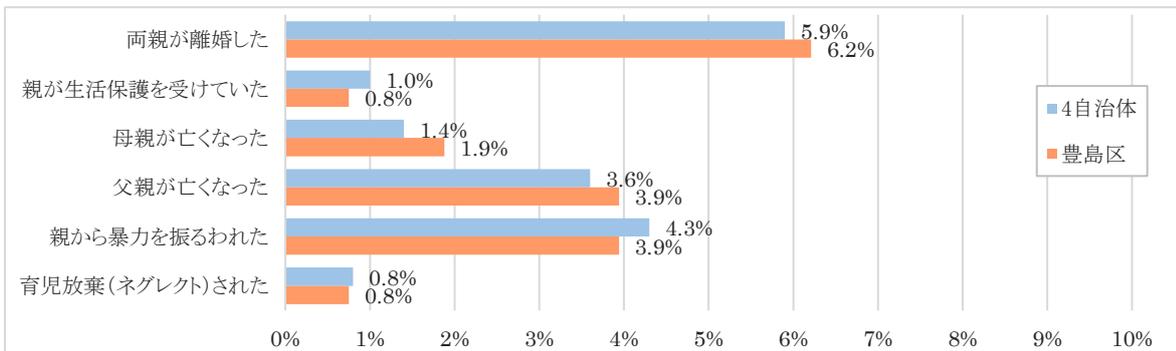
図表 3-1-2-1 母親の子ども期の逆境経験(小学5年生) : 豊島区/4自治体



図表 3-1-2-2 母親の子ども期の逆境経験(中学2年生) : 豊島区/4自治体

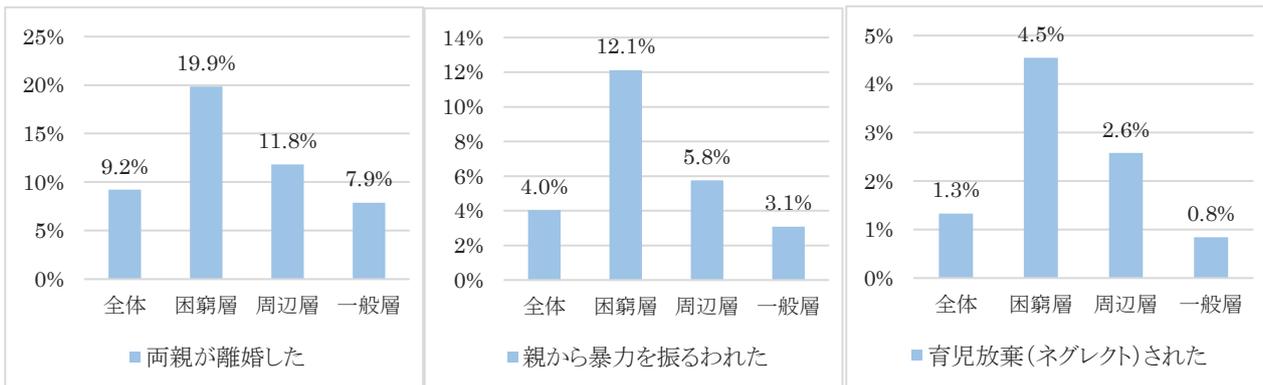


図表 3-1-2-3 母親の子ども期の逆境経験(16-17歳) : 豊島区/4自治体



親の逆境経験は、現在の生活困難度と密接な関係がある。生活困難度別に、最も多い三つの逆境経験（親の離婚、親からの暴力、親からのネグレクト）の関係を見たものが次の図表である。困窮層のサンプル数が少ないため、3つの学年を合体させたサンプルで集計している。

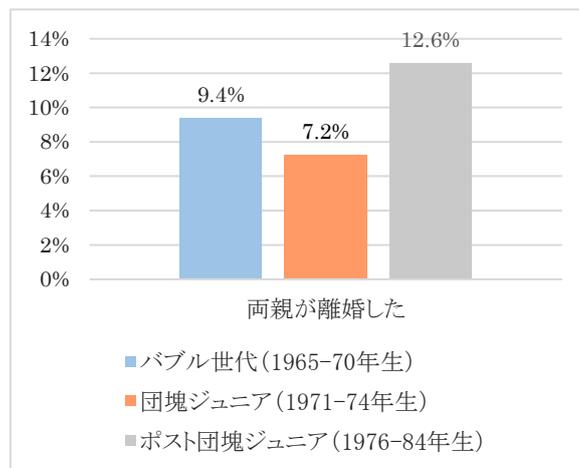
図表 3-1-2-4 母親の子ども期の逆境経験 : 生活困難度別 (すべて ***)



困窮層においては、3つの逆境経験のどれにおいても、他の層よりも高い割合となっており、一般層に比べるとその率は2~5倍となっている。周辺層においても、一般層よりも高い率となっているが、困窮層の経験率は突出している。これらの逆境経験が、困窮層を中心とした生活困難層に集中していることがわかる。ちなみに、父親との死別、母親との死別、生活保護の受給については、生活困難度の3層別においては統計的に有意な違いは見られなかったが、困窮層とそれ以外の層の2層別においては、生活保護の受給と母親死別においても差が有意にみられた（図表は省略）。

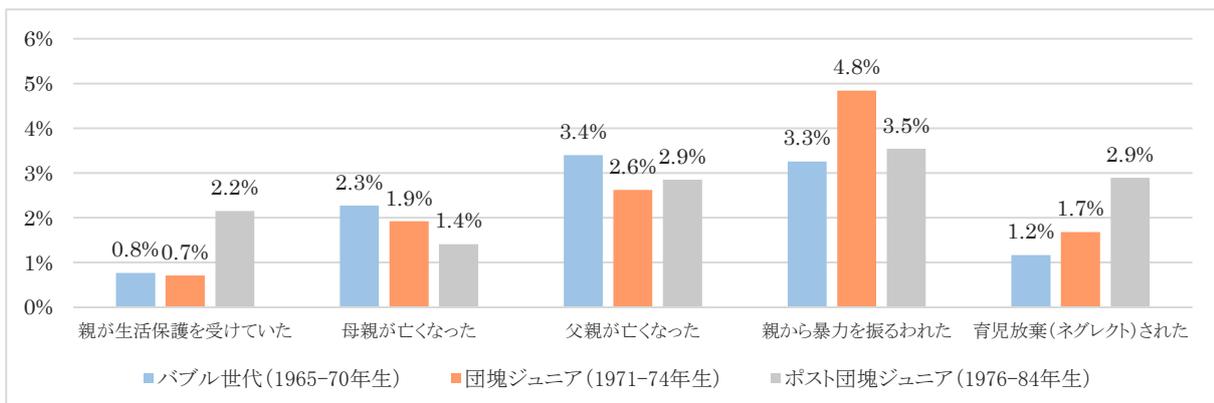
また、親の逆境経験率は、親の生まれた年（コホート）により異なる。バブル世代（1965-70年生まれ）の母親で成人までに両親の離婚を経験した割合は9.4%であるが、団塊ジュニア世代（1971-74年生まれ）では7.2%、ポスト団塊ジュニア（1976-84年生まれ）では12.6%となっている。若い世代の母親は、離婚世帯出身の割合が多くなっている。

図表 3-1-2-5 母親の子ども期の逆境経験(両親が離婚)： 母親の出生年別(**)



また、豊島区のみサンプルでは、サンプル数が少なくて統計的に有意にならないものの、親からの暴力、ネグレクト、生活保護受給においても若い世代の方が経験した割合が多い傾向がある。これは、東京都調査全体（4自治体合計）でも確認されている。

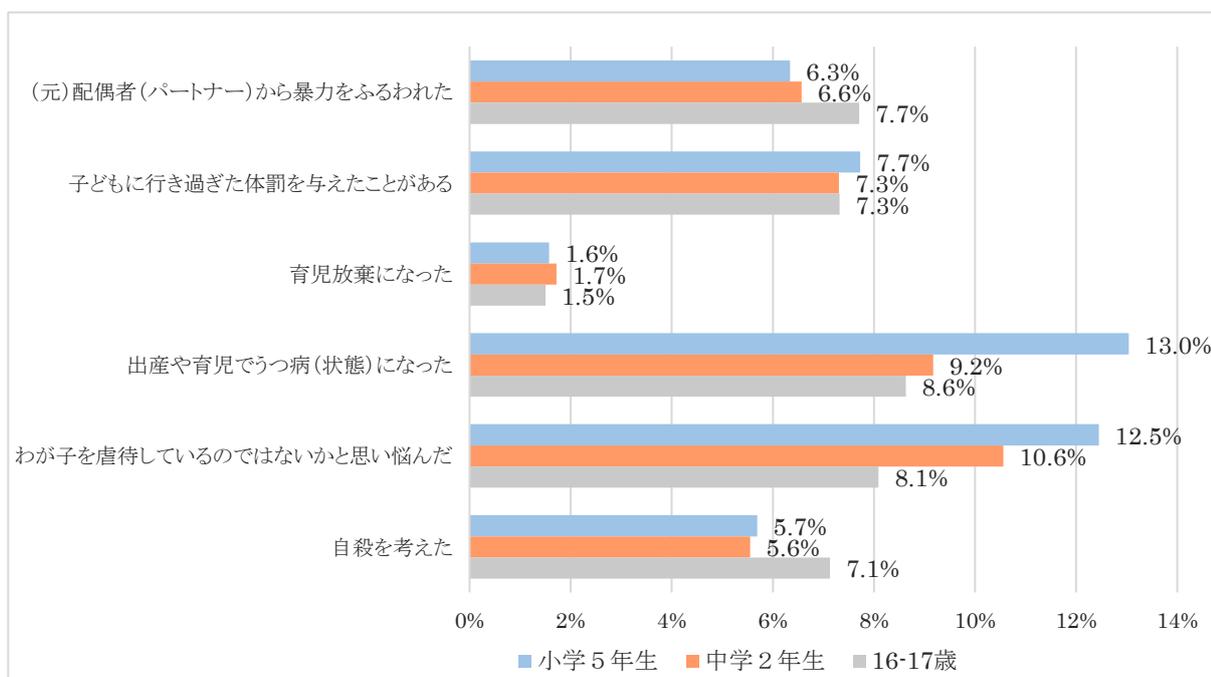
図表 3-1-2-6 母親の子ども期の逆境経験： 母親の出生年別(すべて X)



3. 育児困難および家庭内における問題

生育期に生活困難を抱えていたり、逆境を経験した保護者は、現在においても子育てに関して問題を抱える確率が高いのだろうか。この関連を見るために、ここではまず、豊島区において、育児および家庭内における問題を抱えている保護者の割合を示す。これらは、本人（保護者）の自己申告によるものであり、実際にDVや児童虐待、抑うつなどが発生していたかどうかはわからないものの、本人にそれらの自覚があることを示しており、育児困難の目安になると考えられる。

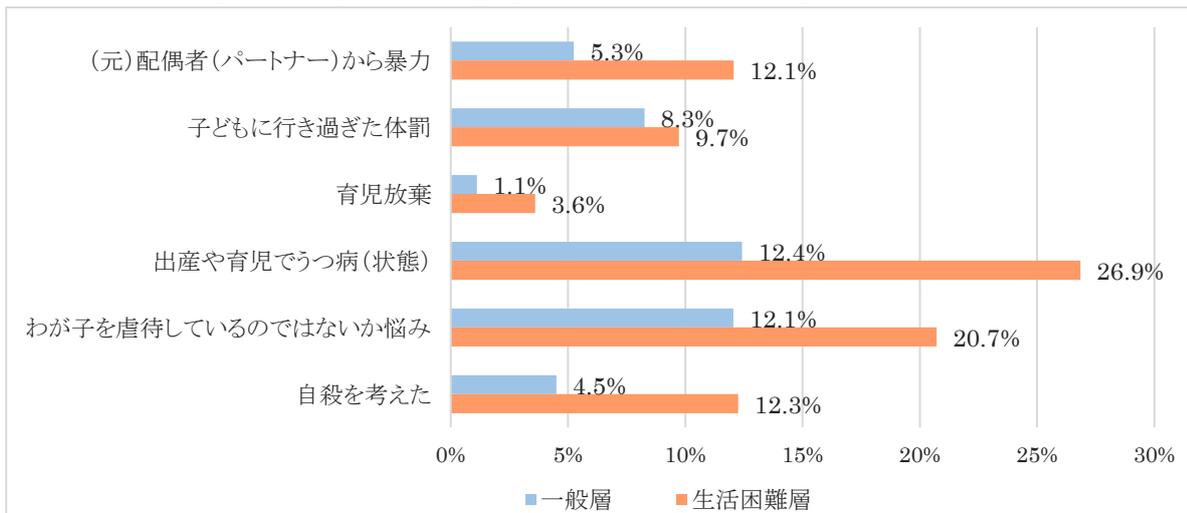
図表 3-1-3-1 育児および家庭内に問題を抱える保護者の割合：子どもの年齢別



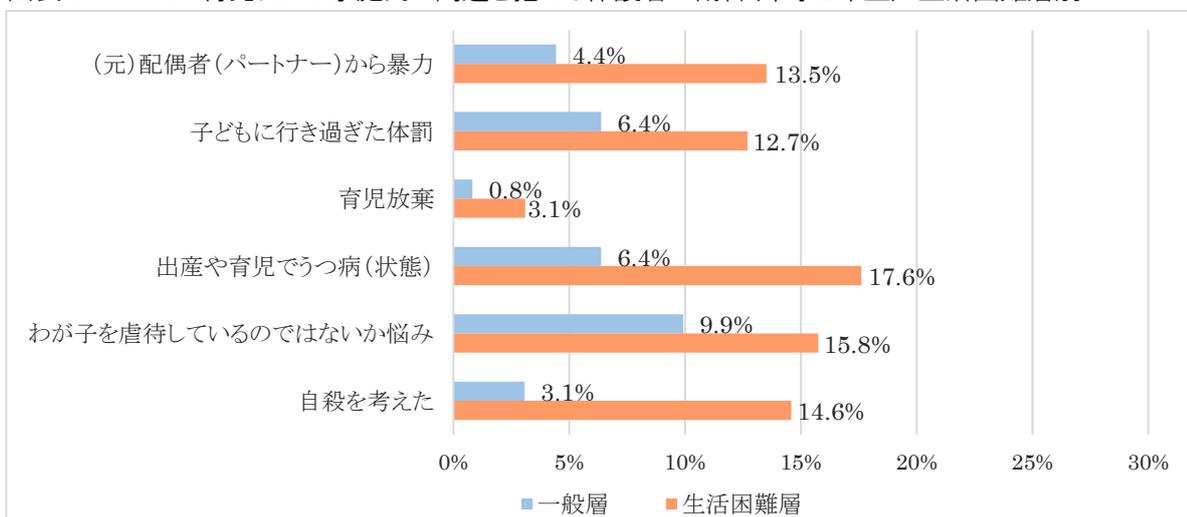
「出産や育児でうつ病（状態）になった」「わが子を虐待しているのではないかと思い悩んだ」は、小学5年生の母親に多く、約13%の母親が「あった」と回答している。しかし、中学2年生、16-17歳の子ども母親であっても1割弱が該当しており、また、「(元)配偶者(パートナー)から暴力をふるわれた」「子どもに行き過ぎた体罰を与えたことがある」「自殺を考えた」など、深刻な育児困難を訴える母親が5~10%存在する。

育児困難の有無を、生活困難層別に集計すると、これらが生活困難層（困窮層・周辺層）に集中していることがわかる。小学5年生の母親においては「子どもに行き過ぎた体罰」以外は、すべて統計的に有意な差があり、「出産・育児でのうつ」「わが子を虐待しているのではないか悩んだ」などは2割以上の母親が訴えている。中学2年生においては、すべての項目が有意に差があった。16-17歳についても、すべての項目において生活困難層で高くなっているが、統計的に有意な差は自殺念慮のみであった。

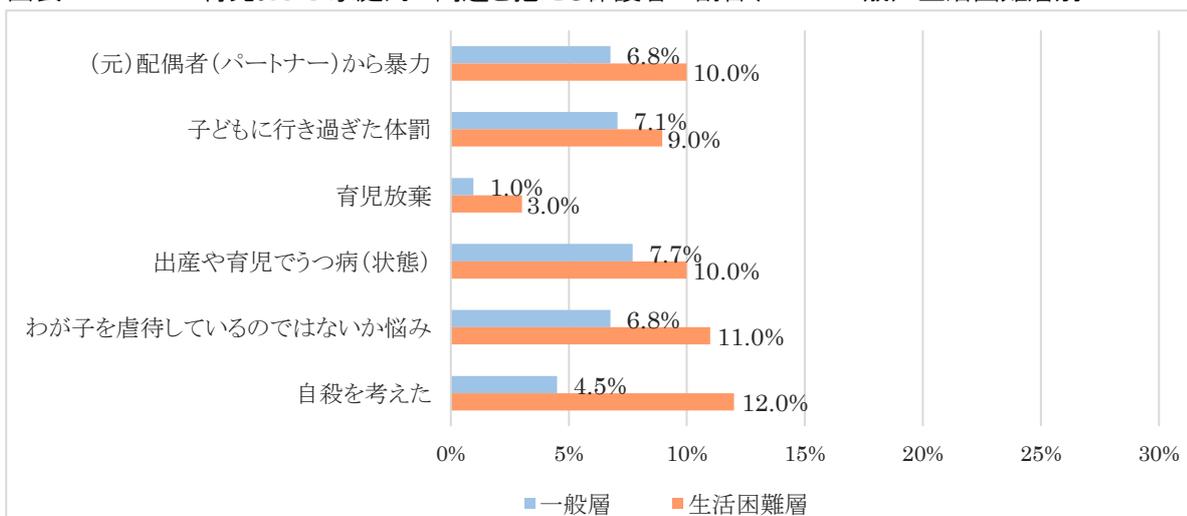
図表 3-1-3-2 育児および家庭内に問題を抱える保護者の割合(小学5年生):生活困難層別



図表 3-1-3-3 育児および家庭内に問題を抱える保護者の割合(中学2年生):生活困難層別



図表 3-1-3-4 育児および家庭内に問題を抱える保護者の割合(16-17歳):生活困難層別

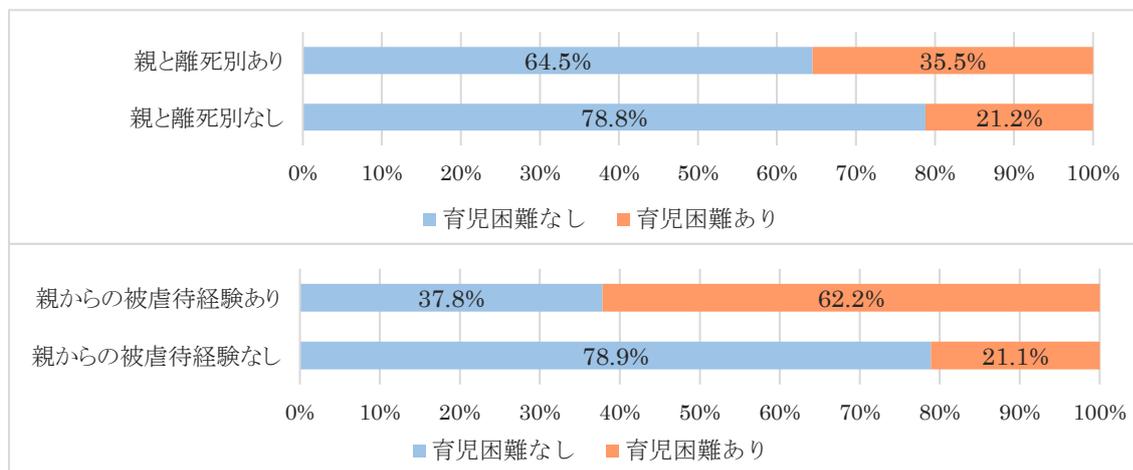


4. 育児困難の連鎖

前項までの分析において、困難層の親は自分自身が育っていく過程において逆境を経験する割合が多く、また、現在においても育児困難を抱えている割合が多いことがわかった。これは、生活困難であることが2世代にわたってその背景にあることが考えられるが、成育課程における親との離死別や児童虐待の恐れが、現在に至っても影響を及ぼしている可能性もある。そこで、より直接的に、過去に親との離死別や児童虐待を受けたと答えた母親の、現在の子育て状況を見た。

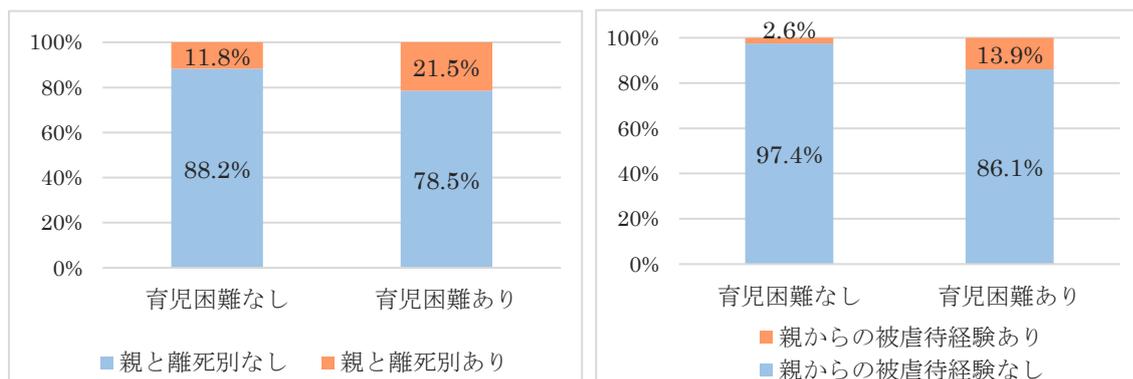
図表 3-1-4-1 は、育児および家庭内の問題（「子どもに行き過ぎた体罰」「育児放棄」「出産・育児うつ」「わが子を虐待しているのではないかと悩み」）を抱える母親の割合を、母親が成人前に逆境経験があったかどうかに分けて集計したものである。逆境経験については、親との離死別と親からの虐待（暴力と育児放棄）では性格が異なると考えられるため、別々に集計した。まず、これを見ると、成人前に親と離死別経験がある母親の35.5%、成人前に親から虐待を受けたとする母親の62.2%が、現在、自分の子どもの育児において困難を抱えていることがわかる。これらの経験があるからといって、必ず自分の子育てにおいて困難を抱えるわけではないものの、そのリスクが上がると言えよう。特に、親からの被虐待経験は、成人後の子育て期においても影響を及ぼしている可能性がある。

図表 3-1-4-1 育児および家庭内に問題を抱える保護者の割合(3学年、豊島):成人前の逆境の有無別



次の図表は、同じ統計データを逆の方向から見たものであり、現在、育児困難を抱えていると訴える母親たちが過去に逆境経験をどれくらいしているのかを見たものである。すると、現在、育児困難を抱えているとする母親の21.5%（5人に1人）が「親との離死別」、13.9%（7人に1人）が「親からの被虐待経験」があると回答していることがわかる。育児困難がない母親においては、この割合は11.8%と2.6%であるので、育児困難を抱えている母親がいかにこれまでも困難を抱えてきた可能性が高いかがわかる。このことは、育児困難に対する支援の現場において、非常に大きな意味合いを持つと考えられる。

図表 3-1-4-2 成人前の逆境がある母親の割合(3学年、豊島):育児困難の有無別



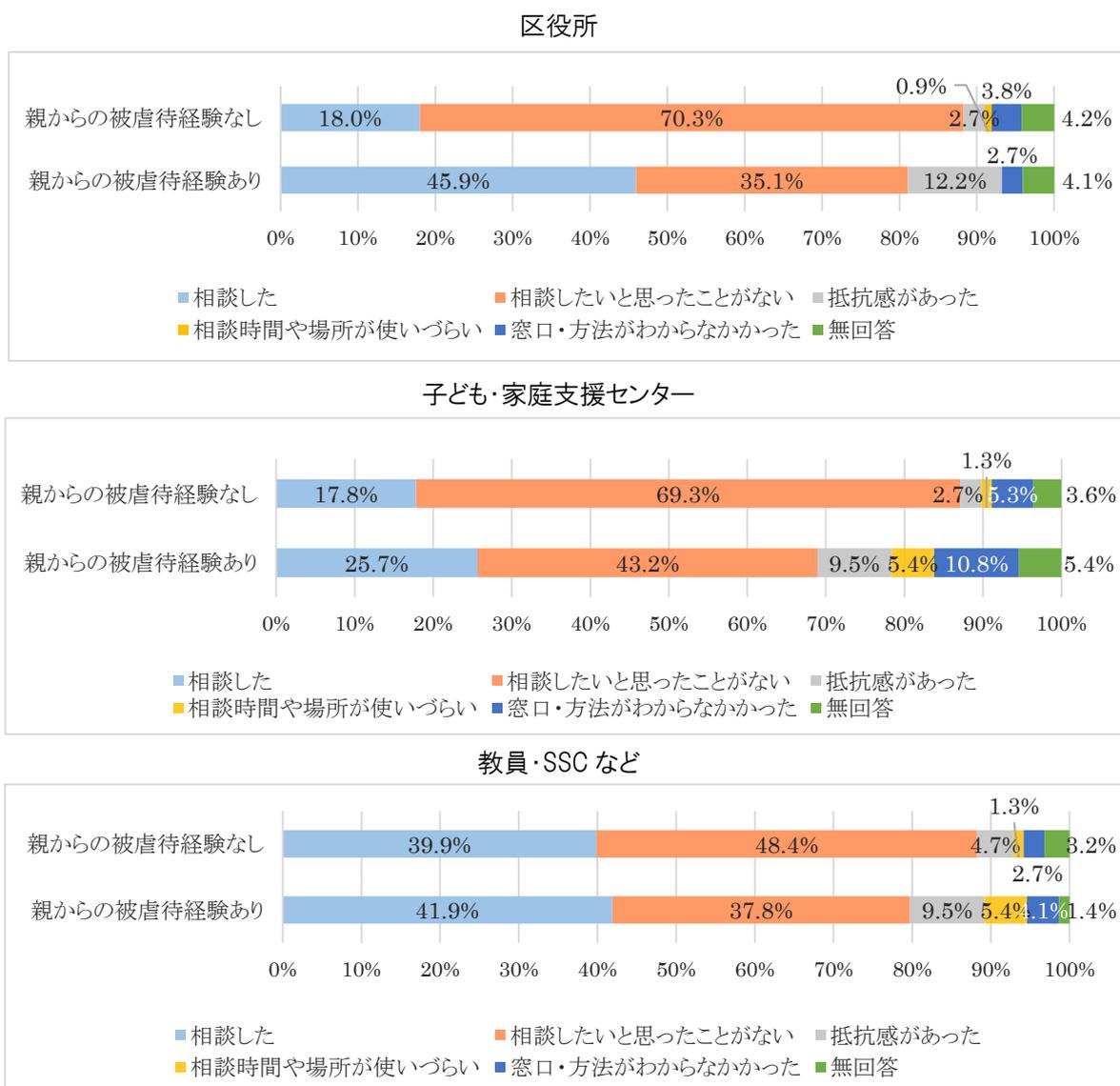
5. 親の逆境経験と相談

それでは逆境経験を持つ母親たちはどのような支援を欲しているのでしょうか。ここでは、相談窓口に着目する。親からの被虐待経験の有無別に、各窓口別の相談状況と相談意向を集計した。

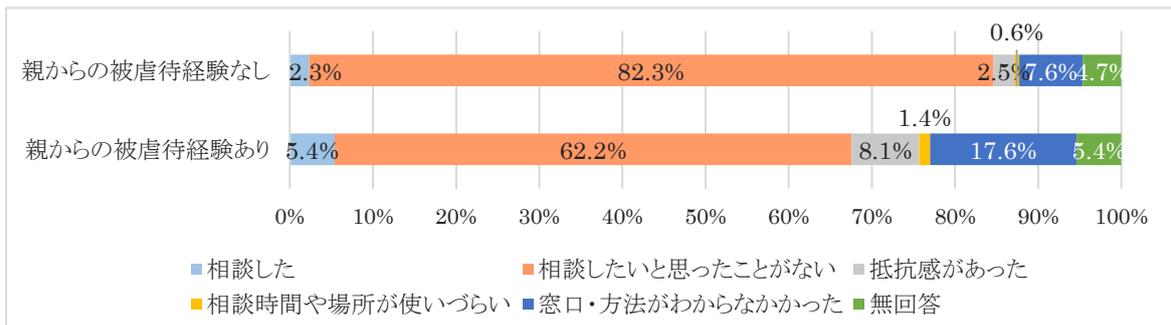
まず、区役所については、被虐待経験がある母親の方が相談している割合が多く、約半数の45.9%が「相談した」と答えている。一方、被虐待経験がない母親の7割は「相談したいと思っただけでなかった」と答えており、この割合は虐待経験がある母親（35%）の2倍となっている。被虐待経験のある母親が次に多く相談しているのは、「教員・SSC（スクールソーシャルワーカー）など」（41.9%）であり、その次が「ハローワーク」（35.1%）であった。

しかし、「相談したいと思っただけでなかった」と回答した場合は、相談するニーズがそもそもなかったと捉え、これを除いて、相談状況を比べると、被虐待経験がある母親は、ない母親に比べて、相談することに対して「抵抗感があった」と回答した割合が多いことがわかる。同様に、子ども・家庭支援センター、教員・SSCなど、民生委員・児童委員、保健所、ハローワークにおいても「抵抗感があった」と答える割合が多くなっている。

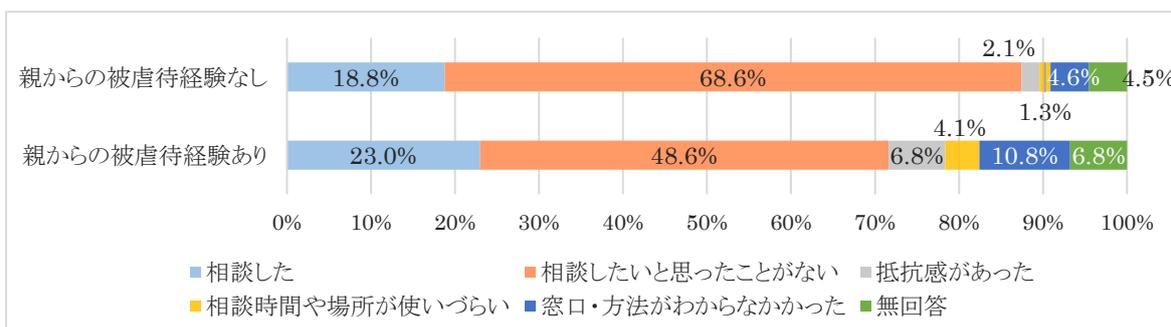
図表 3-1-5-1 母親の相談窓口への相談状況(3学年、豊島):親からの被虐待経験の有無別



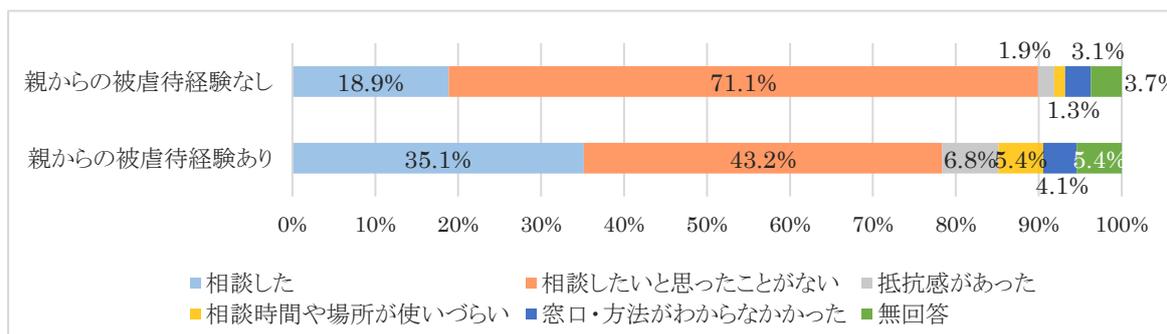
民生委員・児童委員



保健所



ハローワーク



【ポイント】 豊島区の子どもの生活困難度の特徴

豊島区の困窮層の母親の、約10%が「両親の離婚」、3～5%が「親からの暴力」、1～2%が「親からネグレクト」を受けたと答えており、この値は非常に高い。

子ども期に逆境経験がある親は、現在も育児困難（子どもを虐待していると悩んだ、子どもに行き過ぎた体罰を与えた、育児うつになった等）や家庭内問題（配偶者から暴力を受けた）を抱えている割合が多い。生活困難層に育児困難・家庭内問題が多いことはよく知られているが、その背景として、親自身も子ども期に逆境経験を体験していることが挙げられる。この関係は強く、現在、育児困難を抱えていると訴える母親の約5人に1人が「親との離死別」、約7人に1人が「親からの被虐待経験」があると回答している。

第4部 親の現在の生活状況が子どもの 生活に与える影響

第1章 健康状態

ここでは、豊島区の小学5年生、中学生2年生、および16-17歳の保護者票を用いて保護者および子どもの健康状態と、子どもの未受診状況について述べる。

1. 保護者の健康状態

(1) 全体の傾向

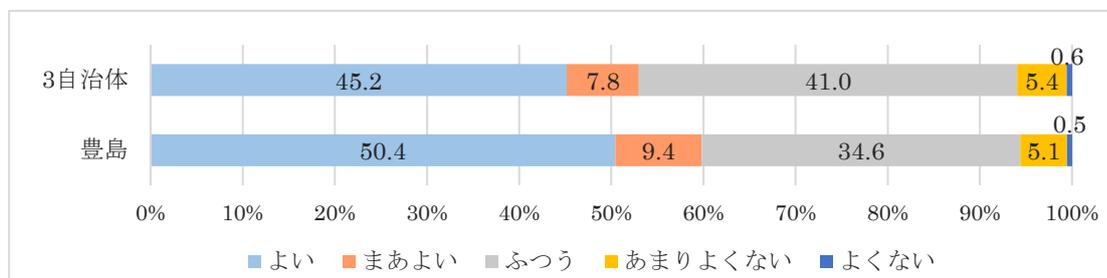
まず、保護者の健康状態を、各学年の保護者票にある「あなたとお子さんの健康状態についておうかがいします」の設問にて、「よい」「まあよい」「ふつう」「あまりよくない」「よくない」の5段階の選択肢の回答状況を用いて見ていく。集計結果によると、小学5年生の保護者の5.6%、中学2年生の保護者の6.4%、16-17歳の保護者の8.7%は、健康状態が「あまりよくない」「よくない」と回答している。子どもの年齢とともに、親の年齢も上昇することに加え、のちに見るように健康状態が相対的に悪いひとり親世帯の親が増えることなどから、子どもの学年が上がるにつれて、健康状態が良好ではない保護者が増えてくると考えられる。

図表 4-1-1-1 保護者の健康状態一度数およびウエイト付き%

保護者の健康状態	小学5年生		中学2年生		16-17歳	
	度数	ウエイト付き%	度数	ウエイト付き%	度数	ウエイト付き%
よい	285	50.4	262	45.6	207	39.0
まあよい	53	9.4	46	8.0	37	7.0
ふつう	196	34.6	230	40.1	241	45.4
あまりよくない	29	5.1	33	5.7	45	8.5
よくない	3	0.5	4	0.7	1	0.2
合計	566	100.0	575	100.0	531	100.0

豊島区の保護者の健康状態について本調査の対象である3自治体の平均と比較した場合、小学5年生においては、健康状態が「よい」と回答した保護者が他の3自治体よりやや多かった。この差は豊島区と豊島区以外の3自治体の比較では統計的に有意である(表外)。一方で中学2年生、16-17歳の子どもを持つ保護者では統計的な差は見られない。

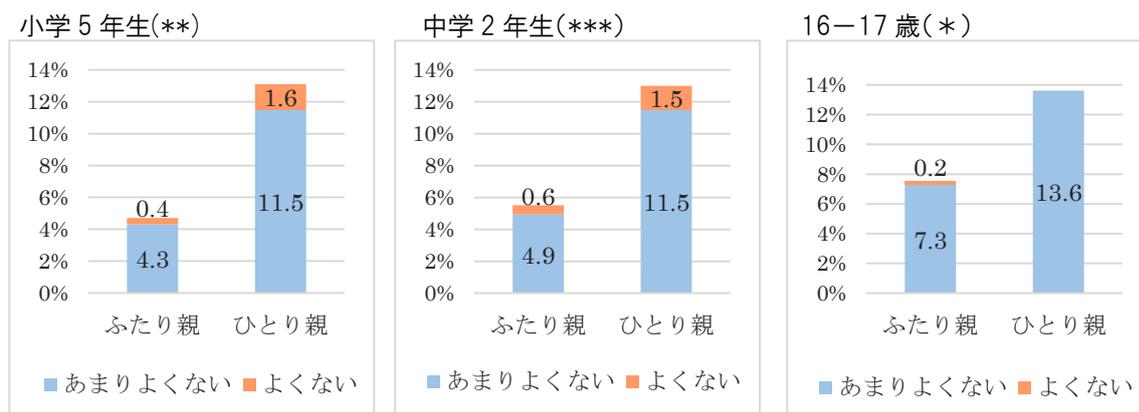
図表 4-1-1-2 保護者の健康状態(小学5年生)—3自治体との比較(*)



(2) 世帯タイプ別

世帯タイプ別では、ひとり親世帯の保護者の健康状態の悪さが際立っている（すべての年齢層で統計的な差あり）。保護者の健康状態の5段階評価の内、特に「あまりよくない」「よくない」の結果を抜粋したものである。小学5年生では健康状態が「あまりよくない」と回答した保護者はふたり親で4.3%である一方、ひとり親では11.5%、中学2年生ではふたり親で4.9%、ひとり親で11.5%、16-17歳ではそれぞれ7.3%、13.6%であった。また、健康状態が「よくない」と回答した保護者も小学5年生、中学2年生ではいずれもひとり親で割合が高く、それぞれ1.6%、1.5%だった。ひとり親世帯の保護者では、約7人に1人で健康状態がよくない。

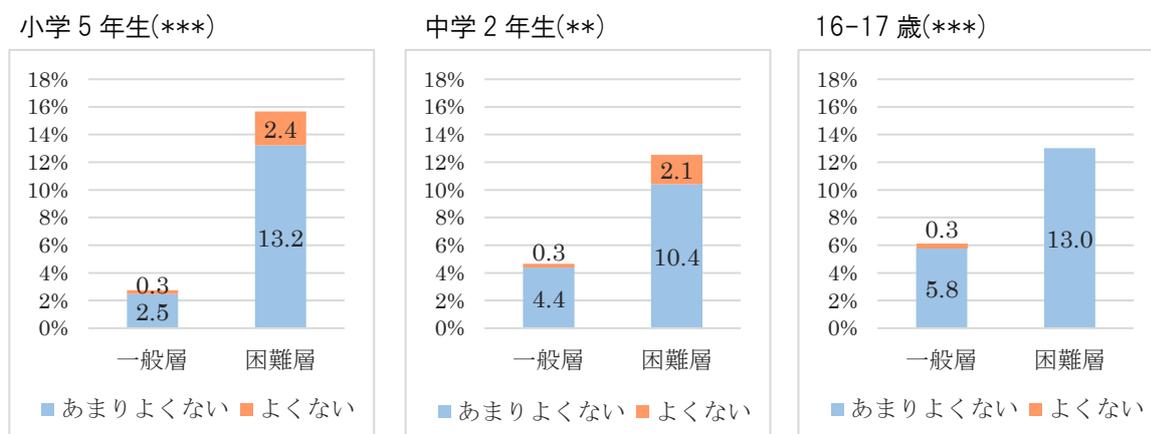
図表 4-1-1-3 保護者の健康状態：世帯タイプ別



(3) 生活困難度別

生活困難度別による集計では、さらに大きな健康格差が見られる。全ての年齢層にて、生活困難層で健康状態が「あまりよくない」「よくない」保護者が1割を超え、一般層に比べて統計的に有意な差がみられた。小学5年生の保護者では健康状態が「あまりよくない」「よくない」と回答したのは一般層で2.8%、生活困難層(困窮層+周辺層)で計15.6%と約5倍、中学2年生の保護者ではそれぞれ合計4.7%、12.5%と約2.5倍、また16-17歳の保護者では合計6.1%、13.0%と2倍以上という結果であった。

図表 4-1-1-4 保護者の健康状態：生活困難度別



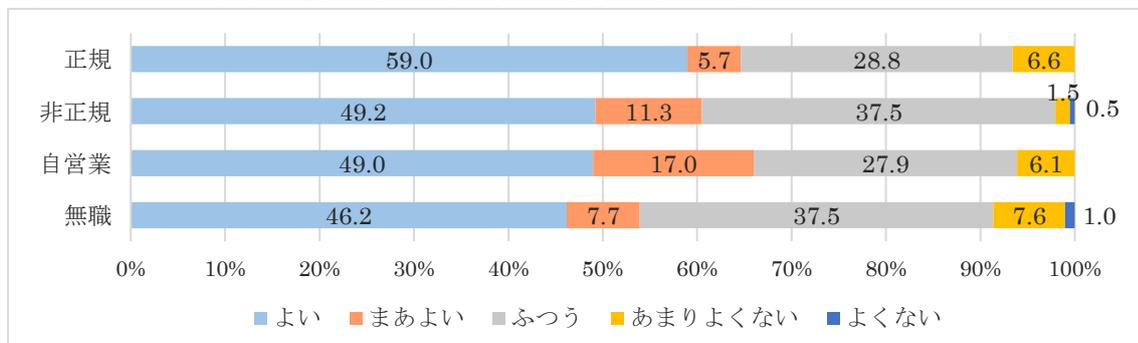
(4) 母親の就業形態別

母親の就業形態別では、小学5年生および16-17歳の保護者で統計的に差が見られた。

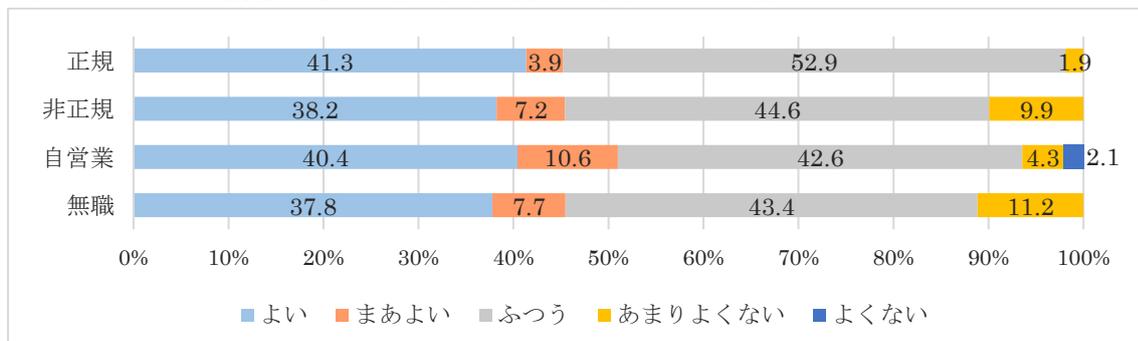
小学5年生では、正規就業している母親で健康状態が「よい」と回答したものが59.0%である一方、非正規就業の母親は49.2%と正規就業の母親と比較して低い傾向が見られた。健康状態が「よい」と回答した割合が最も少ないのは専業主婦を含む無職の母親で、46.2%という結果であった。また無職の母親は健康状態が「あまりよくない」「よくない」と回答する割合が最も多く、8.6%であった。16-17歳の子どもの母親でも健康状態が「よい」と回答した母親は正規就業で最も多く、41.3%で、健康状態が「あまりよくない」と回答した割合が最も高いのは無職の母親で11.2%である。本調査からは、健康状態がよくないから就労することができないのか、就労することが健康増進につながっているのか、その因果関係の方向性はわからない。しかしながら、この結果から、支援する側からにおいては、「働いているから大変であろう」「無職なのであれば暇であろう」といった単純な思い込みは避けるべきであると示唆される。

中学2年生では統計的に差は見られなかった。

図表 4-1-1-5 保護者の健康状態:母親の就業形態別(小学5年生)(*)



図表 4-1-1-6 保護者の健康状態:母親の就業形態別(16-17歳)(**)

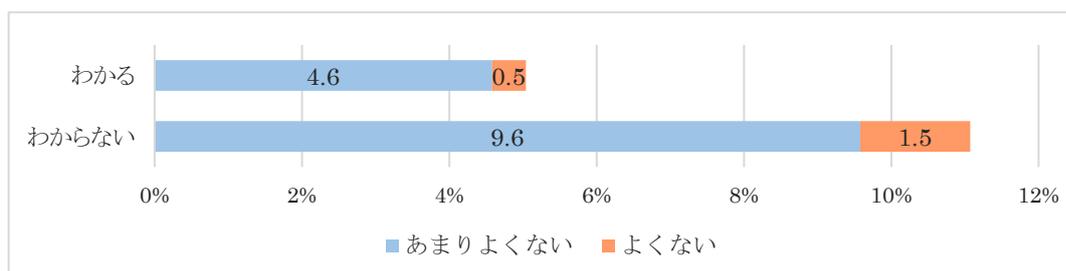


(5) 保護者の健康状態と子どもの学力

次に、保護者の健康状態が、子どもの学力に関係しているのかを見た。子どもの学力については、子ども票の回答から、「あなたは学校の授業がわかりますか」の問いの5段階の回答にて、上位2段階の「いつもわかる」「だいたいわかる」を「わかる」、下位3段階の「あまりわからない」「わからないことが多い」「ほとんどわからない」を「わからない」と定義して分析している。また、ここでは保護者の健康状態の5段階評価の内、特に「あまりよくない」「よくない」の結果を抜粋して、以下の図表としている。すると、小学5年生、16-17歳の保護者においては、統計的に有意な差が認められなかったものの、中学2年生の保護者の健康状態と授業の理解については有意な差が見られた。

中学2年生では、授業が「わからない」と回答した子どもの保護者では、「あまりよくない」9.6%、「よくない」1.5%であり、「わかる」と回答した子どもとの比較において合計6ポイント上回っている。

図表 4-1-1-7 保護者の健康状態:授業の理解(中学2年生)(**)



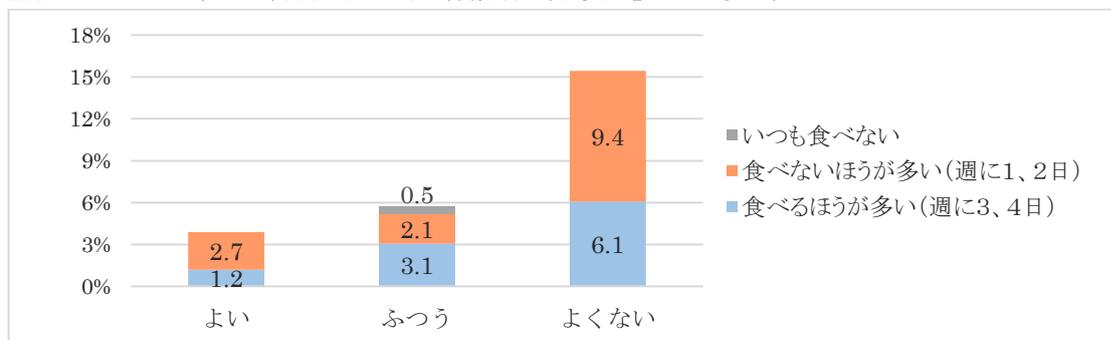
(6) 保護者の健康状態と子どもの食事

ここでは、保護者の健康状態のよしあしが子どもの食事の状況に影響しているのか否か検討することにする。保護者の健康状態について「よい」「まあよい」を「よい」、「ふつう」を「ふつう」、「あまりよくない」「よくない」を「よくない」と大きく分類することで、結果を整理した。

分析に使用した項目は、小学5年生および中学2年生にある「あなたは、平日(学校に行く日)に毎日、朝ごはんを食べますか」という質問項目である。以下に掲載している図表は「いつも食べる(週に5日)」「食べるほうが多い(週に3、4回)」「食べないほうが多い(週に1、2日)」「いつも食べない」についてクロス集計を行った内、特に「いつも食べる(週に5日)」を除外した結果を掲載している。

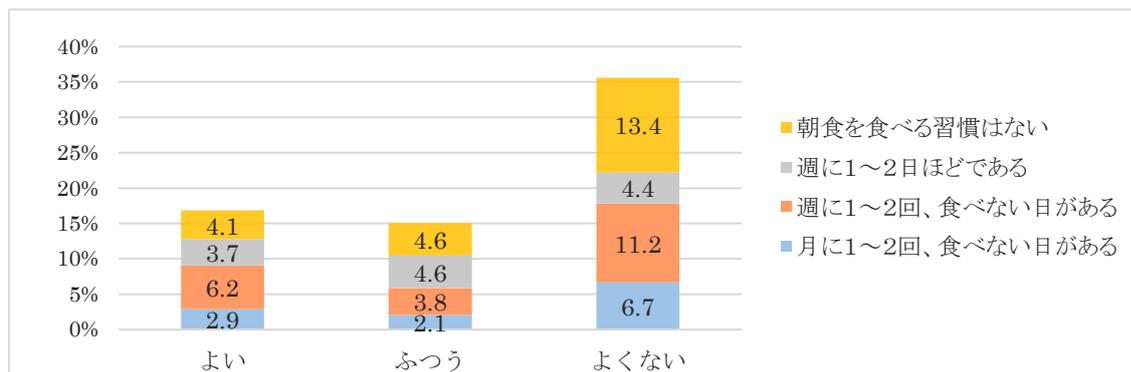
結果、中学2年生では統計的な差が見られなかった一方で、小学5年生で差がみられた。健康状態がよくない保護者の子どもの15.5%の子どもで朝食を毎日食べていない傾向がある一方、健康状態がよい保護者の子どもについては3.9%であるという結果を得ており、その差は約4倍である。

図表 4-1-1-8 平日に朝食をとる頻度:保護者の健康状態別(小学5年生)(*)



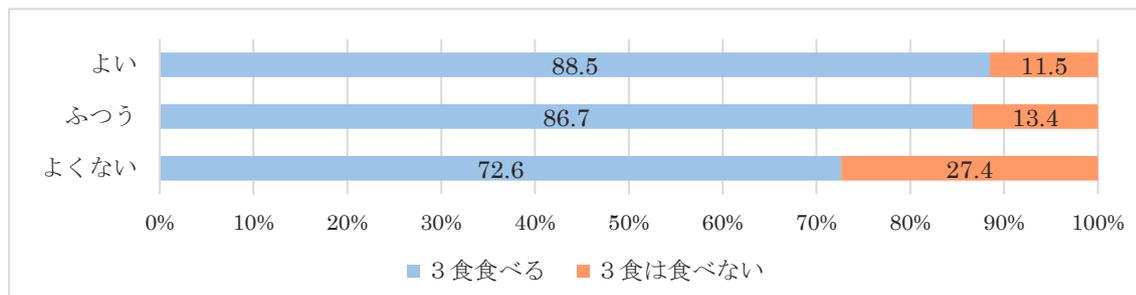
また、16 - 17 歳においては「あなたは、平日（学校や仕事に行く日）に朝食を食べますか」との問いに「平日ほぼ毎日食べる」「月に1~2回、平日でも食べない日がある」「週に1~2回、平日でも食べない日がある」「平日でも朝食を食べるのは、週に1~2回ほどである」「朝食を食べる習慣がない」の選択肢が用いられている。結果から統計的な差が見られ、小学5年生の結果と同様に健康状態のよくない母親の子どもで朝食を食べる頻度が低く、よくないと回答した保護者の子どものうち35.7%で朝食をいつも食べることがない。その一方で健康状態がよい保護者の子どもは合計16.9%で朝食をいつも食べることがない。さらに、健康状態がよい母親の子どもでは4.1%が「朝食を食べる習慣はない」と回答する一方、健康状態がよくないと回答した母親の子どもでは13.4%である。

図表 4-1-1-9 平日に朝食をとる頻度:保護者の健康状態別(16-17 歳)(*)



16-17 歳では、「あなたは、平日（学校や仕事に行く日）に、1日3食を食べますか」との項目がある。この選択肢の内「ほぼ毎日3食食べる」を「3食食べる」、「ほぼ毎日2食食べる」「ほぼ毎日1食食べる」を「3食は食べない」に分類して集計を行った。結果、統計的に差が見られ、健康状態がよい母親の子どもで3食は食べない割合は11.5%であるが、健康状態がよくない保護者の子どものうち27.4%が3食は食べないという結果が得られている。

図表 4-1-1-10 平日の食事頻度:保護者の健康状態別(16-17 歳)(**)



【ポイント】 豊島区の保護者の健康状態

豊島区の保護者の健康状態を見ると、約6~9%の保護者が「健康状態がよくない」と回答しており、この割合はひとり親世帯、生活困難層に多い。また、小学5年生では、母親の健康状態は、正規労働、自営業、非正規労働、無職の順によく、むしろ働いている度合いが高い母親のほうが健康状態もよい。

保護者の健康状態は、子どもの学力にも関係しており、授業が理解できないとする子どもの親の健康状態は、理解できる子どもの親に比べ悪い傾向にある。この相関についても、親の健康状態が悪いことが直接子どもの学力に影響しているのか、または、生活困窮やひとり親世帯であること等の要因が背後にあり、それが親の健康と子どもの学力双方に影響しているのかは、本調査からはわからない。

2. 子どもの健康状態

(1) 全体の傾向

次に、子ども自身の健康状態について述べる。ここでは、保護者票の回答の中から、「あなたとお子さんの健康状態についておうかがいします。」の内、「お子さん」の健康状態について「よい」「まあよい」「ふつう」「あまりよくない」「よくない」の5段階の回答を用いる。集計結果によると、本調査では小学5年生の計0.6%（3人）、中学2年生の計1.3%（7人）、16-17歳の計2.5%（13人）の保護者が、子どもの健康状態を「あまりよくない」「よくない」と回答している。

図表 4-1-2-1 子どもの健康状態—度数およびウエイト付き%

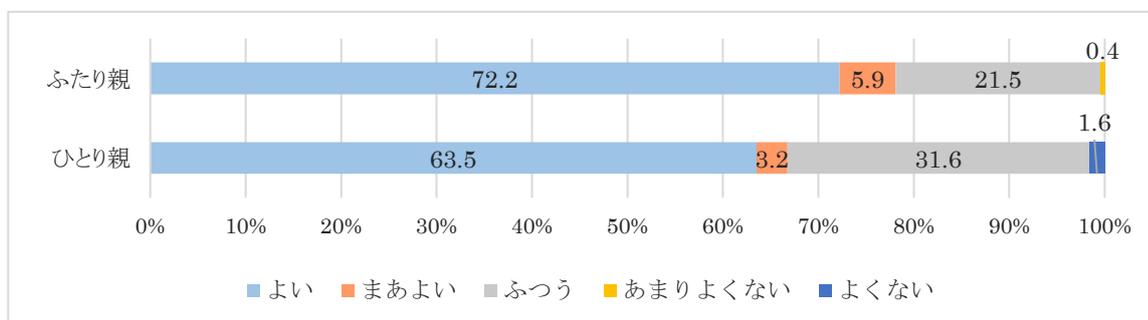
子どもの健康状態	小学5年生		中学2年生		16-17歳	
	度数	ウエイト付き%	度数	ウエイト付き%	度数	ウエイト付き%
よい	392	71.3	357	64.2	300	56.6
まあよい	31	5.6	43	7.7	46	8.7
ふつう	124	22.5	149	26.9	171	32.3
あまりよくない	2	0.4	5	0.9	10	1.9
よくない	1	0.2	2	0.4	3	0.6
合計	550	100.0	556	100.0	530	100.0

豊島区の子どもの健康状態について、調査対象の他の3自治体と比較したところいずれも統計的な差は見られなかった。子どもの健康状態については、豊島区は平均的な状況にあると言える。

(2) 世帯タイプ別

子どもの健康状態について、世帯タイプ別に見ると、中学2年生、16-17歳では統計的な差は見られなかった。一方、小学5年生では統計的に差が見られ、子どもの健康状態が「よい」と回答した保護者の割合はふたり親で72.2%、ひとり親では63.5%と、ひとり親で健康状態が「よい」と回答する保護者の割合が低い。この年齢層の子どもはおおむね健康であり、ふたり親でも、ひとり親でも、「あまりよくない」「よくない」と答える保護者の割合はごく僅かであるものの、「よい」「まあよい」がひとり親の子どもに少ないことは留意すべき事実である。

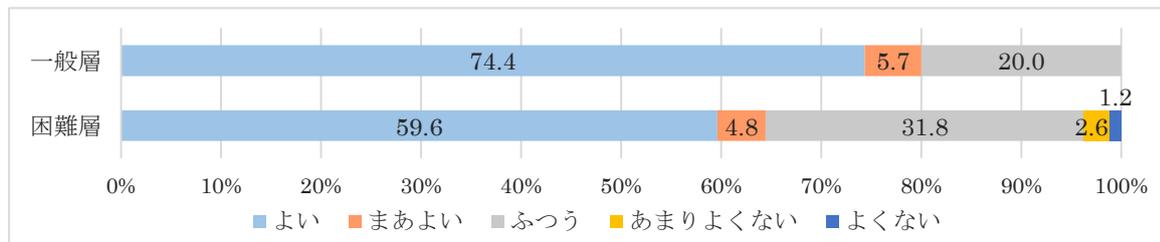
図表 4-1-2-2 子どもの健康状態:世帯タイプ別(小学5年生)(**)



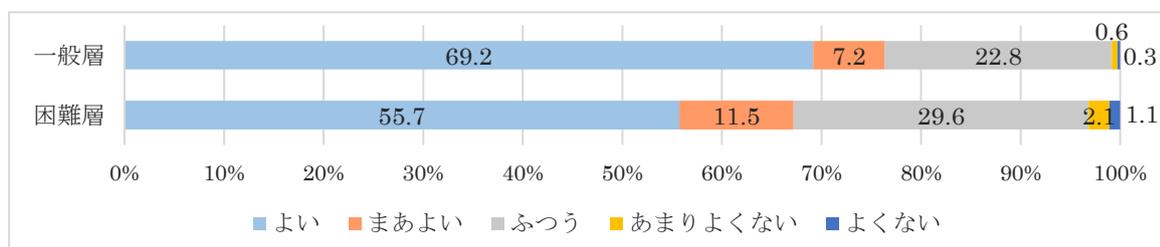
(3) 生活困難度別

生活困難度別では、いずれの学年も統計的に差が見られ、困難層で子どもの健康状態が「よい」と回答する保護者の割合が低い。小学5年生では一般層が74.4%に対して困難層では59.6%、中学2年生は一般層が69.2%であるのに対し、困難層で55.7%、16-17歳では一般層で60.4%に対して困難層では46.0%である。

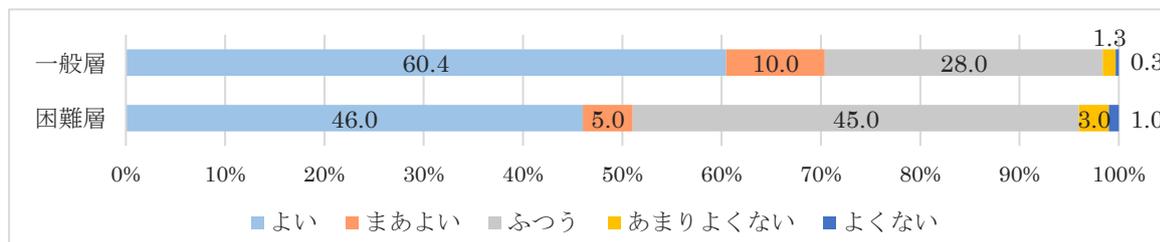
図表 4-1-2-3 子どもの健康状態:生活困難度別(小学5年生)(***)



図表 4-1-2-4 子どもの健康状態:生活困難度別(中学2年生)(*)



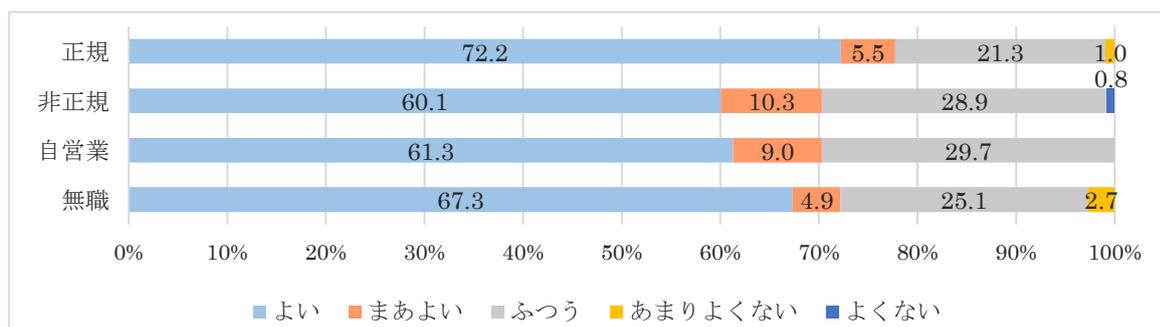
図表 4-1-2-5 子どもの健康状態:生活困難度別(16-17歳)(***)



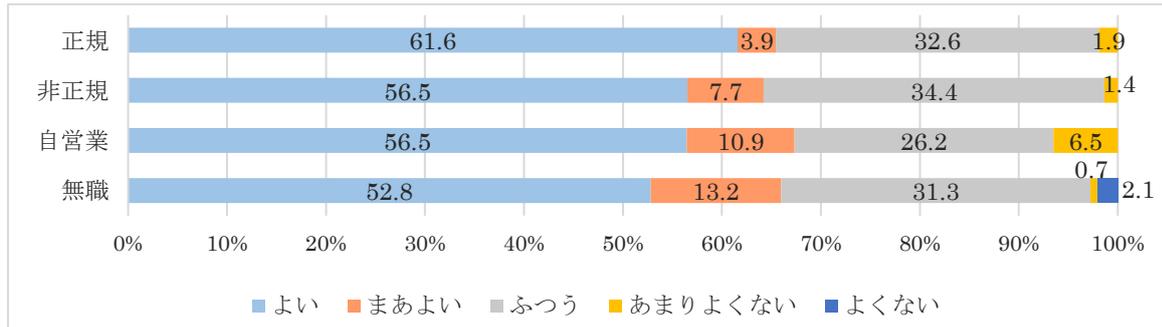
(4) 母親の就業形態別

次に、子どもの健康状態にも密接な関連があると考えられる母親の就業形態について集計した。中学2年生、16-17歳で統計的に差が見られた。いずれも正規就業の母親で子どもの健康状態が「よい」と回答する割合が最も高く、中学2年生では72.2%、16-17歳では61.6%である。その一方で小学5年生では統計的な差は見られなかった。

図表 4-1-2-6 子どもの健康状態:母親の就業形態別(中学2年生)(*)



図表 4-1-2-7 子どもの健康状態:母親の就業形態別(16-17歳)**



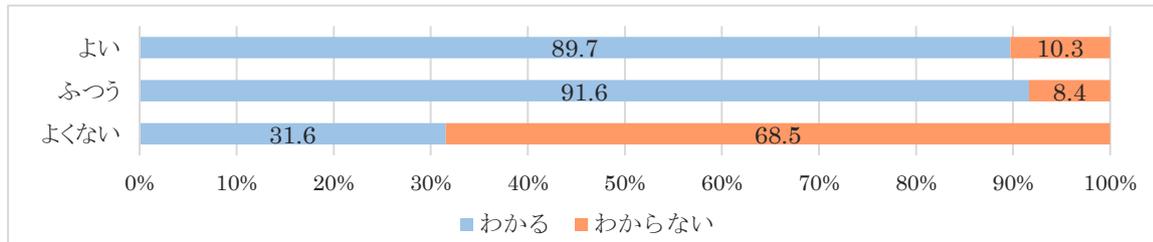
(5) 子どもの健康状態と学力

ここでは子ども自身の健康状態と、子どもの学力について検討している。「学校の授業がわかりますか」の選択肢の内、「いつもわかる」「だいたいわかる」を「わかる」、「あまりわからない」「わからないことが多い」「ほとんどわからない」を「わからない」とし、一方の子どもの健康状態については「よい」「まあよい」を「よい」、「ふつう」を「ふつう」、「よくない」「あまりよくない」を「よくない」に分類して、クロス集計をした。結果、小学5年生と中学2年生で統計的に差が見られた。

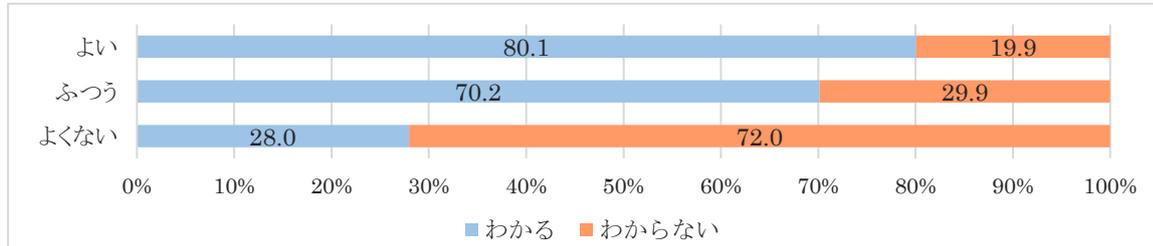
小学5年生では、健康状態が「よい」子どもで授業が「わかる」と回答した割合は89.7%である一方、健康状態が「よくない」と回答した子どもで授業が「わかる」と回答した子どもの割合は31.6%とその差は約2.8倍である。一方の中学2年生では、健康状態が「よい」子どもで授業が「わかる」と回答した割合は80.1%であるが、健康状態が「よくない」と回答した子どもで授業が「わかる」と回答した子どもの割合は28.0%に過ぎなかった。

16-17歳においては統計的に差が見られなかった。

図表 4-1-2-8 子どもの健康状態:授業の理解(小学5年生)***



図表 4-1-2-9 子どもの健康状態:授業の理解(中学2年生)***



【ポイント】 豊島区の子どもの健康状態

子どもは総じて健康状態がよいことが多いが、それでも、若干の健康格差が豊島区の子どもにも検証される。ひとり親世帯、生活困難層、母親が無職・自営などの世帯の子どもにて健康状態が「よい」子供が少ない傾向がある。

また、授業が「わからない」と答えた子どもの健康状態が悪い傾向にある。

3. 子どもの抑うつ傾向

本報告では、小学5年生、中学2年生の抑うつ傾向を表す指標として DSRs-C バールソン児童用抑うつ性尺度を、また16-17歳の抑うつ傾向は、K6を採用している。

DSRS-C バールソン児童用抑うつ性尺度は最近1週間の心の状態(18項目)について、子ども自身が3段階評価を行うものである。各項目は選択肢に応じてそれぞれ0~2点で指標化され、その合計が16点以上であった場合、抑うつ傾向があると判断される。またK6は、過去30日の間での心の状況(6項目)を指数化、点数によってそれぞれ、「心理的ストレス反応相当(5点以上)」、「気分・不安障害相当(9点以上および10点以上)」、「重症精神障害相当(13点以上)」に分類される。本報告書では、この4段階の内、特に「気分・不安障害相当(9点以上)」を「抑うつ傾向あり」として分析に用いる。また当然ながら、いずれの指数も全ての項目を回答しているもののみを分析対象とし、一部しか回答していないサンプルについては「無回答」とし、分析から省かれている。

(1) 学年別

豊島区では小学5年生の10.2%、中学2年生の22.5%で、DSRS-C バールソン児童用抑うつ性尺度における抑うつ傾向が見られる。また、16-17歳では、25.0%でK6の尺度における抑うつ傾向(気分・不安障害相当)がある。

図表 4-1-3-1 抑うつ傾向(DSRs-C バールソン児童用抑うつ性尺度)(小学5年生、中学2年生):
度数およびウエイト付き%

うつ傾向	小学5年生		中学2年生	
	度数	ウエイト付%	度数	ウエイト付%
あり	54	10.2	123	22.5
なし	471	89.8	423	77.5
合計	525	100	546	100

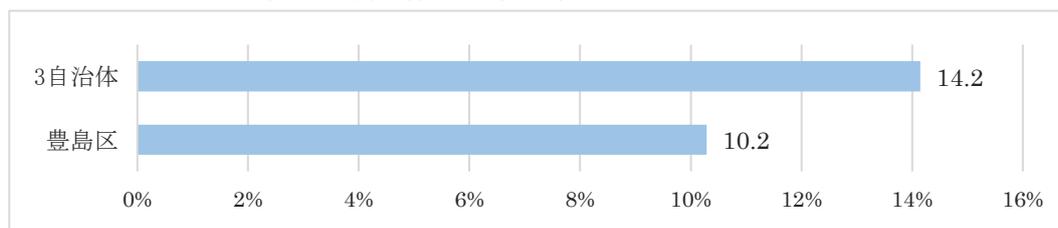
図表 4-1-3-2 抑うつ傾向(k6)(16-17歳):度数およびウエイト付き%

うつ傾向	度数	ウエイト付%
あり	129	25.0
なし	388	75.0
合計	517	100

(2) 3自治体との比較

他の3自治体と比較したところ、中学2年生、16-17歳においては統計的に差が見られない一方で、小学5年生では差が見られる。3自治体では14.2%に抑うつ傾向がみられる一方、豊島区では10.2%で抑うつ傾向が見られ、3自治体と比較して豊島区では抑うつ傾向が低い。

図表 4-1-3-3 抑うつ傾向:3自治体別(小学5年生)(**)



(3) 男女別、生活困難度別、世帯タイプ別

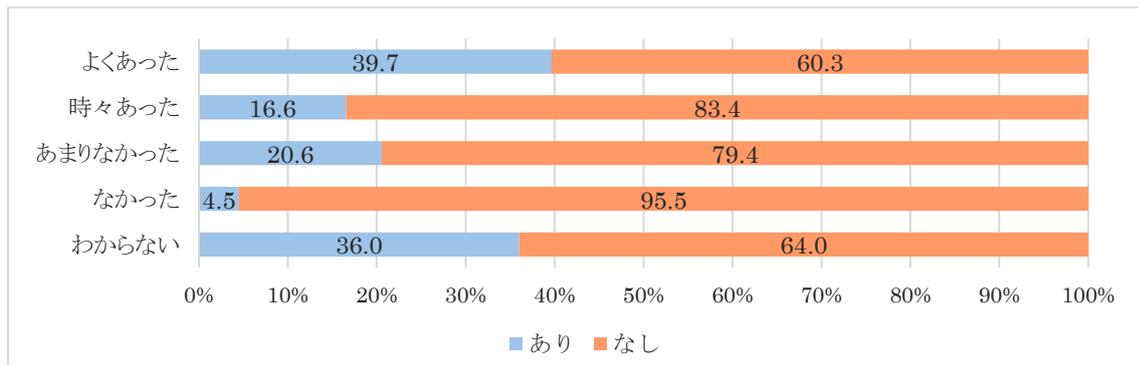
豊島区の子どものうつ傾向については、全ての年齢層における男女、生活困難度および世帯タイプ別においてはいずれも、統計的に有意な差は見られなかった。

(4) いじめとの関連

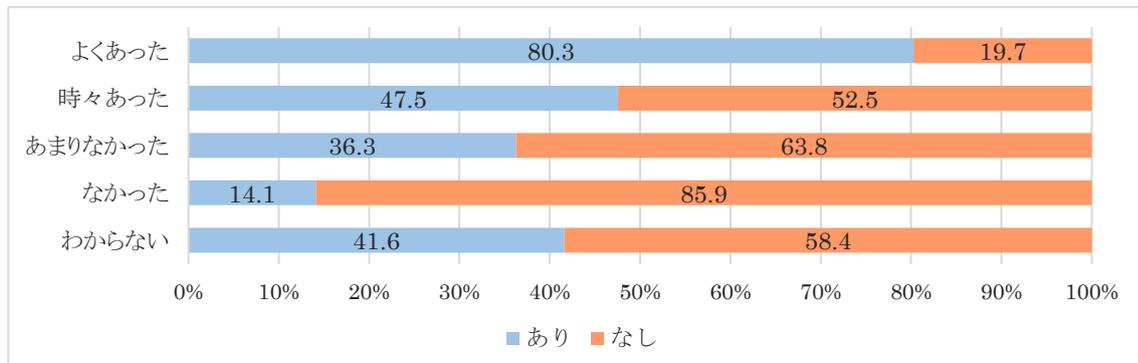
全ての学年で抑うつ傾向と「いじめられた」経験には関連性が見られる。

「いじめられた」経験が「よくあった」と答えた子どもで抑うつ傾向が非常に高く、小学5年生では39.7%、中学2年生で80.3%、一方いじめられた経験が「なかった」と回答した子どもでは、抑うつ傾向がある子どもの割合は小学5年生では4.5%、中学2年生では14.1%に過ぎない。

図表 4-1-3-4 抑うつ傾向:いじめられた経験別:(小学5年生)(***)

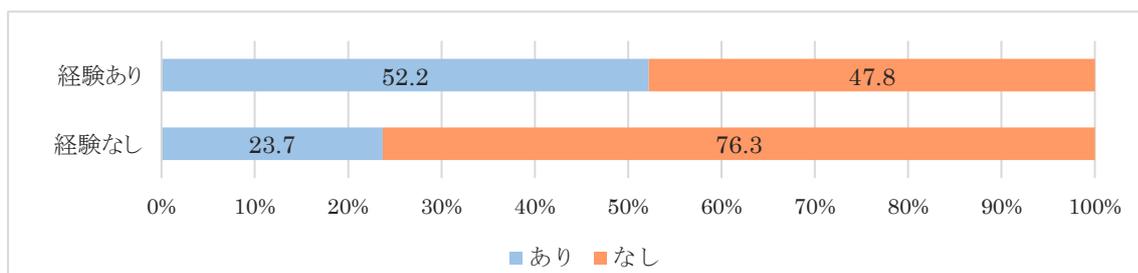


図表 4-1-3-5 抑うつ傾向:いじめられた経験別:(中学2年生)(***)



16-17歳についても同様の結果が得られている。「いじめにあった」と回答した子どものうち、過半数の52.2%で抑うつ傾向が見られる一方、いじめられた経験がない子どもでは23.7%と割合が低い。

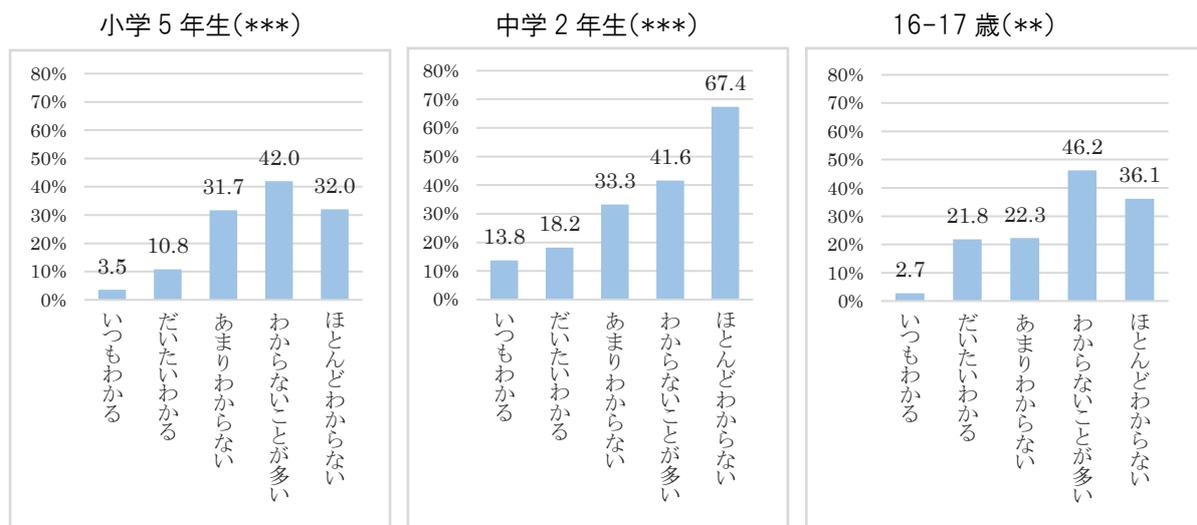
図表 4-1-3-6 抑うつ傾向:いじめられた経験別:(16-17歳)(***)



(5) 授業の理解度別

抑うつ傾向と授業の理解度については全ての年齢層で統計的な差が見られる。小学5年生では、授業が「わからないことが多い」で抑うつ傾向がある子どもの割合が最も高く 42.0%、「ほとんどわからない」は 32.0%と「わからないことが多い」子どもで抑うつ傾向のある割合がやや高い。一方の中学2年生では「ほとんどわからない」子どもの中で、抑うつ傾向がある割合が突出して高く 67.4%におよぶ。また、16-17歳についても同様の結果が得られており、授業が「ほとんどわからない」子どもの 36.1%に抑うつ傾向がある。

図表 4-1-3-7 抑うつ傾向:授業の理解度別(「あり」のみを抜粋して掲載)

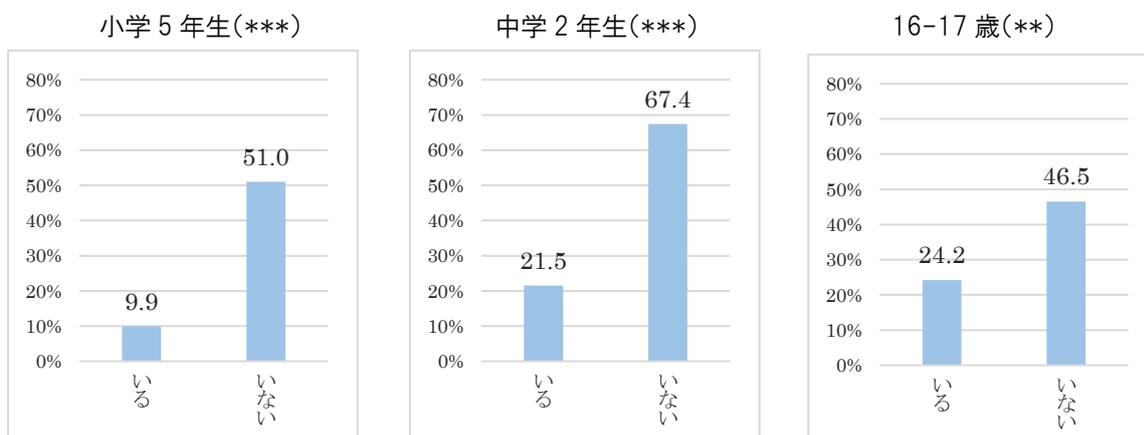


(6) 一番仲の良い友だちの有無別

「あなたの一番仲が良い友だちは、どのような友だちですか。」の項目のうち、「とくに仲の良い友だちはいない」子どもと抑うつ傾向の関連は非常に強い。全ての年齢層で統計的な差が見られている。

小学5年生では、「一番仲の良い友だち」が「いない」と回答した子どもの 51.0%に抑うつ傾向が見られるが、「いる」と回答した子どもでは 9.9%に過ぎない。中学2年生でも同様に、「いない」と回答した子どものうち、抑うつ傾向のある子どもの割合は 67.4%と非常に高い。16-17歳では「仲の良い友だち」が「いない」と回答した子どもの 46.5%で抑うつ傾向が見られる一方、「いる」と回答した子どもでは 24.2%である。

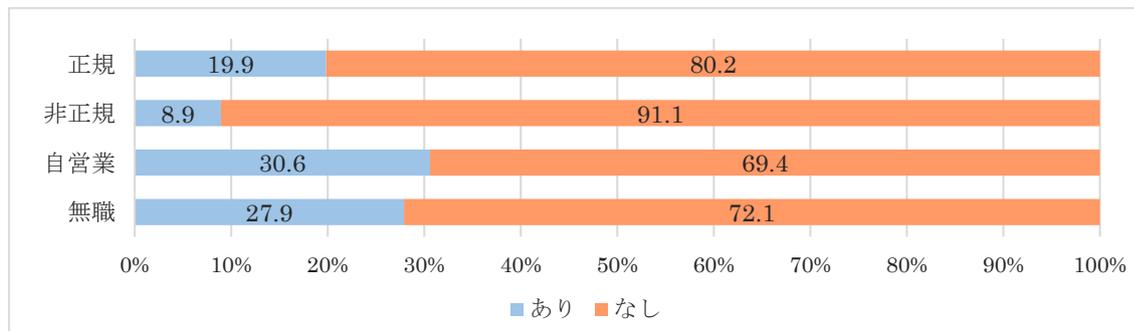
図表 4-1-3-8 抑うつ傾向:一番仲の良い友だちの有無別(「あり」のみを抜粋して掲載)



(7) 両親の就業形態別（父親）

両親の就業形態別で見たところ、母親では統計的な差は見られなかった。一方父親では中学2年生で統計的な差が見られる。自営業の父親を持つ子どもでやや高く、30.6%に抑うつ傾向が見られる。

図表 4-1-3-9 抑うつ傾向：父親の就業形態別(中学2年生)(*)



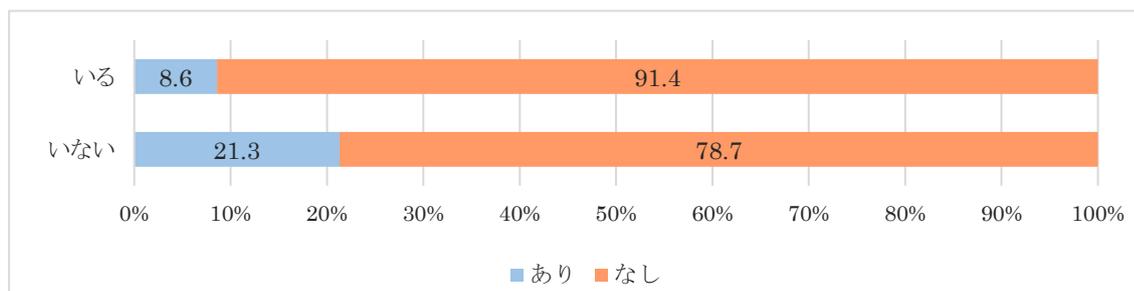
(8) 相談相手の有無別

ここでは「あなたは、困っていることや悩んでいること、楽しいことや悲しいことを、他の人にどれくらい話しますか。」の項目のうち、「よく話す」「時々話す」を「話す」とする。この項目の内、「家族（親）、（兄弟姉妹）、（祖父母など）」「学校の先生」「友だち」「家族・学校の先生以外の大人」「その他」のいずれか一つでも「話す」と回答したものを「相談相手がいる」と定義、一つも「話す」と回答していないサンプルを相談相手が「いない」と定義して分析に用いる。

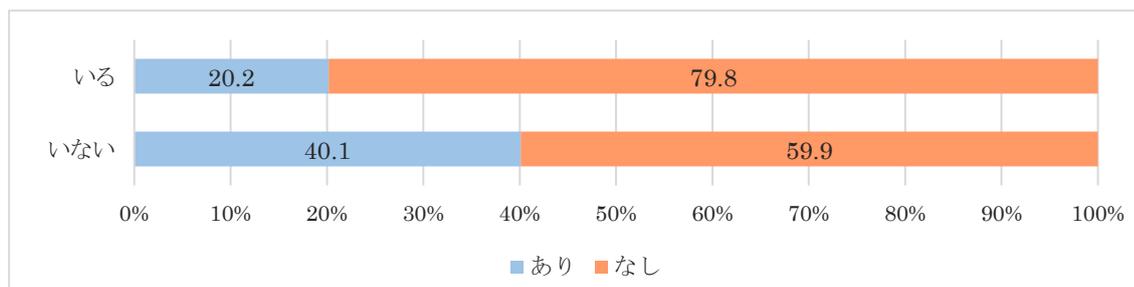
その結果、小学5年生、中学2年生でそれぞれ統計的な差が見られる。小学5年生で相談相手が「いない」子どもの21.3%で抑うつ傾向が見られる一方、「いる」と回答した子どもの内、抑うつ傾向がある子どもの割合は8.6%で、約2.4倍である。また、中学2年生では相談相手が「いない」子どもの40.1%で抑うつ傾向が見られる。これは「いる」と回答した子どもの内うつ傾向が見られる割合の2倍である。

16-17歳では統計的な差は見られなかった。

図表 4-1-3-10 抑うつ傾向：相談相手の有無別(小学5年生)(***)



図表 4-1-3-11 抑うつ傾向：相談相手の有無別(中学2年生)(***)



第2章 医療受診の抑制

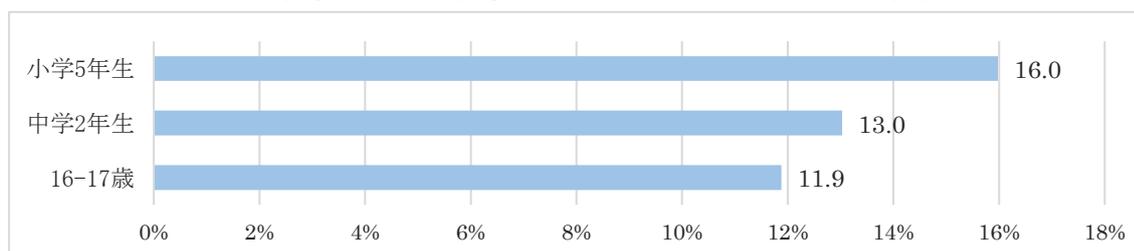
1. 未受診経験

(1) 豊島区全体

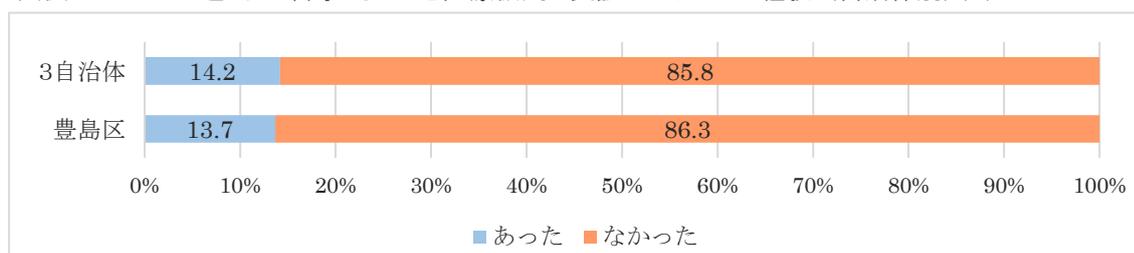
ここでは「過去1年間に、お子さんを医療機関で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか」の項目について、それぞれクロス集計を行った結果を掲載している。

豊島区全体で「過去1年間に子どもを医療機関に受診させなかった経験」が「あった」と回答した割合は13.7%である。これは調査対象の他の3自治体と比較して統計的な差は見られない(表外)。また、学年別で見ると、小学5年生で16.0%、中学2年生で13.0%、16-17歳で11.9%である。

図表 4-2-1-1 過去1年間に子どもを医療機関に受診させなかった経験：(学年別)(X)



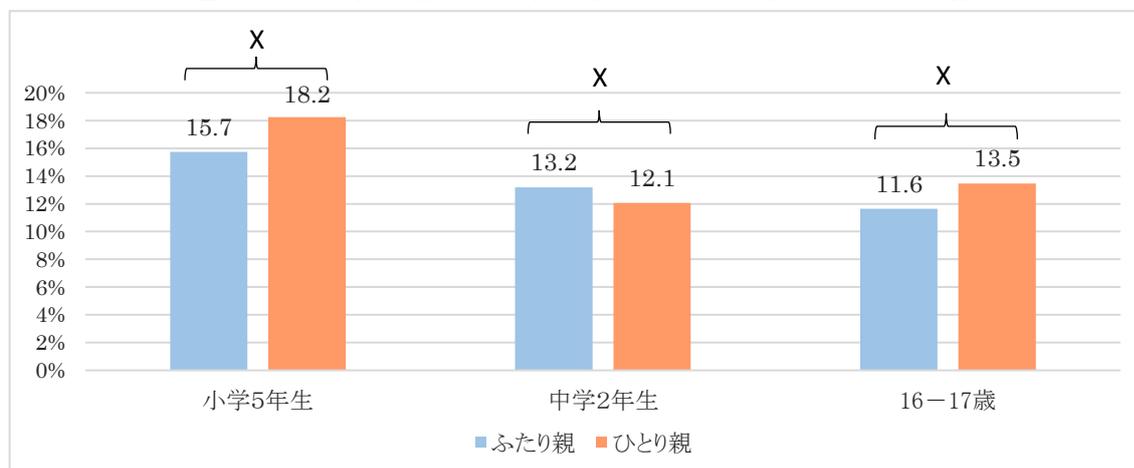
図表 4-2-1-2 過去1年間に子どもを医療機関に受診させなかった経験：(自治体別)(X)



(2) 世帯タイプ別

医療の受診抑制について世帯タイプ別では、統計的な差が見られなかった。ひとり親世帯の子どもは多くの項目にて不利な状況にあるが、少なくとも医療サービスの受診においては格差がないと考えられる。

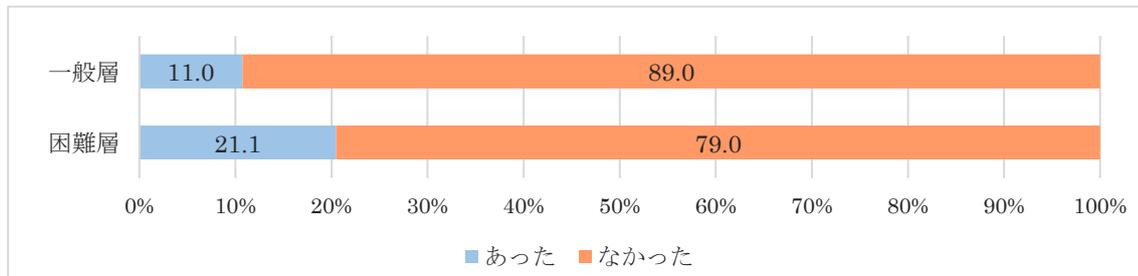
図表 4-2-1-3 過去1年間に子どもを医療機関に受診させなかった割合：(世帯タイプ別)



(3) 生活困難度別

生活困難度別では、小学5年生、16-17歳では差がなかったものの、中学2年生では、統計的に有意な差が見られ、困難層で「受診させなかったこと」が「あった」と回答した割合が高く、一般層の11.0%と比較して約2倍の21.1%だった。

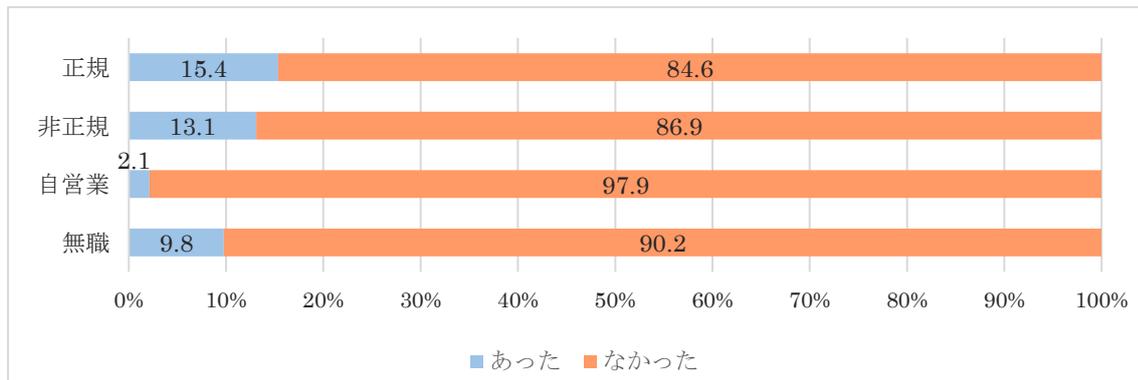
図表 4-2-1-4 過去1年間に子どもを医療機関に受診させなかった経験:生活困難度別(中学2年生)(**)



(4) 母親の就業形態

母親の就業形態別では、16-17歳の正規就業の母親で「受診させなかったこと」が「あった」と回答する割合が最も高く15.4%、非正規の母親がそれに続いている(13.1%)。なお、小学5年生、中学2年生では統計的に差が見られない。

図表 4-2-1-5 過去1年間に子どもを医療機関に受診させなかった経験:母親の就業形態別(16-17歳)(*)



2. 未受診理由

(1) 豊島区の未受診理由

ここでは「過去1年間に、お子さんを医療機関で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありますか」との質問に「あった」と回答した保護者にその理由を聞き、その度数およびウエイト付き%を学年別に掲載している。合計を見ると、学年別で集計するとサンプルサイズが非常に小さいことが分かる。

子どもの未受診の理由としては、どの年齢においても、「様子を見た」が多い回答（16-17歳のみ2番目）で、次に「子供の受診拒否」（16-17歳では1番）や、「多忙」となっている。また、「公的医療保険未加入」（小学5年生に2人）「自己負担金払えず」（中学2年生に1人、16-17歳で5人）も少数ではあるが存在する。

図表 4-2-2-1 子どもを医療機関で受診させなかった主な理由：(度数およびウエイト付き%)

度数	小学5年生		中学2年生		16-17歳	
	度数	ウエイト付き%	度数	ウエイト付き%	度数	ウエイト付き%
未受診理由						
公的医療保険未加入	2	2.3	0	0	0	0
自己負担金払えず	0	0	1	1.4	5	8.0
子どもの受診拒否	7	8.1	24	33.6	24	38.7
医療機関が遠く通院困難	0	0	0	0	0	0
多忙	25	28.7	14	19.3	6	9.7
様子を見た	47	54	30	41.5	22	35.5
自分の健康状態が悪かった	2	2.3	0	0	0	0
その他	4	4.6	3	4.1	5	8.0
合計	87	100	72	100	62	100

*非該当は除く

(2) 未受診理由（4自治体分析）[参考]

未受診理由については未受診の経験が「ある」と回答した対象者についてのみ理由を聞いているため、サンプル数が非常に少ない。よって、ここでは参考までに全自治体の度数およびウエイト付き%を掲載する。全体をみると「公的医療保険未加入」が小学5年生で0.5%（2人）、16-17歳で0.3%（1人）、「自己負担金払えず」が小学5年生で1.1%（5人）、中学2年生では0.9%（3人）、16-17歳で、2.7%（8人）と学年が上がるにつれ、増加傾向にある。また「多忙」は小学5年生で23.2%、中学2年生で21.3%、16-17歳では15.0%みられる。

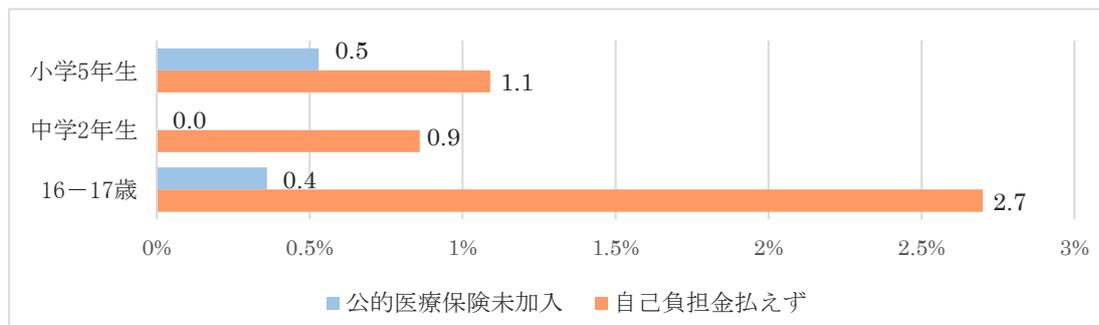
図表 4-2-2-2 子どもを医療機関で受診させなかった主な理由：(4自治体全体の度数およびウエイト付き%)

度数	小学5年生		中学2年生		16-17歳	
	度数	ウエイト付き%	度数	ウエイト付き%	度数	ウエイト付き%
未受診理由						
公的医療保険未加入	2	0.5	0	0	1	0.3
自己負担金払えず	5	1.1	3	0.9	8	2.7
子どもの受診拒否	40	10	77	20.9	106	35.2
医療機関が遠く通院困難	1	0.3	1	0.3	2	0.6
多忙	96	23.2	82	21.3	46	15.0
様子を見た	252	60.4	197	51.3	119	38.5
自分の健康状態が悪かった	5	1.2	3	0.7	2	0.7
その他	15	3.7	17	4.6	22	7.1
合計	416	100.0	380	100.0	306	100.0

ここから下で示される図表は、主な理由の内、特に「公的医療保険未加入」「自己負担金払えず」について抜粋したものである。なお、サンプル数が少ないため、参考値として掲載する。

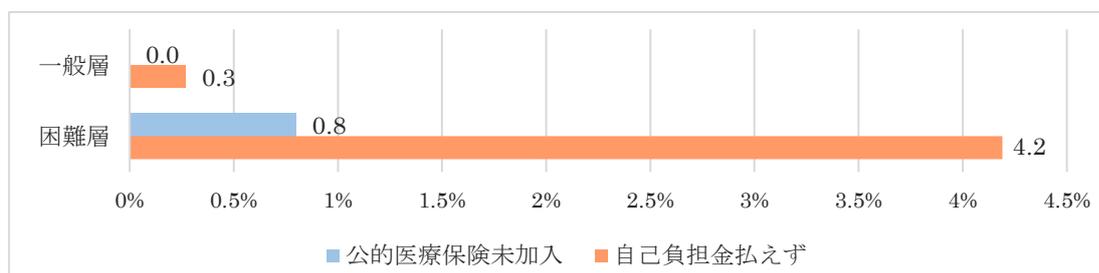
「自己負担金払えず」の割合は16-17歳が最も高く、他の学年が約1%前後である一方で2.7%と高い。この年齢層の子どもは、医療費の自己負担分の助成対象から外れることから、「自己負担金払えず」といった理由が多いことが裏付けられる。

図表 4-2-2-3 過去1年間に子どもを医療機関に受診させなかった主な理由：学年別(4自治体)



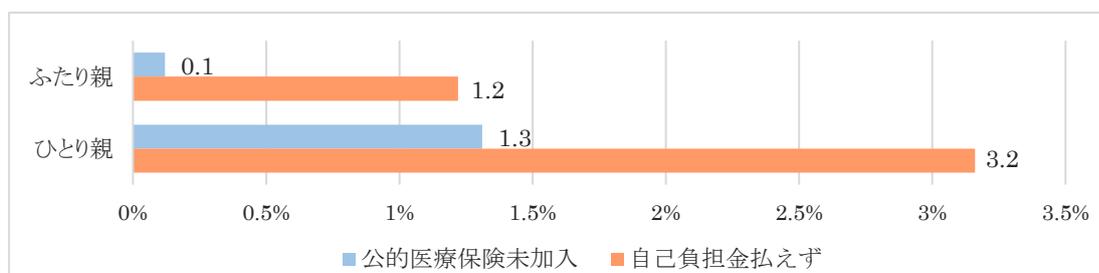
生活困難度別で全体の傾向を見ると、「公的医療保険未加入」および「自己負担金払えず」いずれも困難層に集中している。「公的医療保険未加入」は、困難層では0.8%存在している。また「自己負担金払えず」は、一般層では0.3%しか存在しない一方で、困難層では4.2%の子どもが該当する。

図表 4-2-2-4 過去1年間に子どもを医療機関に受診させなかった主な理由：生活困難度別(4自治体)



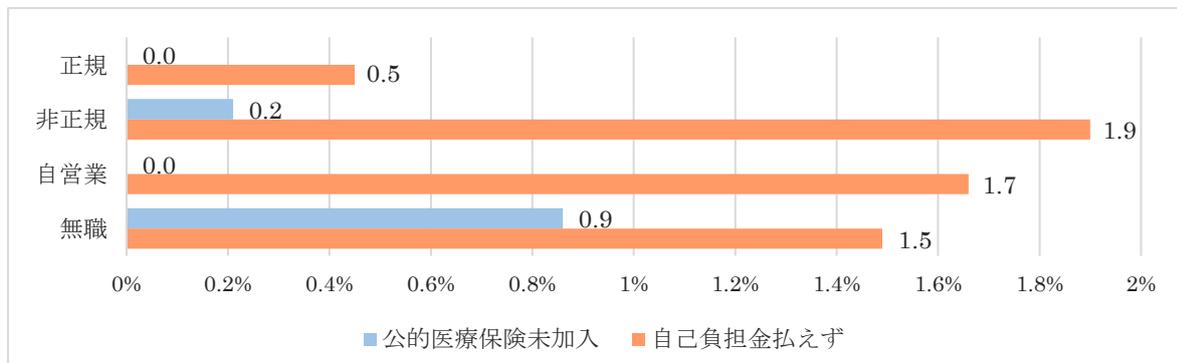
世帯タイプ別で見ると、ひとり親で多く見られ、「公的医療保険未加入」はふたり親では0.1%であるが、ひとり親では1.3%である。また、「自己負担金払えず」については、ふたり親が1.2%である一方、ひとり親では3.2%と2.7倍に上る。

図表 4-2-2-5 過去1年間に子どもを医療機関に受診させなかった主な理由：世帯タイプ別(全体)(***)



母親の就業形態別では、「公的医療保険未加入」者は非正規および無職の母親で見られる。最も多く見られたのは無職の母親で0.9%との結果である。また「自己負担金払えず」については、非正規で最も高く1.9%、また、自営業でも1.7%と高い傾向がみられる。

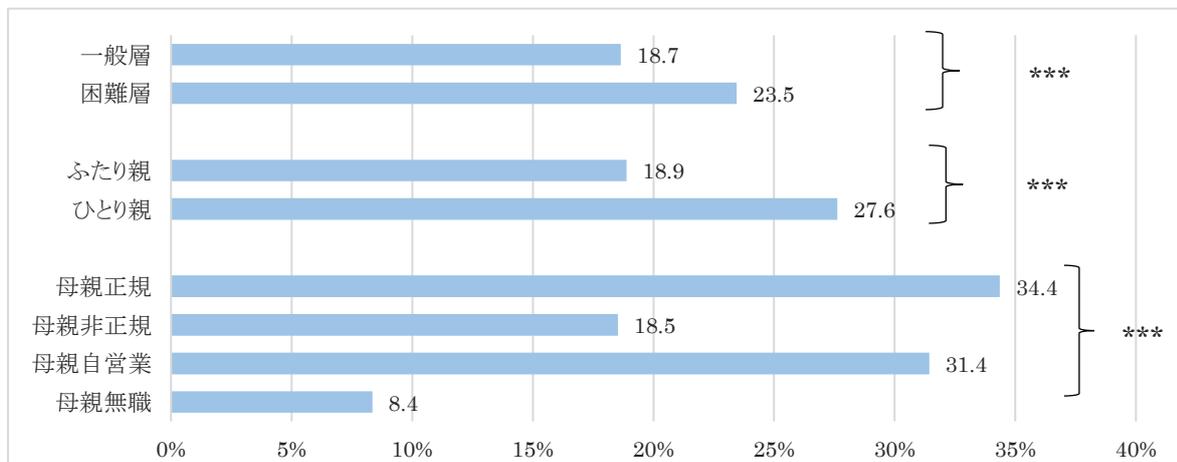
図表 4-2-2-6 過去1年間に子どもを医療機関に受診させなかった主な理由:母親の就業形態別(4自治体)(***)



なお、父親の就業形態別では統計的な差が見られなかった (図表は省略)。

最後に未受診の理由として特に「多忙」の結果のみを図表にして掲載する。なお図表内で示された検定結果は、全ての選択肢を用いたクロス表を基に検定を行ったものである。未受診の理由として「多忙」を挙げているものは正規の母親で34.4%にのぼる。また、一般層と比較して困難層で高く23.5%、そしてふたり親と比較して、ひとり親で高く27.6%である。

図表 4-2-2-7 過去1年間に子どもを医療機関に受診させなかった主な理由-「多忙」:(4自治体)



【ポイント】 豊島区の子どもの未受診

比較的に医療機関も多い都心の豊島区においても、一部の子どもにおいて「医療機関に連れていけなかった」という状態が発生しており、これは小学5年生の16.0%、中学2年生の13.0%、16-17歳の11.9%に見られた。未受診の理由の多くは、「様子を見た」「子どもが受診を拒否」であり政策的に問題とは言えないものであるが、若干数が「公的医療保険未加入」「自己負担金が払えない」などの金銭的、また「多忙」などの時間的な制約であった。特に、16-17歳においては、自己負担金の助成制度の対象でないことによる影響が出ている。また、「多忙」を理由とする未受診は、金銭的制約よりも大きく、これは豊島区においても同様である。

第5部 子どもの学校生活

第1章 不登校傾向のある子どもたち

ここでは、豊島区の小学5年生および中学2年生の子ども票の設問を用いて、実際に不登校の経験があった子どもたちと、不登校傾向があると推測される子どもたちがどれくらい存在するかを確認し、どのような子どもたちに不登校傾向が高いのか、また、不登校の経験がある子どもおよび不登校傾向がある子どもたちがどのような状況にあるのかを分析する。

1. 不登校経験者と不登校傾向がある子ども

(1) 不登校経験者

ここでは、「あなたは、これまでに以下のようなことがありましたか」との問いの中で、「1か月以上学校を休んだ(病気の時をのぞく)」について、「よくあった」または「時々あった」と答えた子どもを不登校経験者と定義する。この定義によると、豊島区では、小学5年生の1.2%(6人)、中学2年生の3.3%(19人)が不登校経験者となる。他の3自治体と比較してもこの割合の差は誤差範囲内であり統計的に差があるとは言えない。

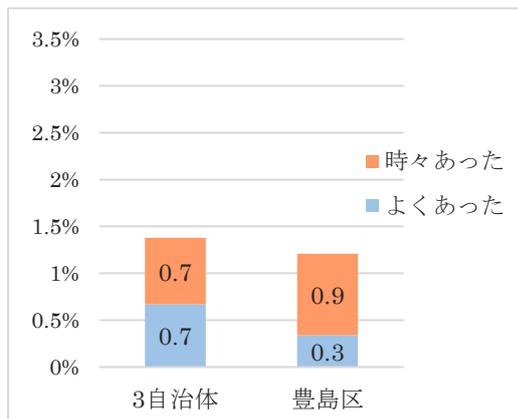
図表 5-1-1-1 不登校経験(小学5年生、中学2年生):度数およびウエイト付き%

不登校経験	小学5年生		中学2年生	
	度数	ウエイト付%	度数	ウエイト付%
あり	6	1.2	19	3.3
なし	555	98.8	549	96.7
合計	561	100.0	568	100.0

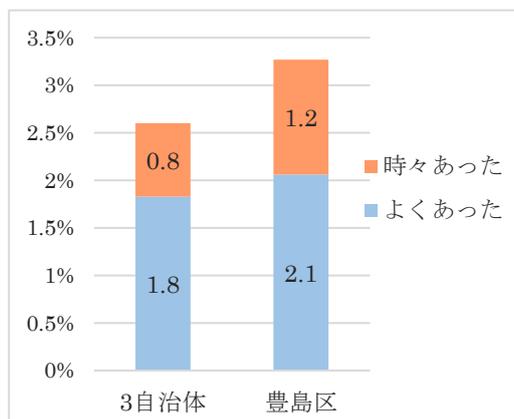
*無回答は省く。

図表 5-1-1-2 不登校経験

(小学5年生):自治体別(X)



(中学2年生):自治体別(X)



(2) 不登校傾向がある子ども

前節の表からも分かるように、本調査では不登校を経験した子どもの人数が少ないため、クロス集計および分析をすることが不可能である。また、16-17歳票には1か月以上学校を休んだ経験を聞いた項目がない。よって本報告書においては、小学5年生、中学2年生では「学校に行きたくないと思った」ことがありましたかの設問に対して「よくあった」と答えた者を「不登校傾向がある」と定義し、その割合を見ていくこととする。

また、16-17歳票においては、現在学校に在籍している子どもの内、「学校をやめたくなるほど、悩んだことがありますか」という調査項目に対して「学校をやめたくなるほど悩んだことはない」と回答したサンプルを「不登校傾向なし」とし、それ以外のサンプルを「不登校傾向あり」と定義した(無回答は除く)。

小学5年生、中学2年生ともに、「不登校傾向あり」と答えた子どもは1割強(9.4%、13.8%)、一方の16-17歳においては、37.9%と4割弱であった。これは、不登校傾向の定義が異なることによる。

図表 5-1-1-3 「学校に行きたくないと思った」頻度 (小学5年生、中学2年生)一度数およびウエイト付き%

学校に行きたくない	小学5年生		中学2年生	
	度数	ウエイト付%	度数	ウエイト付%
よくあった	53	9.4	80	13.8
時々あった	152	26.8	153	26.4
あまりなかった	123	21.7	151	26.1
なかった	230	40.5	182	31.7
わからない	9	1.6	12	2.0
合計	567	100.0	578	100.0

*無回答は省く。

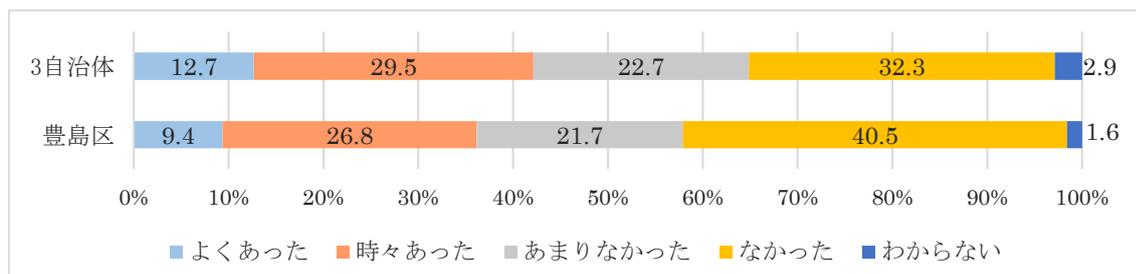
図表 5-1-1-4 「学校をやめたくなるほど、悩んだことがある」(16-17歳)一度数およびウエイト付き%

不登校傾向	度数	ウエイト付%
あり	179	37.9
なし	293	62.1
合計	472	100.0

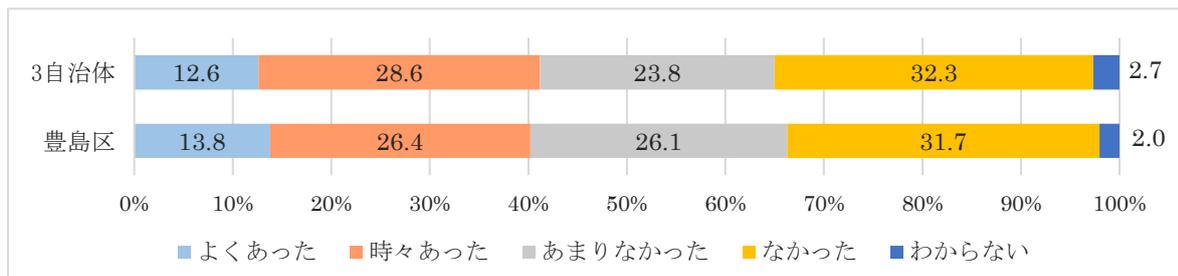
*無回答は省く。

豊島区における不登校傾向がある子どもの割合を、他の3自治体と比べたところ、小学5年生で統計的に有意な差が見られる。他の3自治体では「学校に行きたくないと思った」頻度が高い割合が12.7%であったのに対し、豊島区は9.4%とやや低く、「なかった」と回答する子どもの割合が4割を超えた。一方、中学2年生では統計的に有意な差はない。16-17歳においても、不登校傾向がある子どもの割合は、3自治体と比較して統計的な差は見られない。

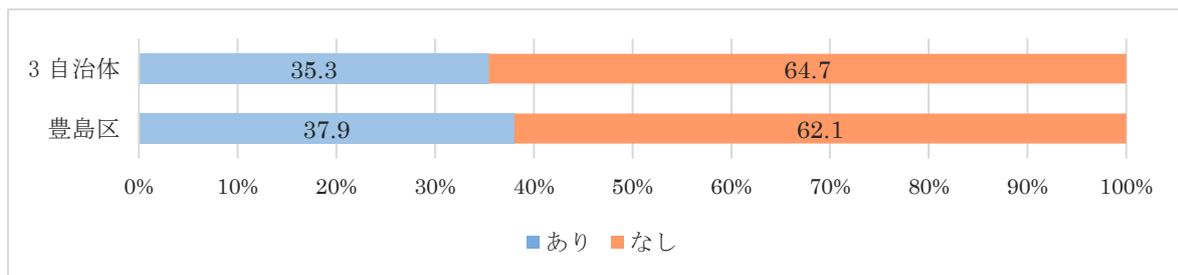
図表 5-1-1-5 「学校に行きたくないと思った」頻度 (小学5年生)—3自治体との比較(***)



図表 5-1-1-6 「学校に行きたくないと思った」頻度（中学2年生）—3自治体との比較(X)



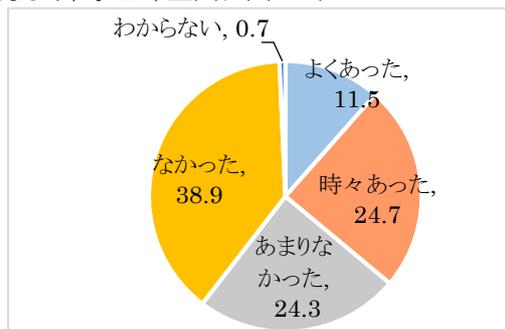
図表 5-1-1-7 「学校をやめたくなるほど、悩んだことがある」(16-17歳)—3自治体との比較(X)



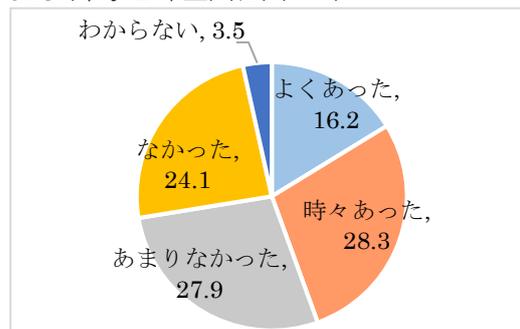
男女別に見ると、中学2年生、16-17歳で統計的な差が見られた。中学2年生では「学校に行きたくないと思った」ことが「よくあった」と回答したものは男子11.5%である一方で、女子16.2%、「時々あった」は男子24.7%、女子28.3%と、女子で「学校に行きたくないと思った」割合が高い。また16-17歳においても、不登校傾向ありの割合は男子で32.0%、女子で43.3%と、男子と比較して女子で11.3ポイント不登校傾向の割合が高い。

図表 5-1-1-8 「学校に行きたくないと思った」頻度：学年別、性別

男子(中学2年生)(%)(***)



女子(中学2年生)(%)(***)

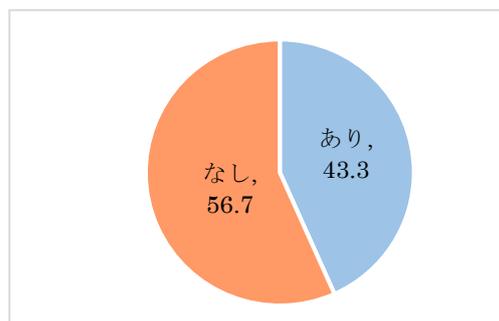


図表 5-1-1-9 「学校をやめたくなるほど、悩んだことがある」:学年別、性別 (16-17歳)

男子(16-17歳)(%)(**)



女子(16-17歳)(%)(**)

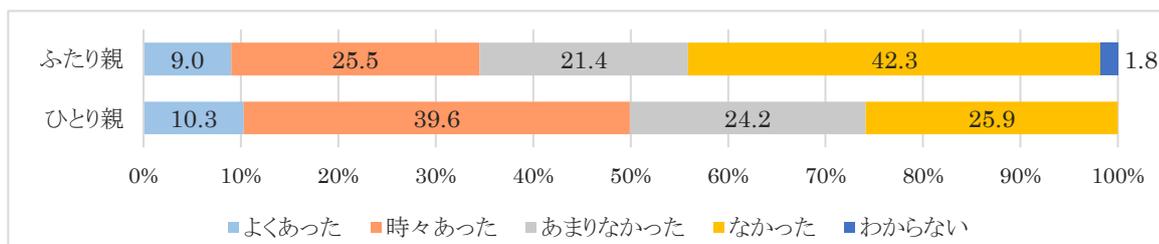


2. 家庭の状況

(1) 世帯タイプ別

不登校傾向にある子どもの割合を世帯タイプ別に見ると、中学2年生と16-17歳においては、世帯タイプ別で差が見られなかった(図は省略)。しかし、小学5年生においては、ひとり親世帯とふたり親世帯の間で統計的に有意な差が見られる。「学校に行きたくないと思った」経験が「よくあった」「ときどきあった」と答える割合はひとり親で高く、ふたり親の9.0%に対してひとり親の10.3%が「よくあった」、25.5%に対して39.6%が「時々あった」と回答している。

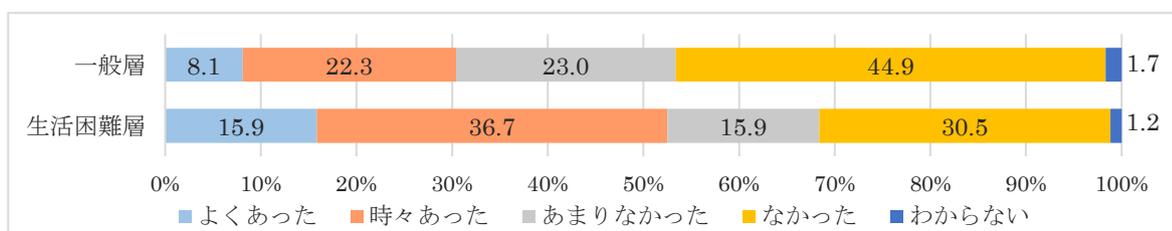
図表 5-1-2-1 「学校に行きたくないと思った」頻度：世帯タイプ別(小学5年生)(***)



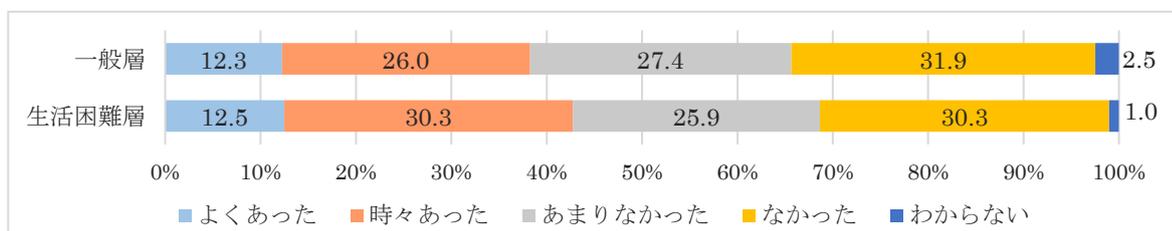
(2) 生活困難度別

不登校傾向がある子どもの割合を生活困難度別に見ると、中学2年生では、生活困難層の方が若干高い頻度となっているが、誤差の範囲であり、統計的に差があるとは言えない。しかし、小学5年生、16-17歳では統計的に差が確認された。小学5年生においては、一般層で「よくあった」「時々あった」がそれぞれ8.1%、22.3%であるのに対し、生活困難層ではそれぞれ15.9%、36.7%と高い。また、16-17歳でも生活困難層で「学校を辞めたくなくなるほど悩んだことが」「ある」と回答した割合が46.6%と、一般層の36.5%と比較して高い。

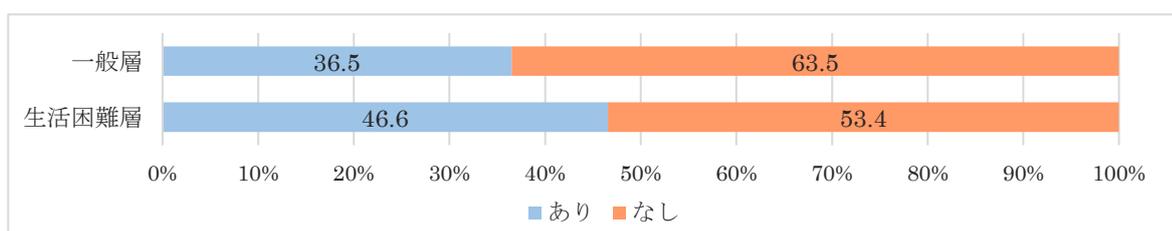
図表 5-1-2-2 「学校に行きたくないと思った」頻度：生活困難度別(小学5年生)(***)



図表 5-1-2-3 「学校に行きたくないと思った」頻度：生活困難度別(中学2年生)(X)



図表 5-1-2-4 「学校をやめたくなくなるほど、悩んだことがある」：生活困難度別(16-17歳)(*)



【ポイント】 不登校傾向がある子どもの状況

豊島区の小学5年生と中学2年生において、実際に不登校経験があった子どもの割合は1.2%と3.3%であった。しかし、「学校に行きたくないと思った」経験が「よくあった」とした子ども(これを「不登校傾向がある子ども」と呼ぶ)は、1割強となっており、これらの子どもに対する不登校予防の対策が必要である。

不登校傾向がある子どもの家庭の状況を見ると、小学5年生、16-17歳で生活困難度による差がみられ、いずれも生活困難層で大きい。

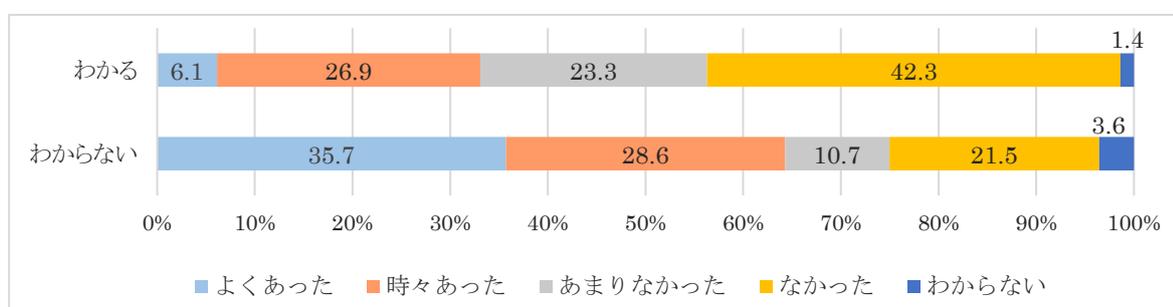
3. 不登校傾向がある子どもの状況

(1) 授業の理解

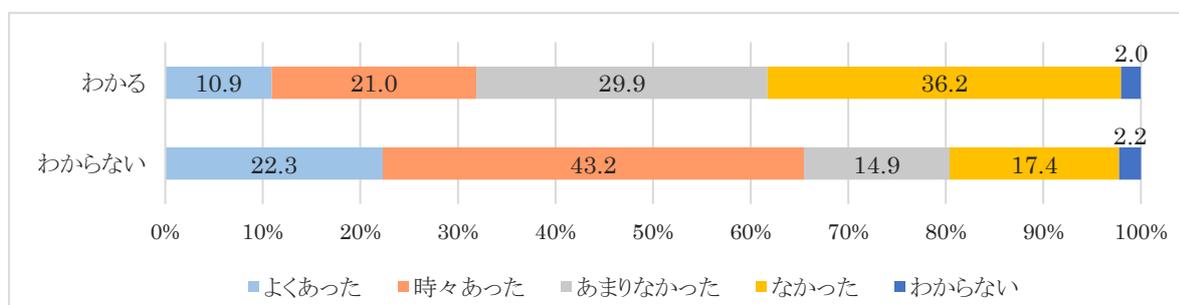
学校の授業がわからない子どもは、不登校傾向がある子どもの割合が高い。「学校の授業がわからないことがありますか。」という問いに「いつもわかる」「だいたいわかる」を「わかる」、「あまりわからない」「分からないことが多い」「ほとんどわからない」を「わからない」として、クロス集計を行った結果、全ての学年において統計的に差が見られている。

小学5年生では、授業が「わかる」子どもの内、「学校に行きたくないと考えた」経験が「よくあった」と子どもは6.1%であるのに対し、「わからない」と回答した子どもでは35.7%が「学校に行きたくないと考えた」経験が「よくあった」と答えている。また中学2年生では、授業が「わかる」子どもの10.9%、「わからない」子どもの「22.3%」が「学校に行きたくないと考えた」経験が「よくあった」と回答している。さらに16-17歳では、授業が「わからない」子どもで「学校をやめたくなるほど、悩んだことがある」ものは59.1%の結果を得ている。

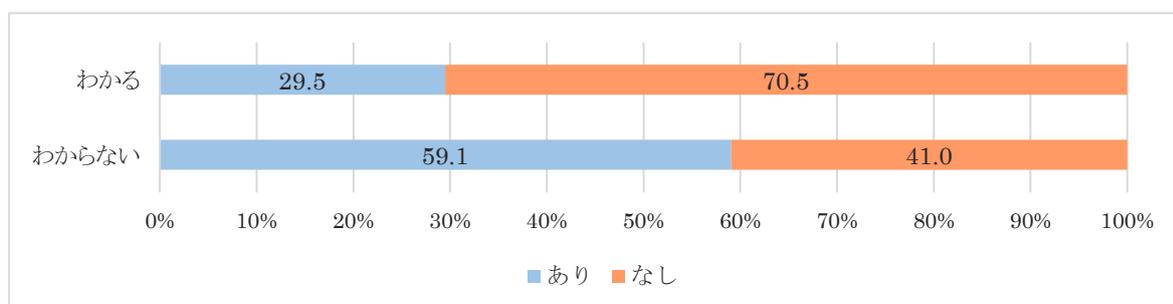
図表 5-1-3-1 「学校に行きたくないと考えた」頻度： 授業の理解度別(小学5年生)(***)



図表 5-1-3-2 「学校に行きたくないと考えた」頻度： 授業の理解度別(中学2年生)(***)



図表 5-1-3-3 「学校をやめたくなるほど、悩んだことがある」： 授業の理解度別(16-17歳)(***)



(2) 得意な科目の数

以下では、「あなたの得意な教科は、どれですか。」の設間に対する回答を用いて、得意な科目の数を集計した結果を利用している。全体の分布は以下のとおりである。

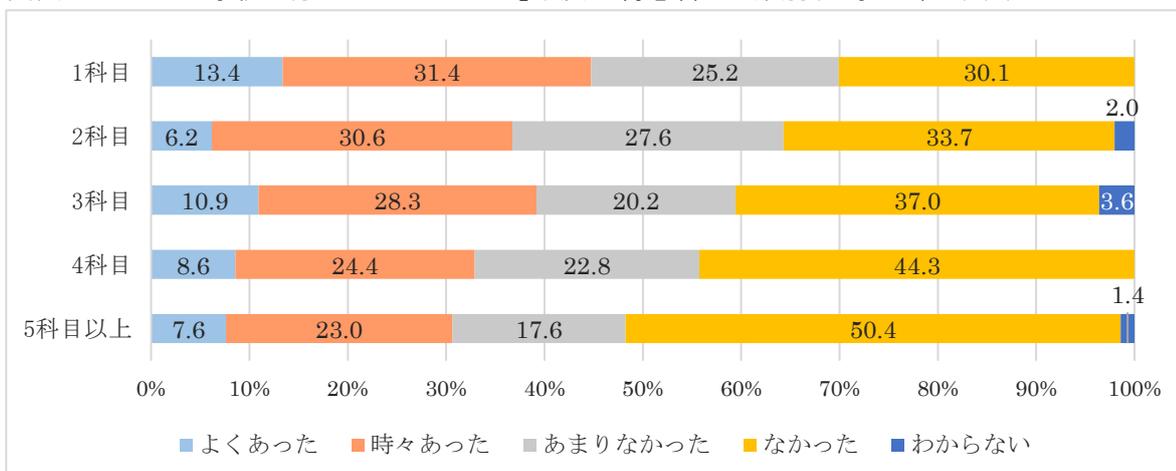
図表 5-1-3-4 得意科目の数：度数、ウエイト付き%

得意科目	小学5年生		中学2年生		16-17歳	
	度数	ウエイト付%	度数	ウエイト付%	度数	ウエイト付%
どれもあてはまらない	8	1.1	29	5.1	39	7.6
1科目	84	14.8	131	22.4	184	35.1
2科目	103	18.1	160	27.4	151	29.0
3科目	112	19.4	118	20.9	93	17.6
4科目	121	20.9	75	12.7	33	6.2
5科目	74	13.0	36	6.1	12	2.3
6科目	39	6.8	23	3.9	5	1.0
7科目	19	3.3	6	1.0	4	0.8
8科目	13	2.3	2	0.3	2	0.4
9科目	項目なし	項目なし	2	0.3	1	0.2
合計	573	100.0	582	100.0	524	100.0

着目するのは、得意科目について「どれもあてはまらない」、一つも得意科目がないと答えた子どもである。これに該当したのは、小学5年生では1.1%とごく僅かであるが、中学2年生、16-17歳ではそれぞれ5.1%と7.6%で、約13~17人に1人となっている。これらの子どもたちの不登校傾向を見ると、中学2年生の41.6%、16-17歳の60.0%が「学校に行きたくないと思った」経験が「よくあった」と答えており、得意科目が1科目と答えた子どもに比べても高いことがわかった。なお、小学5年生では、11.9%とやや多いという結果であるが、「どれもあてはまらない」のサンプル数が少ないことに留意されたい。

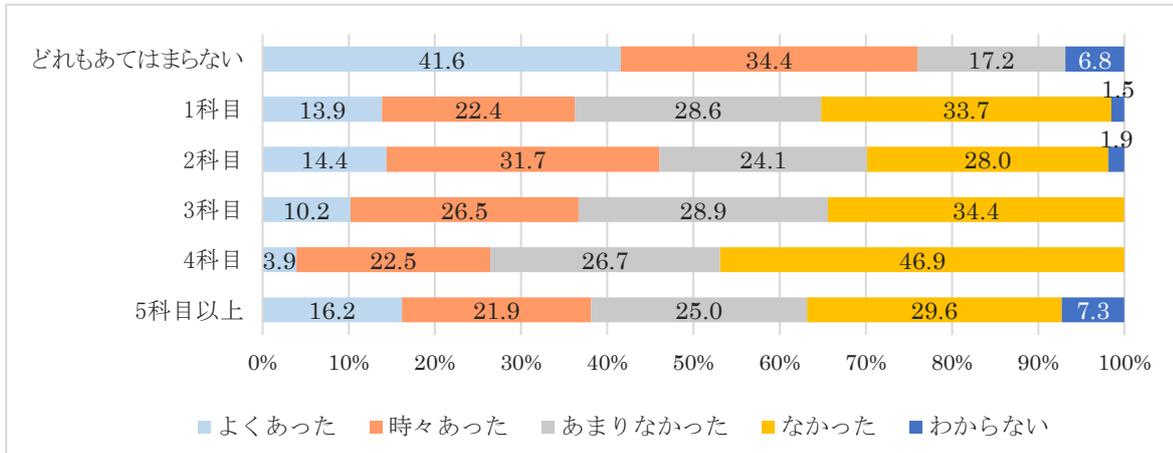
小学5年生では、得意科目が1科目の子どもで「学校に行きたくないと思った」経験が「なかった」と回答する割合が30.1%である。この数字は得意科目が増えるにつれ、増加し、5科目以上得意な子どもで「学校に行きたくないと思った」経験が「なかった」と回答する子どもは50.4%であった。尚、「どれもあてはまらない」と回答した子どものサンプル数は非常に少ないため、分析から除外する。

図表 5-1-3-5 「学校に行きたくないと思った」頻度：得意科目の数別(小学5年生)(*)



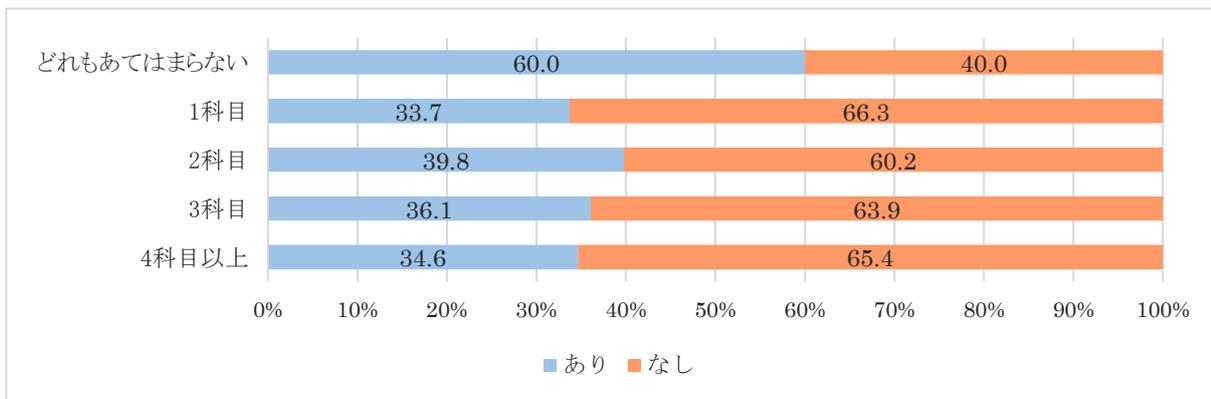
中学2年生では、得意科目の数が少ないもので「学校に行きたくないと思った」経験が「よくあった」と答える割合が高く、1教科で13.9%、2教科では14.4%、3教科では10.2%が「よくあった」と回答した。一方で得意科目が5科目以上ある子どもでも、16.2%と高い割合だった。また「学校に行きたくないと思った」経験が「なかった」割合は29.6%とやや低かった。

図表 5-1-3-6 「学校に行きたくないと思った」頻度：得意科目の数別(中学2年生)(***)



一方、16-17歳では、「どれもあてはまらない」と回答した子どもで不登校傾向ありの割合が高く、得意科目がある子どもの約1.5倍である。

図表 5-1-3-7 「学校をやめたくなるほど、悩んだことがある」頻度：得意科目の数別(16-17歳)(**)



4. 人間関係

(1) 一番仲の良い友だちの有無

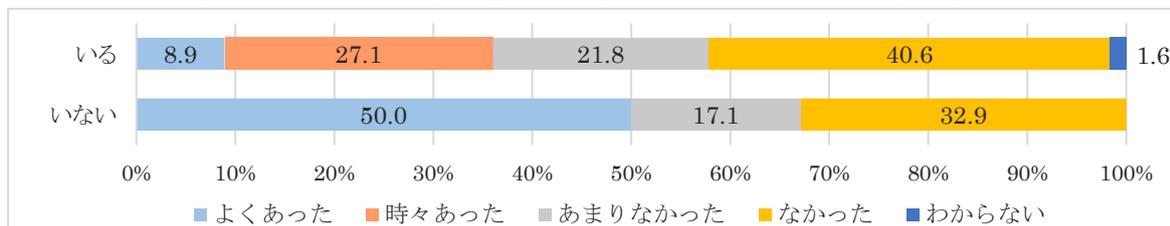
ここでは、不登校傾向がある子どもたちの交友関係を見ていく。学業だけでなく、仲の良い友だちがいることが不登校傾向のある子どもの割合を下げると考えられるからである。逆に、友だちがいないということは不登校傾向を高くすると考えられる。そこで、ここでは、「あなたの一番仲が良い友だちは、どのような友だちですか」の内、「とくに仲の良い友だちはいない」に注目する。小学5年生では、1.2%、中学2年生では2.2%、16-17歳の3.0%がこれにあたる。なお、「とくに仲の良い友だちはいない」と回答したサンプル数は非常に少ないため、「仲の良い友だち」に関しては、あくまで本調査における集計結果を掲載していることに留意されたい。

図表 5-1-4-1 特に仲の良い友だち：度数、ウエイト付き%

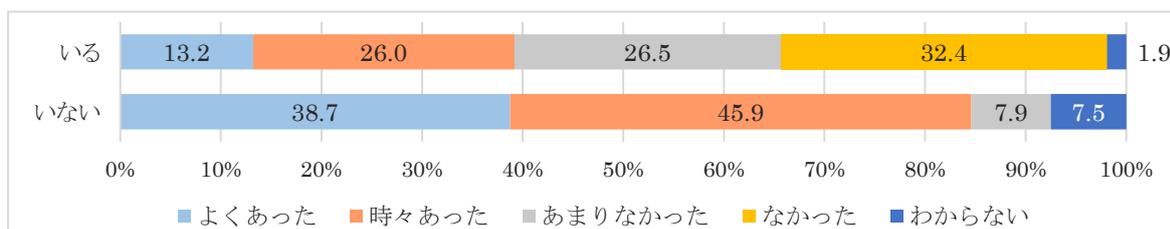
仲の良い友だち	小学5年生		中学2年生		16-17歳	
	度数	ウエイト付%	度数	ウエイト付%	度数	ウエイト付%
いる	565	98.8	569	97.8	518	97.0
いない	7	1.2	13	2.2	16	3.0

小学5年生では、「とくに仲の良い友だちはいない」と回答した子どもで、「学校に行きたくないと思った」経験が「よくあった」と答えている子どもは50.0%との集計結果を得ている。また、中学2年生でも、「とくに仲の良い友だちはいない」と回答した子どもで、「よくあった」と答える者は38.7%である。どちらも、仲の良い友だちがいる子どもに比べて、「特に仲の良い友だち」がいない子どもの不登校傾向が高い可能性が見られる。

図表 5-1-4-2 「学校に行きたくないと思った」頻度：特に仲の良い友だちの有無別(小学5年生)(集計)

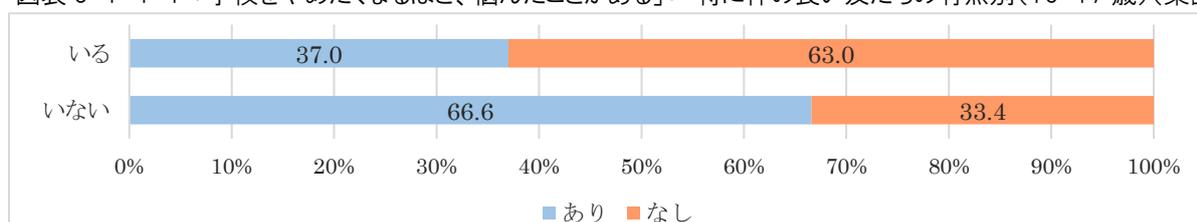


図表 5-1-4-3 「学校に行きたくないと思った」頻度：特に仲の良い友だちの有無別(中学2年生)(集計)



16-17歳も同様の傾向があり、特に仲の良い友だちがいない場合、不登校傾向がある子どもが66.6%との集計結果が得られており、友だちとの関りが重要である可能性が伺える。

図表 5-1-4-4 「学校をやめたくなるほど、悩んだことがある」：特に仲の良い友だちの有無別(16-17歳)(集計)



(2) 友人関係における主観—「好かれていると思う」

次に、「友だちに好かれていると思うか」の問いの回答を利用して集計を行った。分布は以下のとおりである。好かれていると「思わない」と答えた子どもは小学5年生で4.1%、中学2年生で3.4%であった。

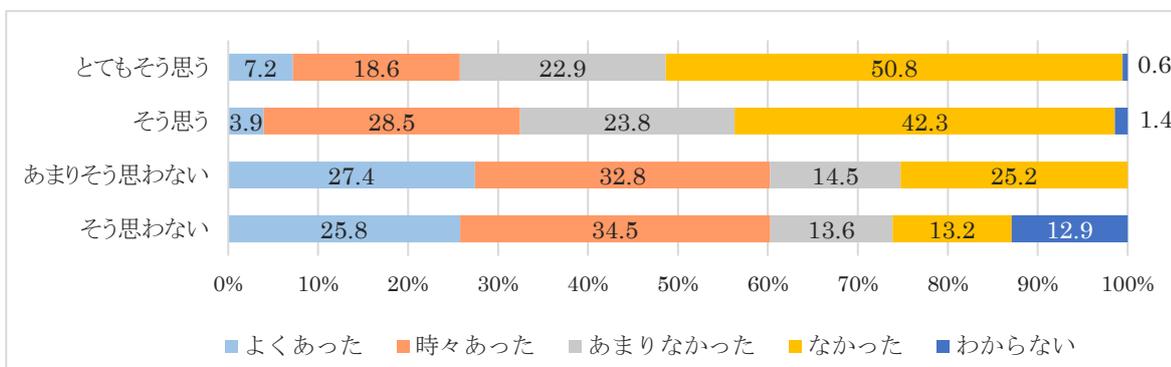
図表 5-1-4-5 友だちに好かれていると思うか：度数、ウエイト付き%

友だちに好かれていると思う	小学5年生		中学2年生	
	度数	ウエイト付%	度数	ウエイト付%
とてもそう思う	170	30.6	194	33.7
そう思う	286	51.6	310	53.7
あまりそう思わない	77	13.7	52	9.1
そう思わない	23	4.1	19	3.4
合計	556	100.0	575	100.0

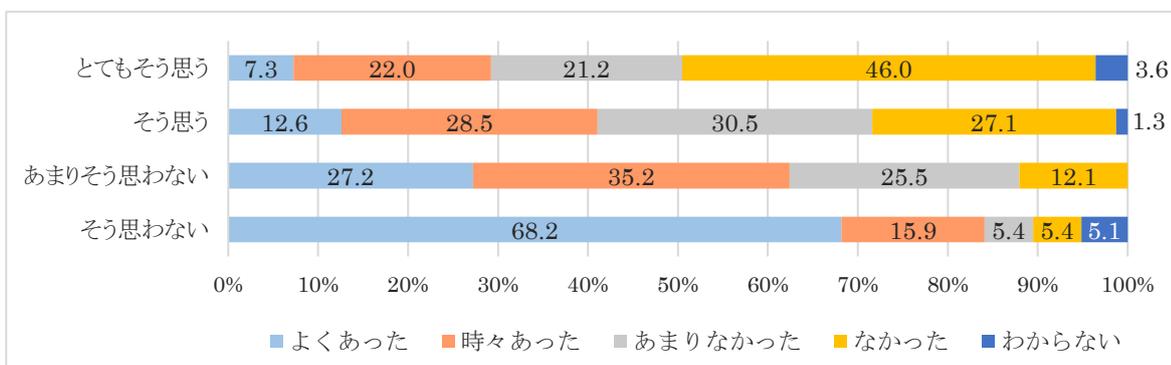
*無回答は省く。

小学5年生では、友だちに好かれていると「思わない」と答えた子どものうち、25.8%で「学校に行きたくないと思った」経験が「よくあった」と回答、一方で好かれていると「とてもそう思う」と回答したものの中では50.8%が「学校へ行きたくないと思った」経験が「なかった」と回答している。また中学2年生では、好かれていると「思わない」と答えた子どもの68.2%が、「学校に行きたくないと思った」経験が「よくあった」と回答している。

図表 5-1-4-6 「学校に行きたくないと思った」頻度：「友だちに好かれていると思うか」の回答別(小学5年生)(***)



図表 5-1-4-7 「学校に行きたくないと思った」頻度：「友だちに好かれていると思うか」の回答別(中学2年生)(***)



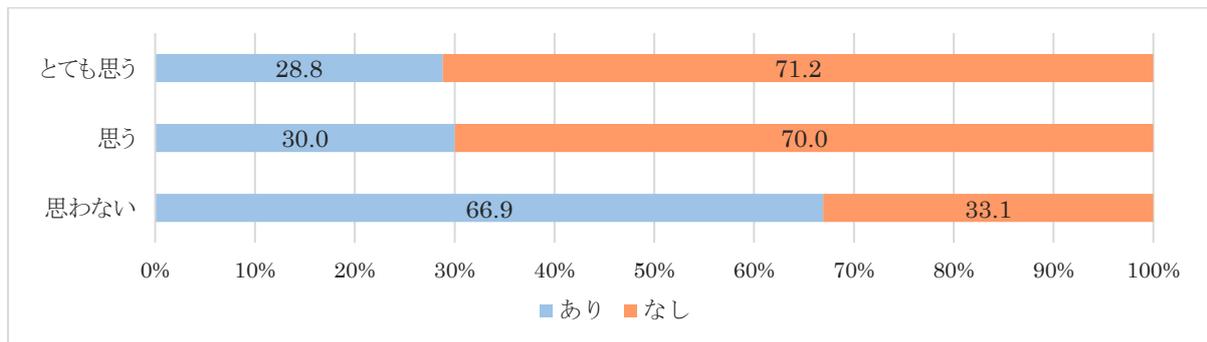
一方16-17歳では、「自分は友だちに好かれている」という項目を利用している。分布は以下のとおりである。16-17歳の子どもの4.7%が「そう思わない」と回答している。

図表 5-1-4-8 「友だちに好かれていると思うか」(16-17歳)

自分は友だちに好かれている	度数	ウェイト付%
とても思う	112	21.3
思う	303	57.5
あまり思わない	88	16.5
思わない	24	4.7
合計	527	100.0

16-17歳については、「思わない」と回答したサンプルが少ないため、統計的な検定の結果やや不安定なる。そこでここでは、「とても思う」「思う」「あまり思わない」「思わない」の選択肢の内、特に「あまり思わない」「思わない」を「思わない」として、分析している。「自分は友だちに好かれている」と「思わない」と回答した子どもの実に66.9%に不登校傾向があるとの結果であった。友だちに好かれていると「とても思う」と回答した子どもとの差は、2倍以上であった。

図表 5-1-4-9 「学校をやめたくなるほど、悩んだことがある」:「友だちに好かれていると思うか」の回答別(16-17歳) (***)



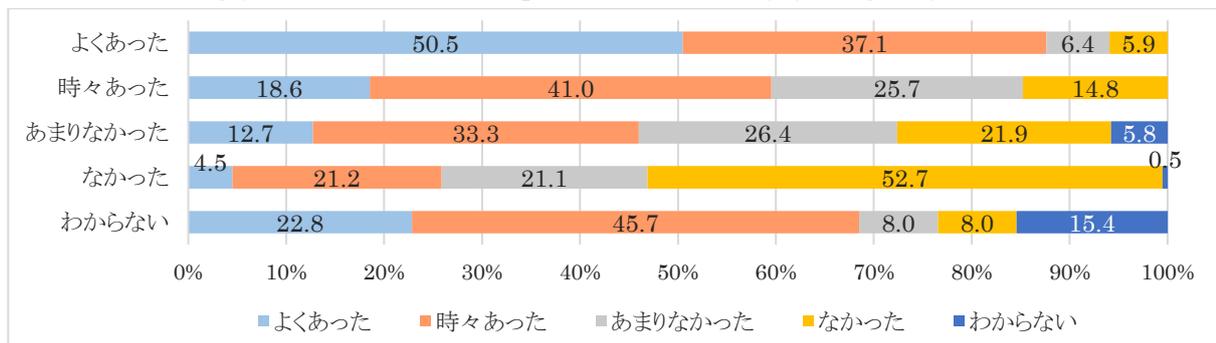
5. いじめられた経験

「いじめられた」経験は、不登校傾向と非常に関連性が高い。

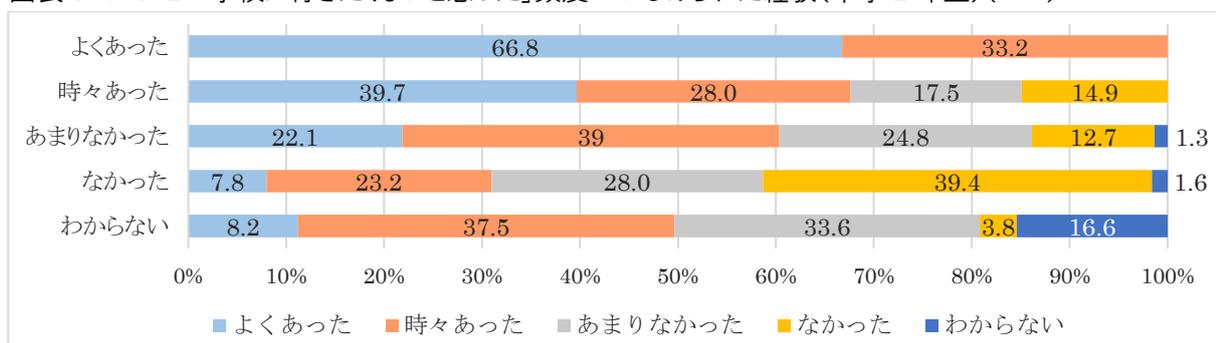
小学5年生においては、「いじめられた」経験が「よくあった」と答えた子どもで「学校に行きたくないと思った」経験が「よくあった」割合が50.5%、「時々あった」は37.1%と非常に高い。同時に「いじめられた」経験が「なかった」子どもで「学校に行きたくないと思った」経験が「なかった」割合も52.7%と同様に高い。また中学2年生において、「いじめられた」経験が「よくあった」と答えた回答者の中で、「学校に行きたくないと思った」経験が「よくあった」割合が66.8%である。逆に「いじめられた」経験が「なかった」ものの中で「学校に行きたくないと思った」経験が「なかった」割合は、39.4%だった。

いじめられた経験が「よくあった」子どもたちの不登校傾向が特に高いことがわかる。

図表 5-1-5-1 「学校に行きたくないと思った」頻度：いじめられた経験(小学5年生)(***)

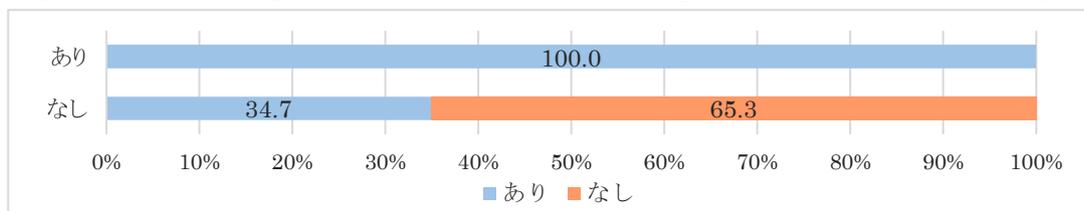


図表 5-1-5-2 「学校に行きたくないと思った」頻度：いじめられた経験(中学2年生)(***)



16-17歳においては、「いじめにあった」と回答したものすべてで、不登校傾向があるとの結果が得られた。いじめと不登校傾向の関連は強い。

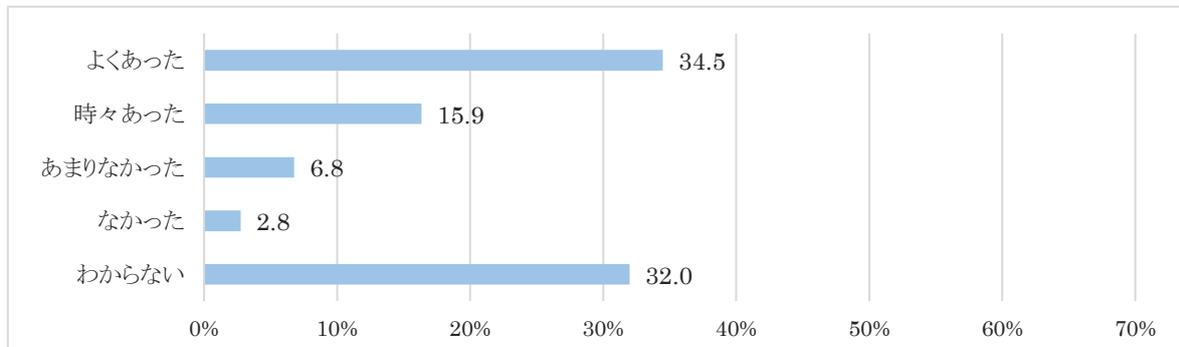
図表 5-1-5-3 「学校をやめたくなるほど、悩んだことがある」：いじめられた経験(16-17歳)(***)



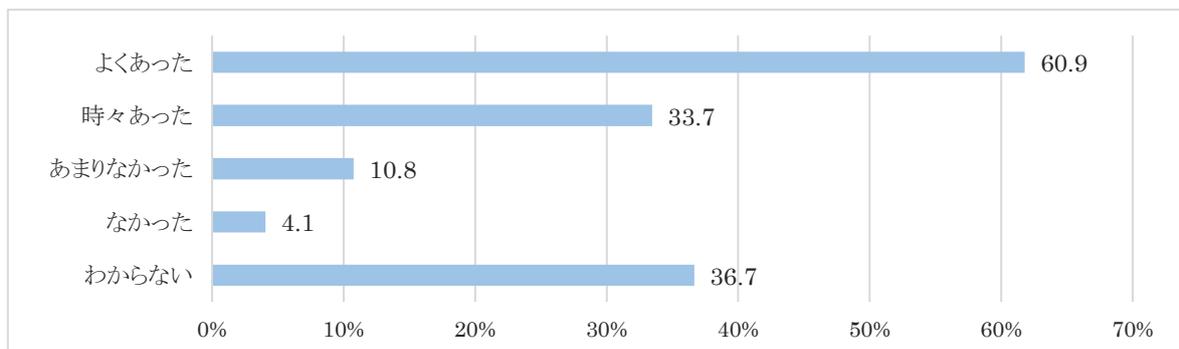
6. 抑うつ傾向

抑うつ傾向と不登校傾向には、強い関連性が見られる。「学校に行きたくない」経験が「よくあった」と回答した子どものうち、小学5年生の34.5%、中学2年生の60.9%で抑うつ傾向がみられる。また、16-17歳で「不登校傾向あり」と定義されている子どもの46.9%に抑うつ傾向が見られた。

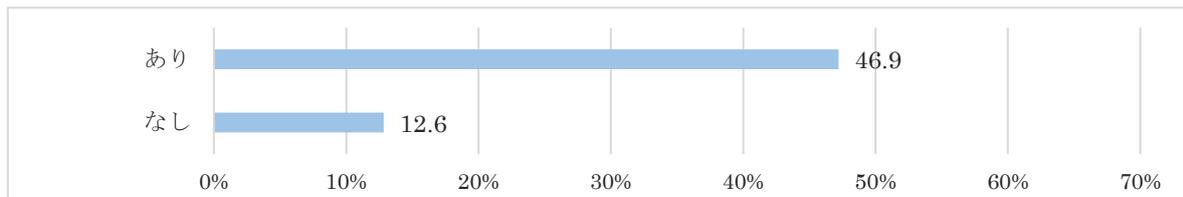
図表 5-1-6-1 「学校に行きたくないと思った」頻度：抑うつ傾向あり(小学5年生)(***)



図表 5-1-6-2 「学校に行きたくないと思った」頻度：抑うつ傾向あり(中学2年生)(***)



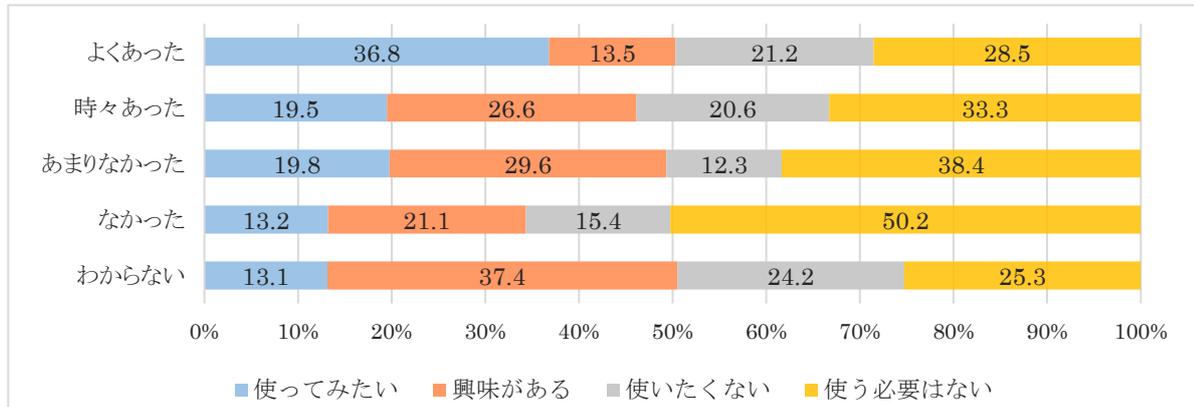
図表 5-1-6-3 「学校をやめたくなるほど、悩んだことがある」：抑うつ傾向あり(16-17歳)(***)



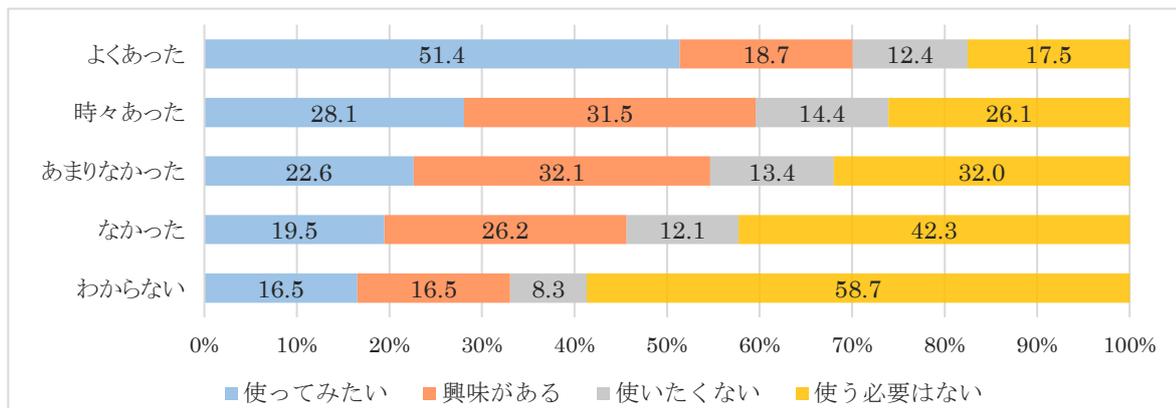
7. 施設の利用意向

家以外で平日の放課後に夜までいられる場所の利用意向は、小学5年生、中学2年生、16-17歳いずれも「学校に行きたくないと思った」経験が「よくあった」子どもで高く、小学5年生の36.8%、中学2年生の51.4%、16-17歳の36.5%が「使ってみたい」と回答している。

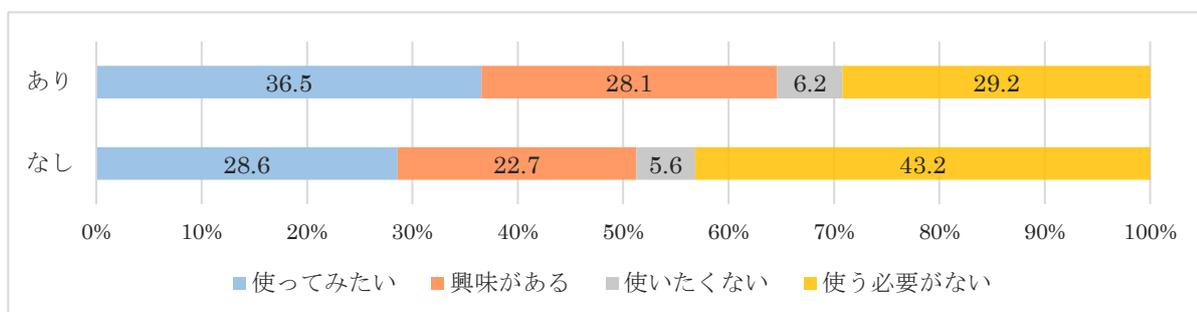
図表 5-1-7-1 「学校に行きたくないと思った」頻度：家以外で平日の放課後に夜までいられる場所（小学5年生）
 (***)



図表 5-1-7-2 「学校に行きたくないと思った」頻度：家以外で平日の放課後に夜までいられる場所(中学2年生)
 (***)

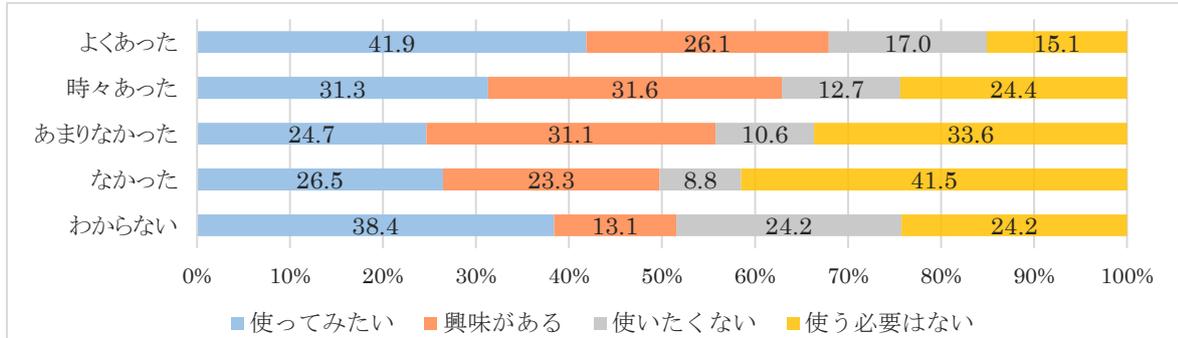


図表 5-1-7-3 「学校をやめたくなるほど、悩んだことがある」：家以外で平日の放課後に夜までいられる場所(16-17歳)
 (***)

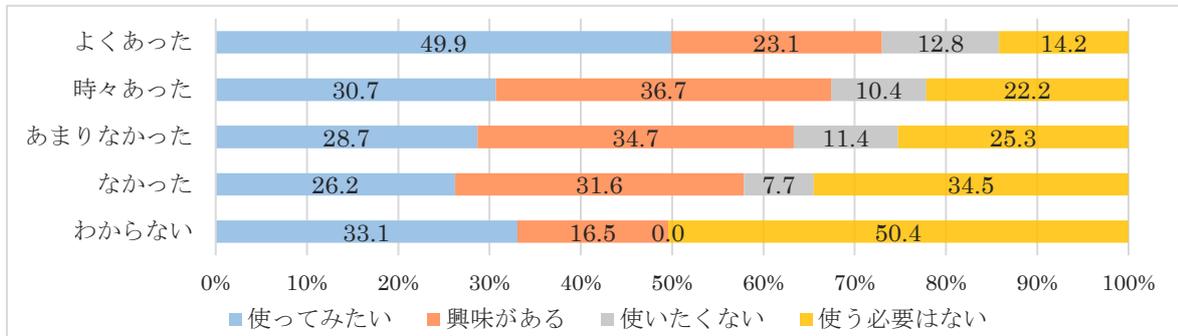


家以外で休日にいることができる場所については、16-17歳においては統計的な差が見られなかった。しかし小学5年生、中学2年生では利用意向は「学校に行きたくないと思った」経験が「よくあった」と回答する子どもで高く、小学5年生の41.9%、中学2年生の49.9%と半数近い。

図表 5-1-7-4 「学校に行きたくないと思った」頻度：家以外で休日にいることができる場所（小学5年生）(***)

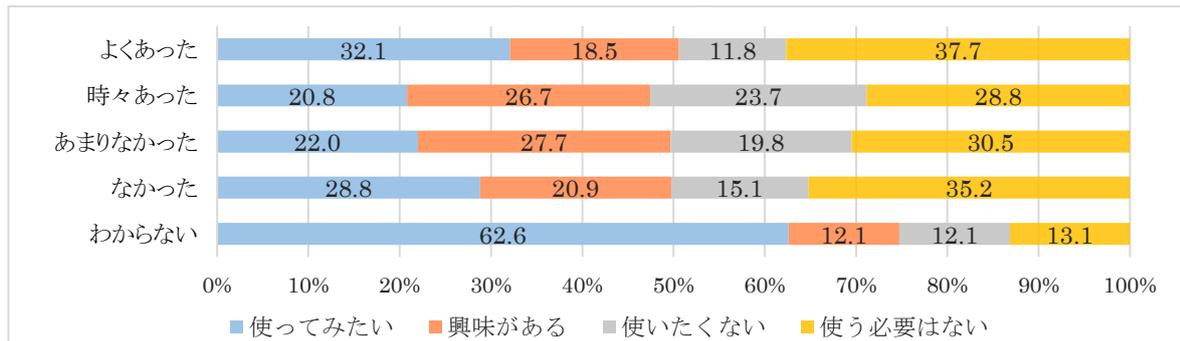


図表 5-1-7-5 「学校に行きたくないと思った」頻度：家以外で休日にいることができる場所(中学2年生)(***)

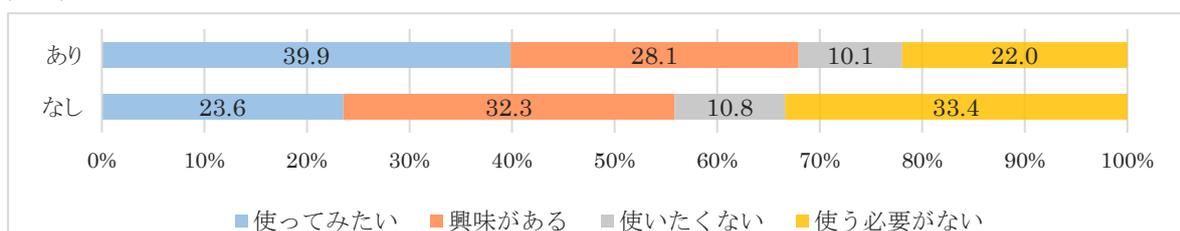


大学生が無料で勉強を見てくれる場所についても小学5年生と16-17歳で統計的に差が見られた。「学校に行きたくないと思った」経験が「よくあった」子どもで利用意向が高く、「使ってみたい」と回答した子どもは小学5年生で32.1%、16-17歳で39.9%だった。

図表 5-1-7-6 「学校に行きたくないと思った」頻度：大学生が勉強を無料でみてくれる場所（小学5年生）(*)

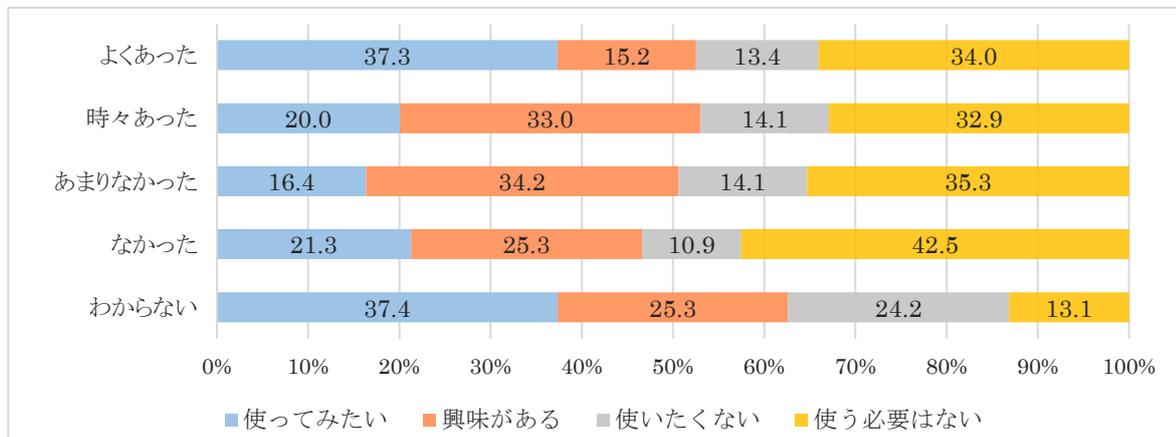


図表 5-1-7-7 「学校をやめたくなるほど、悩んだことがある」：大学生が勉強を無料でみてくれる場所(16-17歳)(***)

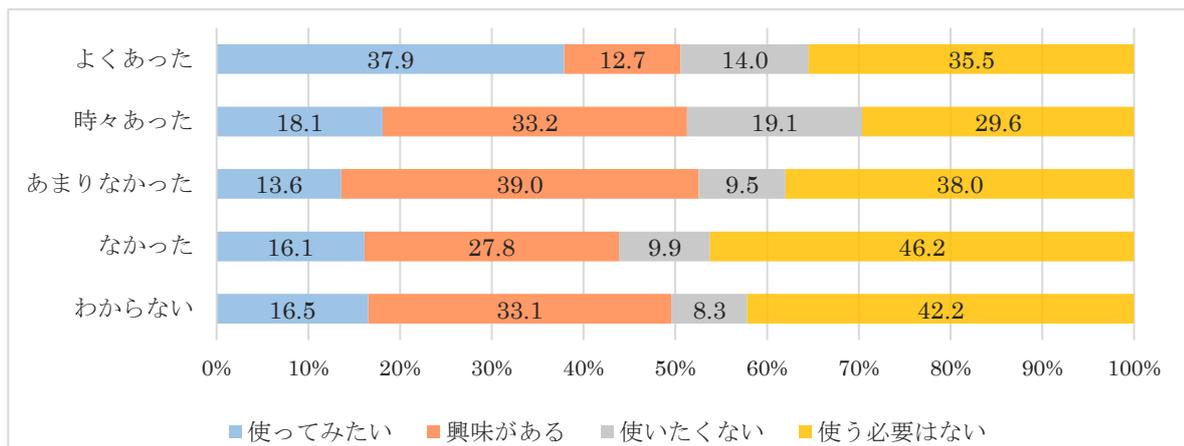


学校以外でなんでも相談できる場所の利用意向は、小学5年生、中学2年生、16-17歳いずれも、「学校に行きたくないと思った」経験が「よくあった」、「学校をやめたくなるほど、悩んだことがある」子どもで高く、「使ってみたい」と回答した子どもは、小学5年生で37.3%、中学2年生で37.9%、16-17歳で26.6%であった。

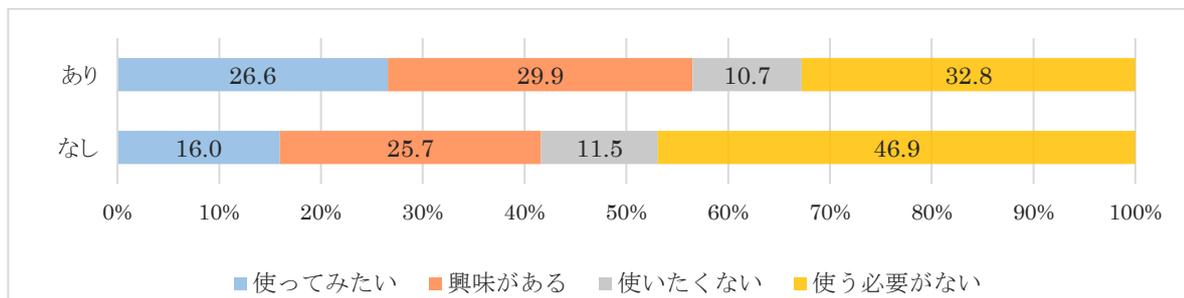
図表 5-1-7-8 「学校に行きたくないと思った」頻度:学校以外でなんでも相談できる場所 (小学5年生)(**)



図表 5-1-7-9 「学校に行きたくないと思った」頻度:学校以外でなんでも相談できる場所(中学2年生)(***)



図表 5-1-7-10 「学校をやめたくなるほど、悩んだことがある」:学校以外でなんでも相談できる場所(16-17歳)(***)



【ポイント】 施設の利用意向と不登校傾向について

不登校傾向が高い子どもたちの間では、「家以外で平日の放課後に夜までいられる場所」、「学校以外で何でも相談できる場所」の利用意向が特に高い。また小学5年生、中学2年生という比較的学年が低い子ども達で「家以外で休日にいることができる場所」のニーズも高い。

第2章 給食が楽しみではない子ども

1. 給食が楽しみでない子ども

学校における給食の時間は、栄養補給、食育の時間であるとともに、食を囲んでの団欒の時間でもある。そこで、本章では、学校生活のなかでもとくに給食に注目し、給食が楽しみではない子どもたちは、どのような状況におかれている子どもたちなのかについて分析する。

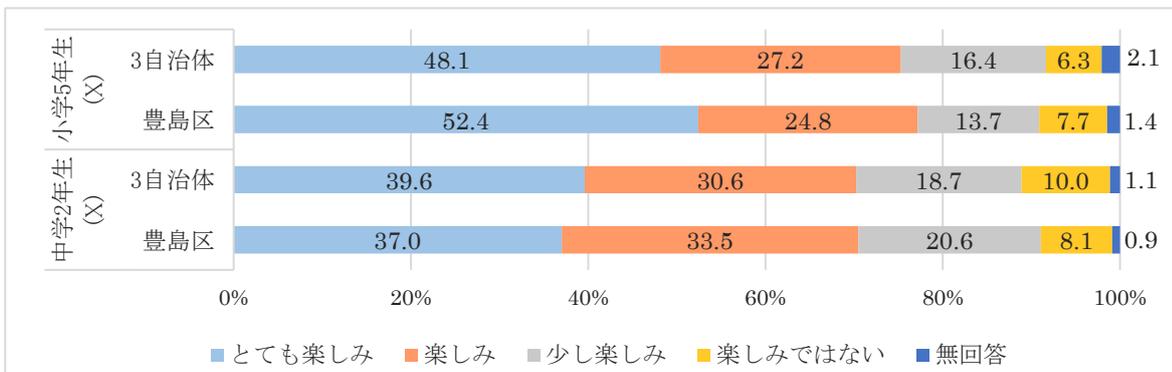
学校の給食が「とても楽しみ」または「楽しみ」と答えた子どもは豊島区の小学5年生の78.3%、中学2年生の71.1%であった。その一方で、給食は「少し楽しみ」または「楽しみではない」と回答した子どもは豊島区の小学5年生の21.7%、中学2年生の28.9%であった。これは他の3自治体とほぼ同様の傾向である。以下、給食について「少し楽しみ」または「楽しみではない」と回答した子どもを、給食が楽しみではない子どもと定義し、分析する。

給食が楽しみではない子どもの割合を生活困難度別、世帯タイプ別に見たところ、小学5年生でも、中学2年生でも、有意な差はみられず、どの層でも同程度であることがわかった。

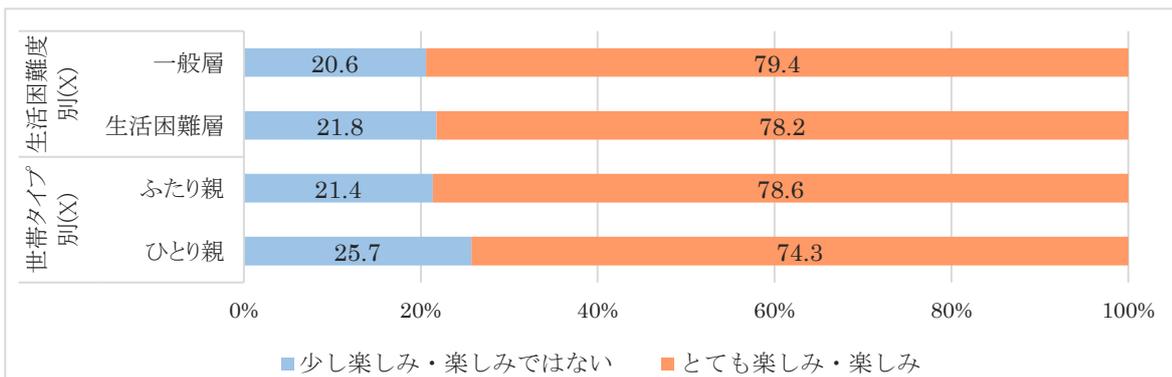
図表 5-2-1-1 給食が楽しみではない(度数、ウェイト付き%)

	小学5年生		中学2年生	
	度数	%	度数	%
とても楽しみ	300	53.2	217	37.4
楽しみ	143	25.1	195	33.7
少し楽しみ	79	13.9	120	20.8
楽しみではない	44	7.8	47	8.1
合計	574	100	579	100

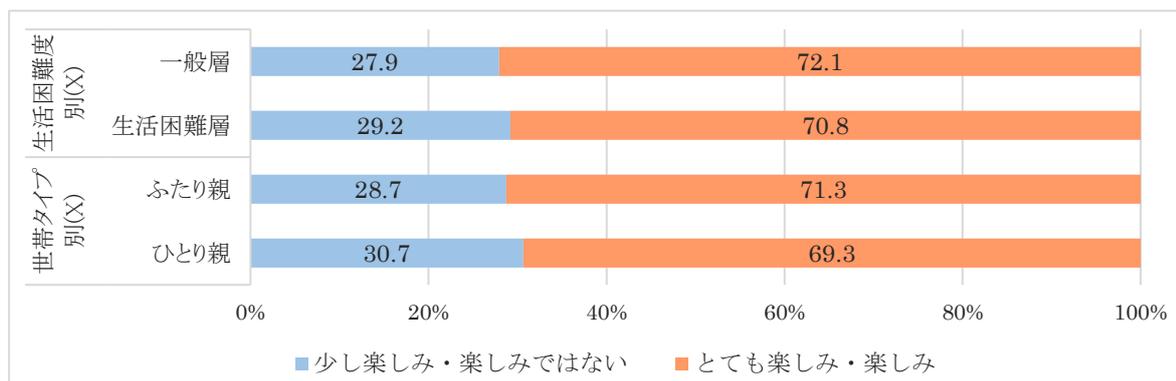
図表 5-2-1-2 給食が楽しみではない(小学5年生・中学2年生):豊島区・3自治体



図表 5-2-1-3 給食が楽しみではない(小学5年生):生活困難度別・世帯タイプ別



図表 5-2-1-4 給食が楽しみではない(中学2年生):生活困難度別・世帯タイプ別



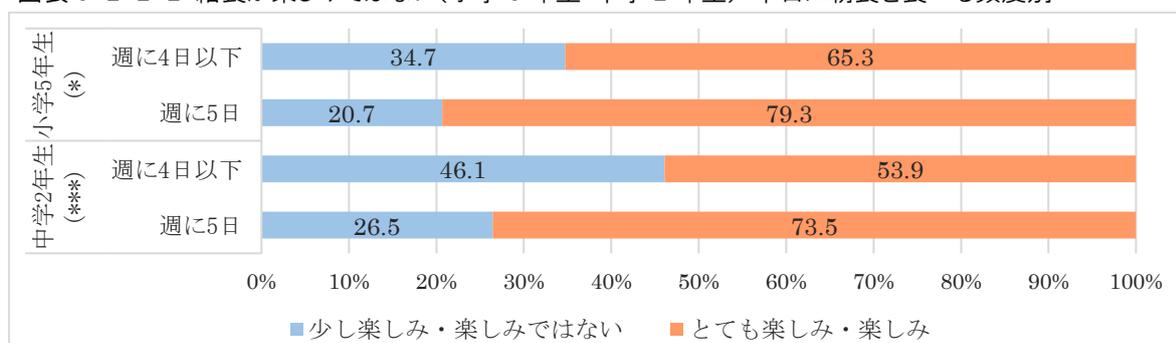
2. 朝食・夕食の状況

給食が楽しみかどうかは、朝食や夕食の状況にもよるかもしれない。そこで、平日に朝食を食べる頻度との関係を見た。すると、給食が楽しみではない子どもは、毎日(週に5日)朝食を食べる子どもよりも、朝食を毎日食べない(週に4日以下)食べない子どもで多いことがわかった。とりわけ中学2年生で朝食を週に4日以下しか食べない子どもは、半数近くが給食を楽しみにしていない。したがって、朝食を食べておらず、お腹がすいていると、給食が楽しみになるというわけではないといえる。

図表 5-2-2-1 平日に朝食を食べる頻度(度数、ウェイト付き%)

	小学5年生		中学2年生	
	度数	%	度数	%
週に4日以下	29	5.1	74	12.8
週に5日	538	94.9	503	87.2
合計	567	100	577	100

図表 5-2-2-2 給食が楽しみではない(小学5年生・中学2年生):平日に朝食を食べる頻度別



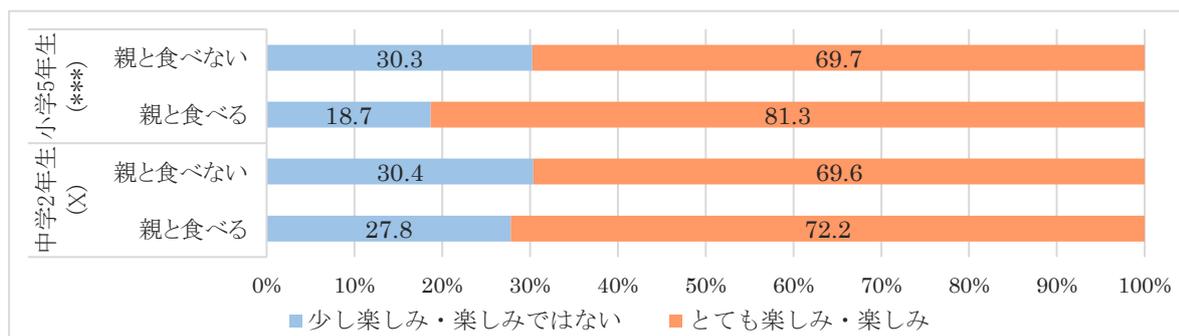
次に、朝食を親と一緒に食べているか、一人で食べているかで、給食の楽しみに影響があるかをみた。小学5年生では、朝食を親と食べる子どもの18.7%が、給食を楽しみにしていないのに対し、朝食を親と食べない子どもでは30.3%にのぼり、親と一緒に朝食を食べるかどうかで給食を楽しみにするかどうか大きく影響している。小学5年生で朝食を一人で食べることは、給食を楽しみにするかどうかに影響しない。

夕食を親と一緒に食べない子どものうち、給食が楽しみではない子どもの割合は、小学5年生で30.9%、中学2年生で36.7%にのぼり、親と夕食を食べる子どもとの差は9~10ポイントである。また、中学2年生で夕食を一人で食べている子どものうち、給食が楽しみではない子どもの割合は37.4%にのぼり、夕食と一緒に食べる人がいる子どもとの差は約10ポイントである。統計的な有意差はみられないが、これはサンプル数が少ないことによると思われる。

図表 5-2-2-3 朝食を親と一緒に食べる(度数、ウェイト付き%)

	小学5年生		中学2年生	
	度数	%	度数	%
親と食べない	149	25.9	251	42.9
親と食べる	425	74.1	333	57.1
合計	574	100	584	100

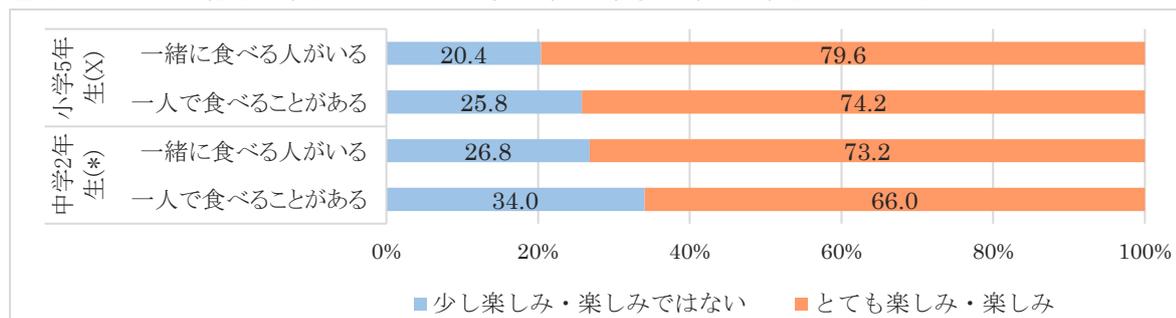
図表 5-2-2-4 給食が楽しみではない(小学5年生・中学2年生):朝食を親と一緒に食べる



図表 5-2-2-5 朝食を一人で食べる(度数、ウェイト付き%)

	小学5年生		中学2年生	
	度数	%	度数	%
一緒に食べる人がいる	475	84.7	374	66.6
一人で食べることもある	86	15.3	188	33.4
合計	561	100	562	100

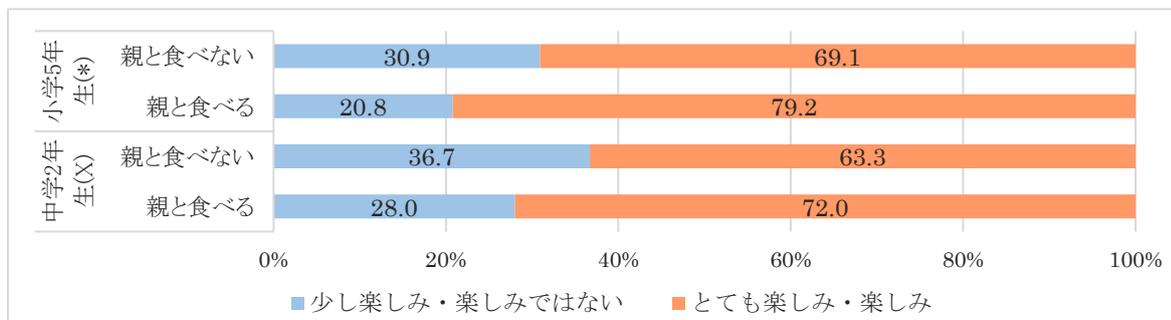
図表 5-2-2-6 給食が楽しみではない(小学5年生・中学2年生):朝食を一人で食べる



図表 5-2-2-7 夕食を親と一緒に食べる(度数、ウェイト付き%)

	小学5年生		中学2年生	
	度数	%	度数	%
親と食べない	52	9.1	61	10.4
親と食べる	522	90.9	523	89.6
合計	574	100	584	100

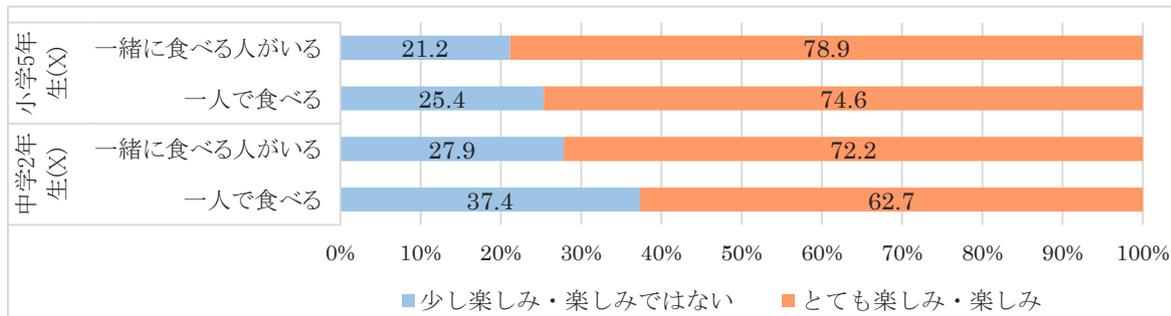
図表 5-2-2-8 給食が楽しみではない(小学5年生・中学2年生):夕食を親と一緒に食べる



図表 5-2-2-9 夕食を一人で食べる(度数、ウェイト付き%)

	小学5年生		中学2年生	
	度数	%	度数	%
一緒に食べる人がいる	536	94.6	512	88.9
一人で食べる	31	5.5	64	11.1
合計	567	100	576	100

図表 5-2-2-10 給食が楽しみではない(小学5年生・中学2年生):夕食を一人で食べる



3. 親との関係

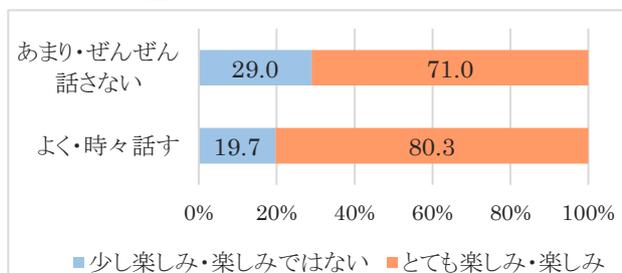
親と朝食や夕食を共にすることが給食を楽しみにすることに影響しているとみられることから、親との会話の頻度や母親の就労状況の観点から分析を行った。困っていることや悩みごと、楽しいことや悲しいことを親にどのくらい話すかについて、「あまり話さない」または「ぜんぜん話さない」と回答したのは、小学5年生の20.2%、中学2年生の25.9%である。これらの親とあまり会話をしない子どもたちは、給食が楽しみではないと答える割合が高く、小学5年生で29.0%、中学2年生では41.8%にのぼり、親と比較的よく会話する子どもたちとの差は約9~17ポイントである。

図表 5-2-3-1 親との会話の頻度(度数、ウェイト付き%)

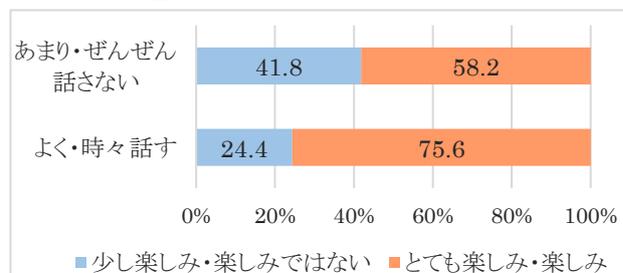
	小学5年生		中学2年生	
	度数	%	度数	%
あまり・ぜんぜん話さない	113	20.2	148	25.9
よく・時々話す	450	79.8	428	74.1
合計	563	100	573	100

図表 5-2-3-2 給食が楽しみではない:親との会話の頻度

(小学5年生(**))



(中学2年生 (***))



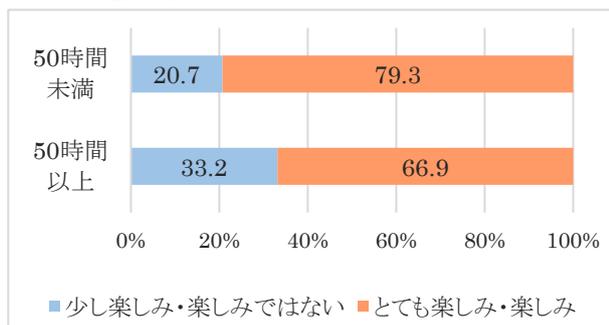
親との会話が少ない背景に、親の就労状況が関係しているかもしれない。そこで、母親の就労状況との分析を行ったところ、小学5年生では、母親の週平均就労時間が50時間以上の場合に統計的な有意差がみられ、給食を楽しみにしていない割合は33.2%と高い割合を占める。

中学2年生では、母親の変則勤務の有無で統計的に有意な差がみられ、母親の就労時間が土日や早朝、夜間、深夜に及ぶ場合、給食が楽しみでない子どもの割合は33.8%で、変則勤務なしの就労形態の母親の場合よりも11ポイントも多くなっている。母親が無業の場合は、30.0%であり、中学2年生の平均とほぼ同じである。

以上より、親子の会話が少なく、親子で一緒に食事をする機会が少ないこと、母親の長時間労働や変則勤務が、学校での給食が楽しみではないことに関係していることがわかる。

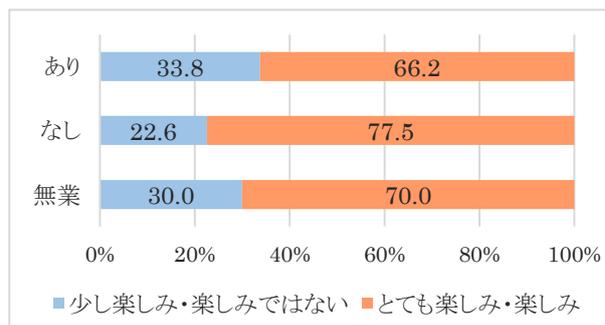
図表 5-2-3-3 給食が楽しみではない(小学5年生)

:母親の週平均就労時間(*)



図表 5-2-3-4 給食が楽しみではない(小学2年生)

:母親の変則勤務の有無(**)



4. 学校の先生との関係

次に、学校の先生との関わりが、給食を楽しみにするかどうかに関係しているのかについて分析した。学校生活のなかで先生に会うことが楽しみかどうかについて、「とても楽しみ」「楽しみ」「少し楽しみ」「楽しみではない」の4つの選択肢で聞いている。すると、小学5年生でも中学2年生でも統計的に有意な差がみられ、給食が楽しみではない子どもの割合は、先生と会うことが「とても楽しみ」と答えた小学5年生の8.4%、中学2年生の22.9%であるのに対し、先生に会うことが「楽しみではない」と答えた子どもでは4割以上にのぼる。

また、困っていることや悩みごと、楽しいことや悲しいことを学校の先生にどのくらい話すかでも有意な差があり、学校の先生と「あまり話さない」または「ぜんぜん話さない」子どもたちで、給食が楽しみではない子どもの割合が多い。

したがって、学校の先生との関わりが給食を楽しみにするかどうかにも関係しているといえる。

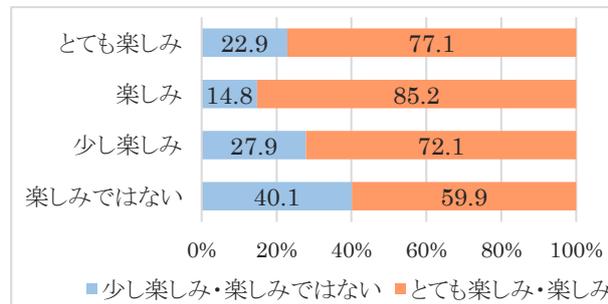
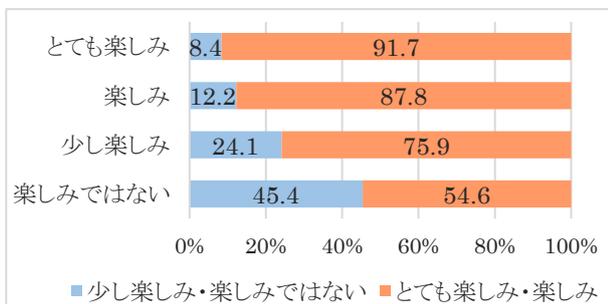
図表 5-2-4-1 学校の先生に会うこと(度数、ウェイト付き%)

	小学5年生		中学2年生	
	度数	%	度数	%
とても楽しみ	108	19.1	44	7.6
楽しみ	171	30.2	128	22.3
少し楽しみ	176	31.4	188	32.7
楽しみではない	108	19.3	215	37.4
合計	563	100	575	100

図表 5-2-4-2 給食が楽しみではない:学校の先生に会うこと

(小学5年生(***))

(中学2年生(***))



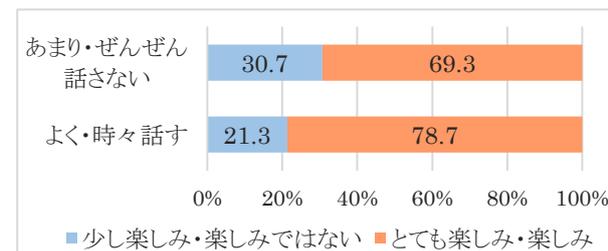
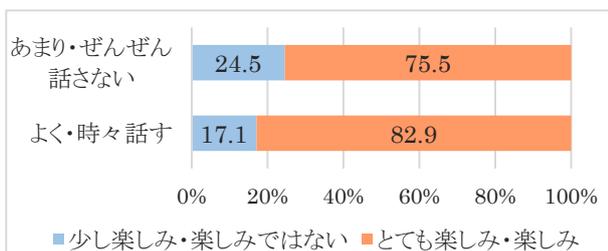
図表 5-2-4-3 学校の先生との会話の頻度(度数、ウェイト付き%)

	小学5年生		中学2年生	
	度数	%	度数	%
あまり・ぜんぜん話さない	374	68.3	461	80.9
よく・時々話す	173	31.7	108	19.1
合計	547	100	569	100

図表 5-2-4-4 給食が楽しみではない:学校の先生との会話の頻度

(小学5年生(*))

(中学2年生(*))



5. 友だちとの関係

次に、学校の友だちとの関わりが、給食を楽しみにするかどうかに関係しているのかについて分析した。学校生活のなかで友だちに会うことが楽しみかどうかについても、「とても楽しみ」「楽しみ」「少し楽しみ」「楽しみではない」の4つの選択肢で聞いている。すると、小学5年生でも中学2年生でも統計的に有意な差がみられ、給食が楽しみではない子どもの割合は、友だちと会うことが「楽しみではない」と回答した子どもほど高い。給食が楽しみでない子どもは、友だちと会うことが「楽しみではない」小学5年生の76.8%、友だちと会うことが「少し楽しみ」な中学2年生の69.7%、「楽しみではない」中学2年生の68.7%にも上っている。

また、困っていることや悩みごと、楽しいことや悲しいことを友だちにどのくらい話すかでも有意な差があり、友だちと「あまり話さない」または「ぜんぜん話さない」と答えた子どものうち、給食が楽しみではない子どもの割合は、小学5年生で31.1%、中学2年生で45.3%と高くなっている。

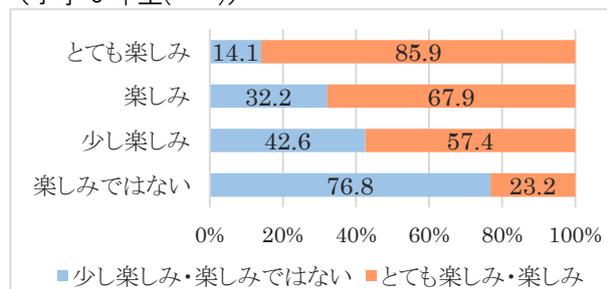
以上より、給食を楽しみにするかどうかは、学校の先生との関わり、友だちとの関わりの両方が関係しているが、友だちとの関わりの方がより強く影響していることが伺える。

図表 5-2-5-1 学校の友だちに会うこと(度数、ウェイト付き%)

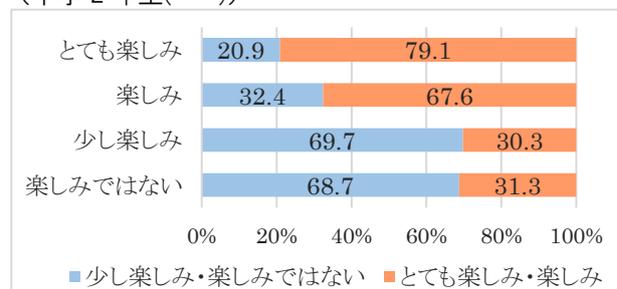
	小学5年生		中学2年生	
	度数	%	度数	%
とても楽しみ	403	71.1	385	66.7
楽しみ	106	18.7	130	22.6
少し楽しみ	35	6.2	46	8.0
楽しみではない	22	4.0	16	2.8
合計	566	100	577	100

図表 5-2-5-2 給食が楽しみではない:学校の友だちに会うこと

(小学5年生(***))



(中学2年生(***))

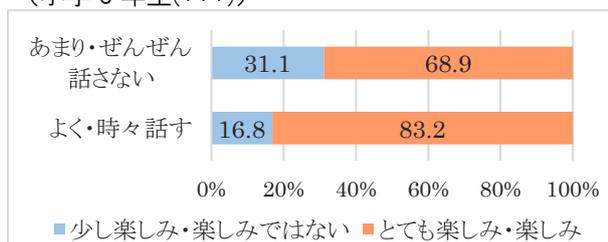


図表 5-2-5-3 学校の友だちとの会話の頻度(度数、ウェイト付き%)

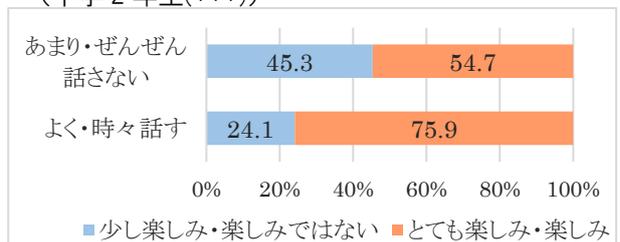
	小学5年生		中学2年生	
	度数	%	度数	%
あまり・ぜんぜん話さない	199	36.3	130	23.0
よく・時々話す	353	63.7	442	77.0
合計	552	100	572	100

図表 5-2-5-4 給食が楽しみではない:友だちとの会話の頻度

(小学5年生(***))



(中学2年生(***))



6. 授業理解・不登校傾向との関係

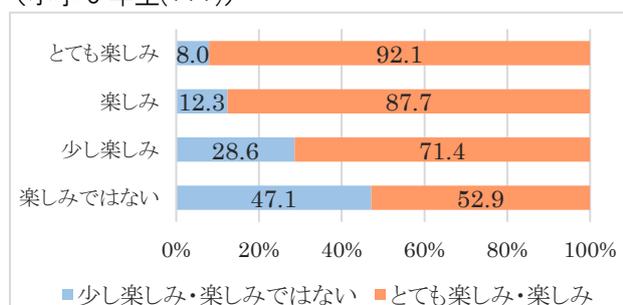
次に、学校の授業を楽しみにしているかどうか、給食を楽しみにするかどうかと関係しているか分析した。学校の授業が楽しみかどうかについても、「とても楽しみ」「楽しみ」「少し楽しみ」「楽しみではない」の4つの選択肢で聞いた。すると、小学5年生でも中学2年生でも統計的に有意な差がみられ、給食が楽しみではない子どもの割合は、授業が「楽しみではない」子どもほど多く、小学5年生では47.1%、中学2年生では40.2%である。

図表 5-2-6-1 学校の授業(度数、ウェイト付き%)

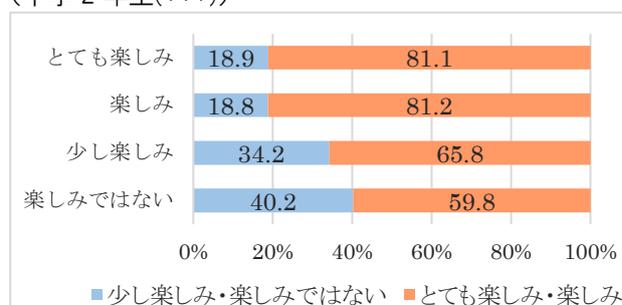
	小学5年生		中学2年生	
	度数	%	度数	%
とても楽しみ	111	19.6	79	13.7
楽しみ	192	33.9	177	30.6
少し楽しみ	178	31.6	182	31.3
楽しみではない	83	14.8	142	24.5
合計	564	100	580	100

図表 5-2-6-2 給食が楽しみではない:学校の授業

(小学5年生(***))



(中学2年生(***))



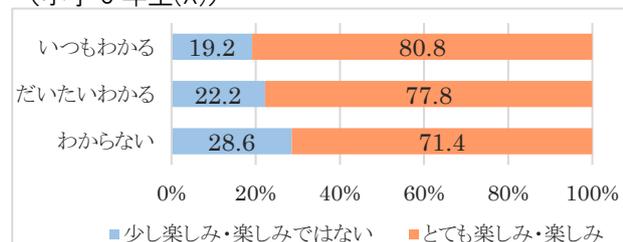
授業の理解度については、「いつもわかる」「だいたいわかる」「あまりわからない」「わからないことが多い」「ほとんどわからない」の5つの選択肢で聞いており、「あまりわからない」から「ほとんどわからない」を「わからない」とカテゴライズして分析を行った。すると、給食が楽しみではない子どもは、小学5年生の場合、「いつもわかる」子どもの19.2%であるのに対し、「わからない」子どもの28.6%、中学2年生の場合、「いつもわかる」子どもの22.2%であるのに対し、「わからない」子どもの43.0%にのぼる。小学5年生の授業の理解度別の分析は有意差がみられないがサンプル数が少ないためと考えられる。

図表 5-2-6-3 授業の理解度(度数、ウェイト付き%)

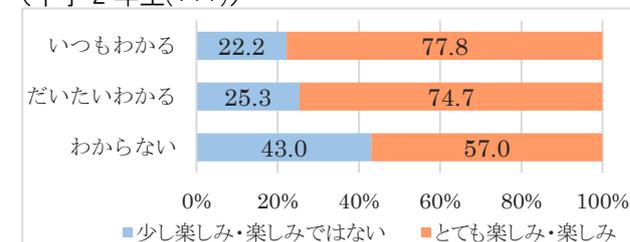
	小学5年生		中学2年生	
	度数	%	度数	%
いつもわかる	214	37.8	85	14.7
だいたいわかる	297	52.3	358	61.9
わからない	56	9.9	135	23.3
合計	567	100	578	100

図表 5-2-6-4 給食が楽しみではない:授業の理解度

(小学5年生(X))



(中学2年生(***))



給食を楽しみにしているかどうかは、学校の先生や友だちとの関わり、学校の授業を楽しんでいるかどうかと関係していることから、不登校傾向とも関連があるのではないかと考えられた。そこで、学校に行きたくないと思った頻度ごとに給食を楽しみにしているかどうかをみたところ、統計的に有意な差が認められた。学校に行きたくないと思ったことが「よくあった」子どものうち、給食が楽しみではない子どもの割合は小学5年生で45.0%、中学2年生で46.1%にのぼる。したがって、給食が楽しみでないことは、不登校傾向とも関連しているといえる。

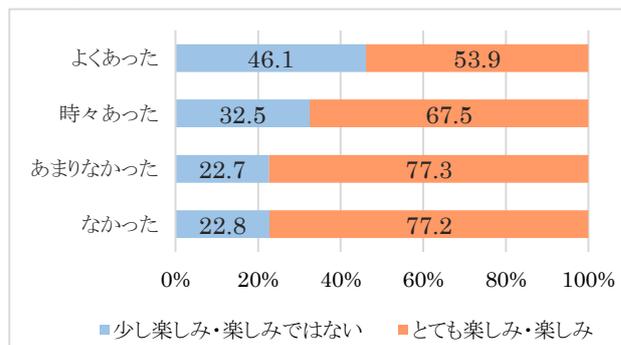
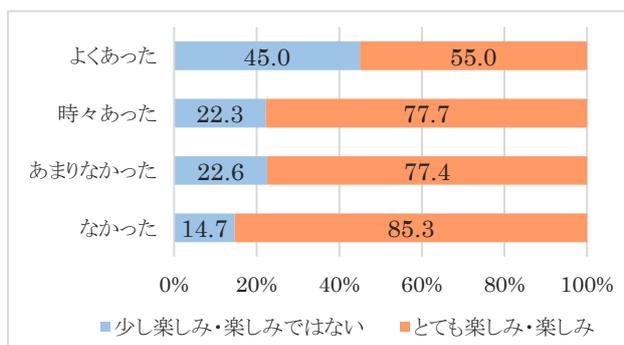
図表 5-2-6-5 学校に行きたくないと思った(度数、ウェイト付き%)

	小学5年生		中学2年生	
	度数	%	度数	%
よくあった	53	9.5	80	14.1
時々あった	152	27.2	153	27.0
あまりなかった	123	22.1	151	26.6
なかった	230	41.2	182	32.3
合計	558	100	566	100

図表 5-2-6-6 給食が楽しみではない:学校に行きたくないと思った

(小学5年生(***))

(中学2年生(***))



【ポイント】給食が楽しみではない子ども

給食が楽しみではない子どもは、毎日(週に5日)朝食を食べる子どもよりも、朝食を毎日食べない(週に4日以下)食べない子どもが多い。したがって、朝食を食べておらず、お腹がすいていると、給食が楽しみになるというわけではない。一方で、学校の先生や友だちに会うことが楽しみではない、学校の先生や友だちとの会話が少ない子どもたちで、給食が楽しみではない子どもの割合が多い。また、給食を楽しみにするかどうかは、不登校傾向とも関連していると考えられる。

第6部 子どもの困難に立ち向かう力

第1章 子どもの自己肯定感

1. 分析の方法

(1) 自己肯定感の指数化

第6部では、子どもたちの貧困に立ち向かう力をサポートするにはどのようにすればよいか、という課題を検討するため、子どもの自己肯定感に着目して分析を行う。そこで、子ども票の自己肯定感に関する次の8項目を指数化した。

- ①「がんばれば、むくわれると思う」
- ②「自分は価値のある人間だと思う」
- ③「自分は家族に大切にされていると思う」
- ④「自分は友だちに好かれていると思う」
- ⑤「不安に感じることはないと思う」
- ⑥「孤独を感じることはない」
- ⑦「自分の将来が楽しみだ」
- ⑧「自分のことが好きだ」

これらについて、「とてもそう思う」を3、「そう思う」を2、「あまり思わない」を1、「思わない」を0として合算し、0～24の値をとる指数にした。0に近いほど自己肯定感が低く、24に近いほど自己肯定感が高いことを意味する。

(2) 自己肯定感指数の分布

24点満点の指数を6段階に分けて分布を示したものが図表6-1-1-1である。

自己肯定感が高い子ども(17～24点)の割合は、豊島区の小学5年生の54.5%、中学2年生の39.8%、16-17歳の32.7%である。一方で、自己肯定感が低い(0～12点)子どもの割合は、豊島区の小学5年生の15.4%、中学2年生の25.9%、16-17歳の31.2%である。年齢が高くなるにつれて、自己肯定感が高い子どもの割合が少なくなり、自己肯定感が低い子どもの割合が増える傾向がある。

豊島区を他の3自治体と比較すると、小学5年生のみで有意な差がみられ、豊島区の小学5年生は自己肯定感が高い子どもの割合が比較的多い。

図表 6-1-1-1 小学5年生、中学2年生、16-17歳の自己肯定感指数の分布(度数とウェイト付き%)

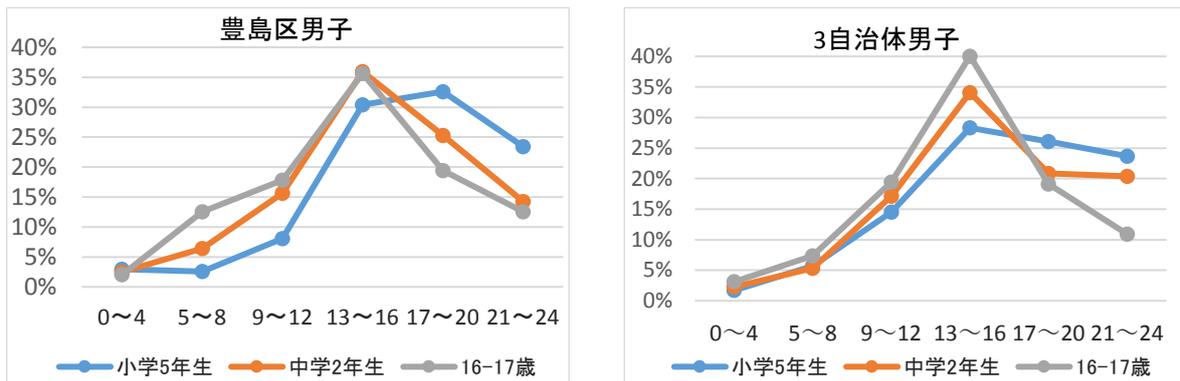
			自己肯定感指数						合計
			0～4	5～8	9～12	13～16	17～20	21～24	
小学5年生 (***)	豊島区	度数	18	19	48	166	166	134	551
		%	3.3	3.4	8.7	30.1	30.2	24.3	100.0
	3自治体	度数	32	109	323	603	584	477	2128
		%	1.5	5.1	15.1	28.2	27.4	22.6	100.0
中学2年生 (X)	豊島区	度数	13	45	88	193	137	87	563
		%	2.3	8.0	15.6	34.3	24.4	15.4	100.0
	3自治体	度数	55	161	390	710	453	397	2166
		%	2.5	7.2	17.9	32.9	20.9	18.6	100.0
16-17歳 (X)	豊島区	度数	14	50	96	186	108	60	514
		%	2.7	9.8	18.7	36.2	21.0	11.7	100.0
	3自治体	度数	57	149	405	767	374	211	1963
		%	2.9	7.6	20.5	39.1	19.1	10.9	100.0

2. 子どもの自己肯定感の状況

(1) 性別にみた自己肯定感の状況

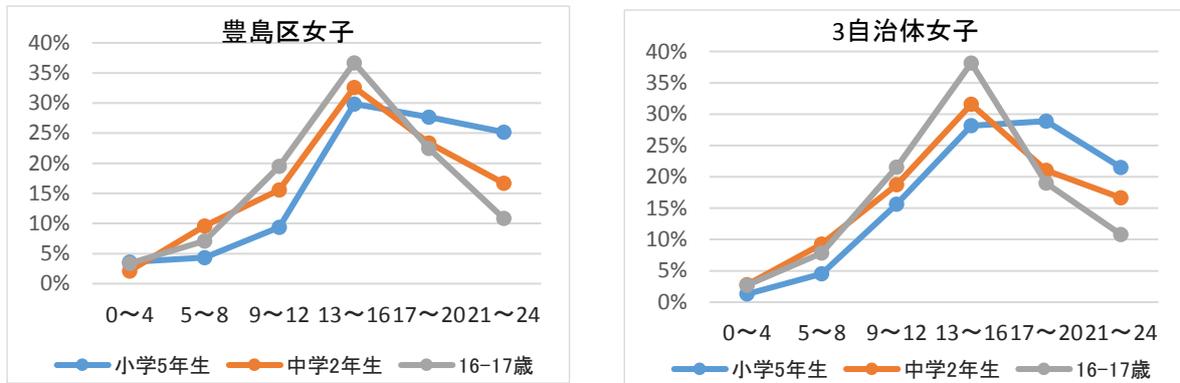
男子、女子ともに、年齢が上がるに伴い、折れ線グラフの山が左に移行することから、自己肯定感が低い子どもの割合が増えることがわかる。自己肯定感が低い(0~12点)子どもの割合は、豊島区の小学5年生の男子で13.6%、女子で17.3%、中学2年生の男子で24.6%、女子で27.3%、16-17歳では、男子32.4%、女子30.0%である。豊島区では、どの学年も、性別に統計的に有意な差はみられない。豊島区を他の3自治体と比較すると、小学5年生のみで有意な差がみられ、豊島区の小学5年生で自己肯定感が高い(17~24点)男子は56.0%、女子は52.9%で、他の3自治体(49.8%、50.4%)に比べて多い。

図表 6-1-2-1 豊島区、3自治体の男子の自己肯定感の分布:年齢別



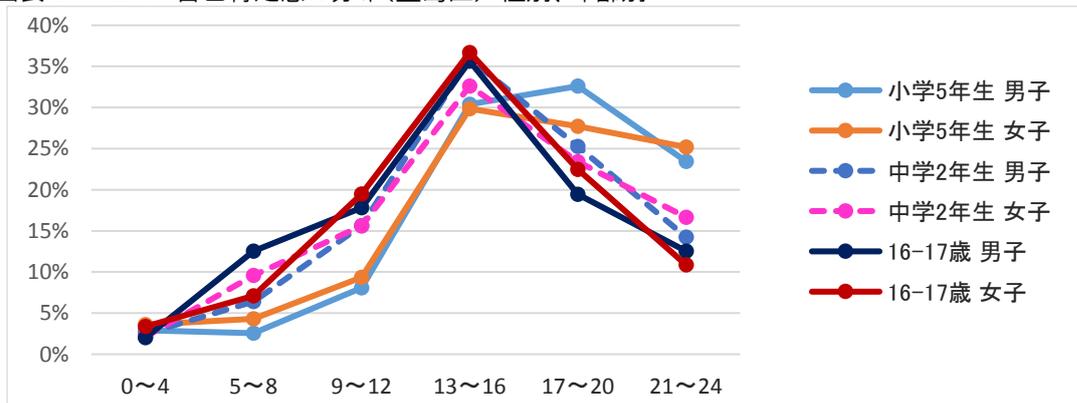
*男子・自治体別(6段階/2段階12点分岐):小学5年生(***/***)、中学2年生(X/X)、16-17歳(X/X)

図表 6-1-2-2 豊島区、3自治体の女子の自己肯定感の分布:年齢別



*女子・自治体別(6段階/2段階12点分岐):小学5年生(**/X)、中学2年生(X/X)、16-17歳(X/X)

図表 6-1-2-3 自己肯定感の分布(豊島区):性別、年齢別



*豊島区内性別(6段階/2段階12点分岐):小学5年生(X/X)、中学2年生(X/X)、16-17歳(X/X)

(2) 生活困難度別にみた自己肯定感の状況

豊島区の小学5年生、中学2年生の自己肯定感は生活困難度別に有意な差は見られないが、16-17歳の生活困難層は一般層にくらべて自己肯定感が低い(0~12点)割合が有意に高い傾向がある。自己肯定感が低い(0~12点)子どもの割合を学年ごとにみると次のようになる。

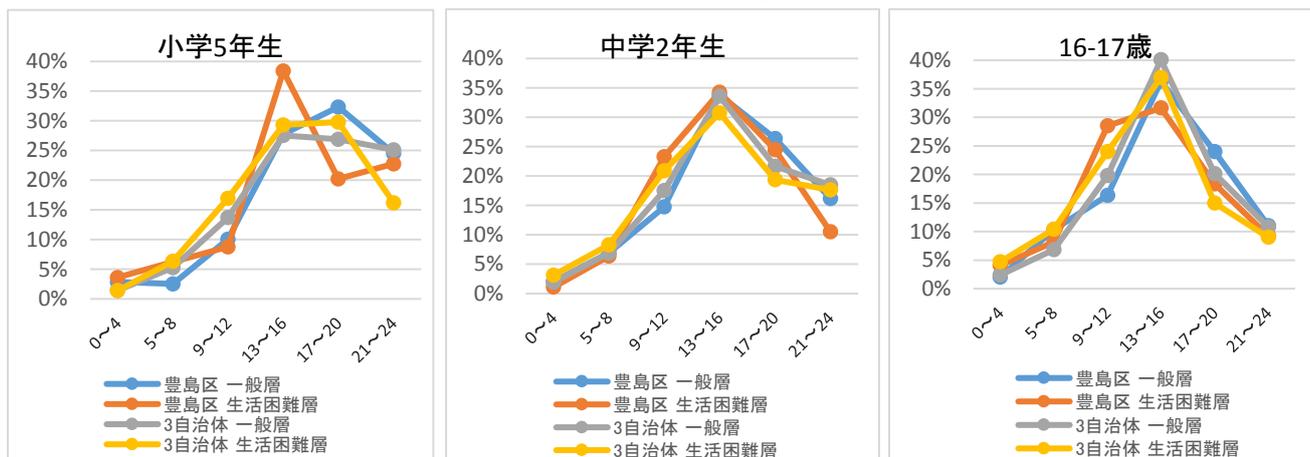
小学5年生で自己肯定感が低い(0~12点)子どもの割合は、豊島区の一般層で15.4%、生活困難層で18.7%、3自治体の一般層で20.4%、生活困難層で24.7%であり、一般層よりも生活困難層でやや多い。豊島区の一般層、生活困難層を3自治体の一般層、生活困難層と比較すると、小学5年生のみ統計的に有意な差がみられ、豊島区の小学5年生は、一般層、生活困難層ともに、他の3自治体よりも自己肯定感が低い子どもの割合が少ない。

中学2年生で自己肯定感が低い(0~12点)子どもの割合は、豊島区の一般層で23.7%、生活困難層で30.8%、3自治体の一般層で26.3%、生活困難層で32.3%であり、一般層よりも生活困難層でやや多い。また、豊島区の中学2年生の生活困難層は自己肯定感が高い(21~24点)子どもの割合が少ない(10.5%)。

16-17歳で自己肯定感が低い(0~12点)子どもの割合は、豊島区の一般層で28.7%、生活困難層で40.8%、3自治体の一般層で29.0%、生活困難層で39.1%であり、一般層よりも生活困難層が多い。

豊島区では、中学2年生の生活困難層、16-17歳の一般層、16-17歳の生活困難層で、自己肯定感が低い子どもの割合が3~4割と多いが、とりわけ16-17歳の生活困難層で著しい。

図表 6-1-2-4 小学5年生、中学2年生、16-17歳の自己肯定感の分布:生活困難度別、自治体別

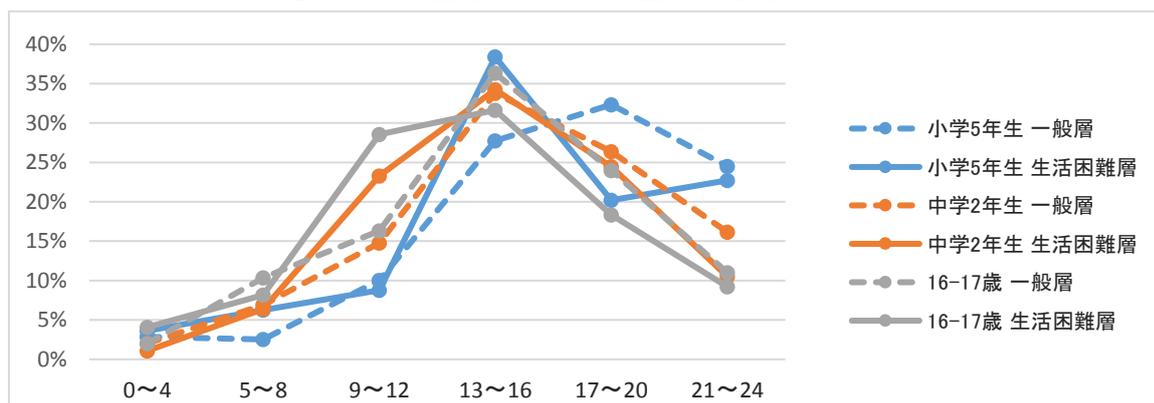


*小学5年生 (6段階/2段階 12点分岐)
 豊島区・生活困難度別(X/X)
 3自治体・生活困難度別(**/**)
 一般層・自治体別(**/**)
 生活困難層・自治体別(*/*)

*中学2年生
 豊島区・生活困難度別(X/X)
 3自治体・生活困難度別(X/**)
 一般層・自治体別(X/X)
 生活困難層・自治体別(X/X)

*16-17歳
 豊島区・生活困難度別(X/**)
 3自治体・生活困難度別(***/***)
 一般層・自治体別(X/X)
 生活困難層・自治体別(X/X)

図表 6-1-2-5 自己肯定感の分布(豊島区):学年別、生活困難度別



(3) 世帯タイプ別にみた自己肯定感の状況

世帯タイプ別に子どもの自己肯定感をみると、豊島区の小学5年生と16-17歳で統計的に有意な差が見られる。

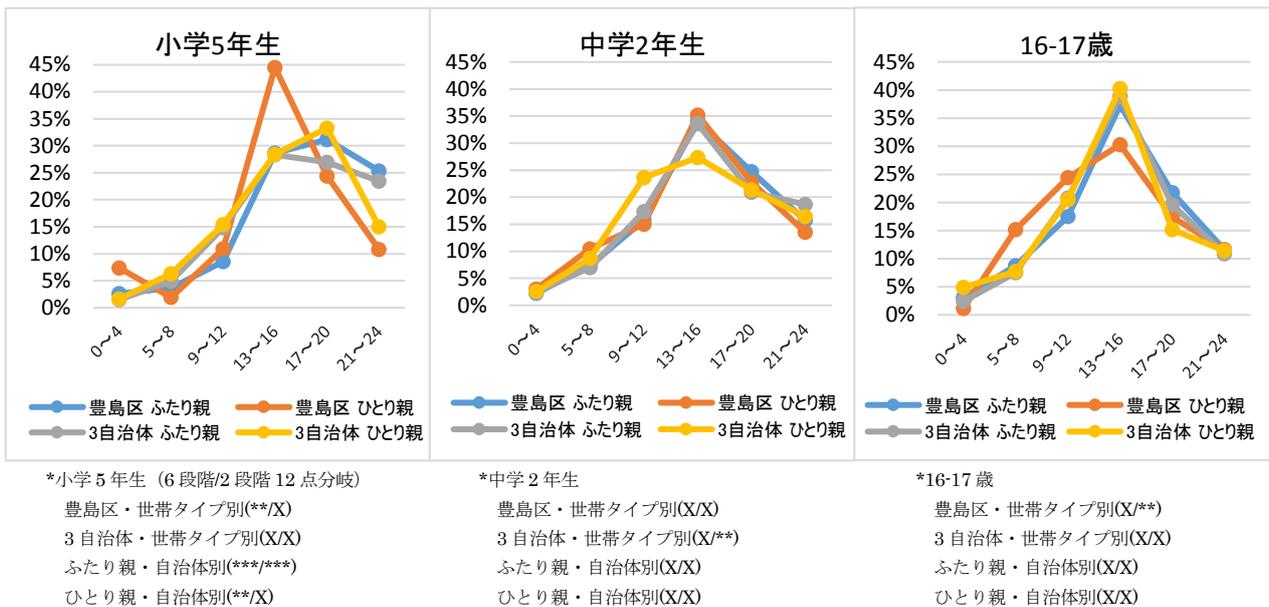
豊島区のひとり親世帯の小学5年生は自己肯定感が高い(17~24点)子どもの割合が35.2%と、ふたり親世帯の56.6%よりも著しく少なく、中程度(13~16点)が44.5%と多い。小学5年生で自己肯定感が低い(0~12点)子どもの割合は、豊島区のふたり親世帯で14.9%、ひとり親世帯で20.3%、3自治体のふたり親世帯で21.3%、ひとり親世帯で23.3%であり、豊島区のふたり親世帯、ひとり親世帯とともに、3自治体に比べて少ない。

中学2年生で自己肯定感が低い(0~12点)子どもの割合は、豊島区のふたり親世帯で25.4%、ひとり親世帯で28.5%、3自治体のふたり親世帯で26.9%、ひとり親世帯で34.8%であり、いずれもひとり親世帯の方がやや多い割合である。ただし、6段階の分布でみると、統計的な差は見られない。

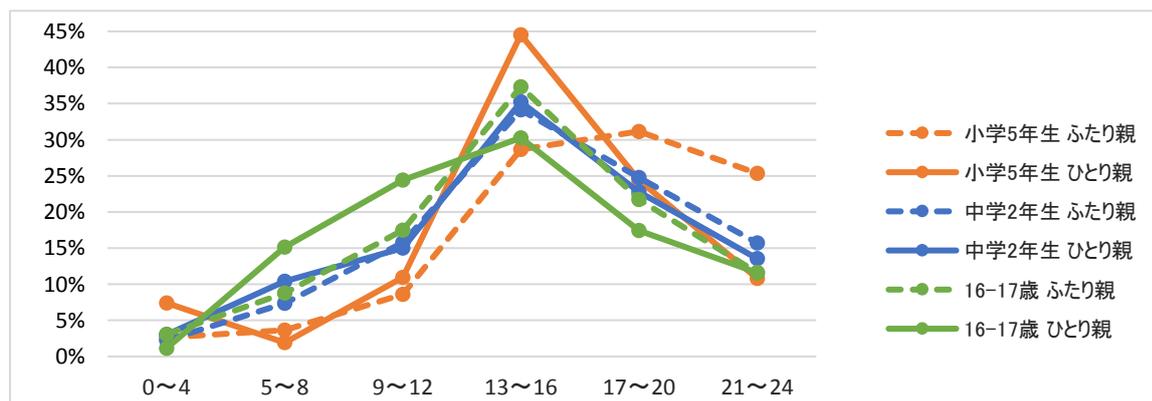
16-17歳で自己肯定感が低い(0~12点)子どもの割合は、豊島区のふたり親世帯で29.3%、ひとり親世帯で40.7%、3自治体のふたり親世帯で30.7%、ひとり親世帯で33.1%であり、豊島区のひとり親世帯は他よりも高い割合である。

豊島区では、中学2年生のひとり親世帯、16-17歳は両方の世帯タイプとも、子どもの自己肯定感が低いと、とりわけ16-17歳のひとり親世帯は自己肯定感が低い子どもの割合が顕著に多く、対策を検討する必要があるだろう。

図表 6-1-2-6 小学5年生、中学2年生、16-17歳の自己肯定感の分布:世帯タイプ別、自治体別



図表 6-1-2-7 自己肯定感の分布:学年別、世帯タイプ別

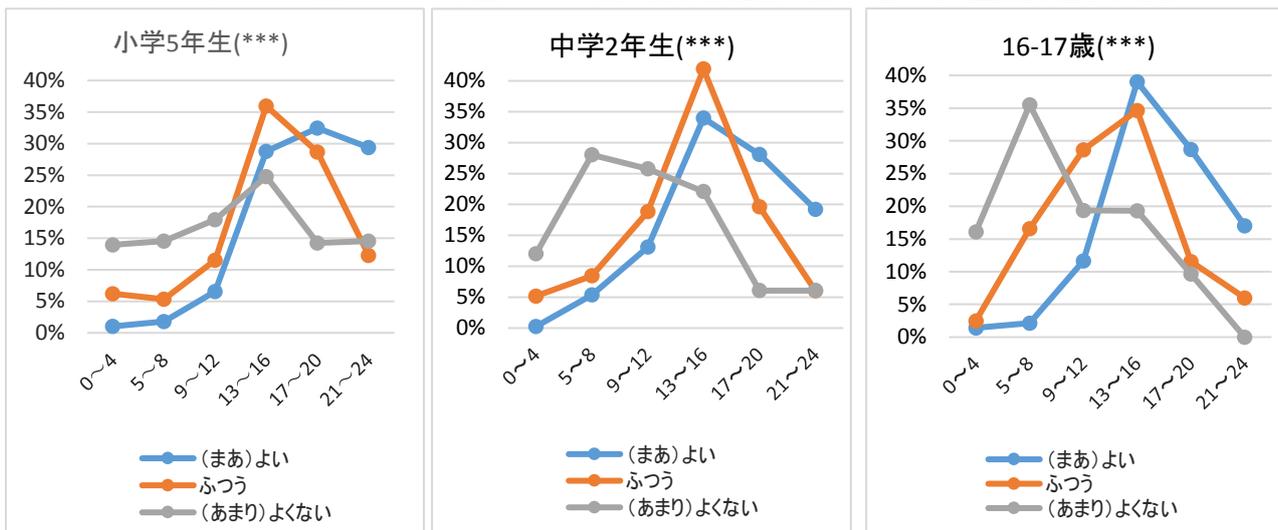


3. 自己肯定感と健康状態

子どもの自己肯定感は子どもの主観的健康状態によって大きく異なっている。

自己肯定感が低い（0～12点）子どもの割合は、健康状態が「（まあ）よい」と答えた小学5年生の9.4%、中学2年生の18.7%、16-17歳の15.2%と少ない一方、健康状態が「（あまり）よくない」と答えた小学5年生の46.4%、中学2年生の65.8%、16-17歳の71.0%と著しく多い。とりわけ中学2年生、16-17歳で健康状態が「（あまり）よくない」と感じている子どもは自己肯定感も低く、支援プログラムに参加する力が弱いことも予想され、様々な観点からの支援策が必要であると考えられる。

図表 6-1-3-1 小学5年生、中学2年生 16-17歳の自己肯定感の分布：子どもの主観的健康状態別



第2章 子どもの自己肯定感の詳細分析

1. 詳細分析の方法

困難に立ち向かう力を育むためにはどのようにすればよいのかを検討するため、本章では、自己肯定感と様々な要素の関連を分析するとともに、生活困難層の中でも自己肯定感が高い子どもの背景をさぐり、支援策の手掛かりを得たい。具体的には、生活習慣、周囲の人との会話の頻度、学習関連の状況、狭小住宅、子ども期の体験剥奪に関する各項目と自己肯定感の関係を分析する。その際、①自己肯定感指数を6段階に分けた場合と、②0～24点の自己肯定感指数を0～12点、13～24点の2段階に分け、自己肯定感が低い子どもに着目する場合、そして、③0～16点、17～24点の2段階に分け、自己肯定感が高い子どもに着目する場合の3つのパターンでカイ二乗検定を行い、各項目と子どもの自己肯定感との関係を分析し、その結果を各図表のタイトル部分に、(①/②/③)の順で示す。ただし、分析対象を豊島区の生活困難層のみに限定すると、サンプル数が十分ではない場合があるため、豊島区の一般層も含めた場合及び4自治体の生活困難層についても同様の分析を行い、参照することとする。

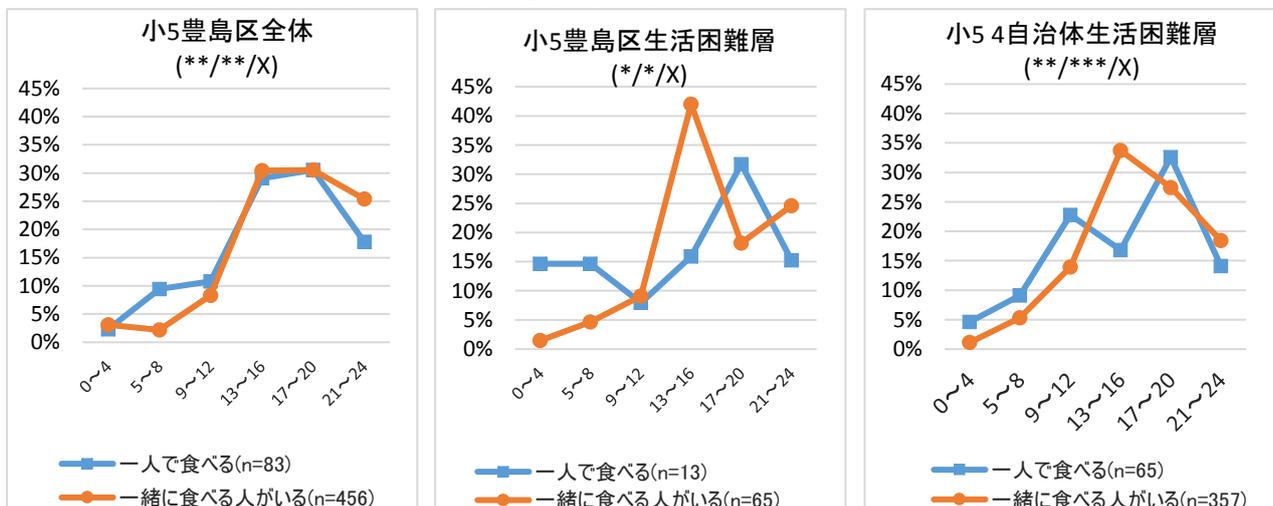
2. 生活習慣と自己肯定感

(1) 朝食、夕食の孤食の状況と自己肯定感

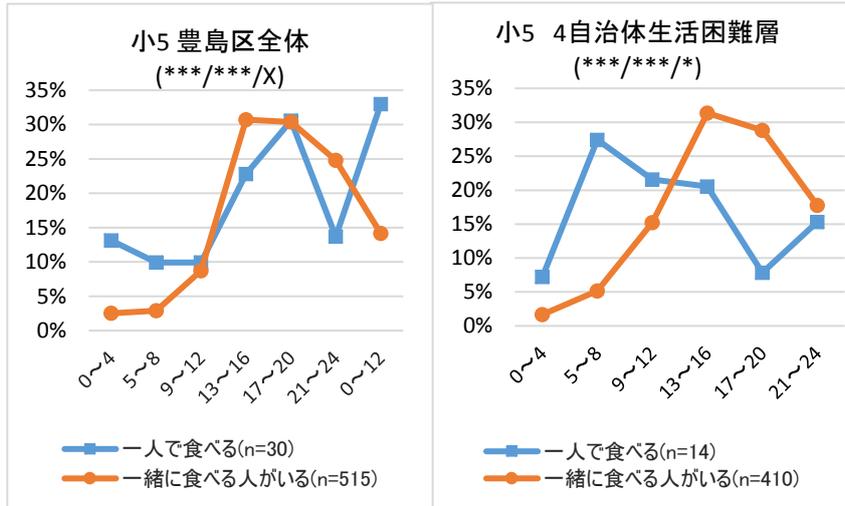
まず、小中学生の孤食の状況と自己肯定感の関係について分析を行った。豊島区の生活困難層の小学5年生で平日の朝食を一人で食べることがある子どもは、自己肯定感が低い(0～12点)割合が37.2%であり、いつも誰かと一緒に食べている子どもの15.2%よりも12ポイント多い。また、豊島区の生活困難層の中学2年生で平日の朝食を一人で食べることがある子どもは、自己肯定感が高い(17～24点)割合が18.6%で、いつも誰かと一緒に食べている子ども(44.5%)よりも約26ポイント少ない。豊島区全体の傾向と4自治体の生活困難層の傾向をみても、朝食の孤食は自己肯定感が低いことと関連があるといえる。

では、夕食の孤食と自己肯定感の関係はどうだろうか。豊島区の生活困難層で夕食を一人で食べることがある子どもはサンプル数が少なく分析に適さないため(図表は省略)、4自治体の生活困難層の状況を参照する。夕食をいつも誰かと一緒に食べている小学5年生で自己肯定感が低い(0～12点)子どもは22.1%、自己肯定感が高い(17～24点)子どもは46.6%であるのに対し、夕食を一人で食べることがある小学5年生は、自己肯定感が低い割合が56.3%と多く、自己肯定感が高い割合が23.2%と少ない。豊島区の生活困難層の中学2年生では、孤食傾向のある子どもの自己肯定感が低い傾向がある。

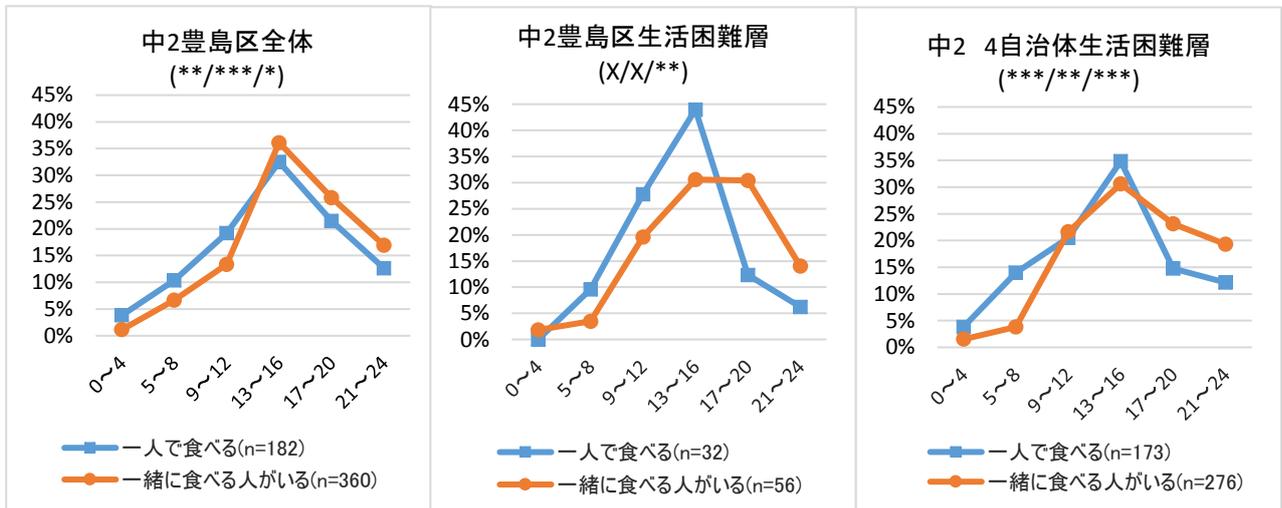
図表 6-2-2-1 朝食の孤食の状況と自己肯定感(小学5年生)



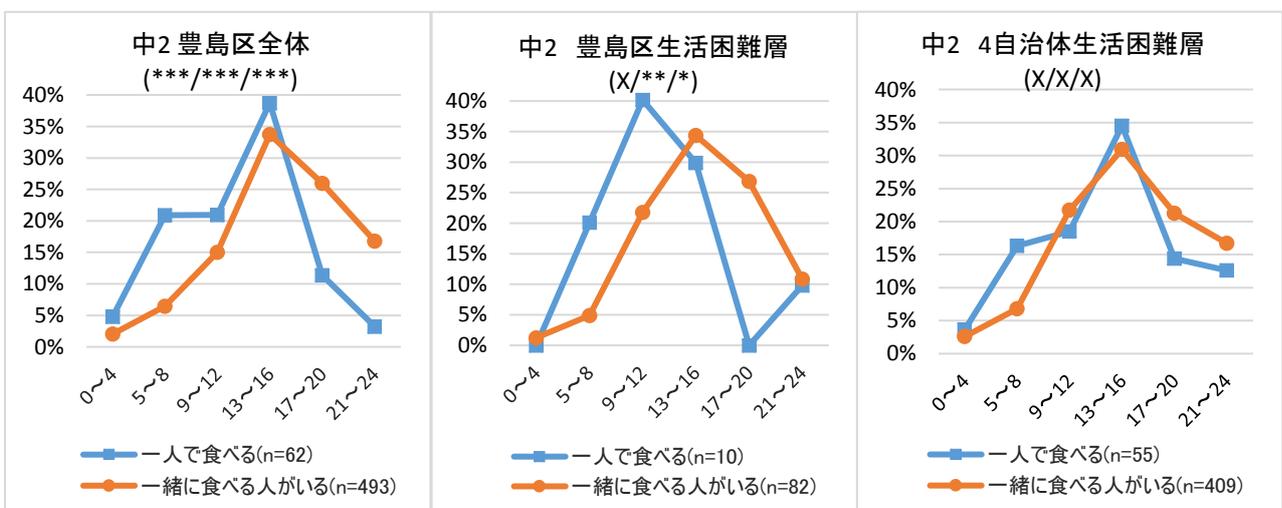
図表 6-2-2-2 夕食の孤食の状況と自己肯定感(小学5年生)



図表 6-2-2-3 朝食の孤食の状況と自己肯定感(中学2年生)



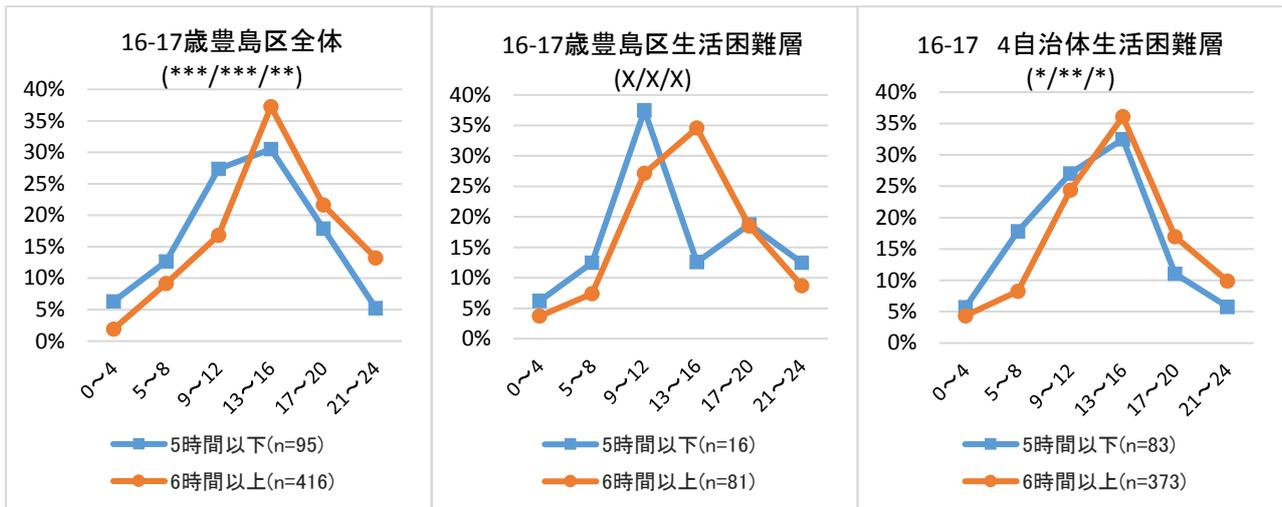
図表 6-2-2-4 夕食の孤食の状況と自己肯定感(中学2年生)



(2) 睡眠時間

16-17 歳は子ども本人に平日の平均的な睡眠時間を聞いているため、平均睡眠時間と自己肯定感の関係をみた。平均睡眠時間を 5 時間以下のグループと 6 時間以上のグループに分けた場合、豊島区の生活困難層では自己肯定感の傾向に有意な差はみられなかったが、4 自治体の生活困難層では有意な差がみられた。生活困難層のうち、睡眠時間が 6 時間以上の子どもは、自己肯定感が低い (0~12 点) 割合が 37.0%、自己肯定感が高い (17~24 点) 割合が 26.9%であるのに対し、5 時間以下の子どもは、自己肯定感が低い割合が 50.6%と多く、自己肯定感が高い割合が 16.9%と少ない。また、豊島区の 16-17 歳全体では、平均睡眠時間 6 時間以上のグループの方が自己肯定感が高い傾向がみられる。

図表 6-2-2-5 睡眠時間と自己肯定感(16-17 歳)

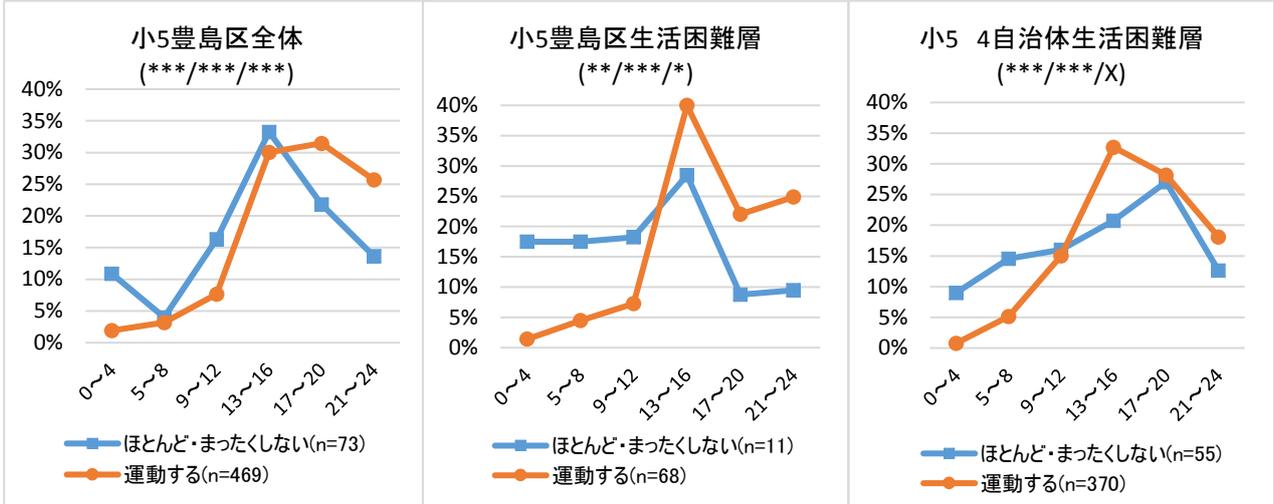


(3) 運動

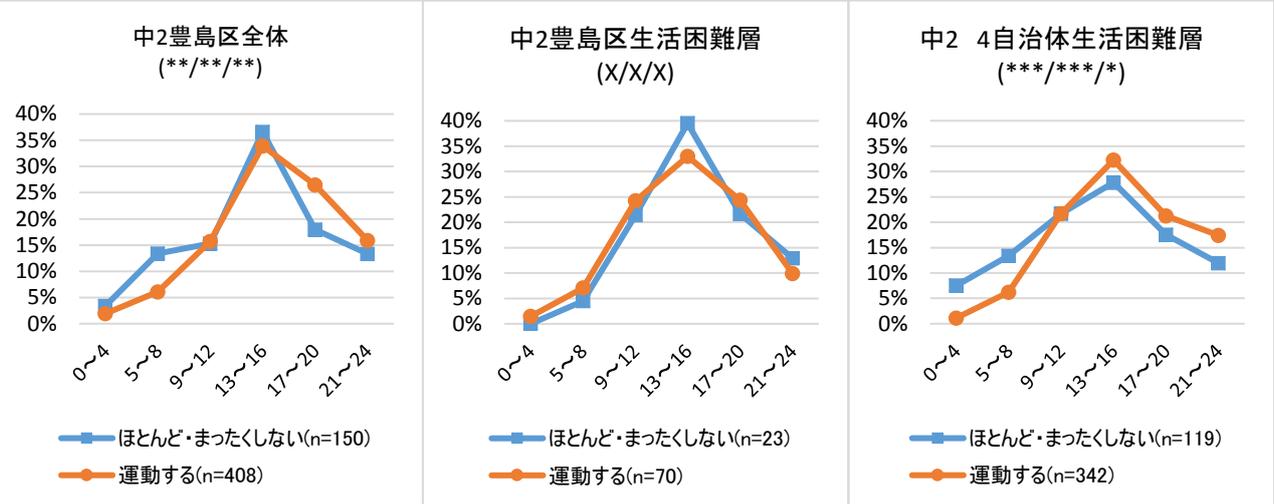
30 分以上身体を動かす遊びや習い事を週に 1 回以上している (=運動する) かどうかと自己肯定感の関係をみた。小学 5 年生では、豊島区の生活困難層のなかで、運動をすることしない子で自己肯定感に傾向に違いがみられる。生活困難層のうち、運動をする子どもは、自己肯定感が低い (0~12 点) 割合が 13.1%、自己肯定感が高い (17~24 点) 割合が 46.9%であるのに対し、運動を「ほとんど・まったくしない」子どもは自己肯定感が低い割合が 53.3%と多く、自己肯定感が高い割合が 18.2%と少ない。

豊島区の中学 2 年生の生活困難層、16-17 歳の生活困難層は運動するかどうかで自己肯定感に違いがみられないが、4 自治体の生活困難層では運動をしない子どもの方が、自己肯定感が低い傾向がみられる。

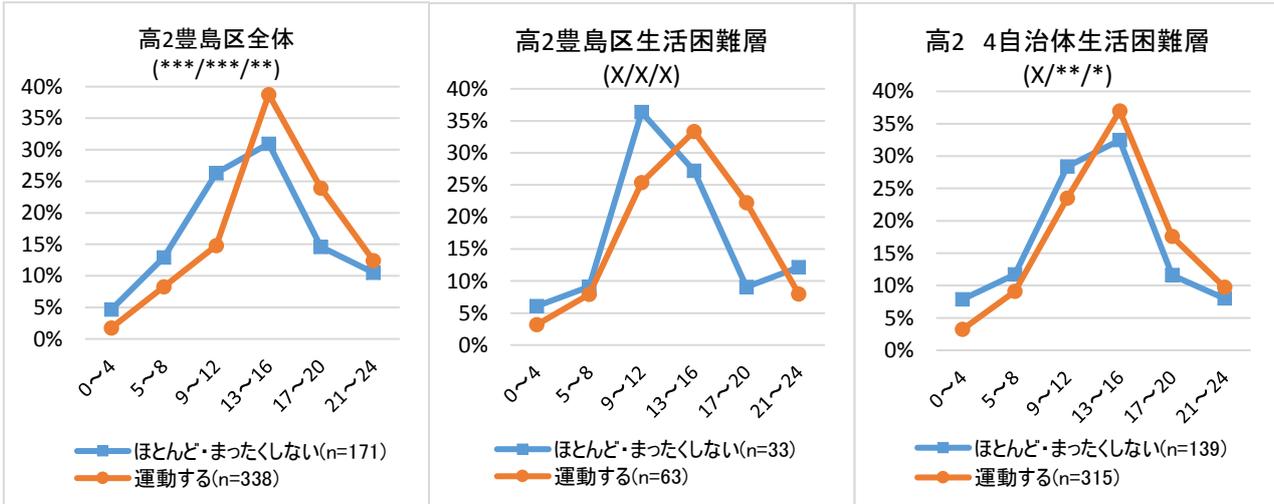
図表 6-2-2-6 運動と自己肯定感(小学 5 年生)



図表 6-2-2-7 運動と自己肯定感(中学 2 年生)



図表 6-2-2-8 運動と自己肯定感(16-17 歳)

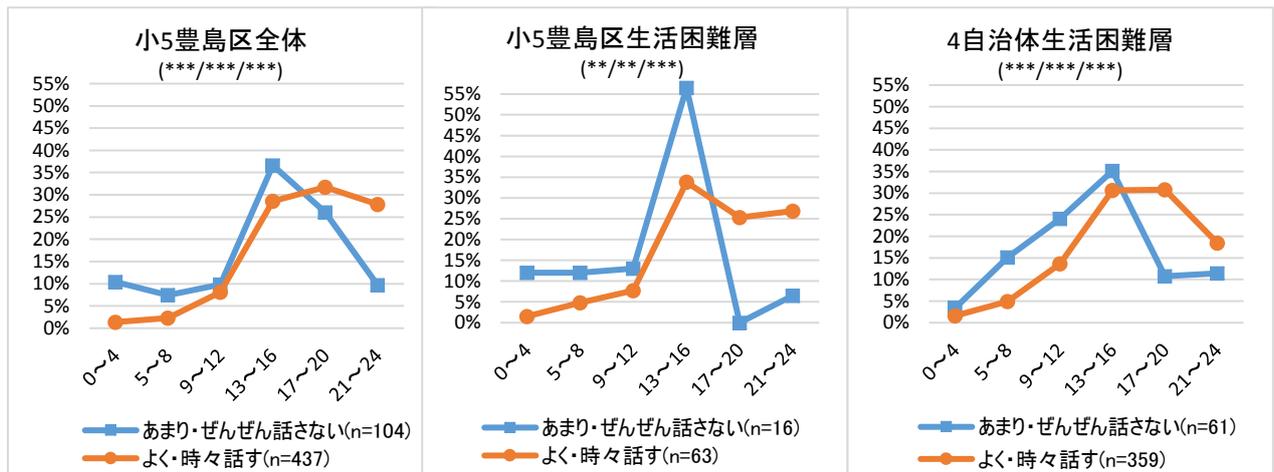


3. 周囲の人との会話の頻度と自己肯定感

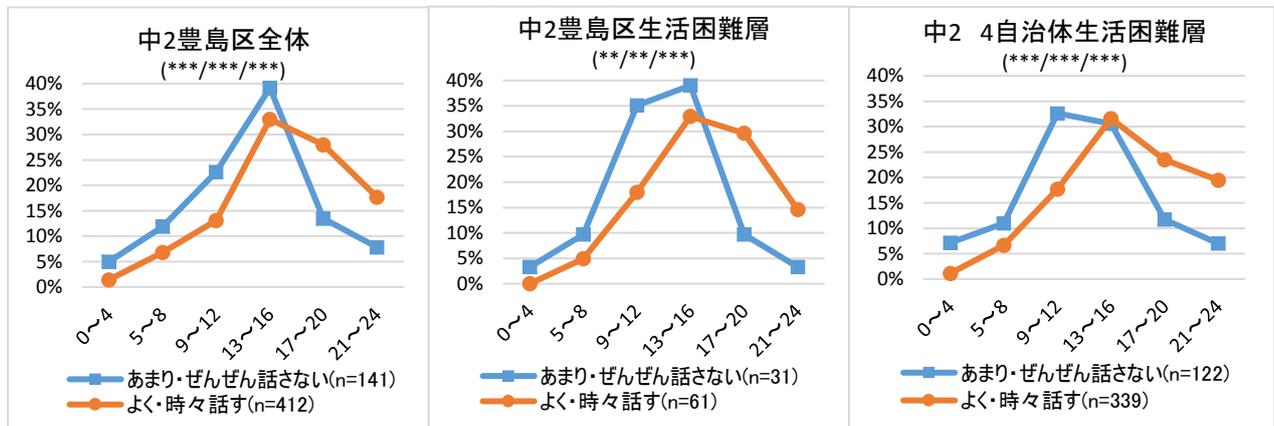
(1) 親

困っていることや悩み事、楽しいことや悲しいことを親と「よく・時々話す」子どもと「あまり・ぜんぜん話さない」子どもで自己肯定感の違いをみた。すると、豊島区全体でも、豊島区内の生活困難層に限っても、3つの学年すべてで、親と「よく・時々話す」子どもの方が、自己肯定感が高い(17~24点)割合が多いことが分かった。生活困難層で親と「あまり・ぜんぜん話さない」子どものうち自己肯定感が高い子どもの割合は、小学5年生で6.5%、中学2年生で13.0%、16-17歳で16.6%である。これに対し、生活困難層で親と「よく・時々話す」子どもで自己肯定感が高い子どもの割合は、小学5年生で52.2%、中学2年生で44.2%、16-17歳で37.9%と多い。

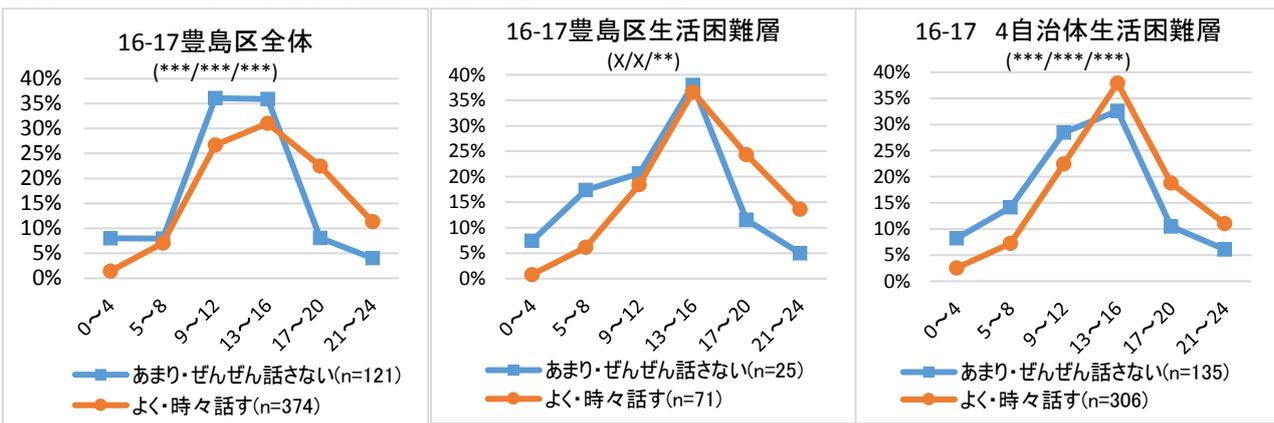
図表 6-2-3-1 親との会話の頻度と自己肯定感(小学5年生)



図表 6-2-3-2 親との会話の頻度と自己肯定感(中学2年生)



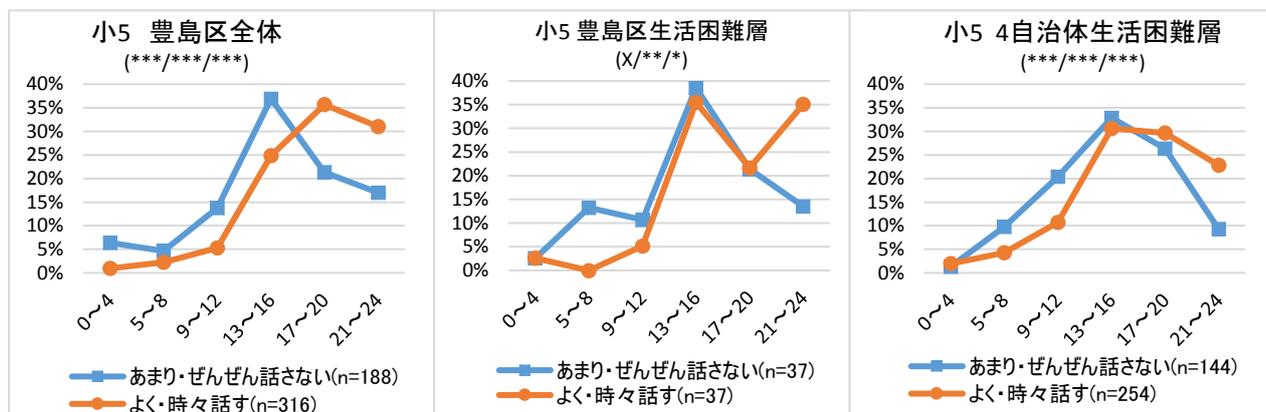
図表 6-2-3-3 親との会話の頻度と自己肯定感(16-17歳)



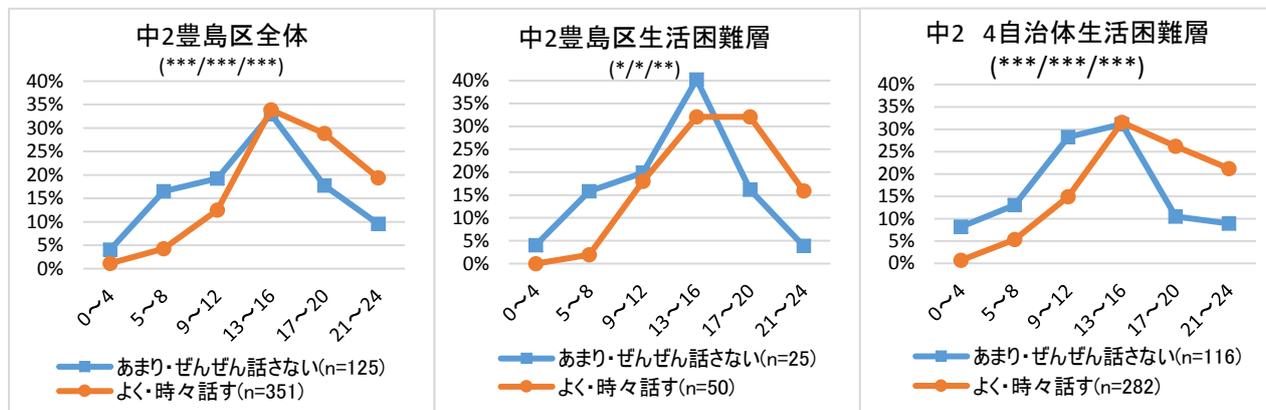
(2) 友だち

困っていることや悩み事、楽しいことや悲しいことを友だちと「よく・時々話す」子どもと「あまり・ぜんぜん話さない」子どもの自己肯定感の違いをみた。すると、豊島区の小学5年生の生活困難層、中学2年生の生活困難層は、友だちと「よく・時々話す」子どもの方が、自己肯定感が高い(17~24点)割合が多いことが分かった。生活困難層で友だちと「あまり・ぜんぜん話さない」子どものうち自己肯定感が高い子どもの割合は、小学5年生で34.9%、中学2年生で20.0%である。これに対し、生活困難層で友だちと「よく・時々話す」子どものうち自己肯定感が高い子どもの割合は、小学5年生で56.7%、中学2年生で48.0%と多い。豊島区の16-17歳の生活困難層は友だちとの会話の頻度で統計的に有意な違いがみられないが、4自治体の生活困難層では友だちと「よく・時々話す」子どもの方が、自己肯定感が高い傾向がみられる。

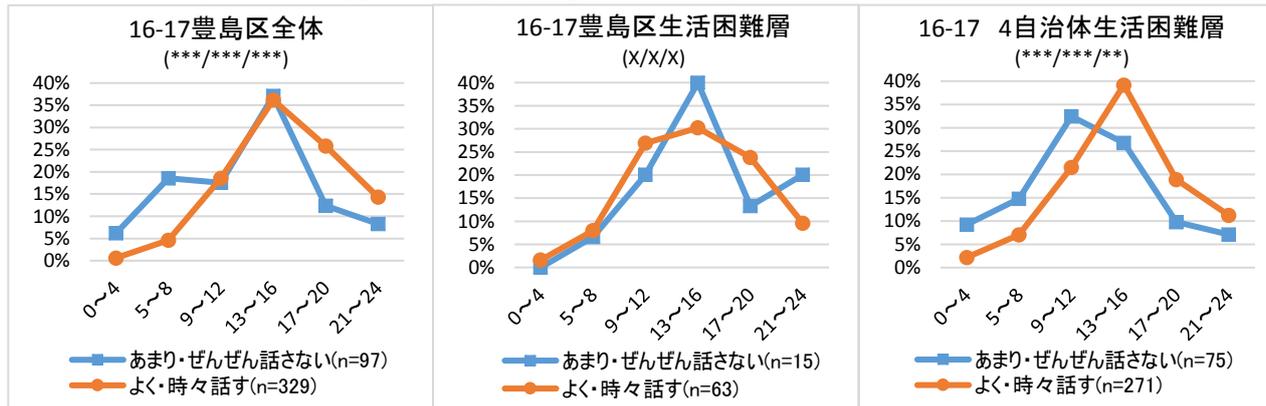
図表 6-2-3-4 友だちとの会話の頻度と自己肯定感(小学5年生)



図表 6-2-3-5 友だちとの会話の頻度と自己肯定感(中学2年生)



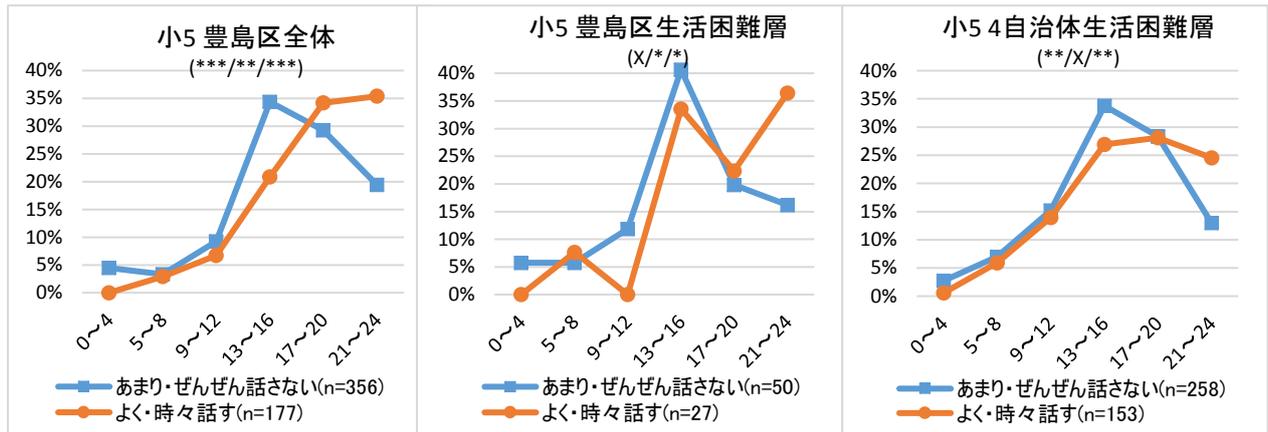
図表 6-2-3-6 友だちとの会話の頻度と自己肯定感(16-17歳)



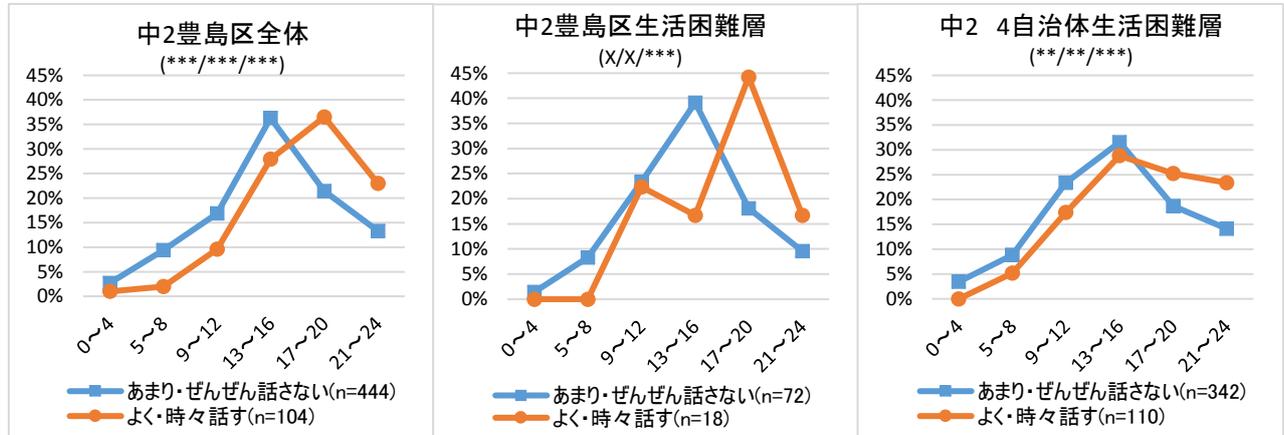
(3) 学校の先生

次に、困っていることや悩み事、楽しいことや悲しいことを学校の先生と「よく・時々話す」子どもと「あまり・ぜんぜん話さない」子どもの自己肯定感の違いをみた。すると、豊島区の生活困難層はどの学年でも、学校の先生と「よく・時々話す」子どもの方が、自己肯定感が高い(17~24点)割合が多い。生活困難層で学校の先生と「あまり・ぜんぜん話さない」子どものうち自己肯定感が高い子どもの割合は、小学5年生で36.0%、中学2年生で27.7%、16-17歳で23.6%である。これに対し、生活困難層で学校の先生と「よく・時々話す」子どもで自己肯定感が高い子どもの割合は、小学5年生で58.8%、中学2年生で60.9%、16-17歳で47.7%と多い。

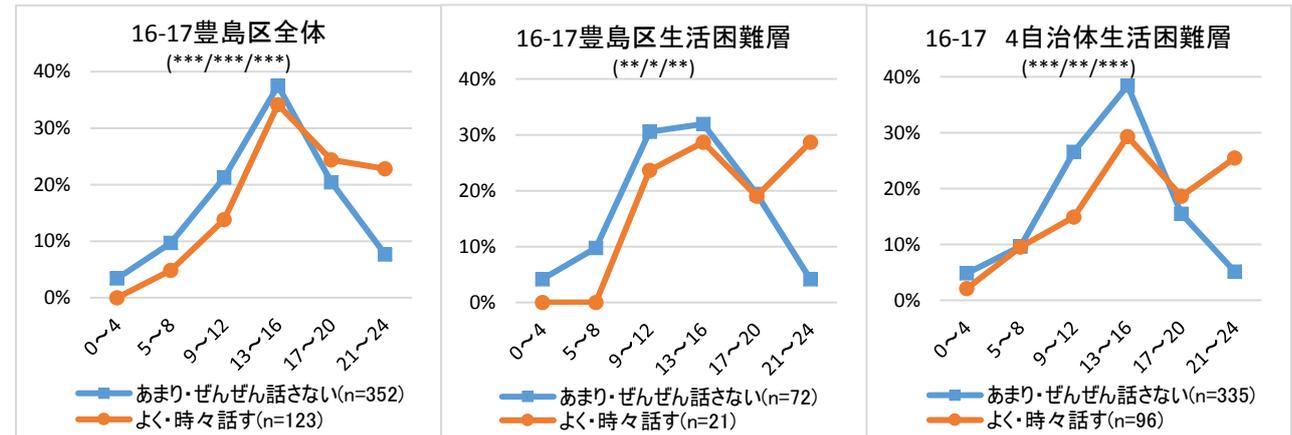
図表 6-2-3-7 学校の先生との会話の頻度と自己肯定感(小学5年生)



図表 6-2-3-8 学校の先生との会話の頻度と自己肯定感(中学2年生)



図表 6-2-3-9 学校の先生との会話の頻度と自己肯定感(16-17歳)



(4) その他の大人

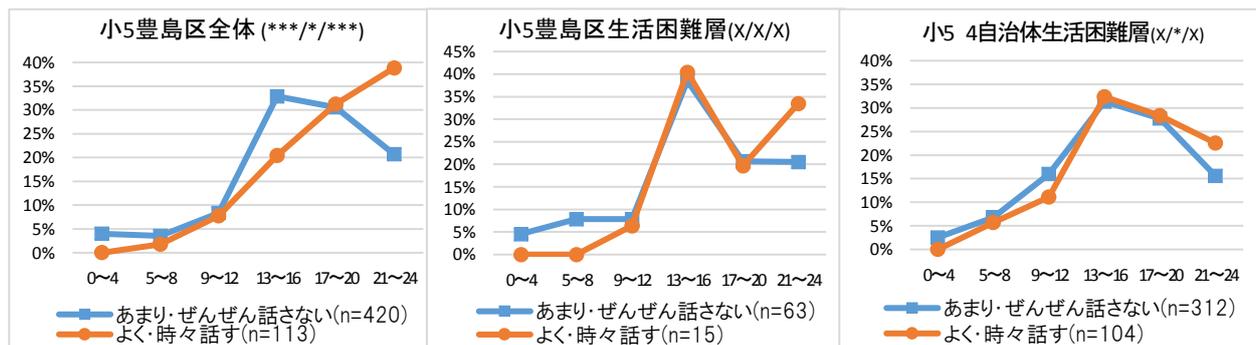
次に、家族や学校の先生以外の大人（小中学生に対する設問は「その他の大人（地域のスポーツクラブのコーチや塾・習い事の先生など）」）に、困っていることや悩み事、楽しいことや悲しいことを「よく・時々話す」子どもと「あまり・ぜんぜん話さない」子どもの自己肯定感の違いをみた。

豊島区の小中学生全体では、家族や学校の先生以外の大人と「よく・時々話す」子どもは自己肯定感が高い傾向がみられる。しかし、豊島区の小学5年生の生活困難層に限ると、会話の頻度による違いは見られない。ただし、4自治体の小学5年生の生活困難層でみると、「よく・時々話す」子どもの方が、自己肯定感が低い（0～12点）割合が少ない。

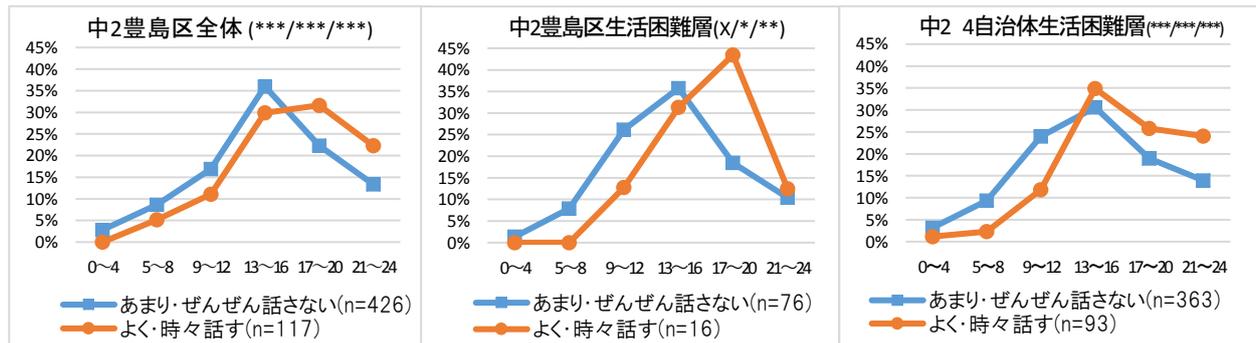
豊島区の中学2年生の生活困難層で、家族や学校の先生以外の大人と「あまり・ぜんぜん話さない」子どもは、自己肯定感が低い（0～12点）割合は35.4%、自己肯定感が高い（17～24点）割合は28.9%であるのに対し、「よく・時々話す」子どもは自己肯定感が低い割合が12.8%と少なく、自己肯定感が高い割合が55.9%と多い。

豊島区の16-17歳全体では、「よく・時々話す」グループと「あまり・ぜんぜん話さない」グループのグラフはほぼ重なり、ほとんど違いがない。しかし、豊島区の16-17歳の生活困難層で、家族や学校の先生以外の大人と「あまり・ぜんぜん話さない」子どもは、自己肯定感が高い（17～24点）割合は21.6%であるのに対し、「よく・時々話す」子どもは39.1%と多い。

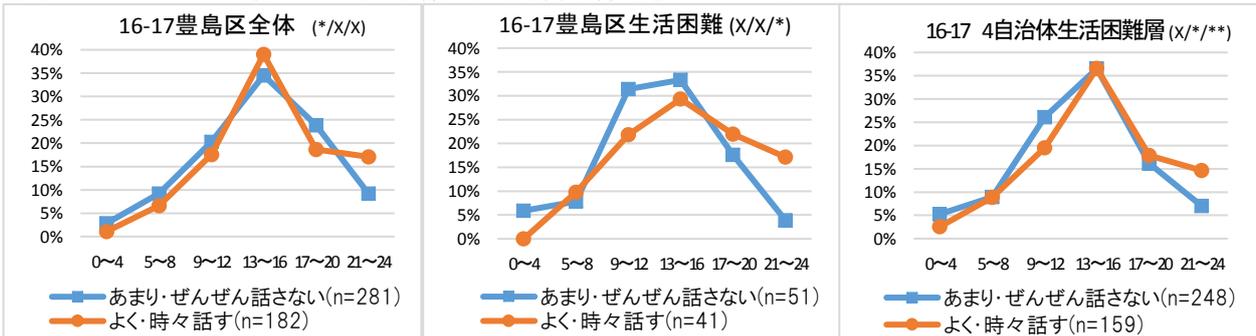
図表 6-2-3-10 その他の大人との会話の頻度と自己肯定感(小学5年生)



図表 6-2-3-11 その他の大人との会話の頻度と自己肯定感(中学2年生)



図表 6-2-3-12 その他の大人との会話の頻度と自己肯定感(16-17歳)



4. 学習関連の状況と自己肯定感

(1) 授業の理解度

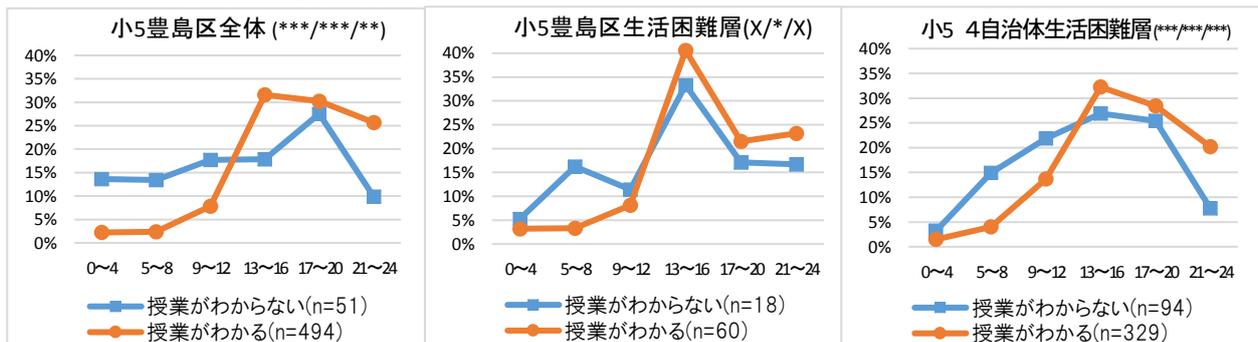
学校の授業がわかる（いつもわかる・だいたいわかる）子どもと授業がわからない（あまりわからない・わからないことが多い・ほとんどわからない）子どもの自己肯定観の違いをみた。

いずれの学年も、豊島区全体でみた場合、授業がわかる子どもの方が自己肯定感が高い。自己肯定感が高い（17～24点）子どもの割合は、授業がわからない小学5年生で37.4%、中学2年生18.7%で、16-17歳で16.5%であるのに対し、授業がわからない小学5年生は55.9%、中学2年生は46.2%、16-17歳は39.2%と多い。

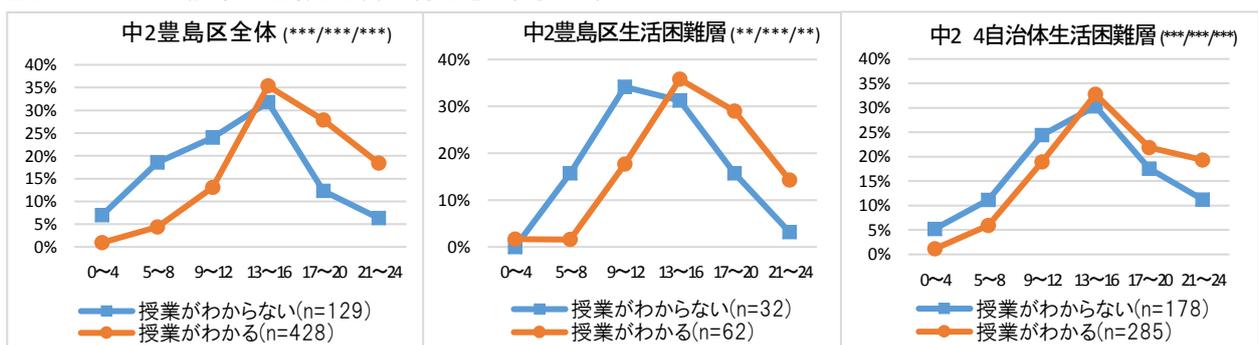
生活困難層に限ってみても、豊島区の小学5年生を除き、授業がわかる子どもの方が自己肯定感が高い。豊島区の中学2年生の生活困難層のうち、授業がわからない子どもは、自己肯定感が高い（17～24点）割合が18.9%であるのに対し、授業がわかる子どもは43.3%と多い。また、豊島区の16-17歳の生活困難層のうち、授業がわからない子どもは、自己肯定感が高い（17～24点）割合が6.1%であるのに対し、授業がわかる子どもでは37.5%と多い。

豊島区の小学5年生の生活困難層は、自己肯定感が低い（0～12点）割合に注目すると、授業の理解度で自己肯定感に違いがみられる。授業がわかる子どもは、自己肯定感が低い割合が14.7%であるのに対し、授業がわからない子どもでは32.9%と多くなる。

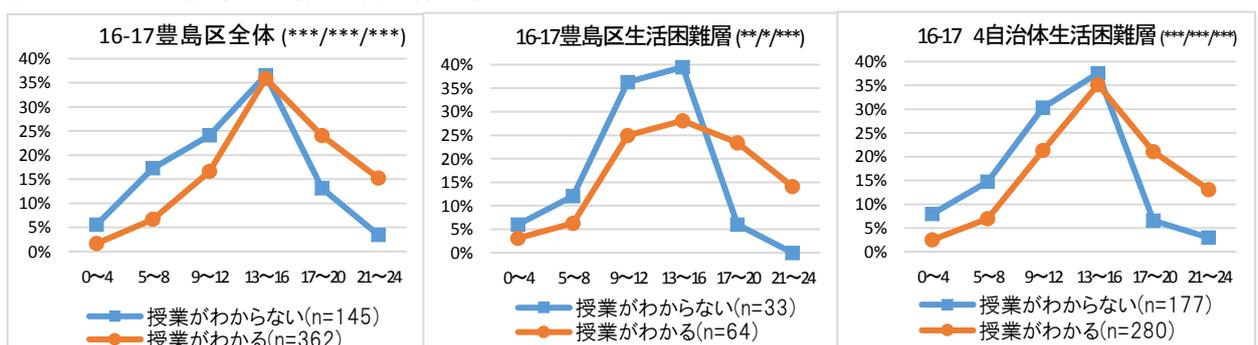
図表 6-2-4-1 授業の理解度と自己肯定感(小学5年生)



図表 6-2-4-2 授業の理解度と自己肯定感(中学2年生)



図表 6-2-4-3 授業の理解度と自己肯定感(16-17歳)



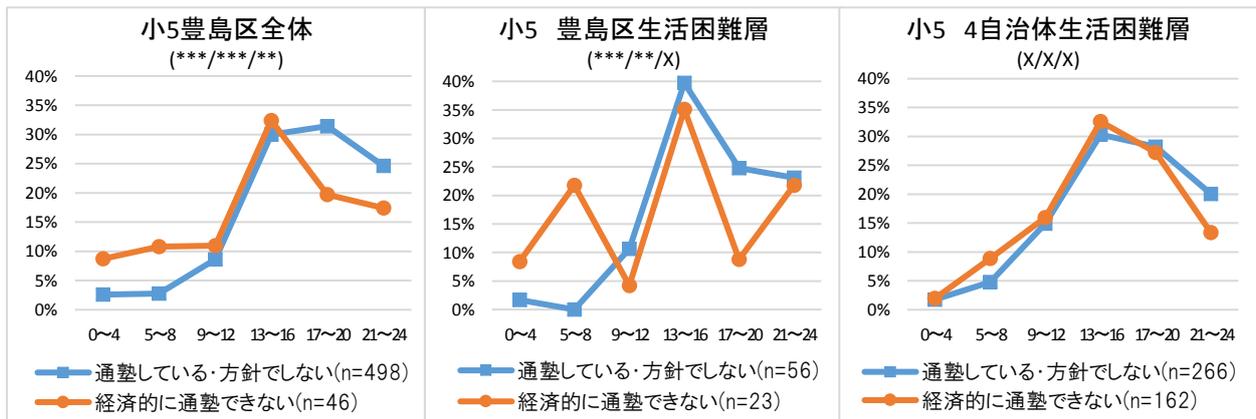
(2) 通塾状況と自己肯定感

次に、経済的な理由で塾に行けないことと自己肯定感の関係をみた。

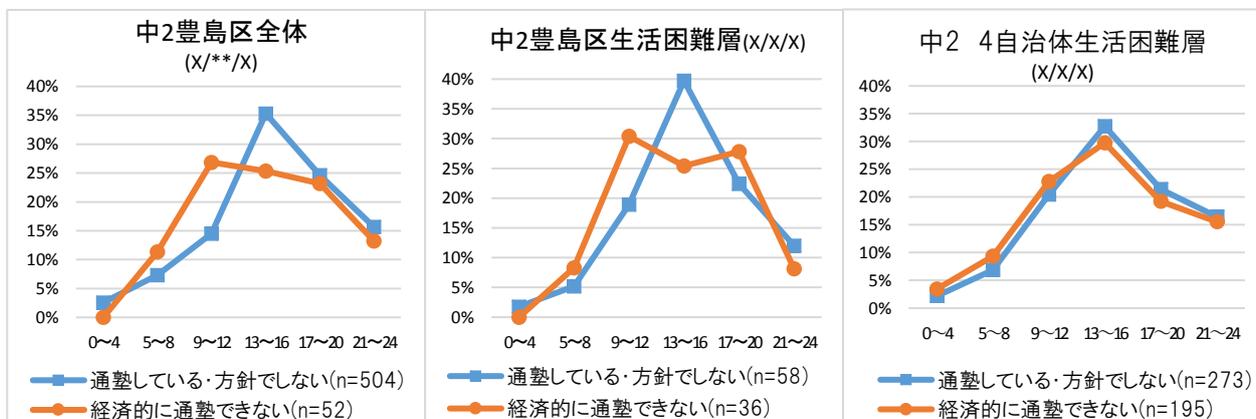
豊島区の生活困難層のうち、経済的な理由で塾に行けないことと自己肯定感が関係しているのは、小学5年生のみである。「通塾している・方針でしない」子どものうち、自己肯定感が低い(0~12点)割合は12.3%であるのに対し、「経済的に通塾できない」子どもでは、34.4%とほぼ倍である。

豊島区の各学年全体でみると、小学5年生、中学2年生で、経済的な理由で塾に行けない子どもは、自己肯定感が低い割合が多い。16・17歳になると、経済的な理由で塾に行けないことが自己肯定感の高低に影響するわけではないようである。塾よりもむしろ、学校の授業を理解できるかどうかの方が自己肯定感に強く関係していると考えられる。

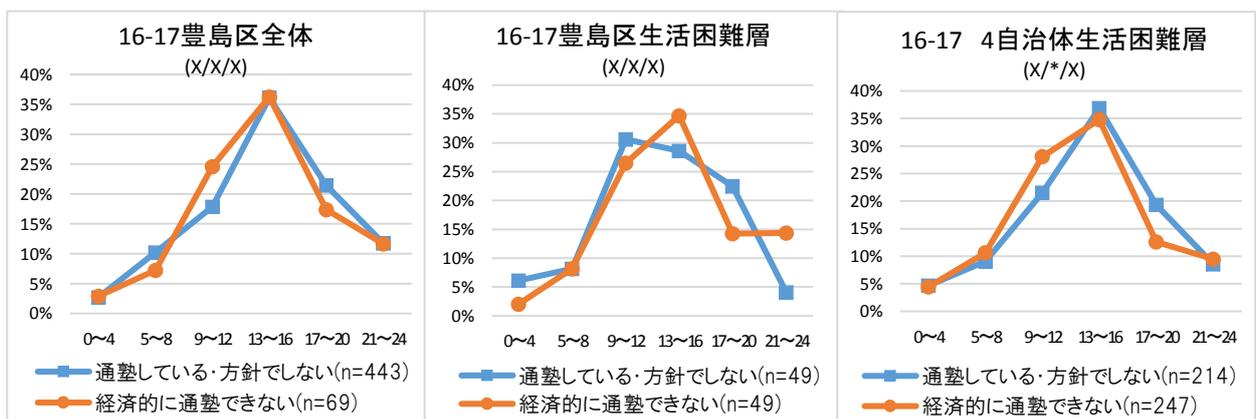
図表 6-2-4-4 塾に行けないことと自己肯定感(小学5年生)



図表 6-2-4-5 塾に行けないことと自己肯定感(中学2年生)



図表 6-2-4-6 塾に行けないことと自己肯定感(16-17歳)



5. 子ども期の体験剥奪と自己肯定感

最後に、子ども期ならではの体験が経済的な理由でできないこと（子ども期の体験剥奪）と自己肯定感の関係进行分析する。子ども期の体験剥奪として、海水浴に行く、博物館・美術館などに行く、キャンプやバーベキューに行く、スポーツ観戦や劇場に行く、遊園地やテーマパークに行く、毎月お小遣いを渡す、毎年新しい洋服・靴を買う、習い事に通わせる、お誕生日のお祝いをする、1年に1回くらい家族旅行に行く、クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる、以上11項目に着目し、これらについて「経済的理由でしていない」と回答した数が2項目以下のグループと3項目以上のグループに分けて分析を行った。

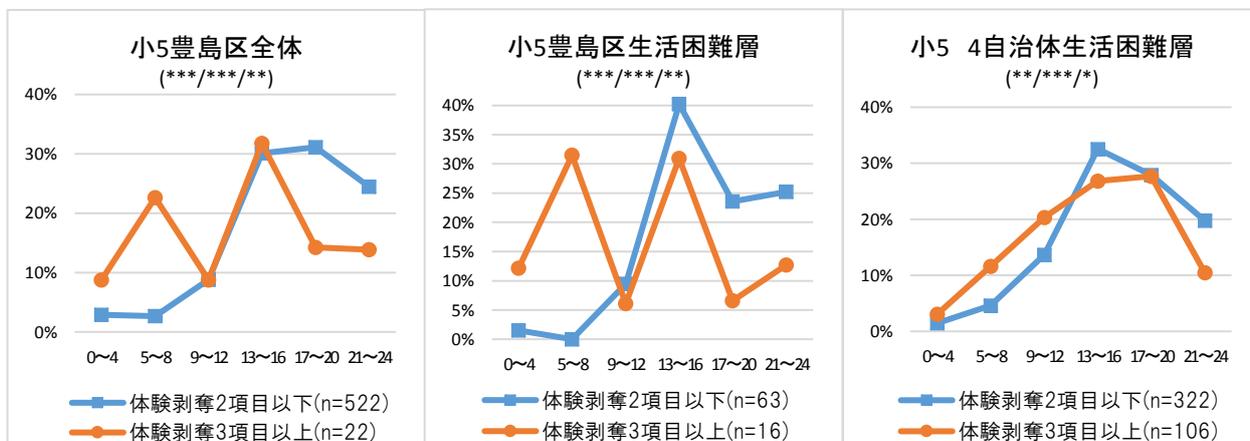
生活困難層のうち、豊島区の小学5年生と、4自治体の小学5年生、4自治体の中学2年生、4自治体の16-17歳で、体験剥奪の項目が2項目以下の方が自己肯定感が高い傾向がみられた。

豊島区の小学5年生の生活困難層のうち、体験剥奪2項目以下の子どもは、自己肯定感が低い（0～12点）割合が11.0%、自己肯定感が高い（17～24点）割合が48.8%であるのに対し、体験剥奪3項目以上の子どもは、自己肯定感が低い割合が49.8%と多く、自己肯定感が高い割合が19.3%と少ない。4自治体の小学5年生の生活困難層でも同様の傾向がみられる。

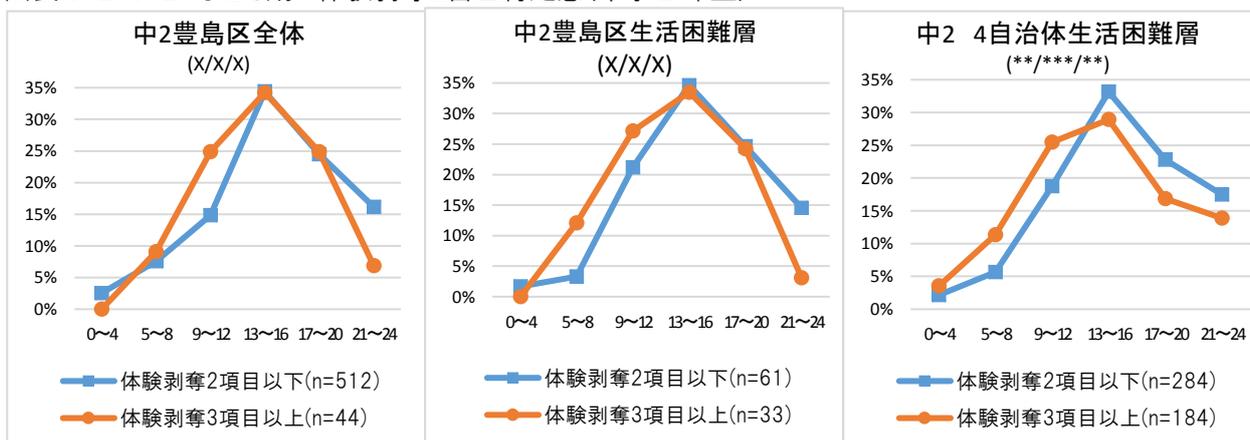
4自治体の中学2年生の生活困難層のうち、体験剥奪2項目以下の子どもは、自己肯定感が低い割合が26.6%、自己肯定感が高い割合が40.3%であるのに対し、体験剥奪3項目以上の子どもは、自己肯定感が低い割合が40.3%と多く、自己肯定感が高い割合が30.7%と少ない。

4自治体の16-17歳の生活困難層のうち、体験剥奪2項目以下の子どもは、自己肯定感が低い割合が37.0%、自己肯定感が高い割合が28.2%であるのに対し、体験剥奪3項目以上の子どもは、自己肯定感が低い割合が43.5%と多く、自己肯定感が高い割合が19.3%と少ない。

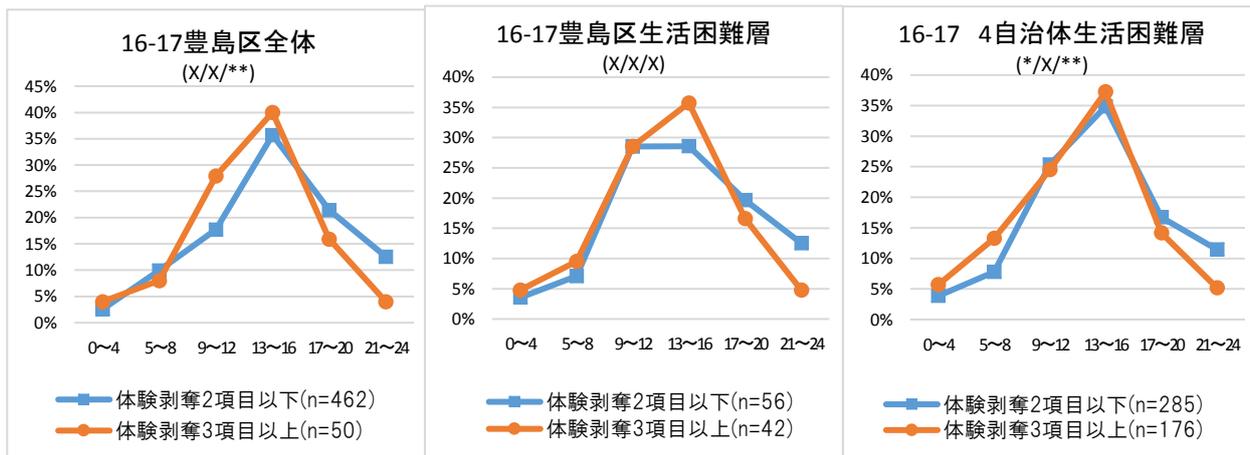
図表 6-2-5-1 子ども期の体験剥奪と自己肯定感(小学5年生)



図表 6-2-5-2 子ども期の体験剥奪と自己肯定感(中学2年生)



図表 6-2-5-3 子ども期の体験剥奪と自己肯定感(16-17 歳)



【ポイント】子どもの自己肯定感

小中学生の孤食、16-17歳の睡眠不足、全学年共通して運動不足は自己肯定感が低い傾向と関連があることがわかった。また、生活困難層の中でも、週1回以上運動をしている子ども、親、友だち、学校の先生やその他の大人との会話が多くの子ども、授業が理解できる子ども、子ども期ならではの体験があまり剥奪されていない子どもは自己肯定感が比較的高い傾向がある。